

令和7年度 第一回 茨城地方最低賃金審議会 次第

令和7年7月7日（月）

1 開 会

2 局長挨拶

3 議 題

- (1) 会長、同代理の選出について
- (2) 茨城地方最低賃金審議会の公開・非公開について及び茨城地方最低賃金審議会の傍聴に関する手続について
- (3) 茨城地方最低賃金審議会の運営規程について
- (4) 茨城県最低賃金の改正決定について（諮問）
- (5) 茨城地方最低賃金審議会専門部会の設置について
- (6) 今後の日程調整について
- (7) その他

4 閉 会

令和7年度 第一回 茨城地方最低賃金審議会 資料

令和7年7月7日 (月)

No.1	第64・65期茨城地方最低賃金審議会委員名簿	…P 1
No.2	茨城地方最低賃金審議会運営規程 (案)	…P 2
No.3	最低賃金審議会等の公開又は非公開の決定に関する手続 (案)	…P 5
No.4	最低賃金審議会の傍聴に関する事務処理手続	…P 7
No.5	月例経済報告 令和7年6月 (令和7年6月11日 内閣府)	…P 11
No.6	地域課題分析レポート【概要】 (令和7年4月30日 内閣府政策統括官)	…P 21
No.7	茨城県金融経済概況 (2025年6月6日 日本銀行水戸事務所)	…P 33
No.8	2025年6月企業短期経済観測調査結果 (茨城県) (2025年7月1日 日本銀行水戸事務所)	…P 45
No.9	茨城県の経済情勢報告 (令和7年4月22日 関東財務局水戸財務事務所)	…P 49
No.10	全国中小企業動向調査結果 (2025年4月25日 日本政策金融公庫)	…P 59
No.11	中小企業景況調査 要約版 (2025年6月30日 日本政策金融公庫)	…P 85
No.12	中小企業動向トピックス (2025年4月25日 日本政策金融公庫)	…P 89
No.13	茨城県各種指標	…P 93
No.14	全国各種指標	…P 94
No.15	2025年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況 [了承・妥結合] (2025年5月22日 (一社) 日本経済団体連合会)	…P 95
	2025年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況 [了承・妥結合] (2025年6月20日 (一社) 日本経済団体連合会)	…P 96
No.16	2025年春季生活闘争第6回回答集計結果 (2025年6月5日 日本労働組合総連合会)	…P 97
No.17	中小企業の賃金改定に関する調査集計結果 (2025年6月4日 日本・東京商工会議所)	…P 103
No.18	県内の雇用情勢の概況 (令和7年6月27日 茨城労働局)	…P 126
No.19	令和6年度地域別最低賃金改定状況	…P 141
No.20	最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書 (令和7年3月26日 常総市議会議長)	…P 142
No.21	最低賃金額の大幅な引上げを求める会長声明 (2025年6月9日 茨城県弁護士会会長)	…P 145
No.22	茨城県の最低賃金の大幅な引き上げを求める要請書 (2025年7月1日 日本共産党茨城県委員会)	…P 148

## 第64・65期茨城地方最低賃金審議会委員名簿

令和7年4月1日 現在

茨城労働局

区分	氏名 (ふりがな)	現職
公益代表表	いでこうや 井出 晃哉	井出 法律事務所 弁 護 士
	すがのまさこ 菅野 雅子	茨城キリスト教大 経営学部経営学科准教授
	せいやまれい 清山 玲	茨城大 人文社会科学部法律経済学科教授
	のむらたかひろ 野村 貴広	水口・野村法律事務所 弁 護 士
	まつもりかこ 松本 理佳子	株式会社茨城新聞社 総務局 社長
労働者代表表	うめはらきよかつ 梅原 清活	基幹労連茨城県本部 事務局長
	くろさわかずひと 黒澤 一仁	U A ゼンセンカスミユニオン 中央執行委員長
	こさかゆうじ 小坂 祐之	電機連合茨城地方協議会 事務局長
	なまいざわりつこ 生井澤 律子	連合事務局長
	みやしたゆういち 宮下 有一	J A M 北関東茨城県連絡会 事務局長
使用者代表表	あべたいよう 阿部 太洋	日東電気株式会社 代表取締役社長
	えんどうたかみつ 遠藤 隆光	茨城交通株式会社 常務取締役
	さわはたひでふみ 澤畑 英史	一般社団法人茨城県経営者協会 事務局長
	やなせかおり 柳瀬 香織	海老根建設株式会社 代表取締役
	やまざきとしのり 山崎 敏紀	株式会社日立製作所日立事業所 工ネルギ一総務部長

注) 各代表「氏名」欄表示は、五十音順となっており、敬称は略してあります。

## 茨城地方最低賃金審議会運営規程（案）

第1条 この規程は、茨城地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、茨城労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により茨城労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、少なくとも当該期日の1週間前までに、付議事項及び希望期日を会長に通知するものとする。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合を除き、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、茨城労働局長に通知するものとする。

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

- 2 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ会長に通知しなければならない。

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けなければならない。
- 3 審議会は、会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第6条 会議は、原則として、公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、会長及び会長が指名した委員2人がその内容を確認するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として、公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損な

われるおそれがある場合には、会長は、議事録又は会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し、公開するものとする。

4 前3項の規程は、小委員会等について準用する。

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、その都度答申書又は議決書を茨城労働局長に提出するものとする。

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

## 附 則

第1条 この規程は、令和 年 月 日から施行する。

## 最低賃金審議会等の公開又は非公開の決定に関する手続（案）

茨城地方最低賃金審議会

### 1 会議（議事）について

- ① 会長は、審議会の会議の招集に先立って、招集する会議の審議内容、現在までの審議会の審議の状況及び今後の審議の展開などを考慮して、審議会運営規程第6条の規定に基づいて会議の公開又は非公開の扱いを決定する。

この場合、会長は、必要に応じて、公開又は非公開の扱いについて、公・労・使各側委員の意見を聴取することができる。

- ② 会長は、各委員に対して、会議の招集通知の際に、会議の公開又は非公開の扱いについて併せて通知する。
- ③ 会長の決定に従って、審議会事務局は、会議を公開とする場合は、審議会の傍聴について原則として審議会の1週間前に公示する。
- ④ その他傍聴に関する事務等の取扱いについては、会長が別途定める。

### 2 会議資料について

会長は、審議会に提出された会議資料について、審議内容、現在までの審議の状況及び今後の審議の展開などを考慮して、審議会運営規程第7条第2項の規定に基づいて、その公開、非公開又は一部非公開の扱いを決定する。

この場合、会長は、必要に応じて、公開等の扱いの決定に先立って、公・労・使各側委員の意見を聴取することができる。

### 3 議事録について

会長は、審議会の議事録について、審議内容、現在までの審議の状況及び今後の審議の展開などを考慮して、審議会運営規程第7条第2項の規定に基づいて、その公開、非公開又は一部非公開の扱いを決定する。

この場合、会長は、必要に応じて、公開等の扱いの決定に先立って、公・労・使各側委員の意見を聴取することができる。

## 最低賃金審議会の傍聴に関する事務処理手続

茨城地方最低賃金審議会

### 1 傍聴の公示、傍聴人等

- (1) 審議会傍聴の公示は、原則として審議会の1週間前に、茨城労働局掲示板に別添1により行う。
- (2) 傍聴人数は、若干名とする。
- (3) 傍聴希望者は、傍聴希望の旨及び審議会の開催日、住所、氏名、電話番号、所属（組合名または会社名）を記入のうえ、事務局に締切期限までに申し込むものとする。車椅子使用の傍聴希望者はその旨書き添えるものとする。なお、電話による申し込みは不可とする。
- (4) 傍聴の申込期限は、審議会開催日の3日前（土日祝日除く）の17時必着とする。
- (5) 申込み人数が会場の収容人員を超えた場合には、申込期限前でも断る場合がある。傍聴できない者にはその旨連絡する。

### 2 傍聴人の入場、整理等

- (1) 傍聴人には、本人確認のため、当日本人であることが分かるものの提示を求めることができる。
- (2) 傍聴人には、別添2の「傍聴にあたっての留意事項」を配布し説明を行う。その際、留意事項に反している者に対しては、その行為の中止を求め、当該行為を中止しない等留意事項の遵守が困難であると認められる場合は、入場を制限する。
- (3) 会場内において、留意事項に反する行為を行う者に対しては、会長が口頭で注意する。それでも当該行為を中止しない場合には、会長が、口頭又は別添3の文書により会場外への退去命令を行う。
- (4) 傍聴人が退去命令に従わない場合は、施設管理者に通報する。

### 3 傍聴人が意見の陳述を求めた場合の対応

- (1) 最低賃金審議会では、委員以外の者が意見を陳述することは認められない旨回答する。
- (2) その際、必要に応じて、意見聴取の手続（最低賃金法第25条第5項、6項、最賃則第11条第1項）について説明する。

令和 年 月 日

## 茨城地方最低賃金審議会の開催について

標記会議を、下記のとおり開催します。  
同審議会を公開としますので、傍聴を希望される方は、下記によりお申し込みください。

## 記

1. 日 時 令和 年 月 日 ( ) 時 から
2. 場 所
3. 議 題
4. 傍聴可能人数 若干名
5. 申込要領
  - (1) 傍聴を希望する方は、往復はがき又はメールにより、審議会傍聴希望と明記し、審議会の開催日、住所、氏名、電話番号及び所属組合又は会社名をご記入の上お申し込みください。(傍聴希望が複数人の場合は個人ごとにお申し込みください。) 申込の締切りは令和 年 月 日 ( ) 時 とします。
  - (2) 会場の収容人員を超える場合には、申込期限前でもお断りすることがあります。その場合はその旨連絡します。
  - (3) 傍聴希望者は、審議会開催時刻の10分前までに会場にお越しください。会場入口で本人確認をさせていただきますので、当日は運転免許証等本人確認ができるものをお持ちください。
  - (4) 車椅子の方は、その旨お書き添えください。また、介助の方の氏名も併せてお書き添えください。
  - (5) 傍聴にあたっては、審議の妨げとならないように別添「傍聴にあたっての留意事項」に従ってください。

## 【申込先】

茨城労働局労働基準部賃金室  
〒310-8511 茨城県水戸市宮町1-8-31  
M a i l : chinginshitsu-ibarakikyoku@mhlw.go.jp  
(問合せ先) T E L 0 2 9 - 2 2 4 - 6 2 1 6

以上

## 傍聴にあたっての留意事項

1. 事務局の指定した場所以外の場所に立ち入ることはできません。
2. 携帯電話の電源は、必ず切って傍聴してください。
3. 会長の許可がなく写真撮影やビデオカメラの使用はできません。
4. 審議会の内容の録音はできません。
5. 審議会委員等の言論に対して、発言し又は拍手をすることはできません。
6. 傍聴中、飲食等は慎んでください。
7. 審議会開会中の入退室は、やむを得ない場合を除きお止めください。
8. はちまき、ゼッケン、腕章等意思決定の中立性を妨げるものの着用はお止めください。
9. 銃刀類その他危険なもの若しくはプラカードその他審議の進行を妨げるおそれのあるものを持っている方、酒気を帯びている方又はその他秩序を乱すおそれがあると認められる方の傍聴はお断りします。
10. 静粛を旨とし、審議の妨害になるような行為等はお止めください。
11. 会長及び茨城地方最低賃金審議会事務局職員の指示に従うようお願いいたします。

なお、これらの事項をお守りいただけないときは、会長が退場を命ずる場合があります。

茨城地方最低賃金審議会

## 退 去 命 令

審議会の妨げとなる行為をしている方に命令します。

あなた（方）の行為は、審議会の秩序を乱し、会の進行を妨げるものです。

速やかに会場の外に退去してください。

令和 年 月 日

茨城地方最低賃金審議会会長

# 月例経済報告

(令和7年6月)

—景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

令和7年6月11日

内閣府

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各待種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各待種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善している	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	このところおおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

令和7年6月

## 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

## 1. 消費・投資等の需要動向

**個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。**

「四半期別GDP速報」（2025年1－3月期2次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.1%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（4月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比0.0%減となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（4月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比0.5%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（4月）では、小売業販売額は前月比0.5%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、このところ弱含んでいる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

**設備投資は、持ち直しの動きがみられる。**

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025年1－3月期は前期比1.6%増となった。業種別にみると、製造業は同0.1%増、非製造業は同2.4%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（3月調査）によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。なお、2025年度の計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3月調査で、製造業では+1と、12月調査（+2）から過剰超幅が縮小、非製造業を含む全産業では-2と、12月調査（-1）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、このところ一部

に増加がみられるものの、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

### **住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。**

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。ただし、新設住宅着工戸数は、建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、4月は前月比42.0%減の年率62.6万戸となった。持家は、このところ横ばいとなっている。貸家は、横ばいとなっている。分譲住宅は、おおむね横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

### **公共投資は、底堅く推移している。**

公共投資は、底堅く推移している。3月の公共工事出来高は前月比4.8%増、5月の公共工事請負金額は同3.8%減、3月の公共工事受注額は同3.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

### **輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。**

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国向けの輸出は、輸送用機器を中心に、このところ持ち直しの動きがみられる。EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸入金額の減少が、輸出金額の減少を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

## 2. 企業活動と雇用情勢

### **生産は、横ばいとなっている。**

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、4月は前月比0.9%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比0.5%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同9.0%増、6月は同3.4%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ横ばいとなっている。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

### **企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。**

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると2025年1－3月期の経常利益は、前年比3.8%増、前期比2.6%減となった。業種別にみると、製造業が前年比2.4%減、非製造業が同7.0%増となった。規模別にみると大・中堅企業が前年比3.4%増、中小企業が同4.6%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比0.9%増、下期は同0.8%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比2.9%減、下期は同0.2%増が見込まれている。

企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差－1と低下、「全規模非製造業」は前期差＋1と上昇した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は低下、先行判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4月は828件の後、5月は857件となった。負債総額は、4月は1,028億円の後、5月は903億円となった。

### **雇用情勢は、改善の動きがみられる。**

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、4月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。就業率は、高い水準で横ばい圏内の動きとなっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規

求人数及び有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比で見ると、正社員では、増勢が鈍化している。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな減少傾向にある。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では3月調査で-37と、12月調査（-36）から1ポイント不足超幅が拡大している。また、製造業では3月調査で-23と、12月調査（-23）から横ばい、非製造業では3月調査で-46と、12月調査（-46）から横ばいとなっている。

先行きについては、改善していくことが期待される。

### **3. 物価と金融情勢**

**国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、上昇している。**

国内企業物価は、緩やかに上昇している。4月の国内企業物価は、前月比0.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、上昇している。4月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で2.8%上昇し、固定基準で3.0%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。4月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.5%上昇した。なお、4月の「総合」は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が8.2%（前月6.3%）、2%以上から5%未満が29.9%（前月26.9%）、5%以上から10%未満が31.0%（前月31.1%）、10%以上が24.5%（前月28.9%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、37,100円台から38,400円台まで上昇した後、37,400円台まで下落し、その後38,000円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、143円台から145円台まで円安方向に推移した後、142円台まで円高方向に推移し、その後144円台まで円安方向に推移した。**

株価（日経平均株価）は、37,100円台から38,400円台まで上昇

した後、37,400 円台まで下落し、その後 38,000 円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、143 円台から 145 円台まで円安方向に推移した後、142 円台まで円高方向に推移し、その後 144 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47%台で推移した。TIBOR（3 か月物）は、0.7%台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、1.5%台から 1.4%台まで低下した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 2.6%（5 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 3.4%（5 月）減少した。M2 は、前年比 0.5%（4 月）増加した。

（※ 5/23～6/9 の動き）

#### 4. 海外経済

---

---

**世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。**

**先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。**

**米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。**

**先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。**

2025年 1－3 月期の GDP 成長率（第 2 次推計値）は、設備投資や在庫投資が増加した一方、純輸出が減少し、前期比で 0.1% 減（年率 0.2% 減）となった。

足下をみると、消費の伸びは緩やかになっているが、関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響がみられる。設備投資は関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、このところ増加している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産は関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、このところおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数は、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面で

は、コア物価上昇率はこのところおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっているが、通商政策による影響がみられる。

5月6日～7日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を4.25%から4.50%の範囲で据え置くことが決定された。

**アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。**

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題の影響から足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は弱含んでいる。インドでは、景気は緩やかに拡大している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.4%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%減（年率0.9%減）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.9%増となった。タイでは、景気は弱含んでいる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドでは、景気は緩やかに拡大している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.4%増となった。

**ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いており、一部に駆け込み輸出の影響もみられる。ドイツにおいては、駆け込み輸出の影響がみられ、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。**

先行きについては、財輸出に弱さが見込まれることから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いており、一部に駆け込み輸出の影響もみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は持ち直している。生産は一部に駆け込み生産がみられ、このところ増加している。サービス業景況感を持ち直しの動きに足踏みがみられる。財輸出は一部に米国向け駆け込み輸出がみられ、このところ増加している。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、駆け込み輸出の影響がみられ、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.4%増（年率1.7%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率2.9%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しに足踏みがみられる。財輸出は増加している。サービス輸出は増加している。雇用者数はこのところ減少している。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、6月5日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.00%に引き下げることを選定した。イングランド銀行は、5月7日の金融政策委員会で、政策金利を4.25%に引き下げることを選定した。

### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国ではやや上昇、英国、ドイツ、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、ドイツではおおむね横ばい、英国ではやや低下した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はおおむね横ばいで推移した。

地域課題分析レポート（2025年冬号）  
～地域における賃金の持続的な上昇に向けて～

【概要】

令和7年4月  
内閣府政策統括官  
（経済財政分析担当）

テーマ：地域における賃金の持続的な上昇に向けて

## 第1章 地域の賃金・雇用動向

- (1) 地域別にみても上昇傾向の賃金動向
- (2) 地域別の雇用と労働需給の動向

## 第2章 地域間の賃金水準や賃金上昇の違いの背景

- (1) 事業環境要因：価格転嫁の動向を中心に
- (2) 労働市場要因：ミスマッチの動向を中心に
- (3) 公的部門の賃金
- (4) 最低賃金引き上げの影響

## 第3章 賃金・所得から消費への好循環に向けて

- (1) 物価とマインド、消費動向
- (2) 賃上げ・好循環の波及に向けて

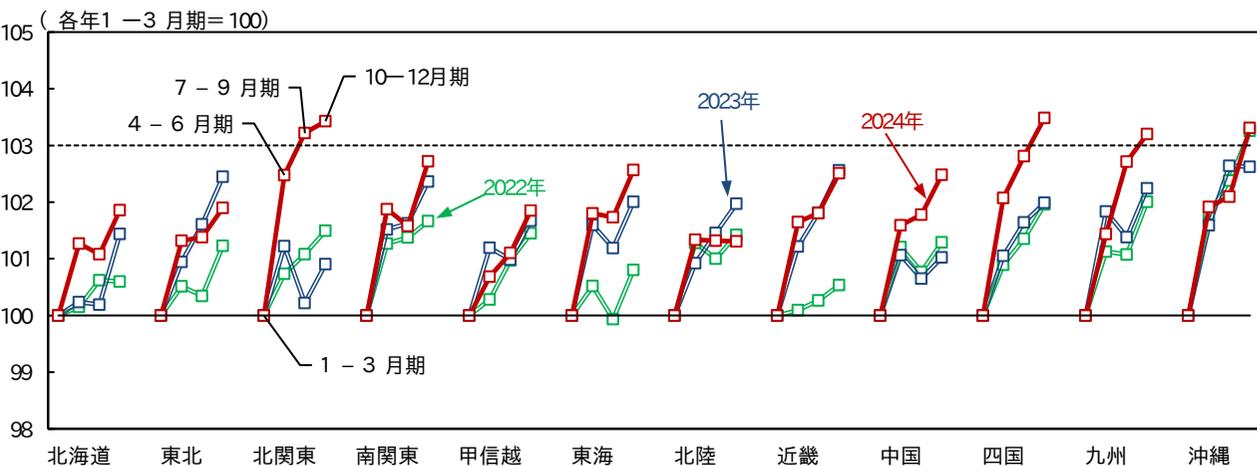
・「地域課題分析レポート」について  
地域の構造問題と景気動向を包括的に分析することを目的に2024年度に創設した新レポート。年4回公表。

・過去のテーマ  
2024年春号：地域における賃金・物価の好循環の検証  
2024年夏号：半導体投資による地域経済への影響  
2024年秋号：ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動

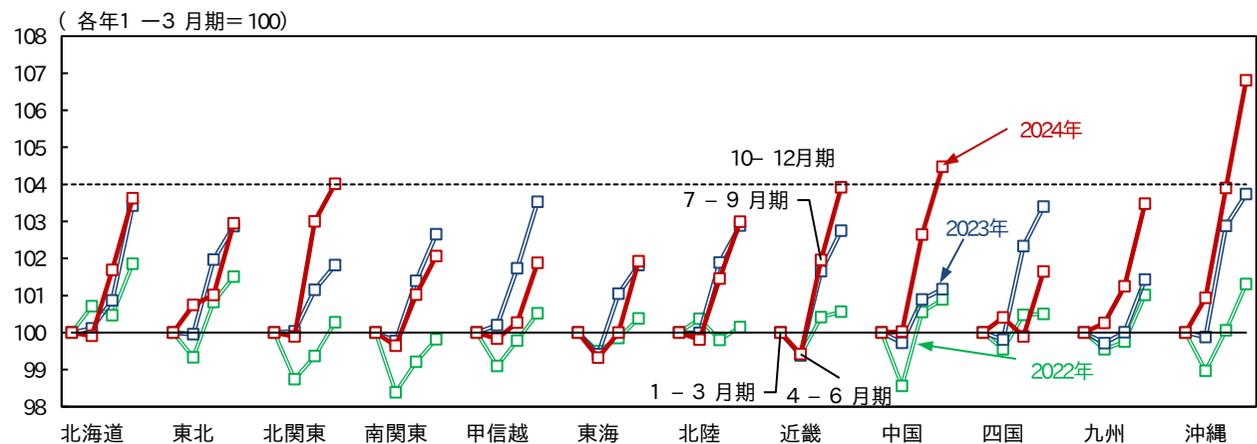
(1) 地域別にみても上昇傾向の賃金動向、(2) 地域別の雇用と労働需給の動向

- u フルタイム労働者の賃金は、2024年の年初以降、多くの地域で過去より上昇幅が拡大(図1)。
- u 労働需給の引締りに加え、最低賃金引き上げの効果もあり、多くの地域でパート時給はフルタイム労働者以上に高い伸び(図2)。
- u 雇用者数は人口減少が進む地域でも横ばいで推移し、南関東や近畿で増加傾向(図3)。

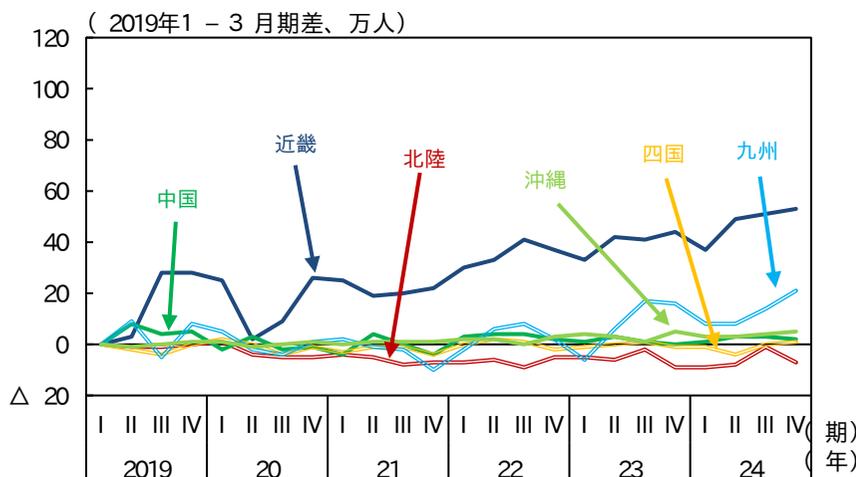
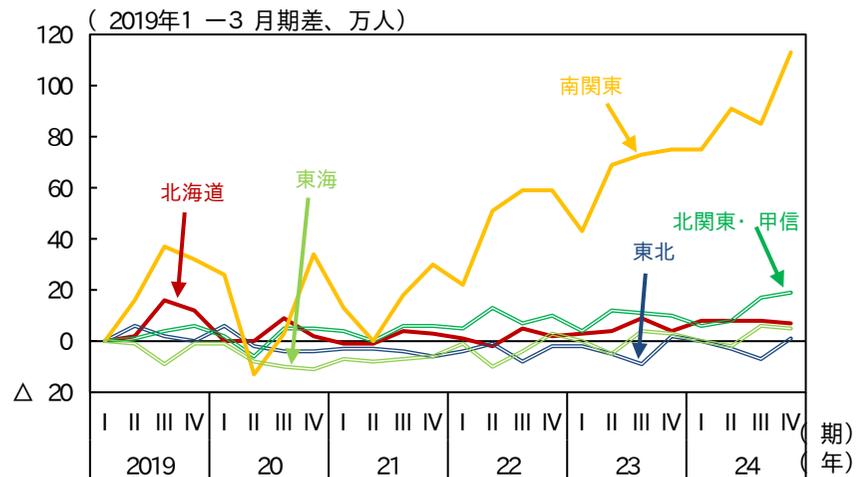
【図1】地域別1人当たり所定内給与推移(フルタイム労働者、調査産業計、5人以上)



【図2】地域別時給推移(パートタイム労働者、調査産業計、5人以上)



【図3】地域別雇用者数推移(フルタイム労働者及びパートタイム労働者)

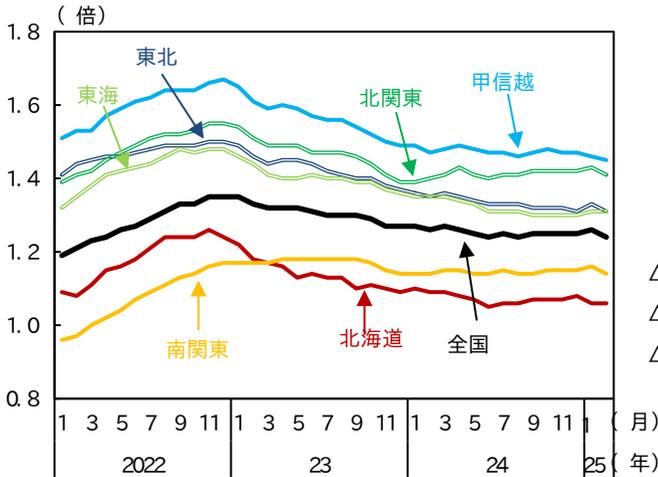


(備考) 図1、図2は各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。各都道府県のデータをそれぞれの労働者数のウェイトにより地域ごとに集計。サンプル要因を除くため、月次データを四半期化したうえで、各年1-3月期=100として指数化している。図1は岐阜県と三重県(東海)、2024年の兵庫県(近畿)、2022年の山口県(中国)、愛媛県(四国)について、図2は2024年8月の東京都(南関東)、岐阜県(東海)について、非公表のため除外して集計。図3は総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。各地域2019年1-3月期からの累積変化としている。

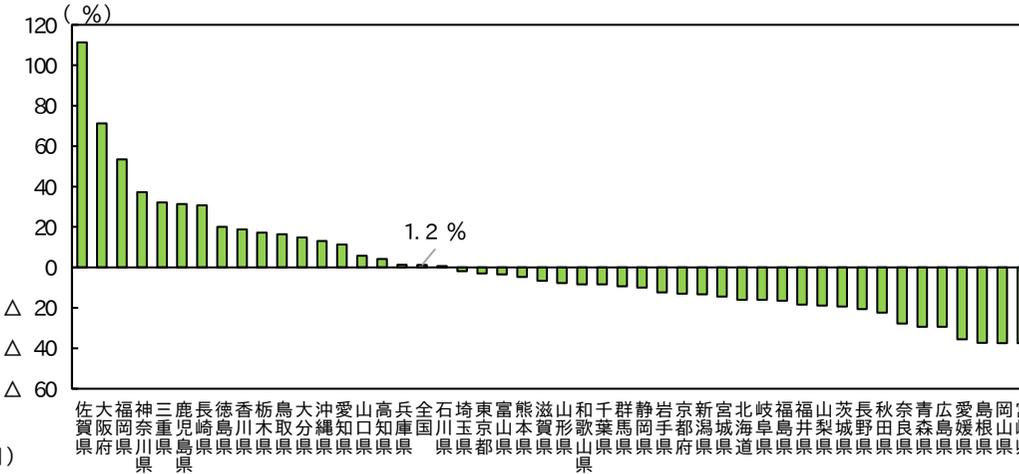
## (2) 地域別の雇用と労働需給の動向

- 有効求人倍率は、コロナ禍からの回復過程で地域差が拡大したが、景気回復の広がりとともに地域差が縮小し、2024年末時点でいずれの地域、都道府県でも1倍超(図1)。
- 職業紹介が民間に移る中、民間の求人サイトの正社員の求人指数はばらつきがみられるものの、全国平均は増加(図2)、パート・アルバイトもおおむねどの地域も増加(図3)。なお、求人の弱い地域は人口減少地域とおおむね一致(図4)。
- スポットワークの求人倍率は2024年末は全国値で昨年差+0.49ポイントの3.38倍とハローワークより高く、上昇傾向(図5)。

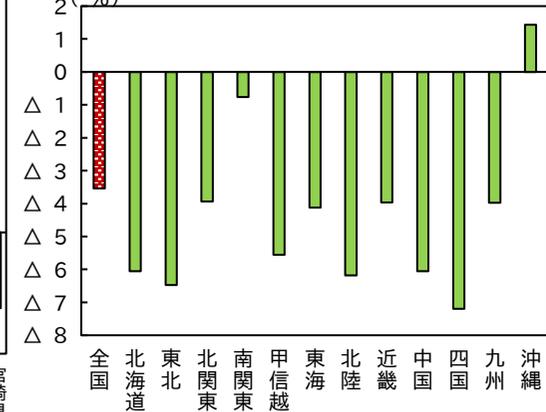
【図1】地域別有効求人倍率推移 (ハローワーク、就業地別)



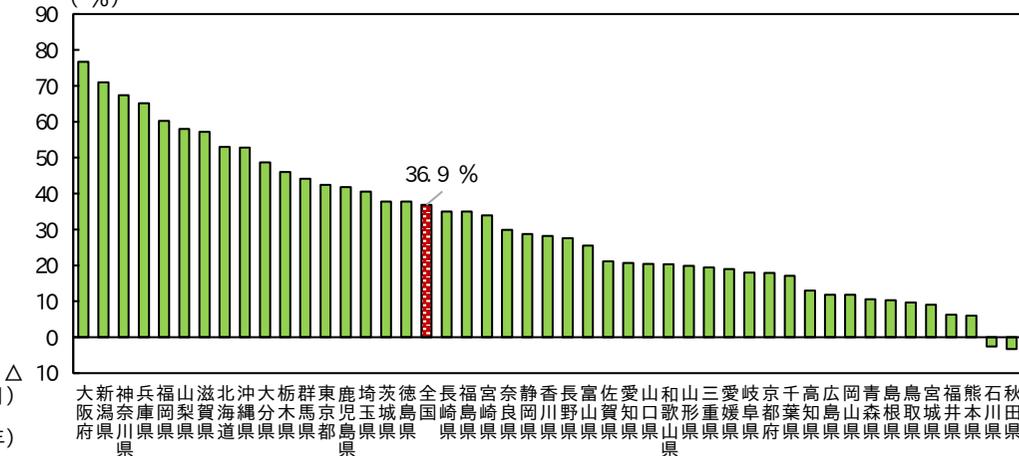
【図2】民間求人サイトにおける正社員求人指数増減率(2019年→2024年)



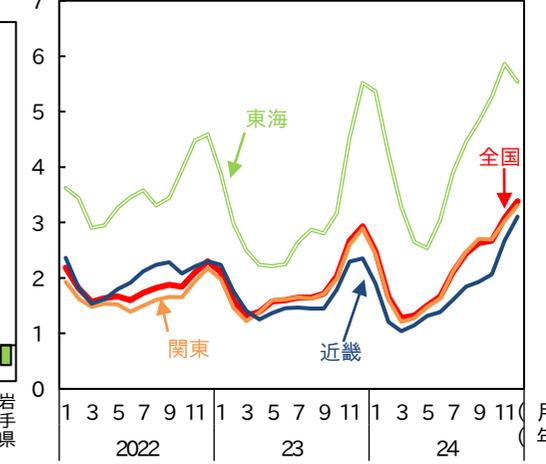
【図4】地域別15~74歳人口増減率(2019年→2024年)



【図3】民間求人サイトにおけるパート・アルバイト求人指数増減率(2019年→2024年)



【図5】スポットワーク求人倍率(倍)

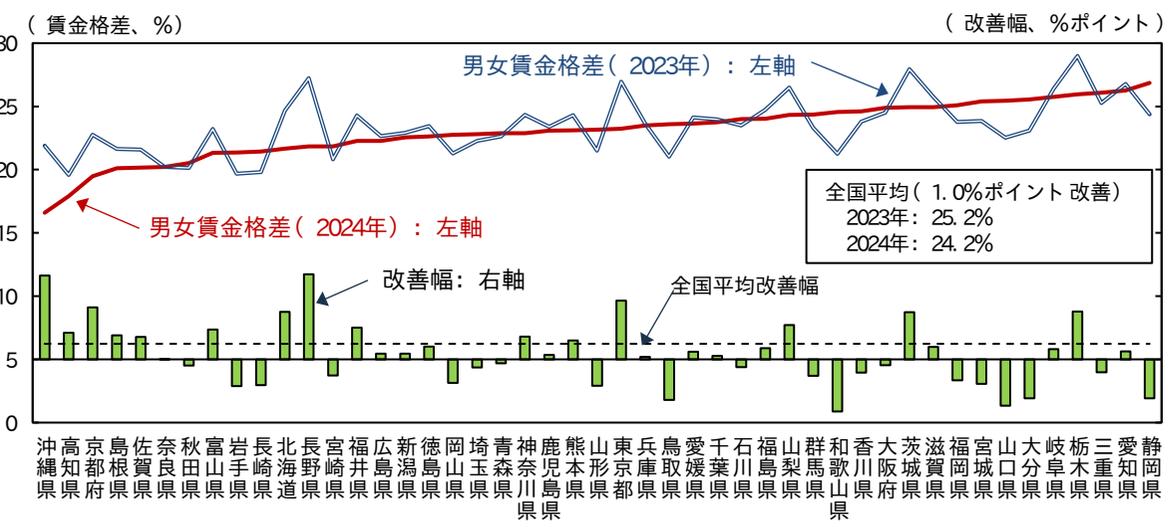


(備考) 図1は、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。すべての地域でパートタイムを含む。図2、図3は株式会社ナウキャスト「Hrog賃金Nbw」により作成。2019年平均と2024年平均を比較し、高い順に並べている。赤塗は全国平均。図4は総務省「人口推計」により作成。各年10月1日時点。図5はツナグ働き方研究所「地域別スポットワーク求人倍率」により作成。後方3か月移動平均。単発バイト求人サイト「ショットワークス」におけるデータを、ツナグ働き方研究所が加工したもの。求人数(分子)は、ショットワークスにおける当月のワーク出稿数、求職者数(分母)は応募者数。

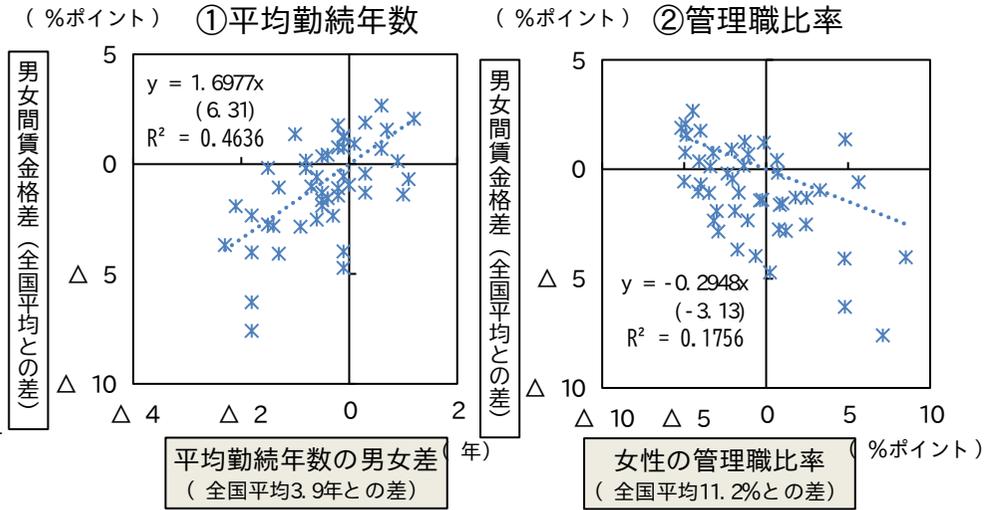
# 【コラム】男女間の賃金格差

u 地方創生、とりわけ「若者、女性にも選ばれる地方」の構築のためには、男女間の賃金格差の是正も重要。男女間賃金格差は全国平均では縮小も、改善度合いは地域ごとにばらつき（図1）。男女間の勤続年数の差が小さいほど、女性の管理職比率が高いほど格差も小さいが、同じ職種で勤続年数が似通っていても、男女間の賃金差が存在（図2、3）。2022年より義務化された賃金差の開示制度を活用するとともに、地域の産官学労言の連携が重要。

【図1】男女間賃金格差（産業計、規模計）



【図2】男女間賃金格差との相関（産業計、規模計）



【図3】同じ職種で比べた男女間賃金格差（フルタイム労働者）

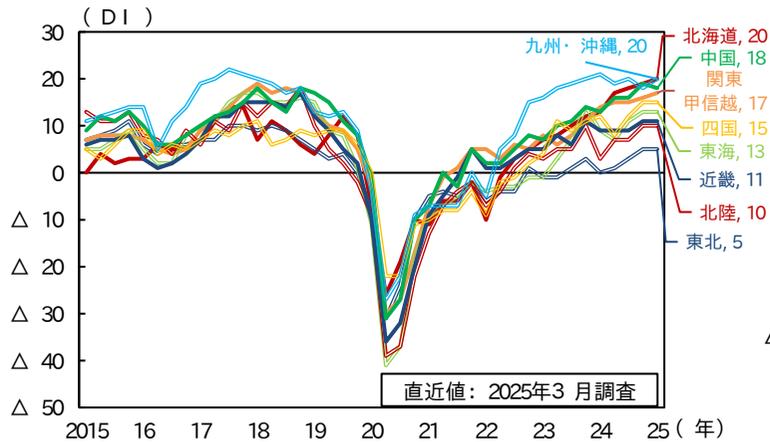
	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		年間賞与 その他特別給与額	年収
					所定内給与額	千円		
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	万円
保育士（男性）	37.0	7.4	162	3	299.6	292.2	793.3	439
保育士（女性）	39.7	8.7	162	3	275.6	268.8	738.0	405
介護職員（医療・福祉施設等）（男性）	42.1	8.3	164	5	289.0	271.2	568.8	404
介護職員（医療・福祉施設等）（女性）	46.8	8.6	163	4	261.4	247.0	476.0	361
会計事務従事者（男性）	42.8	13.3	159	11	408.0	376.6	1,302.1	620
会計事務従事者（女性）	43.7	12.4	156	7	306.7	289.2	861.6	454

（備考）図1～3は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。各年6月時点。図1、2の男女間賃金格差は、男女の平均賃金（所定内給与）差を男性の平均賃金で除したものである。図2の括弧内はt値。図3の年収は、きまって支給する現金給与額×12か月＋年間賞与その他特別給与額により算出。

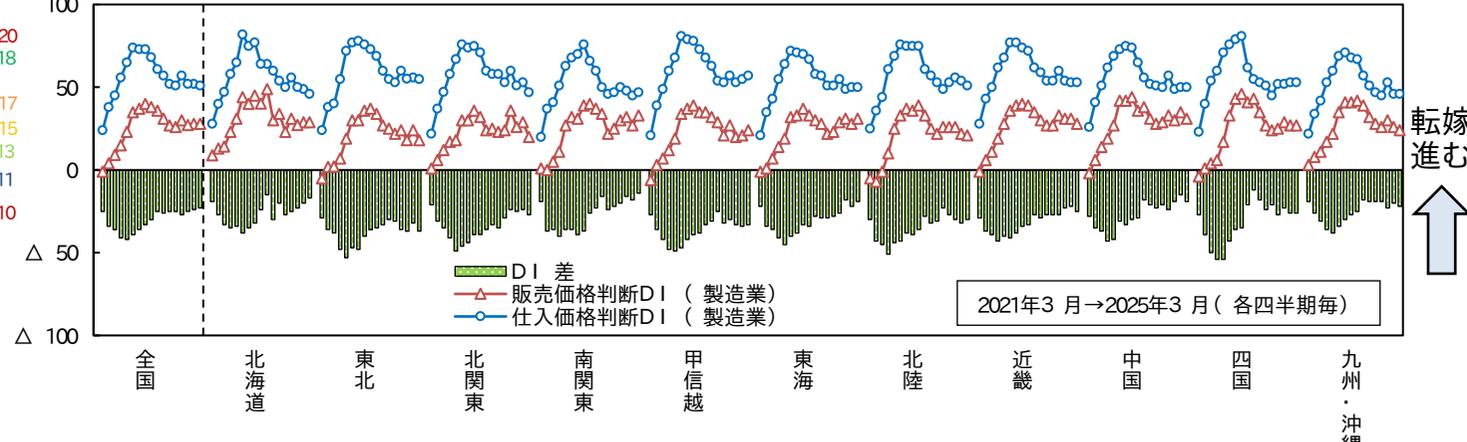
# (1) 事業環境要因：価格転嫁の動向を中心に

- u 各地域の企業の業況はおおむね改善傾向（図1）。仕入価格が全地域で上昇する中、2023年以降、過去に比べて販売価格も上昇しており、いずれの地域においても価格転嫁が進んでいる（図2）。特に転嫁度合いの高い地域ほど業況が改善（図3）。
- u 価格転嫁状況は地域差もある中、中国・四国、九州・沖縄では価格転嫁率が5割未満でも9割近い賃上げ実施率（図4）。
- u 「労務費転嫁指針」を受注者が認知していると、労務費の価格転嫁実施率が13%ポイント上昇。もっとも、認知しても5割程度に留まっており、指針の認知度の更なる向上と内容の実効性確保の双方が課題（図5）。

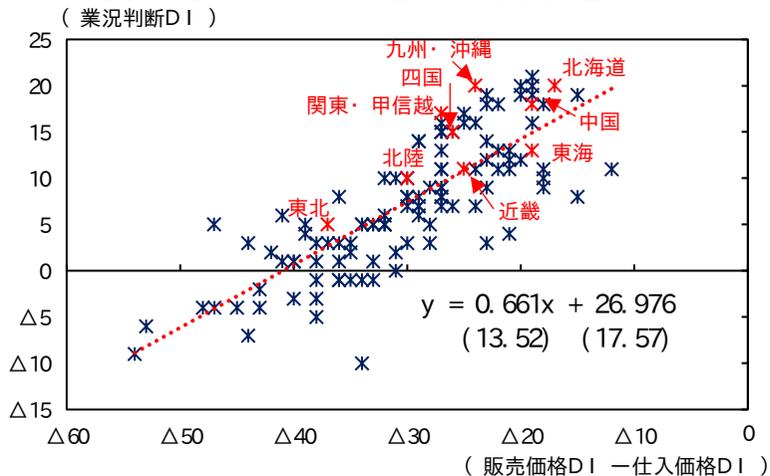
【図1】地域別業況判断DI 推移（全業種）



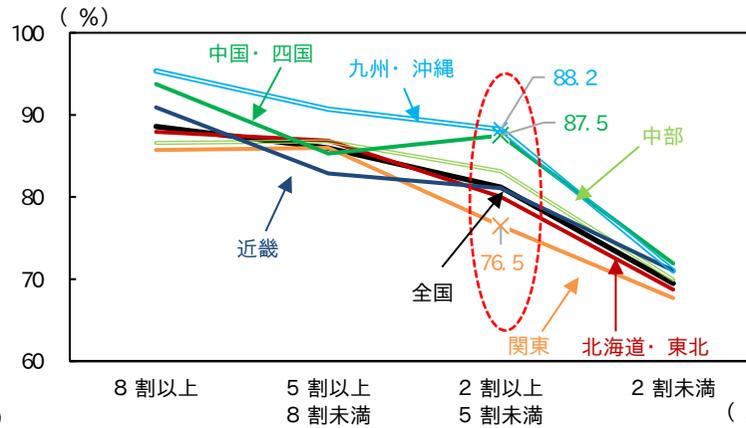
【図2】地域別製造業の販売価格DI と仕入価格DI 及びその差分



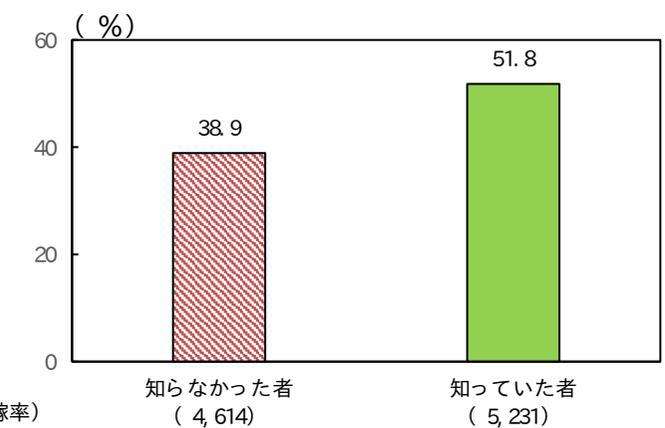
【図3】業況とDI 差の相関（製造業）



【図4】地域別価格転嫁率別賃上げ実施率（2025年2月調査）



【図5】労務費転嫁指針の受注者側認知状況別 労務費を理由とした価格転嫁が行われた割合

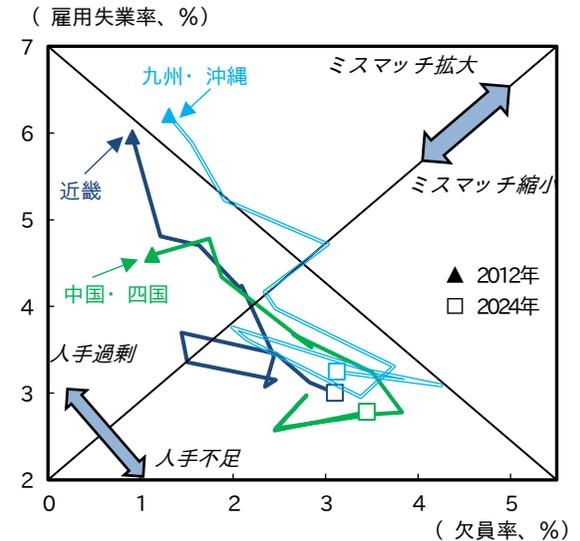
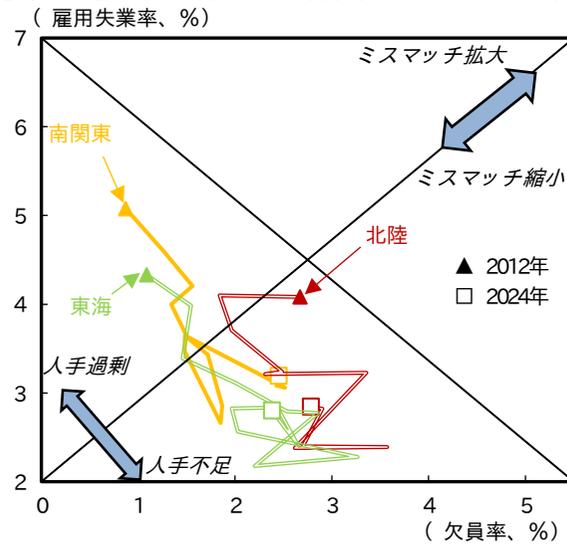
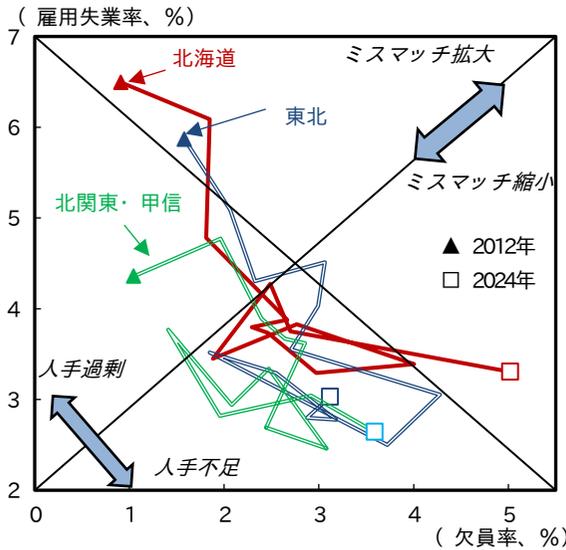


(備考) 図1～3は日本銀行本店及び各支店「全国企業短期経済観測調査」により作成。図2において、各地域のDIについて、南関東は神奈川県を用いており、北関東は群馬県・茨城県、甲信越は新潟県・山梨県・長野県、東海は愛知県・静岡県、近畿は近畿地方の大企業と中小企業のDIをそれぞれ加重平均している。図3の関東・甲信越のDI差は、群馬県・茨城県・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県の加重平均値。サンプル期間は2022年3月～2025年3月で、赤色は2025年3月調査、括弧内はt値。図4は東京商工リサーチ「2025年2月「物価高・価格転嫁に関するアンケート調査」」及び「2025年2月「賃上げ」に関するアンケート調査」(東京商工リサーチによる特別集計)により作成。図5は公正取引委員会「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」により作成。括弧内はサンプルサイズ。

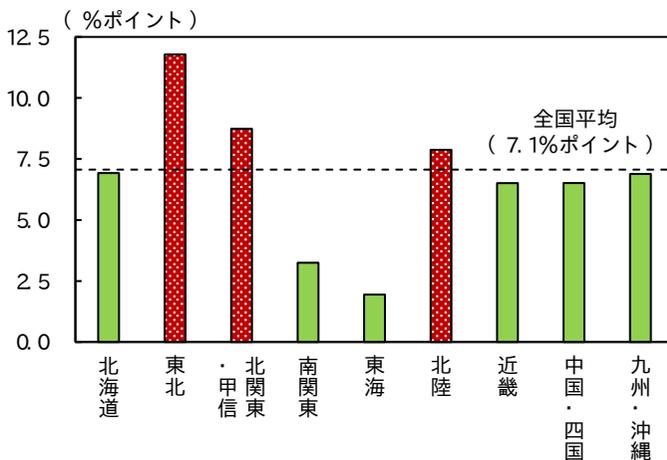
## (2) 労働市場要因：ミスマッチの動向を中心に

u 縦軸に失業率、横軸に欠員率をとったUV曲線をみると、全地域で人手不足が進行する中、東北、北関東・甲信、北陸ではミスマッチが縮小傾向(図1)。これらの地域では民間職業紹介・広告を通じた入職者の割合も高まっており、入職経路の多様化によってミスマッチが縮小した可能性(図2)。

【図1】地域別UV曲線(2012~2024年)

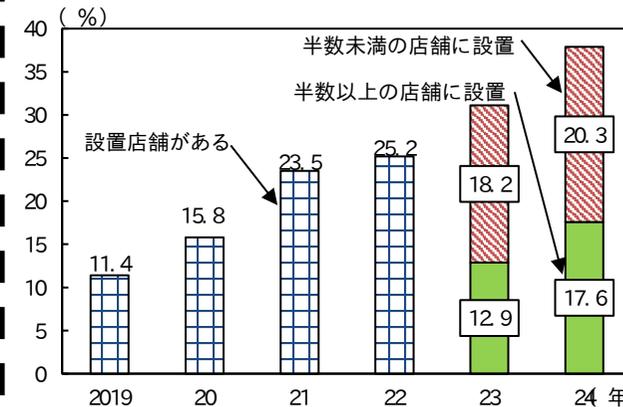


【図2】地域別民間職業紹介・広告を通じた入職者割合の変化幅(2012年→2023年)

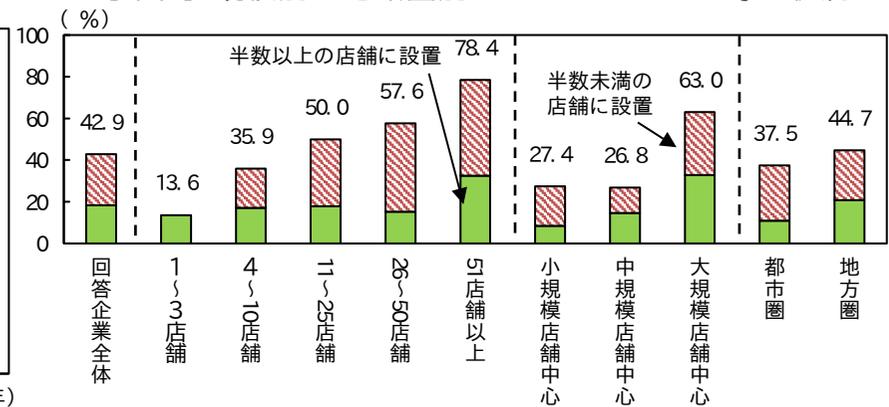


u フルセルフレジはここ5年で30%ポイント近く増加(図a)。店舗数・店舗規模が大きいほど導入しており、大規模店舗が比較的多いと考えられる地方圏に本社を置く企業で導入が進む(図b)。

【図a】フルセルフレジの導入状況推移



【図b】規模別・地域圏別フルセルフレジの導入状況

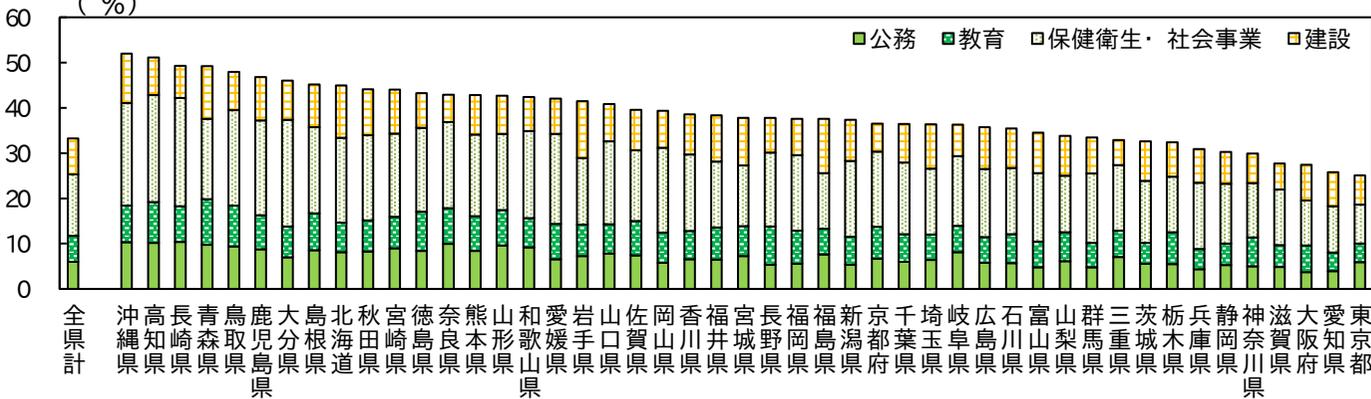


(備考) 図1は総務省「労働力調査」、厚生労働省「雇用動向調査」により作成。雇用失業率=完全失業者数/(非農林雇用者数+完全失業者数)、欠員率は常用雇用。欠員率が各年6月末時点なので、雇用失業率は同年4-6月期。図2は、厚生労働省「雇用動向調査」により作成。各年中に入職した常用雇用者のうち、民間職業紹介または広告を通じて入職した者の割合の、2023年と2012年の差分。赤塗は、全国平均より変化幅の大きい地域。図a、bは、一般社団法人スーパーマーケット協会「スーパーマーケット年次統計調査」により作成。本社が南関東、大阪府、愛知県のいずれかにある企業を「都市圏」、その他を「地方圏」としてい

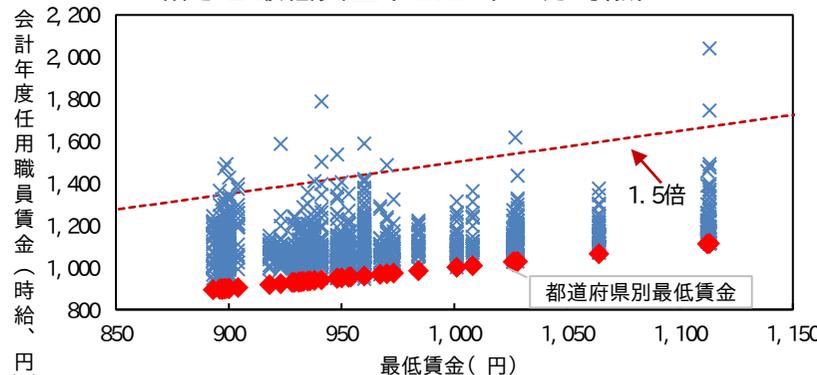
### (3) 公的部門の賃金

- u 公務や公的制度的影響を受ける医療福祉等が都道府県の雇用者報酬に占める割合は全国では33%。特に地方で高く、5割超の県も(図1)。
- u 地方公務員の給与改定率は、過去2年と比較して大きく上昇したが、平均すると民間のベアには及んでいない(図2)。また、会計年度任用職員(事務補助職員)の時給をみると、おおむね最低賃金の1.5倍以下(図3)。
- u 報酬改定もあり、医療・福祉分野の2024年の賃金は過去に比べ上昇したものの、民間と比べるとまだ弱い(図4)。地方における賃金と物価の好循環の進展のためにも、まずは報酬改定を反映した賃上げの実現が重要。

【図1】雇用者報酬に占める公的部門及び公的制度的影響を受ける分野の割合(2021年度)(%)



【図3】会計年度任用職員(事務補助職員)の給与と最低賃金(2024年4月時点)



【図2】都道府県別給与改定率の推移(%)

都道府県	2022年度	2023年度	2024年度	都道府県	2022年度	2023年度	2024年度	都道府県	2022年度	2023年度	2024年度
民間	0.63	2.12	3.56	新潟県	0.16	0.74	2.29	鳥取県	0.33	0.82	2.60
国家公務員	0.23	0.96	2.76	富山県	0.26	1.02	2.98	島根県	0.35	1.03	2.65
北海道	0.23	0.99	3.01	石川県	0.24	0.95	2.70	岡山県	0.15	0.75	2.71
青森県	0.30	1.11	3.22	福井県	0.22	0.88	2.63	広島県	0.21	0.99	3.05
岩手県	0.29	1.10	3.11	山梨県	0.21	0.91	2.58	山口県	0.32	1.05	2.86
宮城県	0.26	1.05	2.99	長野県	0.22	0.77	2.62	徳島県	0.21	0.88	2.56
秋田県	0.17	1.04	2.95	岐阜県	0.23	0.96	2.76	香川県	0.21	0.83	2.49
山形県	0.20	0.90	2.32	静岡県	0.20	0.84	2.62	愛媛県	0.28	1.08	2.93
福島県	0.21	0.88	2.80	愛知県	0.28	1.05	2.94	高知県	0.21	1.19	3.10
茨城県	0.21	0.90	2.62	三重県	0.11	0.75	2.54	福岡県	0.27	1.09	2.78
栃木県	0.21	0.86	2.56	滋賀県	0.28	0.98	2.84	佐賀県	0.24	1.08	2.94
群馬県	0.17	0.78	2.37	京都府	0.30	1.13	3.25	長崎県	0.24	0.99	2.84
埼玉県	0.25	0.94	2.79	大阪府	0.31	1.21	3.13	熊本県	0.22	0.85	2.64
千葉県	0.33	1.19	3.30	兵庫県	0.25	0.95	2.78	大分県	0.39	1.12	2.96
東京都	0.20	0.88	2.59	奈良県	0.25	1.02	3.04	宮崎県	0.24	0.97	2.81
神奈川県	0.27	0.98	2.78	和歌山県	0.21	0.91	2.66	鹿児島県	0.25	1.02	3.15
								沖縄県	0.25	0.96	2.71

【図4】報酬改定及び賃金上昇率の推移(%)

報酬等改定率	2020	2021	2022	2023	2024
診療報酬(2年改定)	0.55	-	0.43	-	0.88
うち、処遇改善、賃上げに資する加算措置分	-	-	0.2	-	0.89
介護報酬(3年改定)	-	0.7	1.13 ※臨時	-	1.59
障害福祉サービス等報酬(3年改定)	-	0.56	-	-	1.12



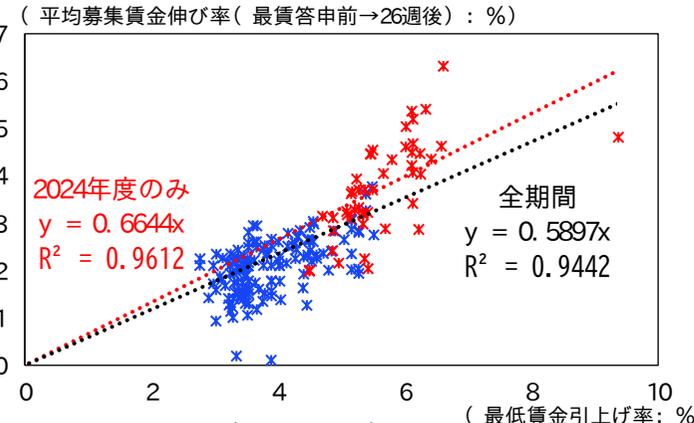
賃金上昇率(対前年)	2020	2021	2022	2023	2024
医療、福祉	2.00	0.41	1.71	0.44	2.82

(備考) 図1は内閣府「県民経済計算」により作成。図2は日本労働組合総連合会公表資料、人事院「人事院報告」、各都道府県「人事委員会報告」等により作成。民間は、春季労使交渉の結果で、月給与改定率は、定期昇給を除いたいわゆるベアの賃上げ率。各年上位10都道府県を青塗している。図3は総務省「令和6年度会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果」、厚生労働省公表資料により作成。都道府県及び各市町村の会計年度任用職員(事務補助職員)の平均時給と、当該地域の最低賃金(4月1日時点=前年度改定)をプロット。図4は、厚生労働省公表資料、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。診療報酬のうち、処遇改善、賃上げに資する加算措置分については、2022年度改定は看護の処遇改善のための特例的対応+0.20%、2024年度改定は40歳未満の勤務医等への賃上げに資する措置分+0.28%と看護職員その他医療関係職種へのベア実施のための特例的対応+0.61%の合計。賃金上昇率は、賃金構造基本統計調査の当該産業のフルタイム労働者の所定内給与の前年比。

# (4) 最低賃金引上げの影響

- 2024年度の最低賃金改定により、1,000円超の都道府県は16。これまで、答申から半年でおおむね6割程度がパート・アルバイトの募集賃金に反映されてきたが、2024年度に限ると、7割近くが反映(図1)。
  - 最低賃金と平均賃金(時給換算)の比率であるカイツ指標\*をみると、全国平均でボーナス込の現金給与総額で0.40(図2)。直近の最低賃金改定を反映する12月をみると、フルタイム労働者(所定内給与)については、水準はおおむね0.45~0.55、パート労働者(所定内給与)については、おおむね0.73~0.83の範囲。カイツ指標の低下地域には、最低賃金の引上げ余地(図3、4)。
- \* 最低賃金/平均賃金(時給換算)。平均値に代わり中央値で除する場合もある。1に近いほど実際の給与が最低賃金に近い。一般に、最低賃金引上げが給与に与える影響は大きくなるが、労働需給が緩んでいる場合には雇用への影響にも留意する必要がある。12月はボーナス支給月のため所定内給与を使用。

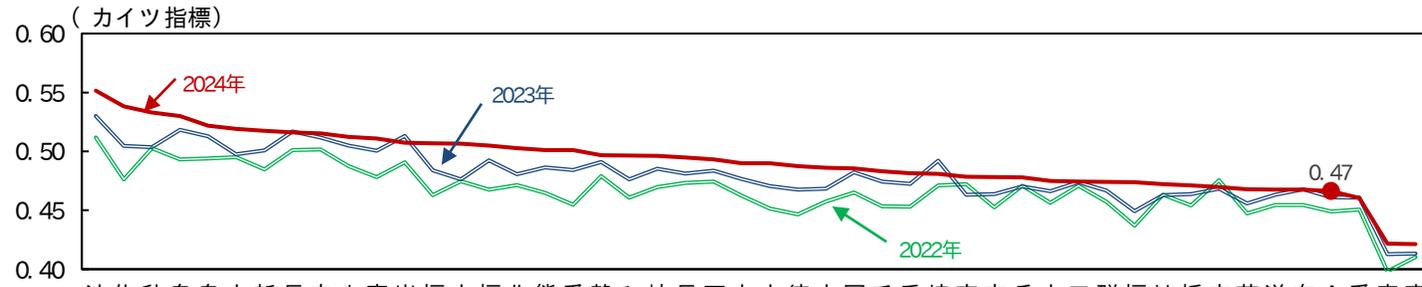
【図1】最低賃金とパート・アルバイトの平均募集賃金の  
上昇率(2021~2024年度、最低賃金答申から半年)



【図2】カイツ指標(全国、就業形態計)

現金給与総額ベース	2024年平均: 0.40
所定内給与ベース	2024年12月: 0.50

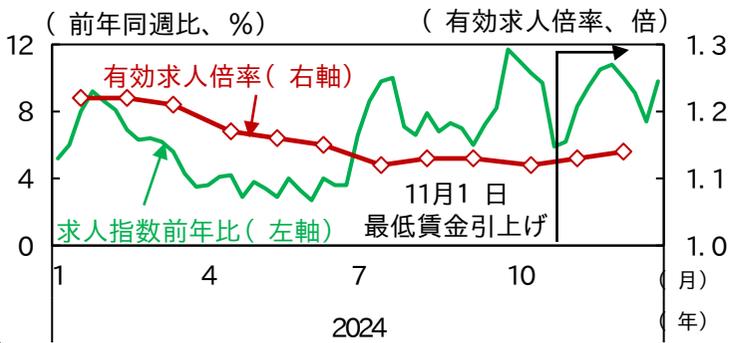
【図3】都道府県別カイツ指標(フルタイム労働者、所定内給与、各年12月)



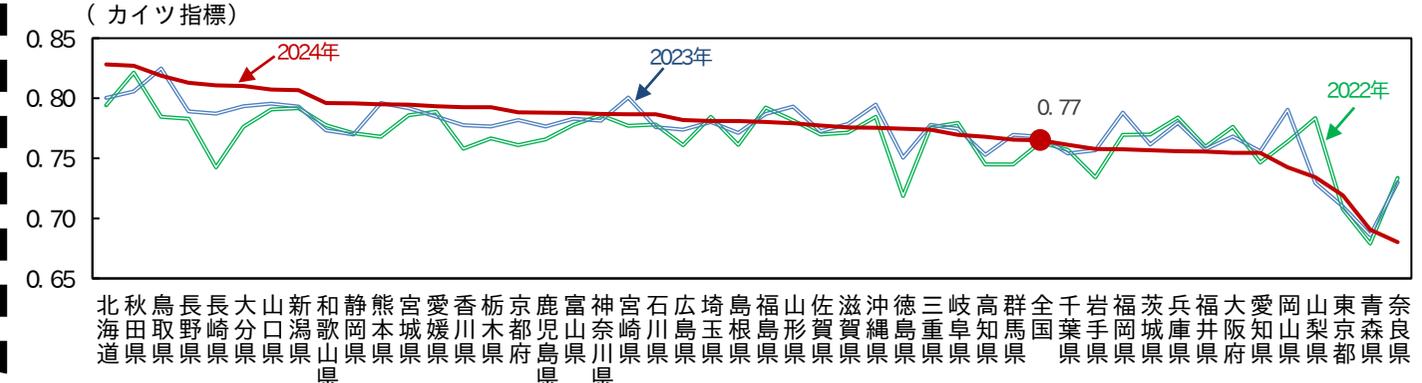
<コラム>

2024年度は全国で最大の最低賃金引上げ幅となった徳島県の求人状況に大きな変化はみられない。

【コラム図】徳島県の求人状況



【図4】都道府県別カイツ指標(パート労働者、所定内給与、各年12月)

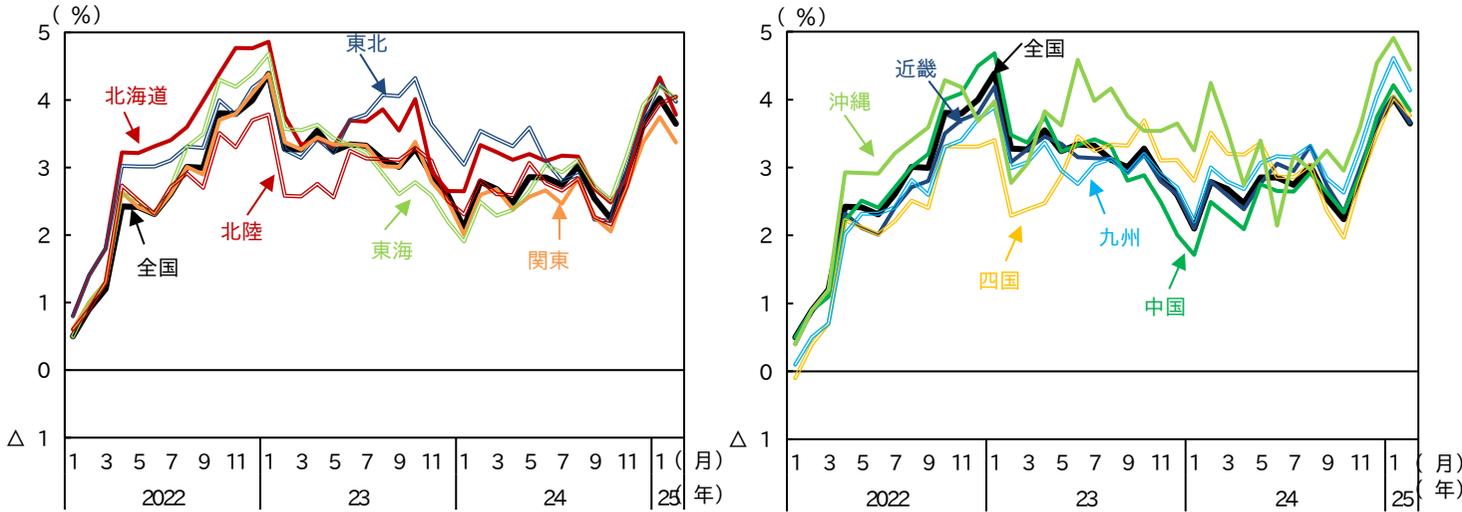


(備考) 図1は、厚生労働省公表資料、株式会社ナウキャスト「Hrog賃金Now」により作成。赤点は2024年度の結果。黒線は全期間、赤線は2024年度のみ傾向線。図2、3、4は厚生労働省公表資料及び各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。カイツ指標は、都道府県別最低賃金/フルタイムorパート労働者の所定内給与(時給換算)で定義。コラム図は厚生労働省「一般職業紹介状況」、株式会社ナウキャスト「Hrog賃金Now」により作成。

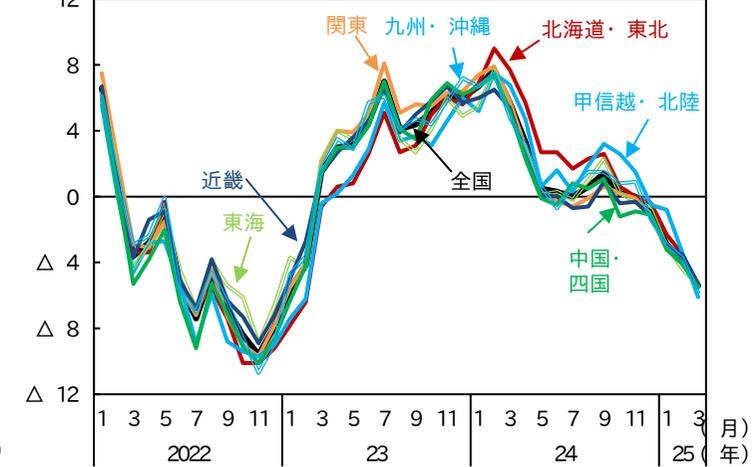
# (1) 物価とマインド、消費動向

- u 2024年秋以降、全地域で食料等を中心に消費者物価が上昇(図1)。また、水道・光熱などの物価水準にはばらつきがあり、同じ物価上昇率でも影響には地域差が生じる可能性に留意が必要(図2)。
- u 2024年秋以降は消費者マインドは全国的に低下傾向(図3)。特に、物価上昇に影響されやすい「暮らし向き」に関する消費者の認識が全地域で低下しており、物価上昇が消費者マインドに悪影響を及ぼしている(図4)。

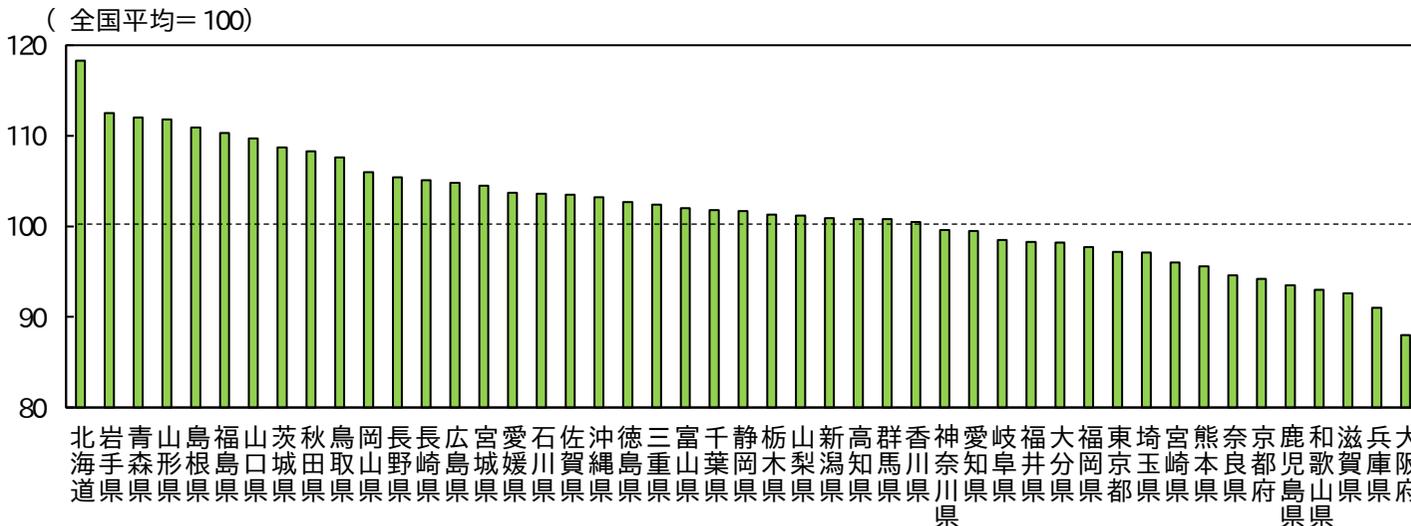
【図1】地域別消費者物価指数(総合)上昇率推移



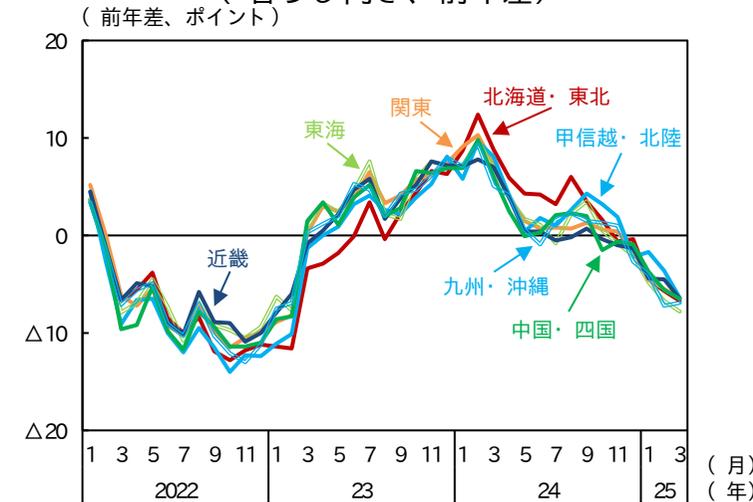
【図3】地域別消費者態度指数(前年差)  
(前年差、ポイント)



【図2】都道府県別にみた水道・光熱の価格水準(2023年)



【図4】地域別消費者態度指数内訳  
(暮らし向き、前年差)

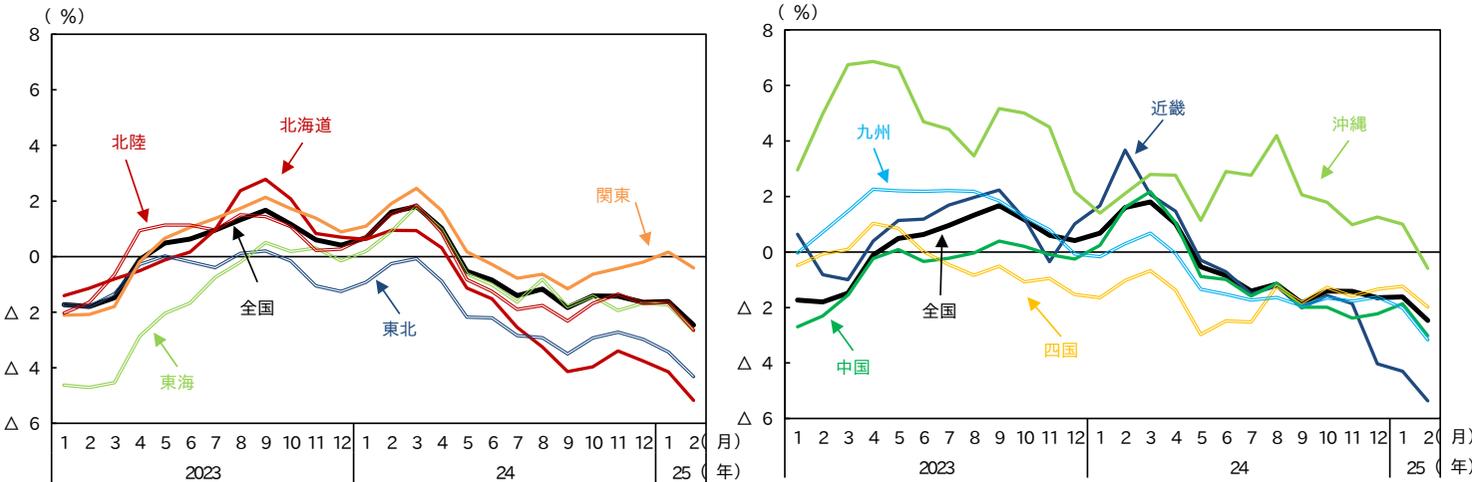


(備考) 図1は総務省「消費者物価指数」により作成。図2は総務省「消費者物価地域差指数」により作成。全国平均=100。図3、4は内閣府「消費動向調査」により作成。

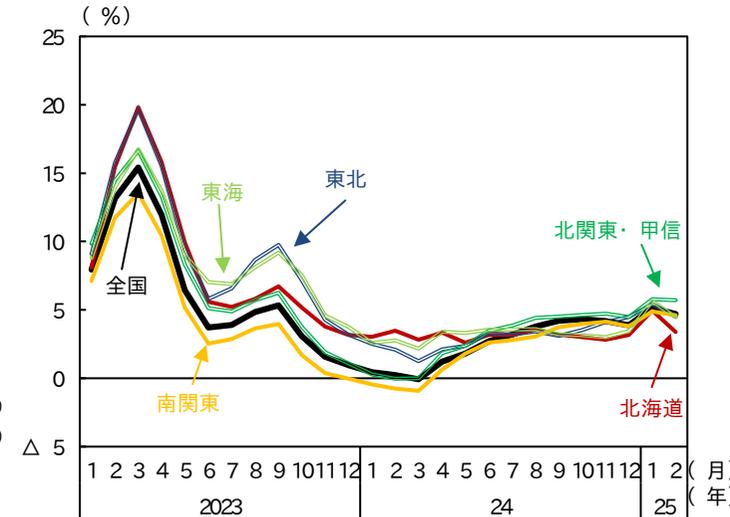
# (1) 物価とマインド、消費動向

- u スーパー、コンビニ、ドラッグストアの3業態合計の実質売上をみると、北海道や東北などで全国平均を下回る動き(図1)。
- u インターネット経由の財・サービスの消費割合は関東等で高いが、近年、東北、北陸では伸びが高まっている(図2、3)。
- u クレジットカードデータをみると、サービス消費は財の伸びが弱かった地域も含めて持ち直している(図4)。

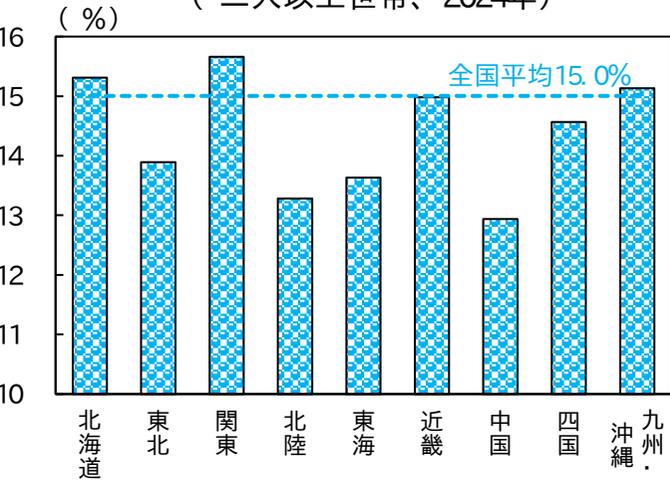
【図1】地域別スーパー、コンビニ、ドラッグストアの合計売上推移(実質、後方3MA、前年比)



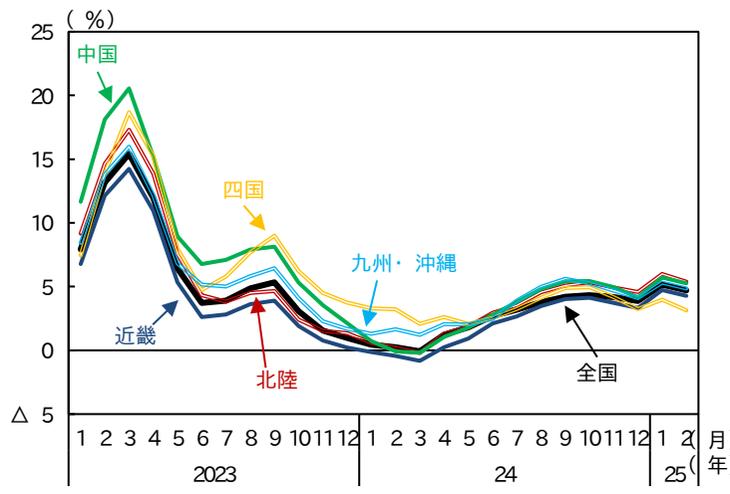
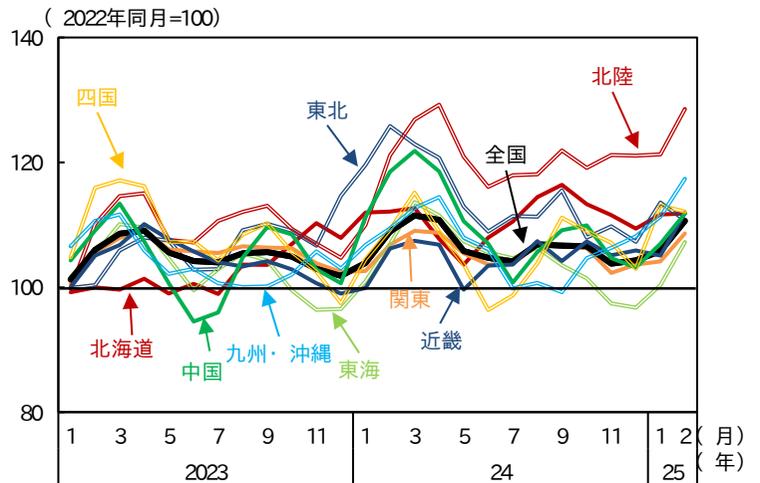
【図4】地域別実質サービス消費動向(クレジットカードデータ、後方3MA、前年比)



【図2】地域別EC利用世帯のEC支出割合(二人以上世帯、2024年)



【図3】地域別ECを利用した家計支出額推移(実質、3MA、2022年同月比)

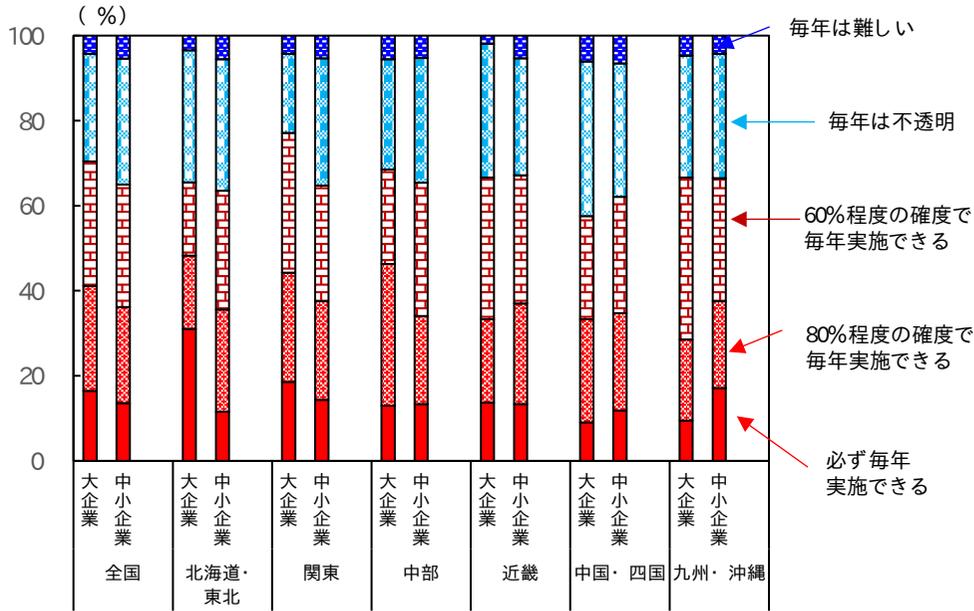


(備考) 図1は経済産業省「商業動態統計」、各経済産業局の百貨店・スーパー販売の動向に関する資料、総務省「消費者物価指数」により作成。実質化において、小分類のうち財が多くを占める32分類を地域別実数ウェイトにより加重平均して、消費者物価指数(財)を算出した。なお、通信は含まず、設備修繕・維持及び自動車等関係費はサービスを含むため半分のウェイトとした。図2は総務省「家計消費状況調査」、「家計調査」により作成。各地域のEC利用世帯(二人以上)あたりの月間EC利用額を、当該地域の二人以上世帯あたり消費支出額で除している。図3は総務省「家計消費状況調査」、「消費者物価指数」により作成。2022年各月=100と指数化した。図4は株式会社ナウキャスト・株式会社ジェーシービー「JCB消費Nw」、総務省「消費者物価指数」により作成。各地域の売上を、当該地域の消費者物価指数(サービス合成、総合から図1の財を除いたもの)で除している。なお、南関東及び北関東甲信は関東のCPIで除しており、九州・沖縄は九州CPIと沖縄CPIをそれぞれの実数ウェイトで加重平均したもので除している。

## (2) 賃上げ・好循環の波及に向けて

- u 60%程度以上の確度で今後5年間毎年賃上げができる中小企業の割合は、どの地域も6~7割程度と大企業と差がない(図1)。
- u 2025年の春季労使交渉では、多くの都道府県単位でも、5%を超える高い伸びを記録中(図2)。

【図1】地域別今後5年間の賃上げ実施見込み(2025年2月調査)



【図2】都道府県別2025年春季労使交渉の回答集計(賃上げ率、2025年4月17日時点)(%)

	全規模	300人未満
全国	5.37	4.97
北海道	5.21	4.69
青森県	未公表	
岩手県	未公表	
宮城県	4.79	3.98
秋田県	5.19	5.24
山形県	4.46	-
福島県	未公表	
茨城県	未公表	
栃木県	5.28	5.36
群馬県	5.92	4.86
埼玉県	非公表	
千葉県	5.06	4.85
東京都	5.65	5.19
神奈川県	4.92	4.77
新潟県	5.15	3.91

	全規模	300人未満
富山県	5.42	-
石川県	4.99	4.74
福井県	5.97	-
山梨県	5.05	-
長野県	4.49	4.36
岐阜県	4.86	4.53
静岡県	未公表	
愛知県	5.60	5.28
三重県	4.70	4.92
滋賀県	5.40	5.01
京都府	5.45	4.55
大阪府	5.51	4.87
兵庫県	非公表	
奈良県	未公表	
和歌山県	6.87	5.57
鳥取県	4.81	-

	全規模	300人未満
島根県	4.68	5.07
岡山県	5.13	-
広島県	5.65	5.28
山口県	5.13	5.08
徳島県	5.23	-
香川県	5.94	3.79
愛媛県	5.40	-
高知県	未公表	
福岡県	6.30	6.01
佐賀県	5.82	-
長崎県	5.65	4.22
熊本県	4.93	5.44
大分県	6.10	5.01
宮崎県	4.94	4.23
鹿児島県	未公表	
沖縄県	未公表	

(備考) 図1は東京商工リサーチ「2025年2月「賃上げ」に関するアンケート調査」(東京商工リサーチによる特別集計)により作成。図2は日本労働組合総連合会及び各都道府県連合会公表資料及びヒアリング結果により作成。2025年4月17日までに公表もしくはヒアリングした速報値。加重平均値、ただし、島根県と宮崎県は単純平均値。なお、都道府県の数値には各都道府県の連合会のみ集計対象としている組合も含むため、各都道府県の数値を加重平均しても全国値とは一致しない。4月17日時点で公表しておらず、今後も公表予定のないとしているものは「非公表」、今後公表予定のあるものは「未公表」とした。

### u 賃金・雇用動向は堅調だが、物価上昇の影響もあり、消費は力強さを欠く

- いずれの地域もフルタイム・パートとも賃金の伸びが加速する中、雇用も伸び。
- 価格転嫁が進む地域ほど業況が改善。労務費の転嫁指針で労務費の価格転嫁率が上昇。地域において3割前後を占める公的分野の賃金は上昇傾向であるが、民間と比べて低い伸び。最低賃金も、引き続き引上げ余地は残る。
- 食料等を中心とした物価上昇の加速により、消費者マインドが弱含んでおり、地域によっては消費は力強さを欠く。2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現が重要。賃上げによる消費増が次の賃上げに繋がる好循環を生み出していくことが重要。

### u 価格転嫁や省力化投資、事業再編により、持続的賃上げを

- 足下で米国の通商政策による不透明感がみられるものの、物価上昇に負けない持続的な賃上げに向け、適切な価格転嫁や省力化投資、事業再編を通じた企業の稼ぐ力向上等が重要。公的分野においても、物価上昇を上回る適切な賃金改定が重要<sup>32</sup>

本稿は、直前の営業日までに利用可能であった情報をもとに記述しています。

2025 年 6 月 6 日

日本銀行水戸事務所

## 茨城県金融経済概況

### 1. 要 旨

県内景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

主要支出項目等をみると、個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。設備投資は、3 月企業短期経済観測調査結果（茨城県）では、2024 年度は前年度を上回る見込みであり、2025 年度も前年度を上回る計画となっている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、改善している。

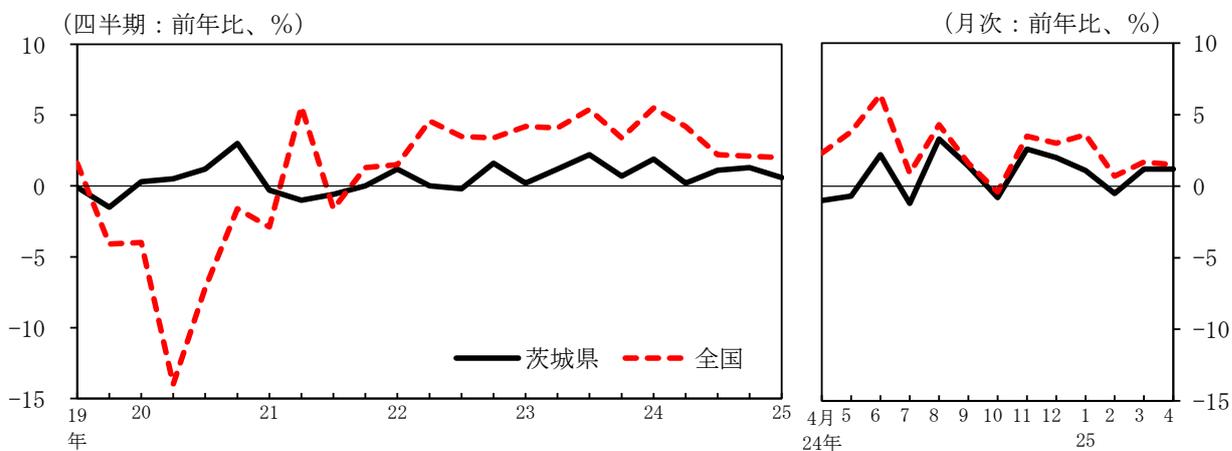
なお、金融面をみると、預金は減少したものの、貸出は増加した。貸出約定平均金利は上昇した。

## 2. 実体経済

### (1) 個人消費

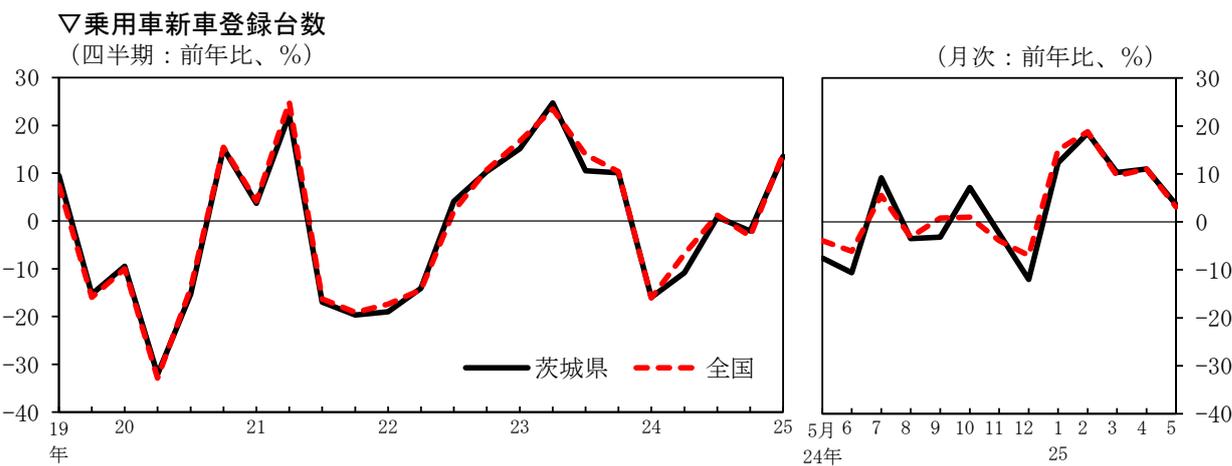
4月の百貨店・スーパー販売額は、前年を上回った。

#### ▽百貨店・スーパー販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

5月の乗用車新車登録台数は、前年を上回った。



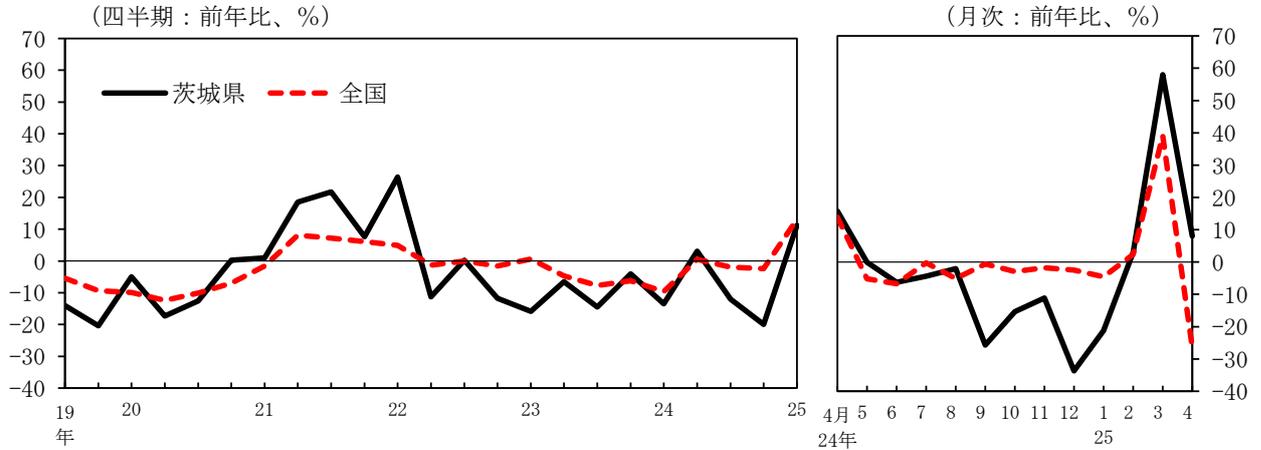
(出所) 茨城県自動車販売店協会、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

家電販売は、持ち直している。

## (2) 住宅投資

4月の新設住宅着工戸数は、持家および貸家系が前年を下回ったものの、分譲が前年を上回ったことから、全体でも前年を上回った。

### ▽新設住宅着工戸数

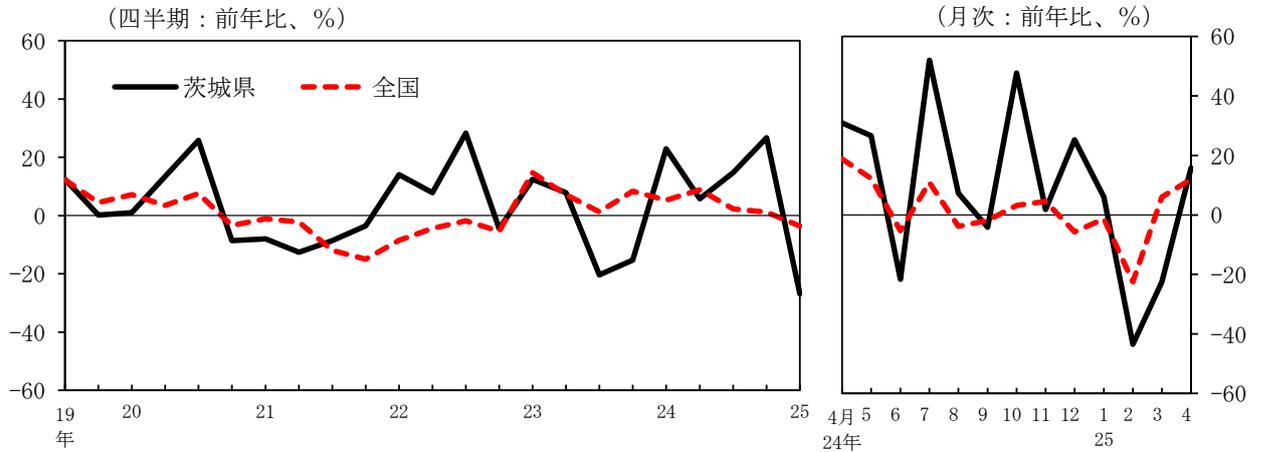


(出所)国土交通省「建築着工統計」

## (3) 公共投資

4月の公共工事請負金額は、前年を上回った。

### ▽公共工事請負金額

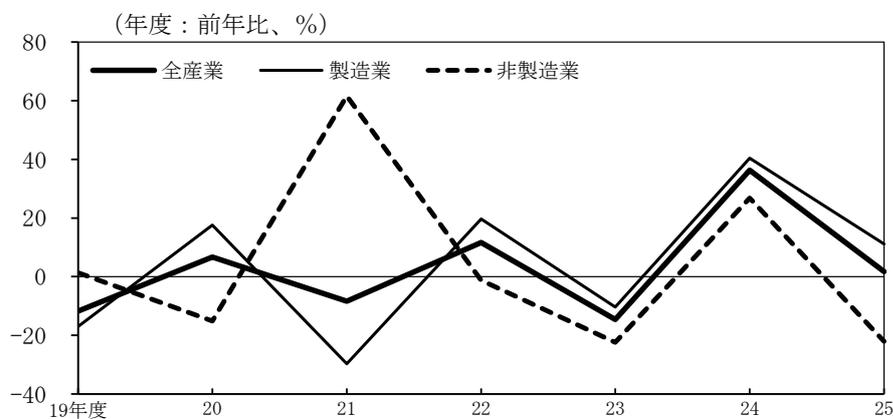


(出所)東日本建設業保証茨城支店「茨城県内の公共工事動向」、東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## (4) 設備投資

3月企業短期経済観測調査結果(茨城県)をみると、2024年度は前年度を上回る見込みであり、2025年度も前年度を上回る計画となっている。

### ▽設備投資

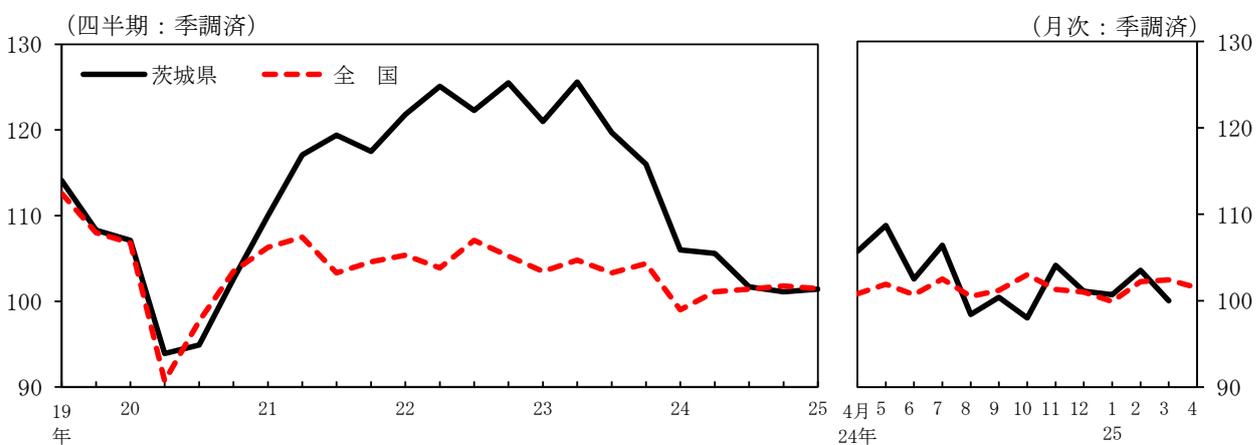


(出所)日本銀行水戸事務所

## (5) 生産

3月の鉱工業生産指数(原指数)は、20か月連続で前年を下回った。

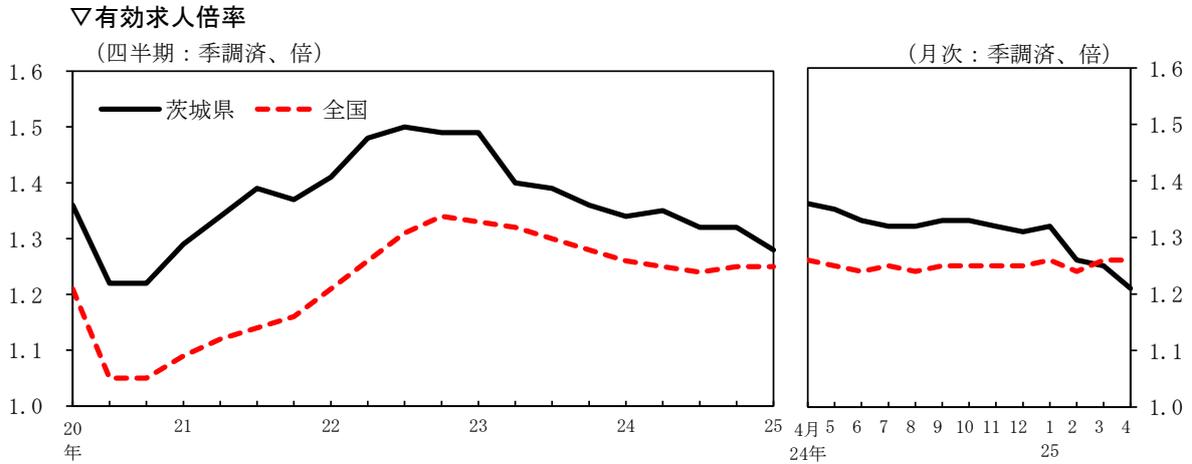
### ▽鉱工業生産指数(2020年=100)



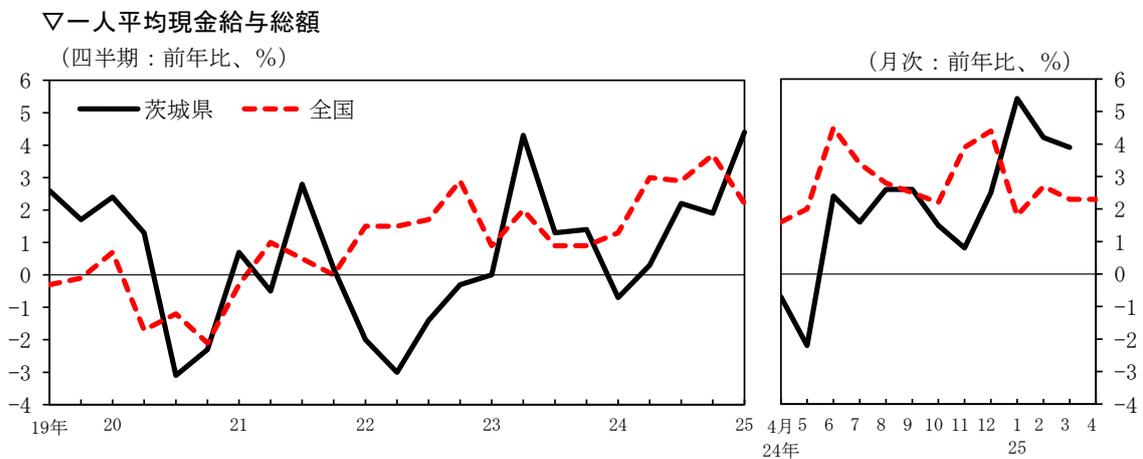
(出所)茨城県「茨城県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

## (6) 雇用・所得環境

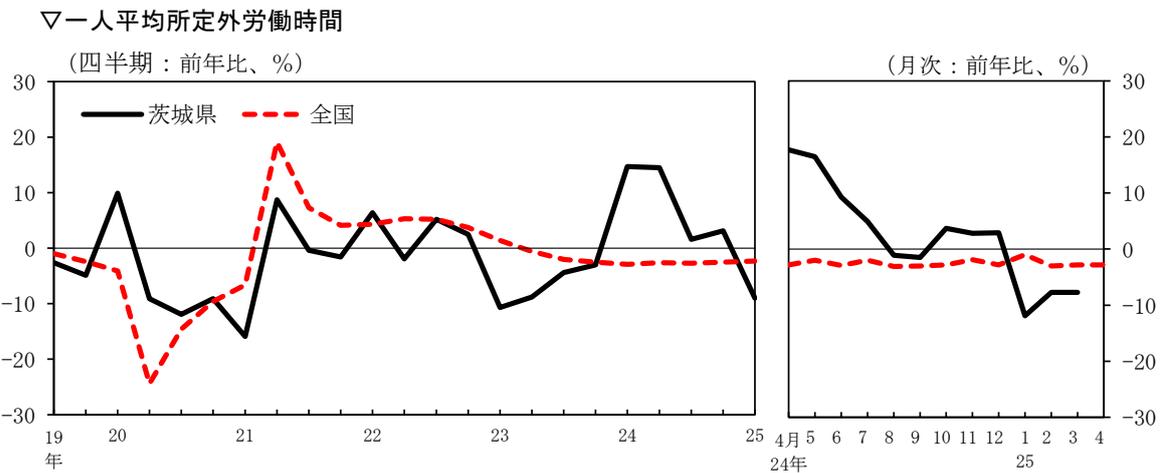
雇用・所得環境は、3月の一人平均所定外労働時間は前年を下回ったものの、一人平均現金給与総額は前年を上回った。この間、4月の有効求人倍率(季節調整済)は1.21倍と前月を下回った。



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所)茨城県「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

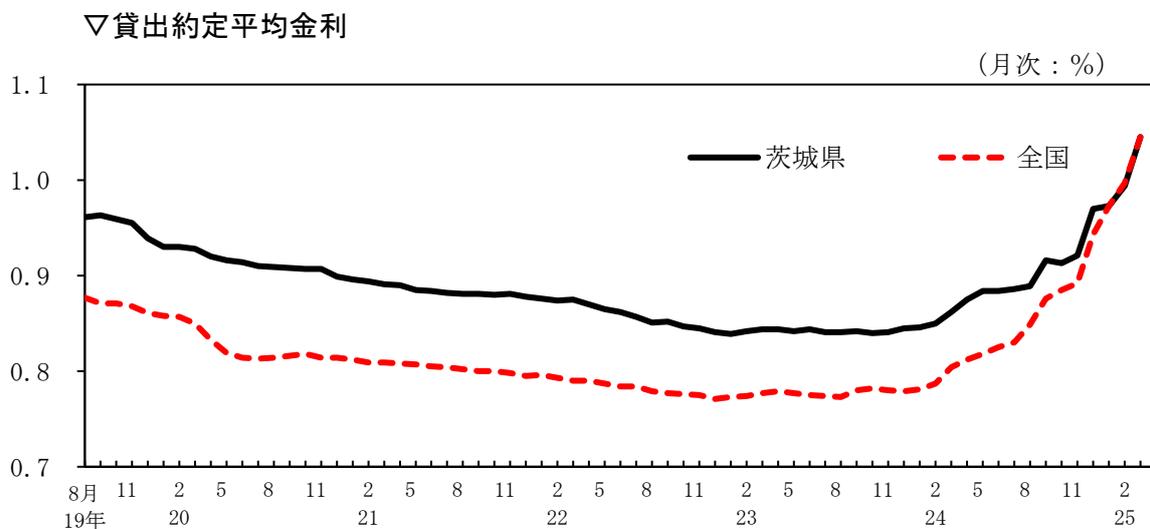


(出所)茨城県「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」



### (3) 貸出約定平均金利

3月末の県内金融機関の貸出約定平均金利(ストックベース<総合>)は、1.045%と前月を上回った。



(出所) 日本銀行水戸事務所、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」

以 上

本資料に関する問い合わせ先: 日本銀行水戸事務所  
TEL: 029-224-2734(代表)

# I. 実体経済

## (1) 個人消費

(前年比、%)

	個人消費関連								
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新車登録台数						
	茨城県	全国	茨城県			全国			
			普通・小型	軽自動車	普通・小型	軽自動車			
2023年	1.1	4.2	14.7	18.7	7.3	15.8	19.3	9.5	
2024年	1.1	3.4	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 14.9	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 10.4	
2024年 4～6月	0.2	4.2	▲ 10.8	▲ 6.5	▲ 19.8	▲ 6.9	▲ 5.0	▲ 10.7	
7～9月	1.1	2.2	0.8	1.6	▲ 1.0	1.2	1.2	1.2	
10～12月	1.3	2.1	▲ 2.1	1.5	▲ 9.2	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 8.8	
2025年 1～3月	0.6	2.0	13.5	9.4	23.5	14.0	11.2	20.1	
2024年 12月	2.0	3.0	▲ 12.0	▲ 14.7	▲ 6.4	▲ 7.0	▲ 8.0	▲ 5.1	
2025年 1月	1.1	3.6	12.3	9.9	17.3	15.0	12.2	20.9	
2月	▲ 0.5	0.7	18.5	14.5	27.7	18.8	15.6	25.5	
3月	1.2	1.7	10.3	4.7	25.5	9.6	7.2	15.0	
4月	p 1.2	p 1.5	11.0	6.5	22.4	11.0	5.2	24.5	
5月	n. a.	n. a.	3.6	3.7	3.3	3.1	0.7	8.1	
出所	経済産業省		茨城県自動車販売店協会			日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会	

(注) 1. 既存店ベース。

2. p は速報値。

3. 乗用車新車登録台数の普通・小型車および軽自動車の合計の前年比は、日本銀行水戸事務所が算出。

4. 出所元が公表していない四半期計数、年次・四半期・月次の前年比については、日本銀行水戸事務所が算出（以下同じ）。

## (2) 住宅投資

(前年比、%)

	新設住宅着工戸数				
	茨城県				全国
	持家	貸家系	分譲		
2023年	▲ 10.7	▲ 10.0	4.7	▲ 28.4	▲ 4.6
2024年	▲ 10.6	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 20.3	▲ 3.3
2024年 4～6月	3.1	▲ 8.7	19.3	4.7	0.5
7～9月	▲ 12.0	▲ 1.0	▲ 9.6	▲ 40.4	▲ 2.0
10～12月	▲ 20.0	▲ 0.1	▲ 38.6	▲ 31.0	▲ 2.4
2025年 1～3月	11.2	12.4	43.9	▲ 29.6	13.1
2024年 11月	▲ 11.1	7.3	▲ 32.3	▲ 11.3	▲ 1.8
12月	▲ 33.7	▲ 16.2	▲ 43.8	▲ 55.9	▲ 2.5
2025年 1月	▲ 21.2	3.6	▲ 5.0	▲ 61.7	▲ 4.6
2月	3.0	▲ 7.6	24.1	▲ 5.9	2.4
3月	58.0	39.8	141.1	6.5	39.1
4月	8.0	▲ 21.0	▲ 35.9	155.0	▲ 26.6
出所	国土交通省				

(注) 貸家系は貸家と給与住宅の合計。日本銀行水戸事務所が算出。

(3) 公共投資

(前年比、%)

	公共工事請負金額					
	茨城県					全 国
	うち	国	独立行政法人等	県	市町村	
2023年度	▲ 4.3	▲ 1.3	▲ 19.7	2.7	1.0	5.3
2024年度	4.1	▲ 8.8	17.8	▲ 5.4	15.1	3.2
2024年 4～6月	5.7	24.7	▲ 19.7	▲ 30.8	45.9	8.8
7～9月	14.7	81.4	155.2	5.2	▲ 8.4	2.2
10～12月	26.7	0.0	79.1	26.6	10.0	1.2
2025年 1～3月	▲ 26.9	▲ 69.0	▲ 2.7	▲ 29.2	48.1	▲ 3.6
2024年 11月	1.8	20.0	▲ 46.2	5.1	1.8	4.6
12月	25.3	▲ 60.2	272.0	17.8	▲ 22.3	▲ 5.7
2025年 1月	6.0	▲ 69.0	666.7	32.8	26.1	▲ 1.3
2月	▲ 43.5	▲ 65.5	▲ 91.4	▲ 48.7	97.1	▲ 22.5
3月	▲ 22.5	▲ 70.4	312.3	▲ 32.6	7.4	6.0
4月	15.8	166.0	▲ 11.6	11.0	▲ 24.1	12.0
出 所	東日本建設業保証茨城支店					東日本建設業保証

- (注) 1. 公共工事請負金額（茨城県）は工事場所ベース。  
 2. 公共工事請負金額（全国）は、北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、西日本建設業保証（株）による請負金額の合計。

(4) 設備投資

(前年比、%)

	企業短期経済観測調査					
	茨城県			全 国		
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
2023年度	▲ 14.6	▲ 10.4	▲ 22.4	11.1	8.5	12.7
2024年度（見込み）	36.3	40.4	26.8	9.0	12.4	6.9
修正率	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 0.8
2025年度（計画）	1.7	11.1	▲ 22.1	2.4	6.0	0.1
出 所	日本銀行水戸事務所			日本銀行		

- (注) 1. ソフトウェア投資を含み、土地投資は含まない。  
 2. 修正率は前回調査からの変化率。

## (5) 生産

(前年比、%)

	鉱工業指数 < 季節調整済 >											
	生産				出荷				在庫			
	茨城県		全国		茨城県		全国		茨城県		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2023年	120.4	▲ 2.5	103.9	▲ 1.3	110.7	▲ 0.7	103.2	▲ 0.7	101.1	▲ 2.8	100.7	▲ 0.5
2024年	103.8	▲ 13.8	101.2	▲ 2.6	100.2	▲ 9.5	99.9	▲ 3.2	99.0	▲ 2.1	98.8	▲ 1.9
2024年 4~6月	105.6	▲ 16.1	101.1	▲ 3.3	101.6	▲ 10.4	100.7	▲ 3.1	101.2	▲ 5.9	102.4	▲ 2.6
7~9月	101.7	▲ 14.3	101.4	▲ 1.8	98.3	▲ 11.1	100.0	▲ 3.0	100.3	▲ 5.4	102.3	▲ 1.2
10~12月	101.1	▲ 12.5	101.8	▲ 1.5	98.3	▲ 9.0	100.0	▲ 2.4	101.2	▲ 2.1	101.1	▲ 1.9
2025年 1~3月	101.4	▲ 5.5	101.5	1.0	98.0	▲ 4.7	99.9	1.0	98.9	▲ 6.5	102.1	▲ 0.7
2024年 11月	104.1	▲ 9.4	101.3	▲ 3.3	97.9	▲ 9.7	99.5	▲ 4.0	102.7	▲ 1.9	101.4	▲ 2.0
12月	101.1	▲ 10.1	101.0	▲ 2.2	100.8	▲ 5.9	99.5	▲ 3.1	101.2	▲ 2.1	101.1	▲ 1.9
2025年 1月	100.7	▲ 2.8	99.9	2.2	95.3	▲ 3.1	98.5	2.1	99.3	▲ 3.0	102.6	0.6
2月	103.5	▲ 6.9	102.2	0.1	99.9	▲ 5.3	101.5	1.5	97.6	▲ 6.5	100.9	▲ 1.4
3月	100.0	▲ 6.3	102.4	1.0	98.9	▲ 5.4	99.7	▲ 0.3	98.9	▲ 6.5	102.1	▲ 0.7
4月	n. a.	n. a.	p 101.5	p 0.7	n. a.	n. a.	p 99.9	p 0.2	n. a.	n. a.	p 101.6	p ▲ 0.8
出 所	茨城県		経済産業省		茨城県		経済産業省		茨城県		経済産業省	

(注) 1. 2020年=100。鉱工業指数の前年比は原指数の前年比。年ベースの指数は原指数。

2. p は速報値。

## (6) 雇用・所得環境

(前年比、%)

	有効求人倍率 (季節調整済・倍)		常用労働者数		一人平均 現金給与総額		一人平均 所定外労働時間	
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
2023年	1.41	1.31	▲ 0.1	1.9	1.8	1.2	▲ 6.7	▲ 0.9
2024年	1.33	1.25	1.4	1.2	1.8	2.8	9.5	▲ 2.7
2024年 4~6月	1.35	1.25	1.3	1.2	0.3	3.0	14.5	▲ 2.6
7~9月	1.32	1.24	1.9	1.1	2.2	2.9	1.6	▲ 2.7
10~12月	1.32	1.25	1.8	1.0	1.9	3.7	3.1	▲ 2.5
2025年 1~3月	1.28	1.25	1.8	1.7	4.4	2.2	▲ 9.0	▲ 2.3
2024年 11月	1.32	1.25	2.0	0.9	0.8	3.9	2.8	▲ 1.9
12月	1.31	1.25	2.1	0.9	2.5	4.4	2.9	▲ 2.8
2025年 1月	1.32	1.26	1.8	1.7	5.4	1.8	▲ 11.9	▲ 1.0
2月	1.26	1.24	2.2	1.6	4.2	2.7	▲ 7.7	▲ 3.0
3月	1.25	1.26	1.3	1.7	3.9	2.3	▲ 7.7	▲ 2.8
4月	1.21	1.26	n. a.	p 1.7	n. a.	p 2.3	n. a.	p ▲ 2.8
出 所	厚生労働省		茨城県	厚生労働省	茨城県	厚生労働省	茨城県	厚生労働省

(注) 1. 有効求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2. 常用労働者数、一人平均現金給与総額、一人平均所定外労働時間の前年比は2020年=100の指数で算出。事業所規模5人以上。

3. p は速報値。

(7) 物価

(前年比、%)

	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	
	水戸市	全 国
2023年	3.0	3.1
2024年	2.4	2.5
2024年 4月	1.9	2.2
5月	2.2	2.5
6月	2.3	2.6
7月	2.8	2.7
8月	2.9	2.8
9月	2.6	2.4
10月	2.2	2.3
11月	2.7	2.7
12月	2.9	3.0
2025年 1月	3.1	3.2
2月	3.0	3.0
3月	3.0	3.2
4月	3.6	3.5
出 所	総務省	

(注) 2020年=100。

(8) 企業倒産

(前年比、%)

	茨城県			
	件数 (件)		負債総額 (百万円)	
		前年比		前年比
2023年	135	11.6	26,884	▲ 14.5
2024年	148	9.6	40,664	51.3
2024年 4~6月	40	5.3	4,629	▲ 53.4
7~9月	32	▲ 17.9	6,171	6.9
10~12月	41	46.4	20,274	173.1
2025年 1~3月	33	▲ 5.7	2,724	▲ 71.6
2024年 11月	15	200.0	15,361	1551.7
12月	15	114.3	3,853	241.0
2025年 1月	5	▲ 28.6	208	▲ 82.4
2月	12	▲ 14.3	1,292	▲ 81.0
3月	16	14.3	1,224	▲ 24.6
4月	7	75.0	650	132.1
出 所	東京商工リサーチ			

(注) 負債総額10百万円以上の企業倒産。

## II. 金融

### (1) 実質預金、貸出、貸出約定平均金利

(前年比、%、残高は億円)

(月中変化幅、%ポイント、%)

	実質預金		貸出		貸出約定平均金利 (総合、ストックベース)			
	茨城県	全 国	茨城県	全 国		茨城県	全 国	
2023年 12月	1.5	3.6	3.0	4.0	2025年	1月中	0.003	0.030
2024年 3月	2.4	3.2	2.9	4.5		2月中	0.021	0.024
6月	1.7	2.7	2.9	4.7		3月中	0.051	0.048
9月	1.3	2.2	3.2	3.4		4月中	n. a.	n. a.
2024年 11月	1.4	1.6	3.7	3.8		3月末	1.045	1.045
12月	1.4	2.2	3.5	4.2	出 所	日本銀行 水戸事務所	日本銀行	
2025年 1月	0.9	2.1	3.4	4.3				
2月	0.2	1.6	3.4	4.0				
3月	▲ 1.5	1.2	3.4	3.4				
4月	▲ 0.7	0.9	3.9	3.1				
4月末残高	154,121	10,015,568	71,881	6,149,831				
出 所	日本銀行 水戸事務所	日本銀行	日本銀行 水戸事務所	日本銀行				

#### (注) 【実質預金、貸出】

- 「茨城県」は、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）の茨城県内店舗、および、県内に本店を置く信用金庫の全店舗。
- 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
- 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
- 「全国」は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈をご参照ください。

#### 【貸出約定平均金利】

- 「茨城県」は、茨城県内に本店を置く、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）、信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（総合・ストックベース）。
- 貸出金利、貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
- 「全国」は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」（本行ホームページ掲載）における国内銀行の総合・ストックベース。詳しくは「貸出約定平均金利の推移」の注釈をご参照ください。

### (2) 銀行券

(億円)

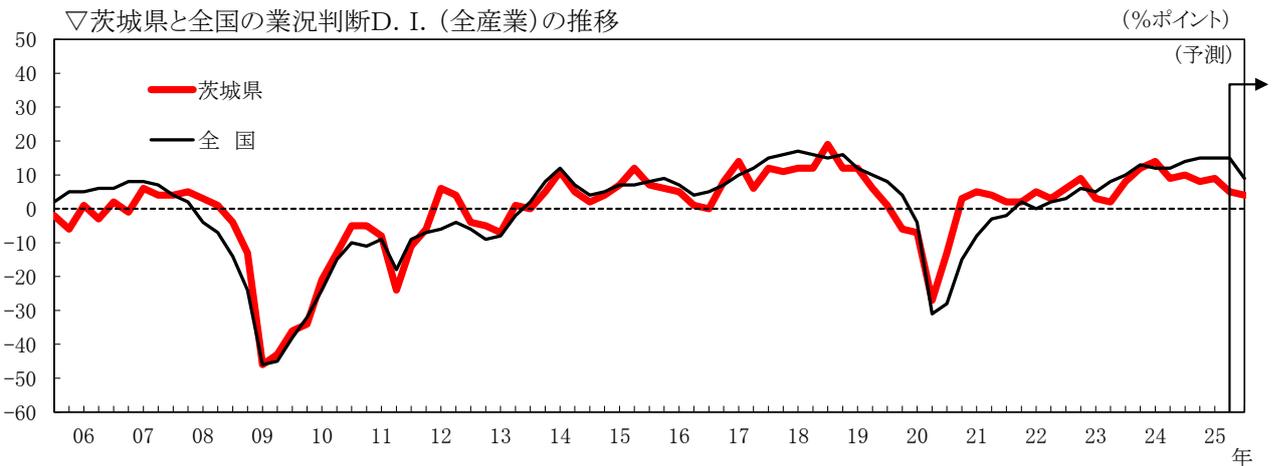
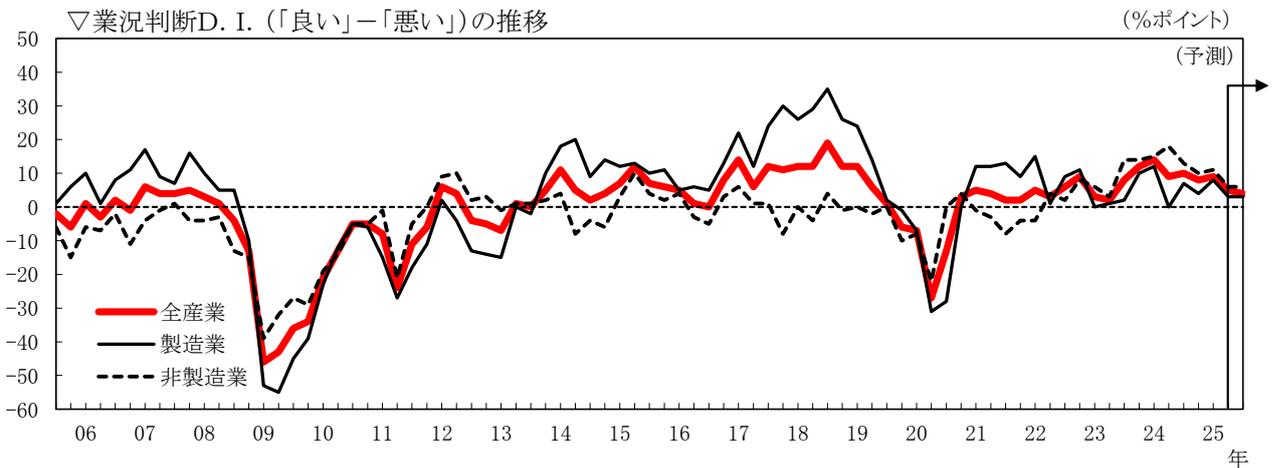
	発 行	還 収	発行・還収 (▲) 超	前年実績	
2023年	6,994	279	6,714	7,007	
2024年	7,208	508	6,699	6,714	
2024年	4～6月	1,402	82	1,320	1,590
	7～9月	2,194	190	2,004	1,725
	10～12月	2,259	162	2,097	2,259
2025年	1～3月	1,377	230	1,147	1,277
2024年	12月	1,194	75	1,119	1,224
2025年	1月	237	131	106	271
	2月	535	50	485	500
	3月	604	49	555	505
	4月	685	44	641	652
	5月	228	93	135	236
出 所	日本銀行水戸事務所				

## 2025年6月 企業短期経済観測調査結果（茨城県）

○調査時期 2025年6月 (回答期間 5月28日～6月30日)

○調査対象企業数

	全産業			うち中小企業		
	合計	製造業	非製造業	合計	製造業	非製造業
対象企業数	128社	63社	65社	66社	27社	39社
回答率	98.4%	96.8%	100.0%	98.5%	96.3%	100.0%



▽業況判断D.I. (％ポイント)

	調査時期										
	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	24年6月	24年9月	24年12月	25年3月		25年6月	
								最近	先行き	最近	先行き
全産業	2	8	12	14	9	10	8	9	6	5	4
製造業	1	2	10	12	0	7	4	8	1	3	3
非製造業	3	14	14	15	18	13	10	11	9	6	6

(注1) D. I. は、Diffusion Indexの略。

(注2) 判断D. I. は、「良い」(回答社数構成比%) - 「悪い」(回答社数構成比%) (以下同じ)。

I. 判断D. I.

1. 業況判断D. I. および業況判断の選択肢別社数構成比

(%ポイント、%)

	回答 企業数	調 査 時 期						
		24年6月	24年9月	24年12月	25年3月		25年6月	
					最近	先行き	最近	先行き
全 産 業	126	9	10	8	9	6	5	4
製 造 業	61	0	7	4	8	1	3	3
良 い		14	16	17	19	11	16	16
さほど良くない		72	75	70	70	79	71	71
悪 い		14	9	13	11	10	13	13
化 学	5	0	20	0	0	20	0	20
窯 業・土 石	9	11	11	22	11	0	22	22
鉄 鋼	6	▲16	▲33	▲33	0	0	▲50	▲33
食 料 品	6	50	50	33	50	33	33	33
金 属 製 品	7	▲29	▲14	▲14	▲14	▲29	▲15	▲15
はん用・生産用 ・業務用機械	9	0	0	▲10	10	▲10	0	▲22
電 気 機 械	11	0	17	25	18	18	9	27
輸 送 用 機 械	5	0	20	20	0	0	20	▲20
非 製 造 業	65	18	13	10	11	9	6	6
良 い		26	24	22	23	20	20	18
さほど良くない		66	65	66	65	69	66	70
悪 い		8	11	12	12	11	14	12
建 設	11	25	8	0	▲36	9	▲45	▲18
卸 売	11	10	▲9	0	18	▲18	▲9	▲18
小 売	17	6	11	6	11	6	12	12
運 輸・郵 便	6	50	33	33	33	50	33	50
情 報 通 信	3	33	67	33	33	33	33	33
対 事 業 所 サ ー ビ ス	3	33	33	33	33	33	33	33
対 個 人 サ ー ビ ス	5	0	20	20	20	20	40	20
宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス	4	25	0	0	25	0	25	0

(注) 掲載期間において回答社数が3社未満の業種(非鉄金属、紙・パルプ、不動産・物品賃貸、電気・ガス)については、業種別計数は非公表。

## 2. 需給・在庫・価格判断D. I.

(%ポイント)

		調 査 時 期						
		24年6月	24年9月	24年12月	25年3月		25年6月	
					最近	先行き	最近	先行き
国内での製商品・サービス需給判断 「需要超過」-「供給超過」	全 産 業	▲ 14	▲ 13	▲ 14	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 12
	製 造 業	▲ 25	▲ 19	▲ 18	▲ 16	▲ 24	▲ 11	▲ 14
	非 製 造 業	▲ 3	▲ 6	▲ 9	▲ 10	▲ 5	▲ 10	▲ 10
海外での製商品需給判断 「需要超過」-「供給超過」	製 造 業	▲ 14	▲ 19	▲ 17	▲ 19	▲ 19	▲ 17	▲ 8
製商品在庫水準判断 「過大」-「不足」	全 産 業	14	18	17	11	/	15	/
	製 造 業	18	28	26	11	/	18	/
	非 製 造 業	8	3	3	10	/	13	/
仕入価格判断 「上昇」-「下落」	全 産 業	56	51	49	49	54	43	44
	製 造 業	57	51	46	46	54	38	44
	非 製 造 業	53	50	52	52	55	47	46
販売価格判断 「上昇」-「下落」	全 産 業	40	35	31	27	34	21	28
	製 造 業	41	34	25	13	26	12	27
	非 製 造 業	38	35	35	40	42	29	28

## 3. 設備・雇用人員判断D. I.

(%ポイント)

		調 査 時 期						
		24年6月	24年9月	24年12月	25年3月		25年6月	
					最近	先行き	最近	先行き
生産・営業用設備判断 「過剰」-「不足」	全 産 業	2	4	4	2	4	5	5
	製 造 業	6	8	9	4	6	8	9
	非 製 造 業	▲ 3	▲ 1	0	1	1	3	1
雇用人員判断 「過剰」-「不足」	全 産 業	▲ 25	▲ 29	▲ 31	▲ 35	▲ 39	▲ 32	▲ 37
	製 造 業	▲ 9	▲ 12	▲ 19	▲ 24	▲ 30	▲ 22	▲ 30
	非 製 造 業	▲ 40	▲ 45	▲ 43	▲ 46	▲ 46	▲ 41	▲ 44

## 4. 企業金融関連判断D. I.

(%ポイント)

		調 査 時 期						
		24年6月	24年9月	24年12月	25年3月		25年6月	
					最近	先行き	最近	先行き
資金繰り判断 「楽である」-「苦しい」	全 産 業	9	9	11	6	/	11	/
	製 造 業	6	4	5	5	/	13	/
	非 製 造 業	12	14	17	6	/	10	/
金融機関の貸出態度判断 「緩い」-「厳しい」	全 産 業	15	13	14	9	/	15	/
	製 造 業	10	8	6	6	/	17	/
	非 製 造 業	21	18	20	13	/	13	/
借入金利水準判断 「上昇」-「低下」	全 産 業	24	47	47	61	59	48	48
	製 造 業	26	41	45	50	46	39	43
	非 製 造 業	22	53	49	72	72	57	53

## II. 事業計画

### 1. 売上高

(前年比・%)

	24年度		25年度		上期		下期	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	1.0	0.7	▲0.3	0.2	▲1.2	0.8	0.4	▲0.3
製造業	0.1	1.1	▲1.8	▲0.5	▲3.5	0.9	▲0.2	▲1.7
非製造業	2.2	0.3	1.4	1.1	1.6	0.7	1.1	1.4
中小企業	1.9	1.2	0.1	0.6	2.3	1.0	▲1.8	0.2
製造業	3.1	0.5	▲1.2	▲0.6	1.2	0.6	▲3.4	▲1.8
非製造業	1.7	1.4	0.4	0.9	2.5	1.1	▲1.5	0.6

(注1)修正率は前回調査との対比(以下同じ)。

(注2)中小企業は資本金2千万円以上1億円未満の先(以下同じ)。

(参考:ここまでの推移)

(前年比・%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)
全産業	▲4.6	4.4	5.7	3.8	1.0	▲0.3
製造業	▲9.8	10.1	8.8	6.9	0.1	▲1.8
非製造業	1.2	▲1.2	2.3	0.3	2.2	1.4

### 2. 経常利益

(前年比・%)

	24年度		25年度		上期		下期	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	15.0	3.7	▲20.0	▲1.1	▲26.7	▲5.5	▲10.8	4.5
製造業	33.4	5.2	▲36.5	▲3.0	▲39.7	▲7.3	▲30.6	4.6
非製造業	▲13.0	0.3	18.2	1.5	19.5	▲2.1	17.3	4.4
中小企業	▲2.6	9.1	▲0.9	6.3	5.6	6.4	▲5.1	6.2
製造業	▲7.4	2.3	▲14.6	6.3	▲22.0	15.5	▲5.2	▲1.9
非製造業	▲0.7	11.9	4.2	6.3	22.4	3.2	▲5.1	8.4

(参考:ここまでの推移)

(前年比・%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)
全産業	10.2	▲0.4	▲14.4	▲4.6	15.0	▲20.0
製造業	0.7	9.2	▲29.3	15.8	33.4	▲36.5
非製造業	14.2	▲3.9	▲8.2	▲11.1	▲13.0	18.2

### 3. 設備投資額

ソフトウェアを含む<除く土地投資額>

(前年比・%)

	24年度		25年度	
		修正率	(計画)	修正率
全産業	25.2	▲7.9	11.8	1.3
製造業	22.6	▲12.3	26.2	▲0.5
非製造業	31.1	3.4	▲19.0	7.6
中小企業	31.2	3.1	11.5	7.0
製造業	66.3	▲0.5	▲18.8	▲0.4
非製造業	16.8	5.3	29.1	9.9

ソフトウェア・研究開発を含む<除く土地投資額>

(前年比・%)

	24年度		25年度	
		修正率	(計画)	修正率
全産業	23.2	▲10.8	17.5	2.9
製造業	21.7	▲13.9	26.4	2.2
非製造業	29.2	3.0	▲15.9	6.9
中小企業	30.3	2.8	11.7	6.6
製造業	59.8	▲0.9	▲16.2	▲0.7
非製造業	16.8	5.3	29.1	9.9

(参考:ここまでの推移)

ソフトウェアを含む<除く土地投資額>

(前年比・%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				25年度(計画)			
					調査時期							
					24年3月	24年6月	24年9月	24年12月	25年3月	25年6月	25年3月	25年6月
全産業	6.7	▲8.4	11.6	▲14.6	35.0	39.2	44.4	41.7	36.3	25.2	1.7	11.8
製造業	17.6	▲29.7	19.7	▲10.4	34.9	46.2	51.0	46.0	40.4	22.6	11.1	26.2
非製造業	▲15.1	61.6	▲1.2	▲22.4	35.2	24.5	30.5	31.7	26.8	31.1	▲22.1	▲19.0

### 4. 新卒採用

(前年比・%)

	24年度	25年度(計画)		26年度
		調査時期		
		24年12月	25年6月	
全産業	1.1	9.2	9.4	▲2.9
製造業	▲0.2	6.8	11.4	▲5.2
非製造業	2.2	11.2	7.7	▲0.9



# 茨城県の経済情勢報告

令和7年4月22日

財務省関東財務局水戸財務事務所

本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

## 1. 総論

### 【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれも前年を上回っている。このほか、飲食サービスなどは持ち直しの動きがみられる。

このように、個人消費を全体としてみると、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

#### (主なヒアリング結果)

- 客単価の上昇により売上高は前年を上回っているものの、客数や買い上げ点数は減少している。物価高が継続する中、消費者の財布の紐は固くなっており、特売など目玉商品を作らないと集客が難しくなっている。(百貨店・スーパー)
- 気温が低く春物衣料の動きが鈍かったが、足下では気温の上昇に伴い販売が伸びている。また、手軽に旅行気分が味わえる物産展などの催事が好調。(百貨店・スーパー)
- 節約志向により一人当たりの買い上げ点数は減少傾向にあるものの、値上げにより客単価が上昇しており、売上高が増加している。足下では米の価格上昇に伴いパンの売行きが良い。(コンビニエンスストア)
- 2月は寒い日が続いたことで暖房器具やカイロなどの防寒用品の需要が高まった。3月は新生活に向けた商品が好調だったほか、4月からの値上げを前に、飲料、トイレトペーパーなどで駆け込み需要があった。(ホームセンター)
- ガソリン価格の高騰が続いていることから維持費が抑えられる小型車やハイブリッド車の販売が堅調。(自動車販売)
- 外食需要の回復による客数の増加や価格改定による客単価の上昇を背景に、売上高は前年を上回って推移している。特に3月は送別会需要が高まったため、企業関係の団体客が前年に比べて増加するなど好調であった。(飲食サービス)
- 大阪・関西万博関連商品の取扱いを開始したことで、近畿方面のツアーの販売が好調。(旅行)
- 物価高の影響を受け客室単価を上げているものの、梅まつりなどの観光需要やビジネス需要に支えられ、稼働率は前年を上回っている。(宿泊)

#### ■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、電気機械や輸送機械が増加し、食料品が底堅く推移しているものの、化学や生産用機械が減少しているなど、生産活動は一進一退の状況にある。

#### (主なヒアリング結果)

- 物価高でも高機能・高付加価値商品の需要は底堅く推移していることから、小売店に販売強化の動きがあり、生産量を増やしている。(電気機械)
- 認証不正問題による生産停止の影響から回復しつつある。フル生産には至らないものの、生産量は増加している。(輸送機械)
- イベントや行楽が回復して需要は増加傾向にあるが、人手不足の影響で工場の稼働率が7割程度に抑制されており、生産量は前年並みとなっている。(食料品)
- 北米向けの販売が低迷していることや、欧州の金利高を背景とした建設工事の減少により生産量が下押しされている。(生産用機械)

#### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は底堅く推移している。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

#### (主なヒアリング結果)

- 人手不足感が強い。人手不足により販売機会を逃さないように、人材派遣を活用している。(小売業)
- 離職が多く、定着率の低さが課題となっている。人手不足解消のため、採用活動を強化している。(製造業)

#### ■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 6年度の設備投資は、製造業では前年比35.8%の増加見込み、非製造業では同1.2%の減少見込みとなっており、全産業では同18.1%の増加見込みとなっている。

#### ■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比67.5%、非製造業では同3.5%の増益見込みとなっており、全体では同35.1%の増益見込みとなっている。

#### ■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(6年10~12月期)に比べ、「下降」超幅が縮小している。先行きについては、7年4~6月期も「下降」超で推移する見通しとなっている。

#### ■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家が前年を上回っているものの、持家、分譲住宅が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

#### (主なヒアリング結果)

- 物価高の継続や住宅ローン金利の上昇に対する懸念を背景に消費者の住宅購入意欲は低迷しており、受注が伸び悩んでいる。(住宅建設)

#### ■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、前年を下回っている。

# 茨城県の経済情勢報告

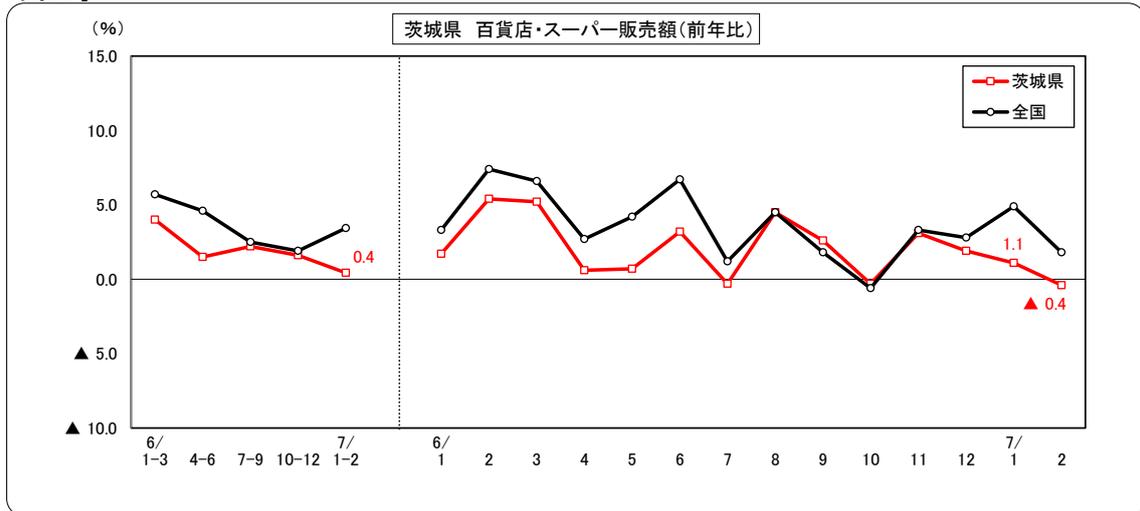
## 資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している

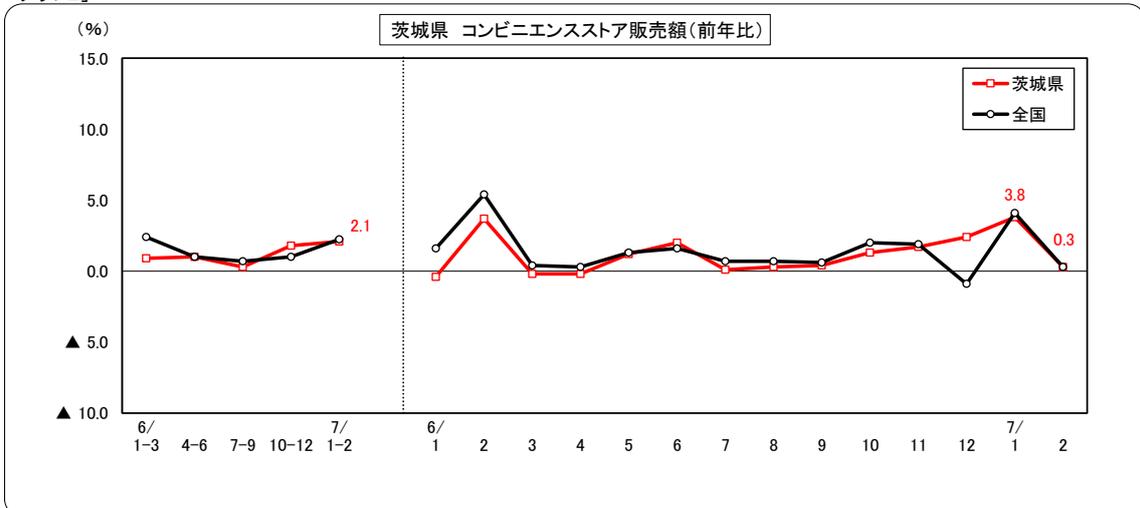
「グラフ1」



(注)全店ベースの数値。7年2月の値は速報値。

(資料:経済産業省)

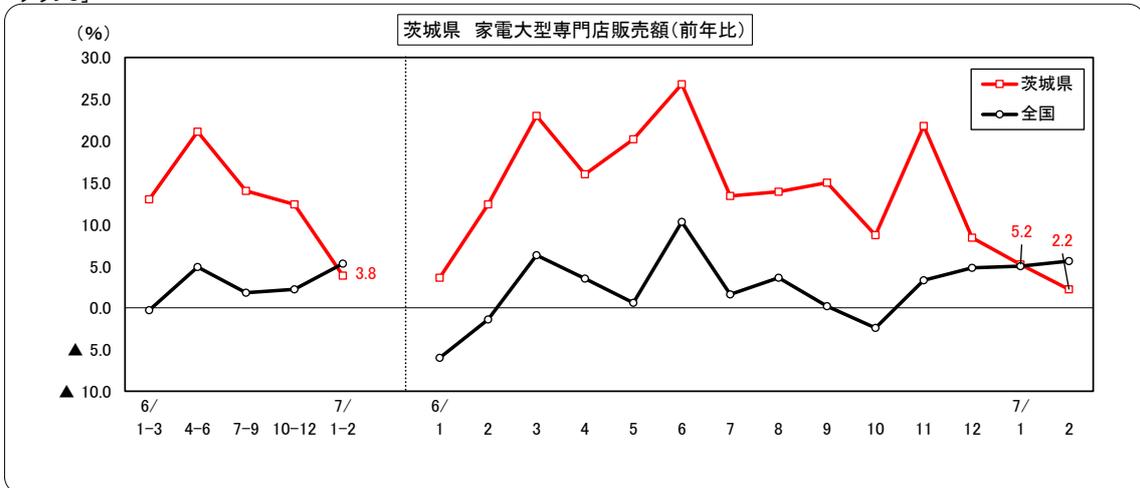
「グラフ2」



(注)全店ベースの数値。7年2月の値は速報値。

(資料:経済産業省)

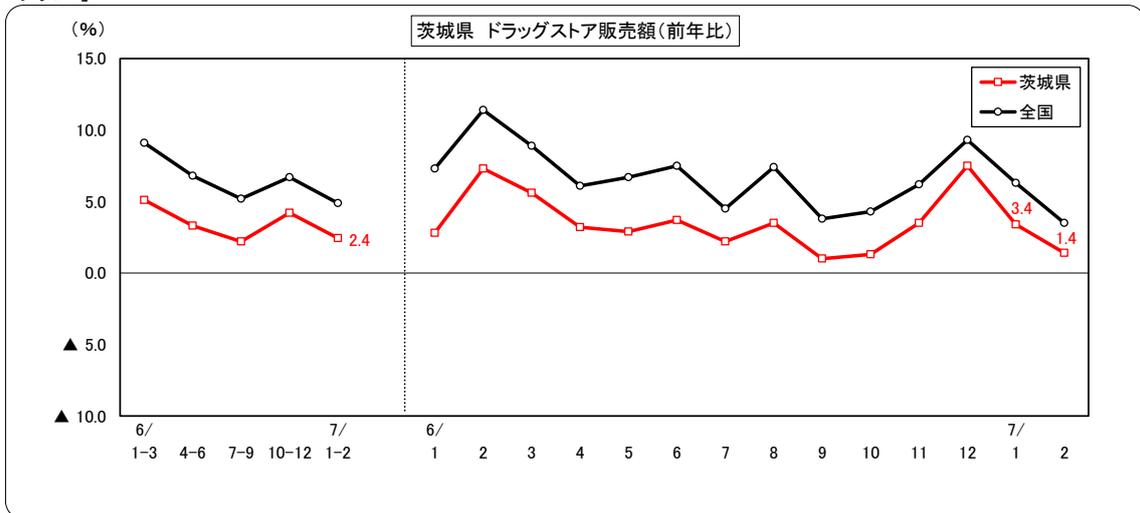
「グラフ3」



(注)全店ベースの数値。7年2月の値は速報値。

(資料:経済産業省)

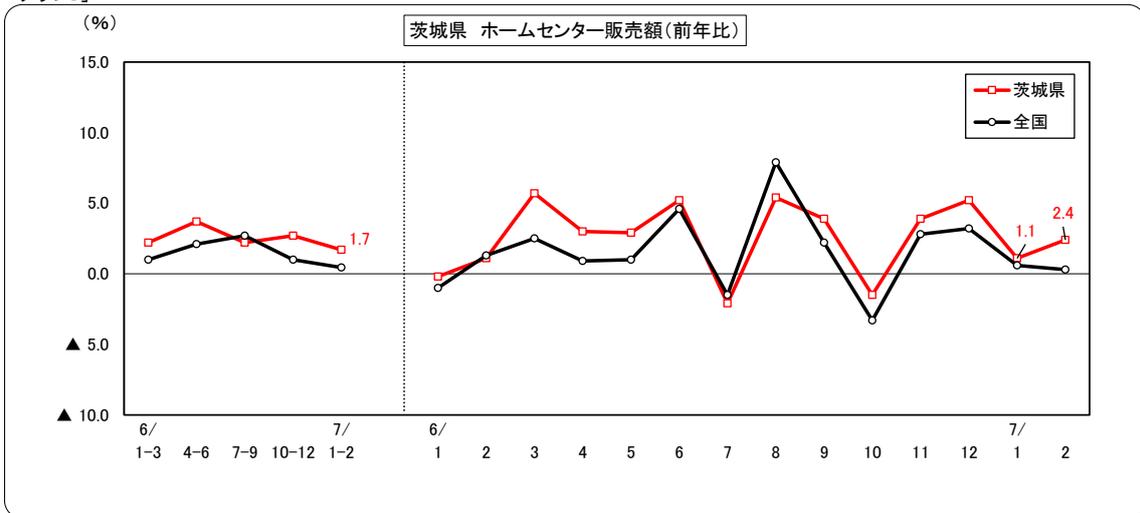
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。7年2月の値は速報値。

(資料:経済産業省)

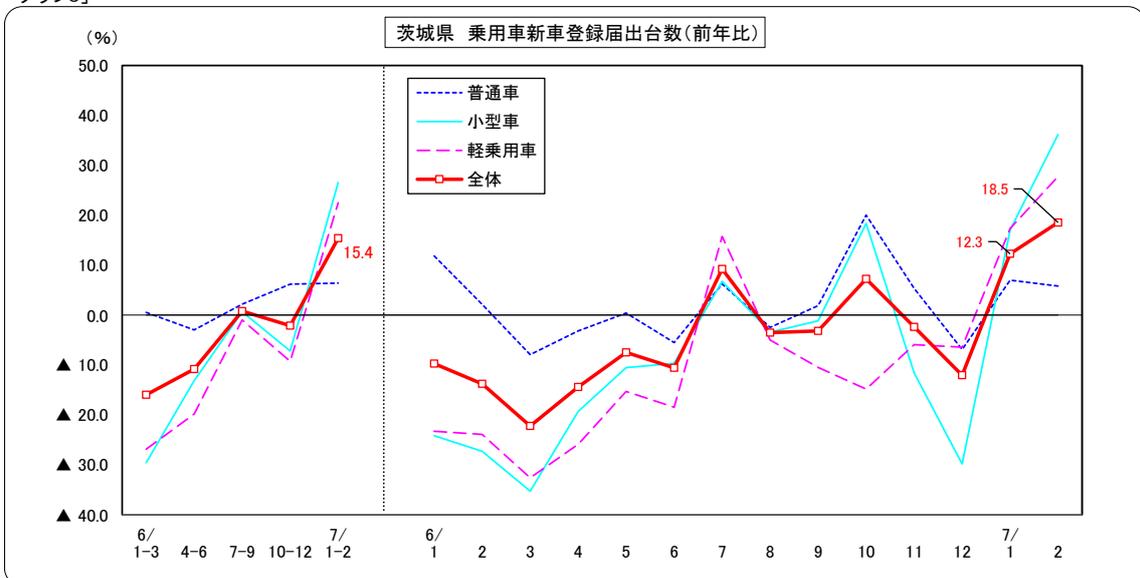
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。7年2月の値は速報値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」



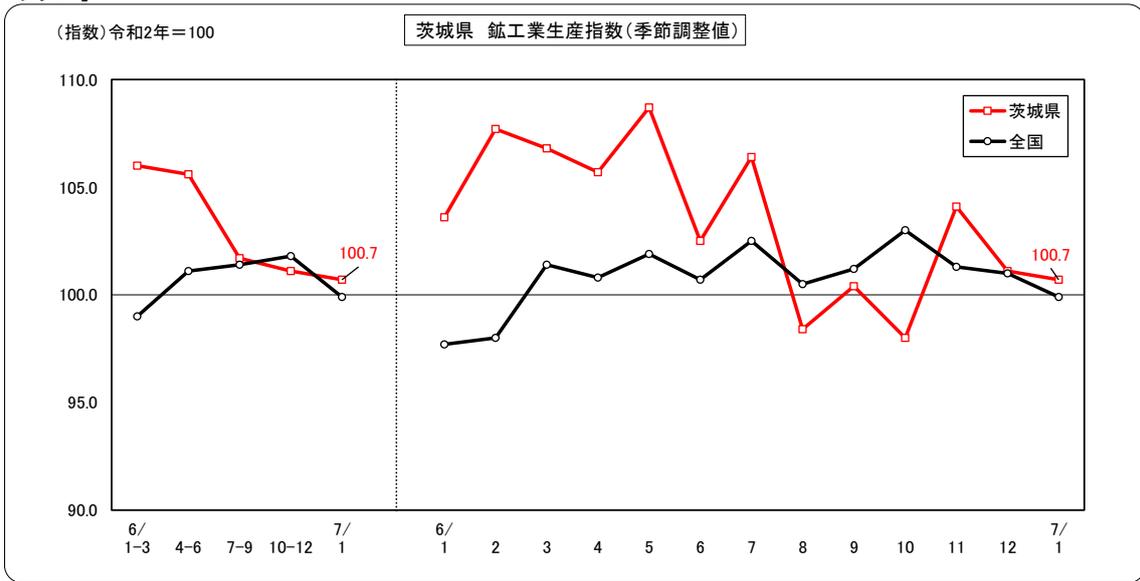
(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

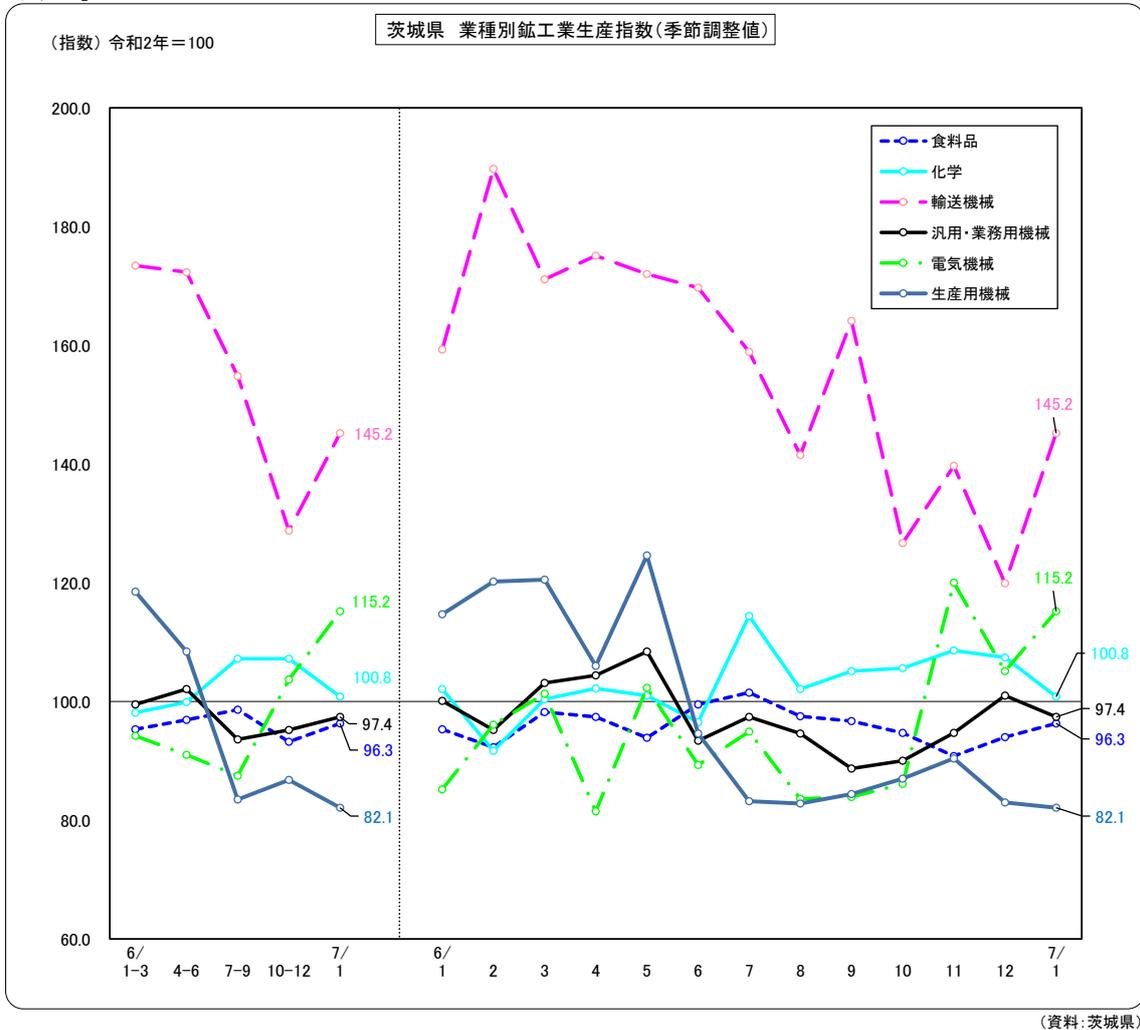
2. 生産活動

一進一退の状況にある

「グラフ7」



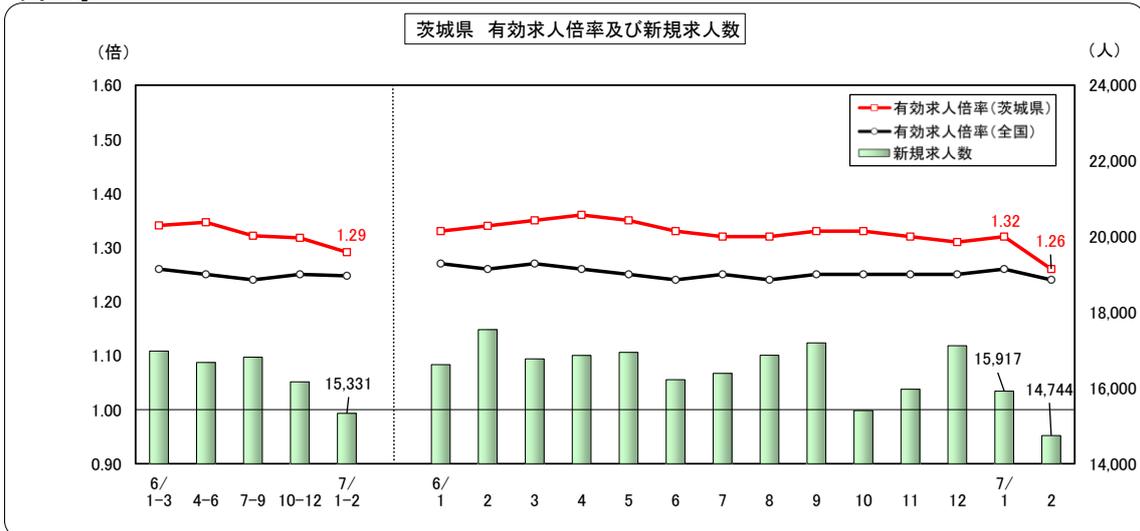
「グラフ8」



### 3. 雇用情勢

## 緩やかに持ち直している

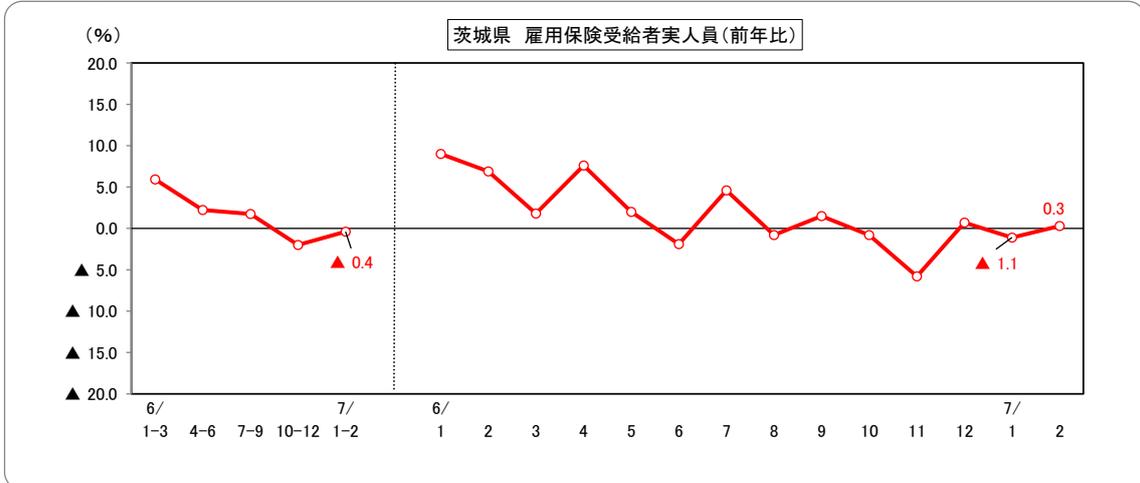
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。新規求人数の四半期及び7年1-2月の値は月当たりの平均。

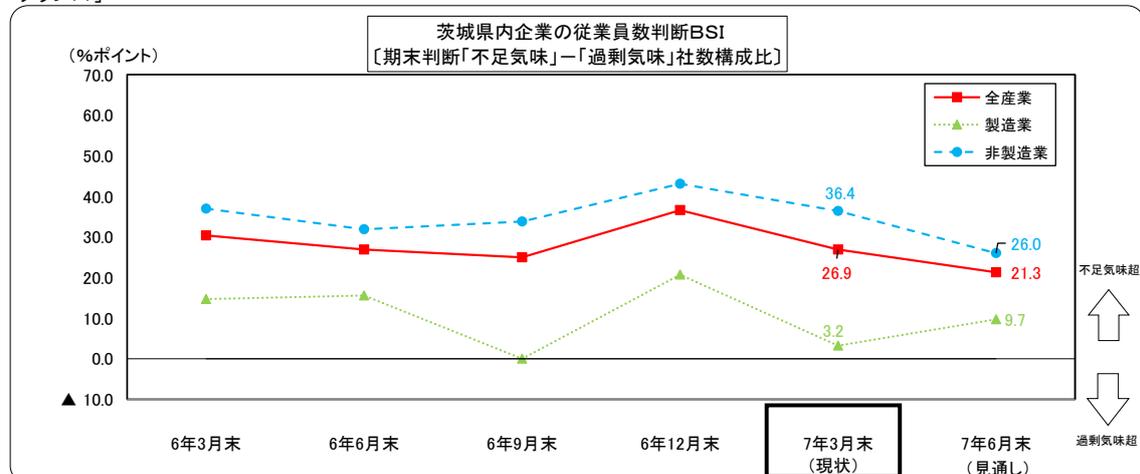
(資料:厚生労働省、茨城労働局)

「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

「グラフ11」

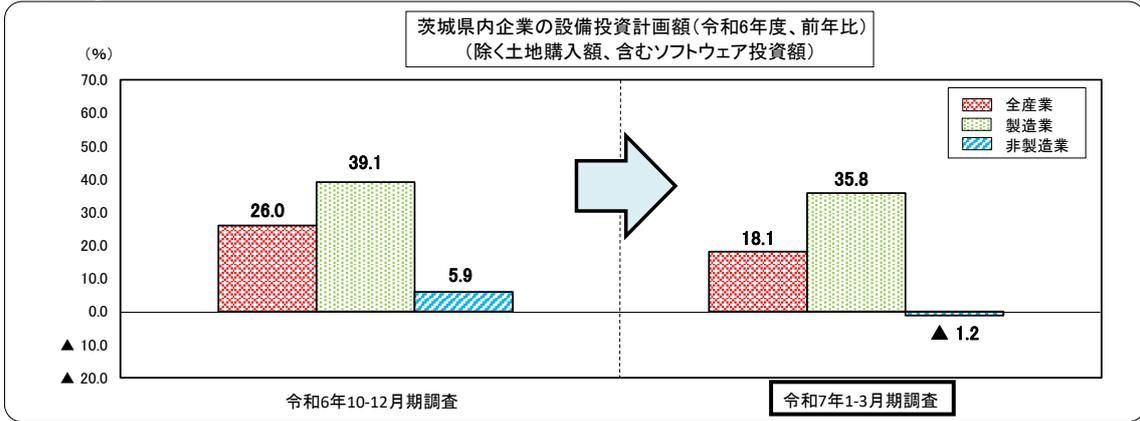


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

「グラフ12」

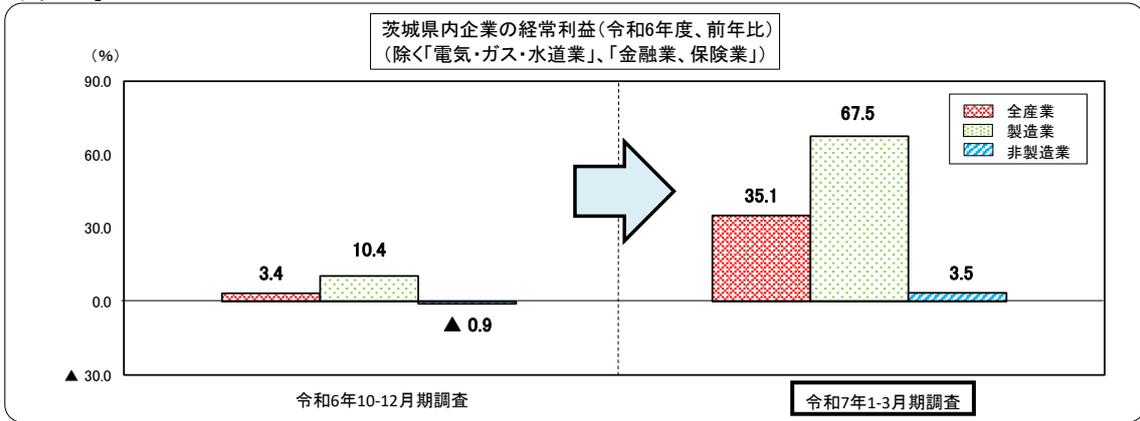


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

5. 企業収益

6年度は増益見込みとなっている

「グラフ13」

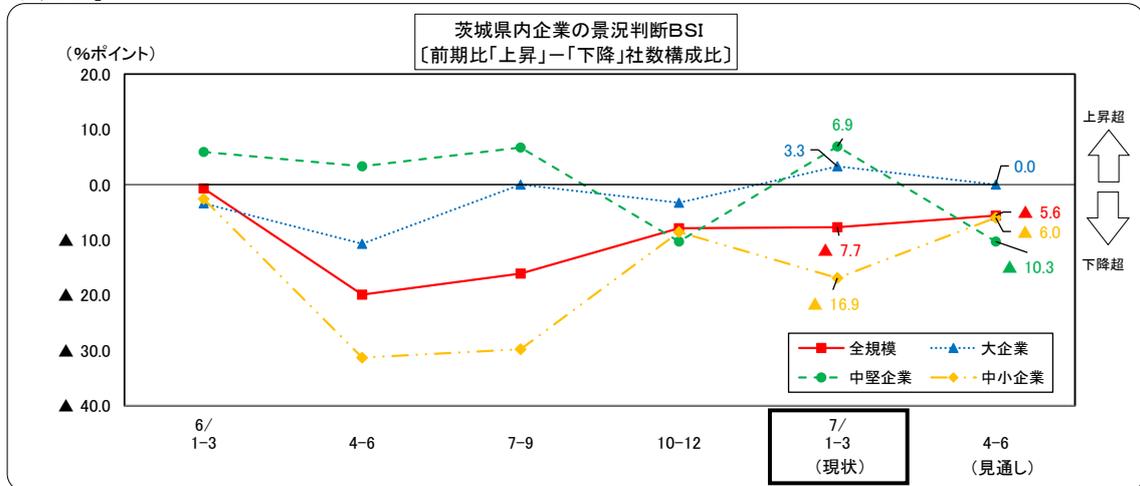


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

6. 景況感

「下降」超幅が縮小している

「グラフ14」

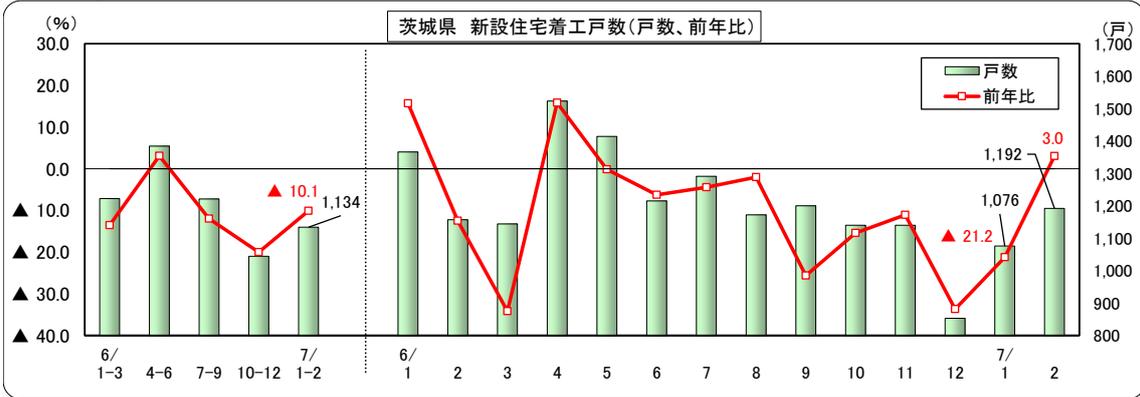


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

7. 住宅建設

前年を下回っている

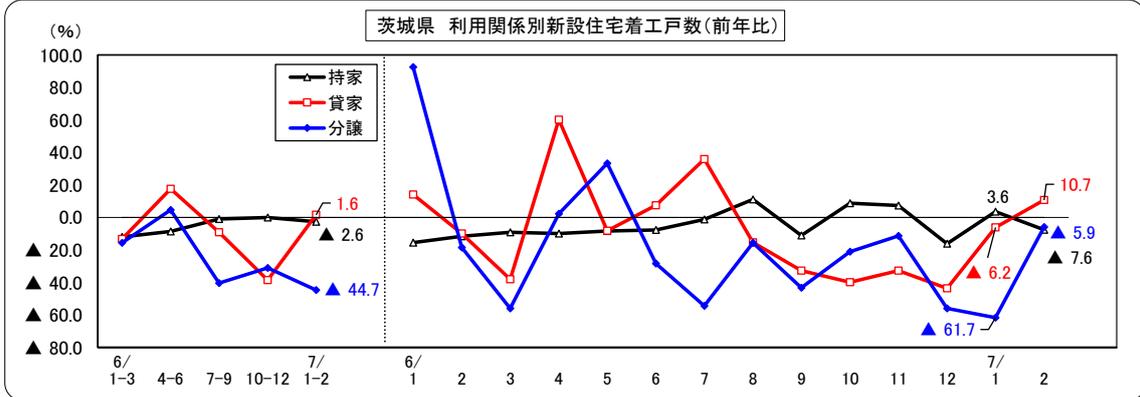
「グラフ15」



(注)住宅着工戸数の四半期及び7年1-2月の値は月当たりの平均。

(資料:国土交通省)

「グラフ16」

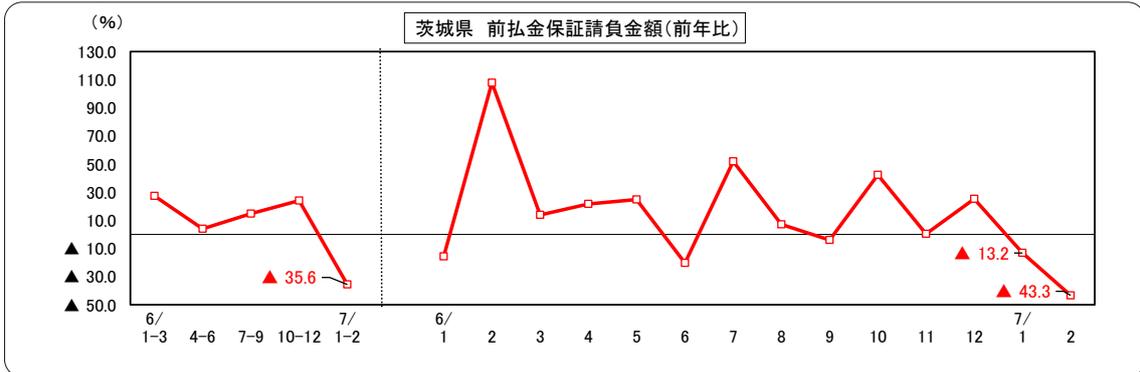


(資料:国土交通省)

8. 公共事業

前年を下回っている

「グラフ17」

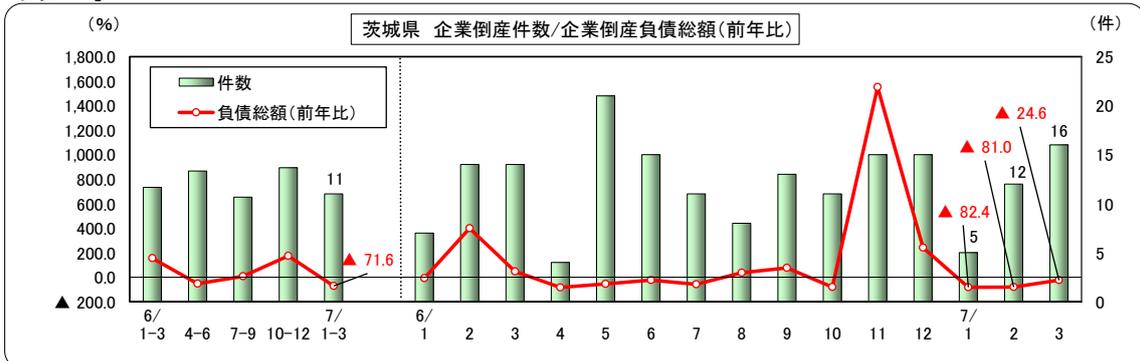


(資料:北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を下回っている

「グラフ18」



(注)負債総額1千万円以上。企業倒産件数の四半期は月当たりの平均。

(資料:㈱東京商工リサーチ)

# 全国中小企業動向調査結果

(2025年1-3月期実績、4-6月期以降見通し)

## 小企業の景況

(原則従業員20人未満)

## 中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

(前回)持ち直しの動きに足踏みがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲25.8となった。  
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲12.0となった。  
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲16.7となった。  
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲25.8	▲12.0	▲16.7	▲26.0	▲19.0
(-5.9)	(-5.8)	(-5.9)	(-4.1)	(-1.4)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から上昇し、9.2となった。  
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、17.8となった。  
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期から上昇し、1.5となった。  
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
9.2	17.8	1.5	1.6	4.2
(+6.0)	(+6.9)	(+3.9)	(+0.2)	(-0.8)

<お問い合わせ先>  
 日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:大橋、葛貴)  
 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:白石、立澤)  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 3  
調査の実施要領・・・・・・・・ 4  
業況判断・・・・・・・・・・・・ 5  
売上・・・・・・・・・・・・・・ 10  
採算・・・・・・・・・・・・・・ 11  
資金繰り、借入・・・・・・・・ 12  
経営上の問題点・・・・・・・・ 13  
設備投資、価格動向・・・・ 14

【中小企業編】

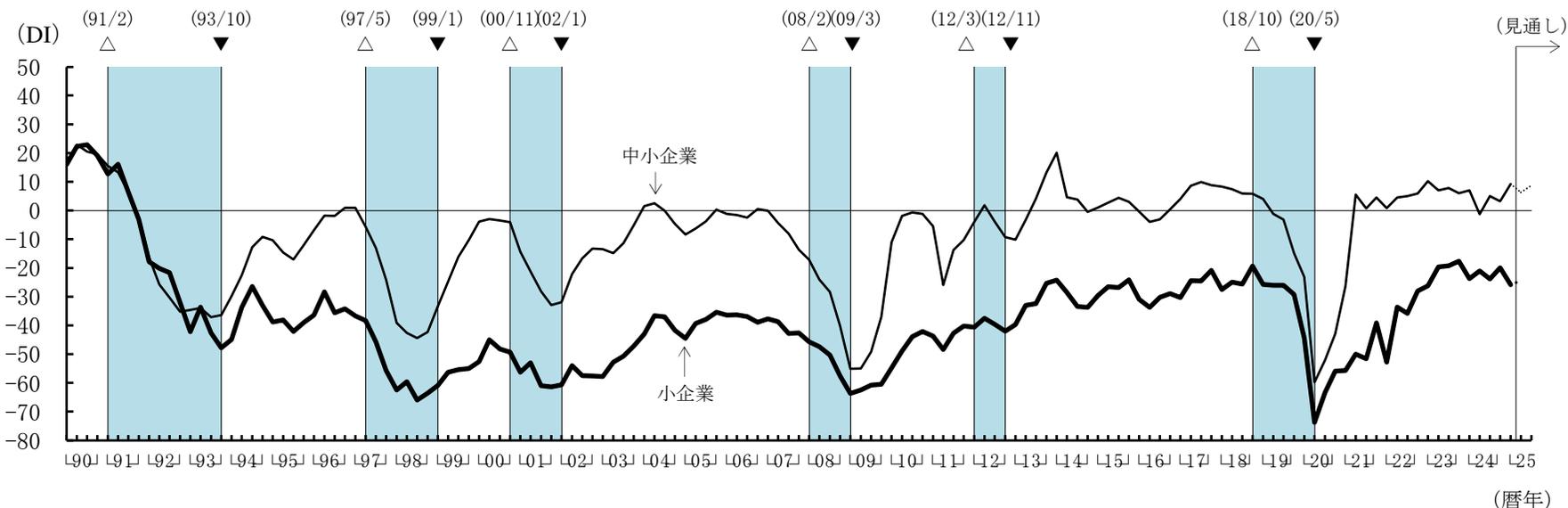
概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 15  
調査の実施要領・・・・・・・・ 16  
業況判断・・・・・・・・・・・・ 17  
売上・・・・・・・・・・・・・・ 20  
利益・・・・・・・・・・・・・・ 21  
価格、金融関連・・・・・・・・ 22  
雇用、設備・・・・・・・・・・・・ 23  
経営上の問題点・・・・・・・・ 24

# 調査結果の概要

## 1 業況判断DIの推移

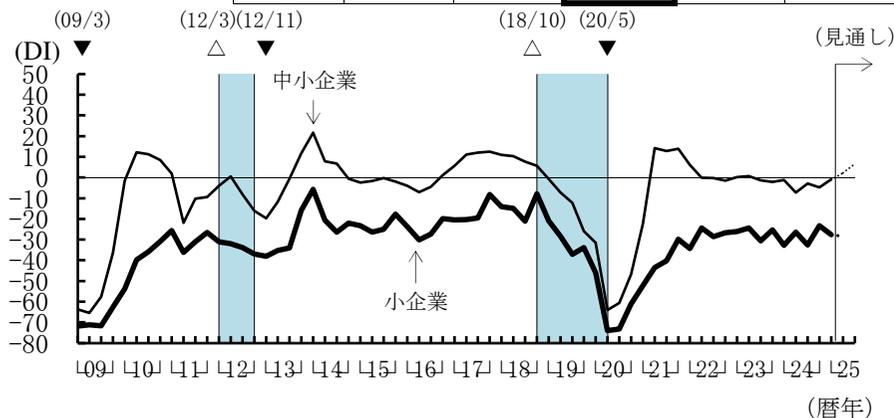
### ①全業種計

	23.1-3	23.4-6	23.7-9	23.10-12	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	10.2	7.0	7.8	6.0	7.0	▲1.3	5.0	3.2	9.2	見通し	見通し
小企業	▲26.3	▲19.7	▲19.2	▲17.6	▲23.8	▲21.0	▲23.8	▲19.9	▲25.8	▲24.4	-



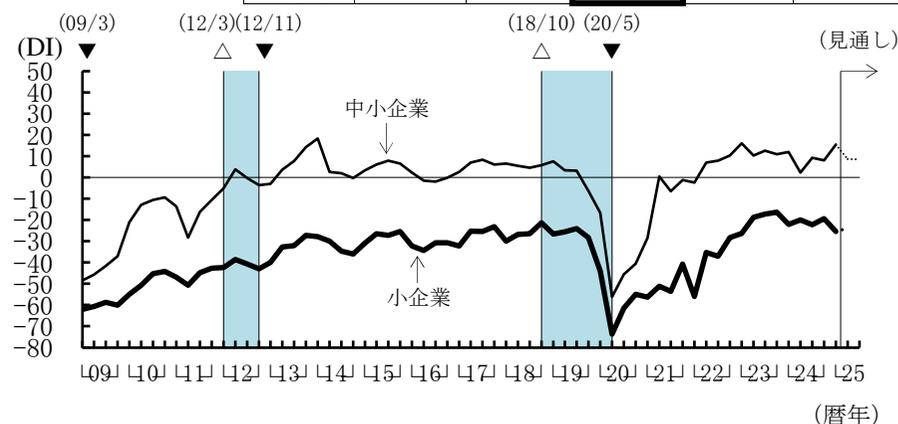
### ②製造業

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	▲2.9	▲4.8	▲0.9	見通し	見通し
小企業	▲32.6	▲23.3	▲27.7	▲28.3	-



### ③非製造業

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	9.3	8.0	15.5	見通し	見通し
小企業	▲22.2	▲19.3	▲25.5	▲23.7	-

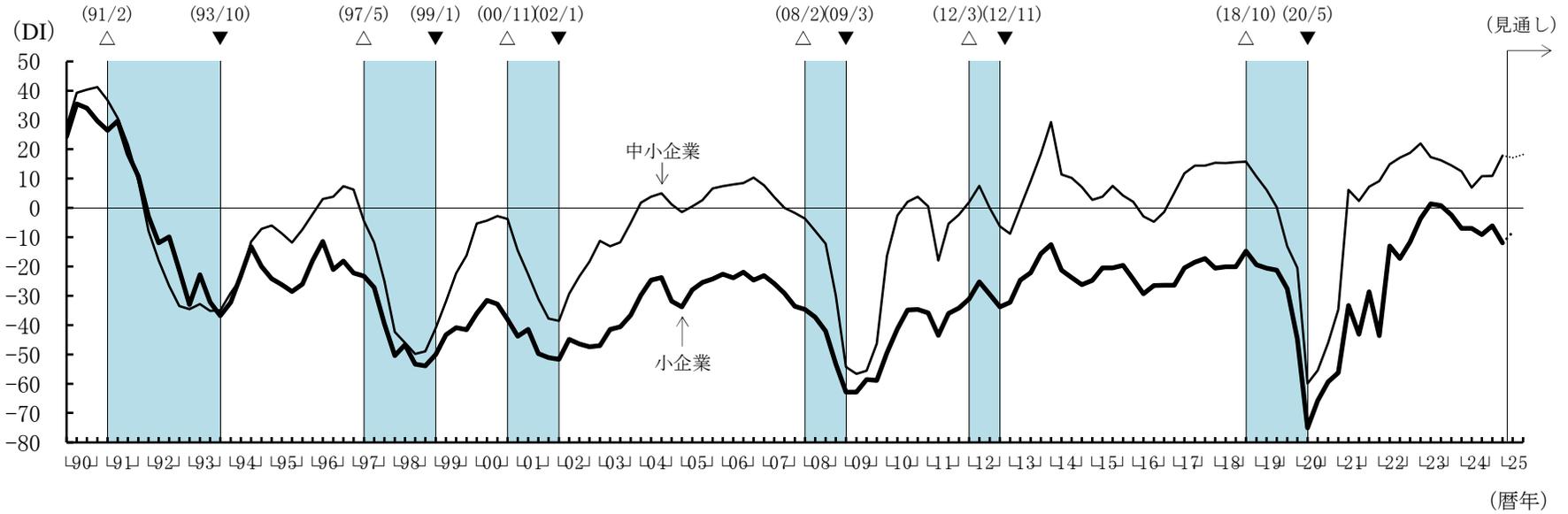


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。  
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャド一部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

## 2 売上DIの推移

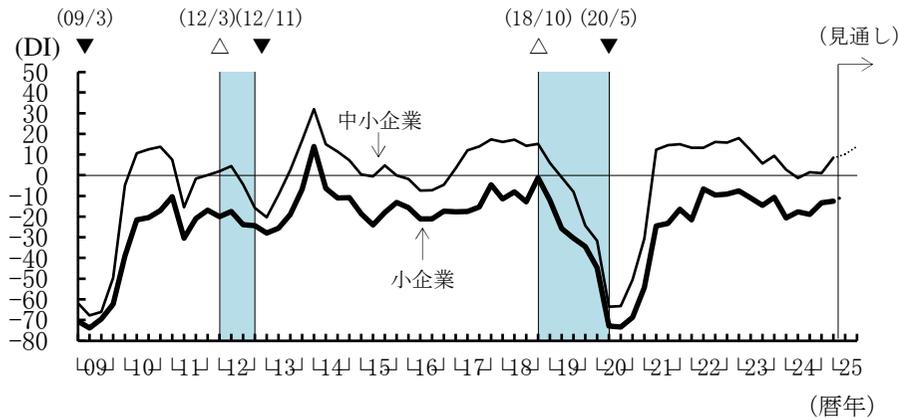
### ①全業種計

	23.1-3	23.4-6	23.7-9	23.10-12	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	22.0	17.3	16.3	14.5	12.5	6.9	10.8	10.9	17.8	見通し	見通し
小企業	▲3.6	1.4	0.8	▲2.4	▲7.0	▲6.9	▲9.1	▲6.2	▲12.0	▲8.1	-



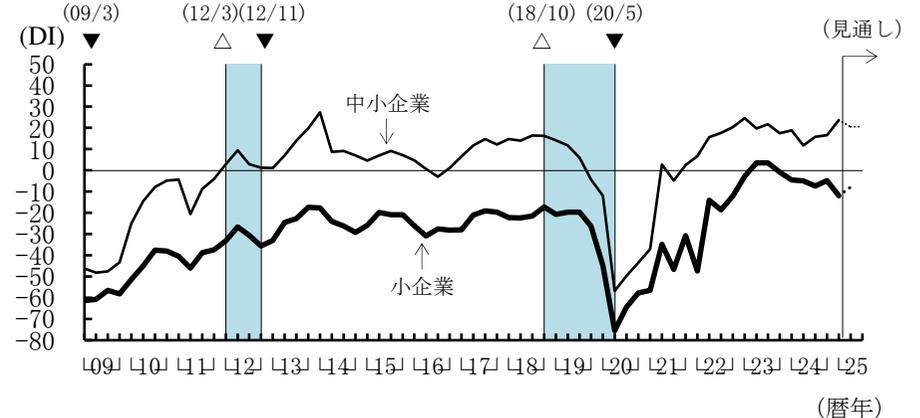
### ②製造業

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	1.4	1.0	8.4	見通し	見通し
小企業	▲18.9	▲13.3	▲12.5	▲9.6	-



### ③非製造業

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	15.7	16.5	23.8	見通し	見通し
小企業	▲7.3	▲4.9	▲11.9	▲7.8	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

## 小企業編

(2025年1－3月期実績、4－6月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2025年3月中旬  
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業  
 有効回答数 6,588 企業 [回答率 65.9 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	964 企業	(構成比 14.6 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	656 企業	(同 10.0 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,538 企業	(同 23.3 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	996 企業	(同 15.1 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,408 企業	(同 21.4 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	77 企業	(同 1.2 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	799 企業	(同 12.1 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	150 企業	(同 2.3 %)

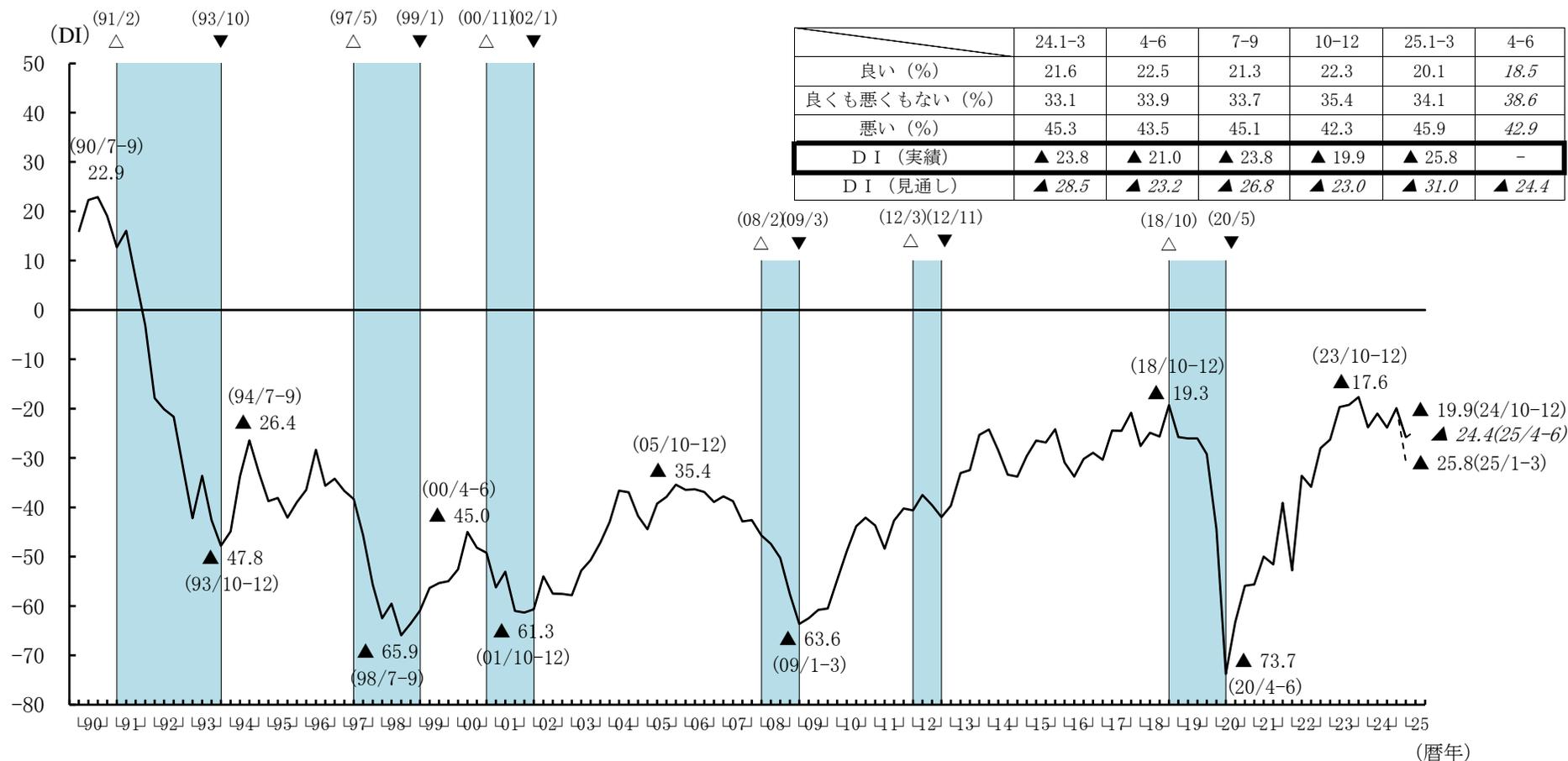
(参考)

法人	4,366 企業	(構成比 66.3 %)
個人	2,222 企業	(同 33.7 %)

# 1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2024年10-12月期）からマイナス幅が5.9ポイント拡大し、▲25.8となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小し、▲24.4となる見通しである。

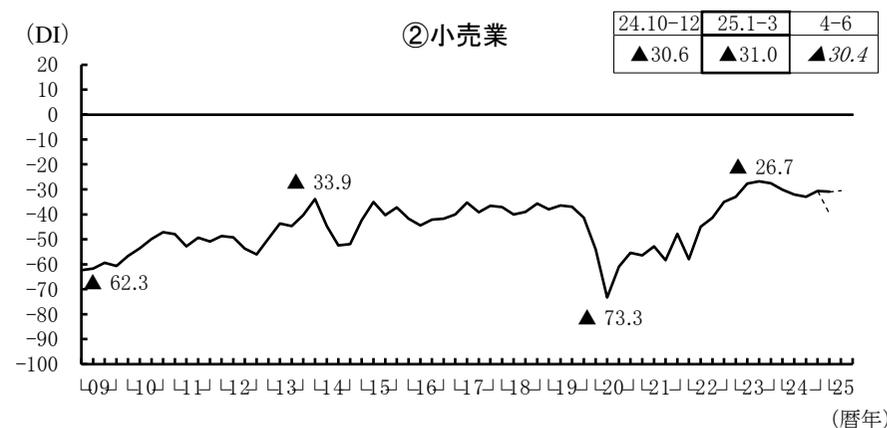
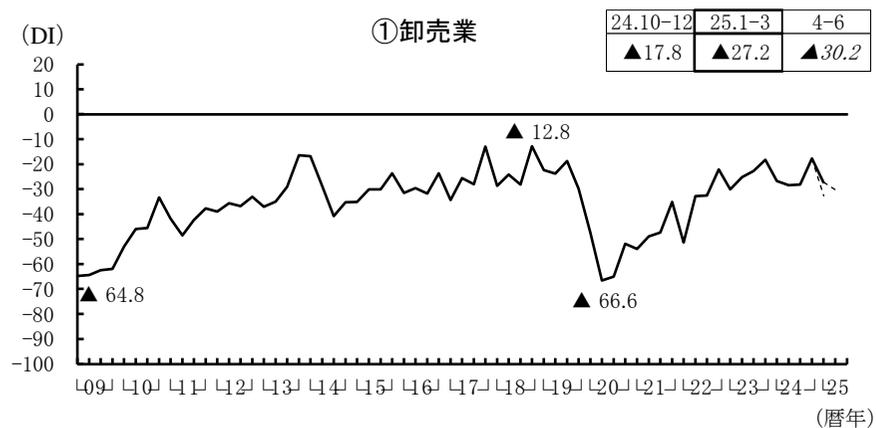
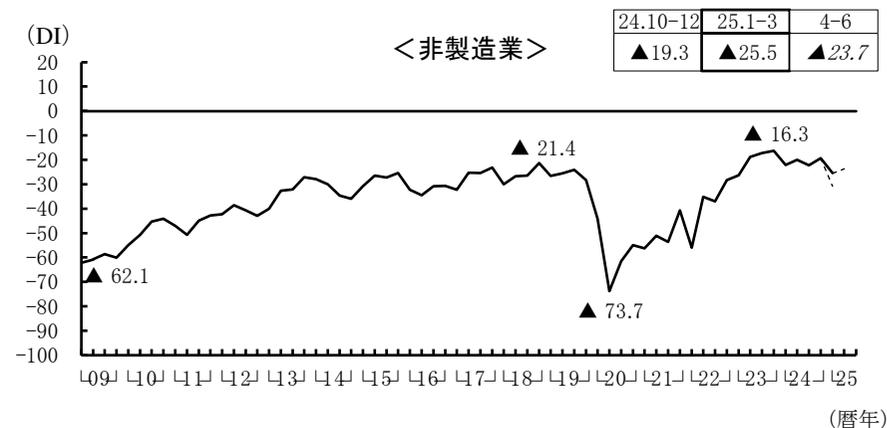
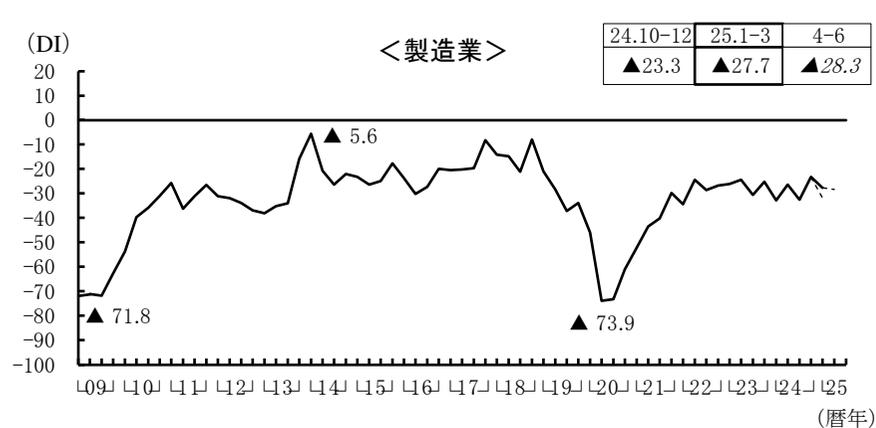
図－1 業況判断DIの推移（全業種計）

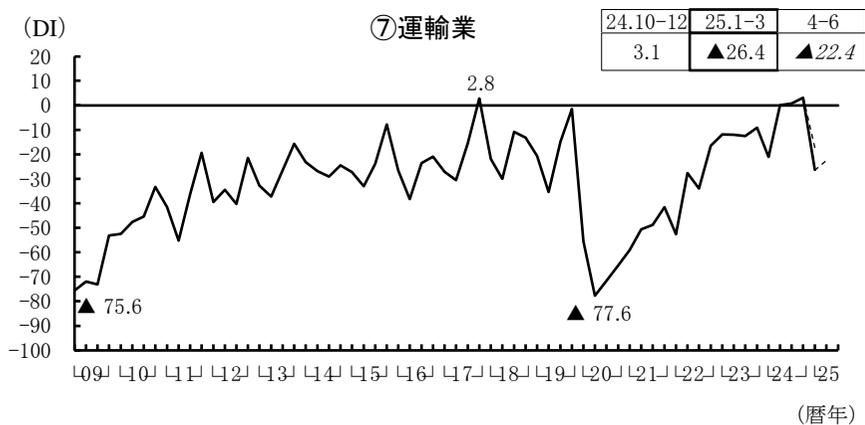
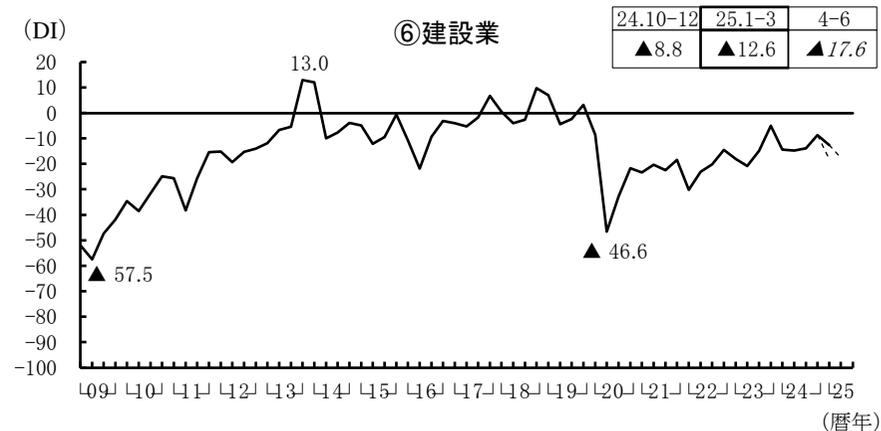
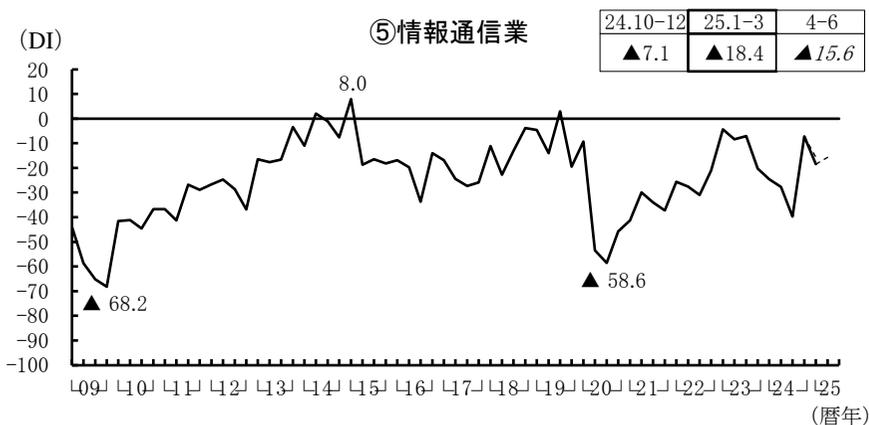
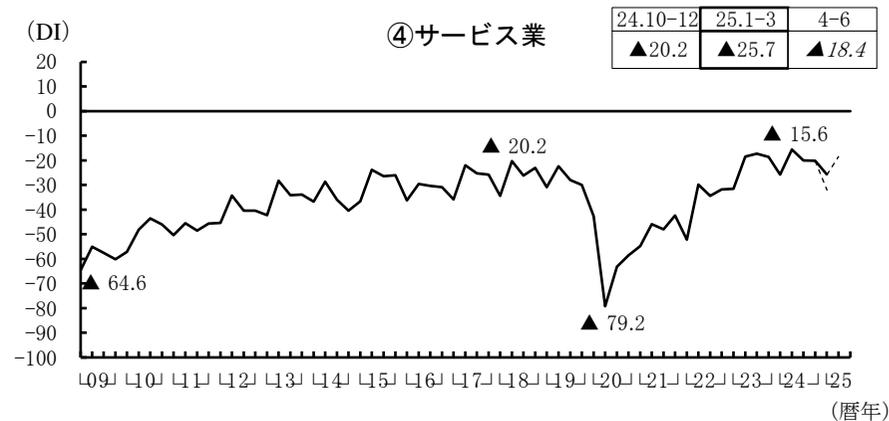
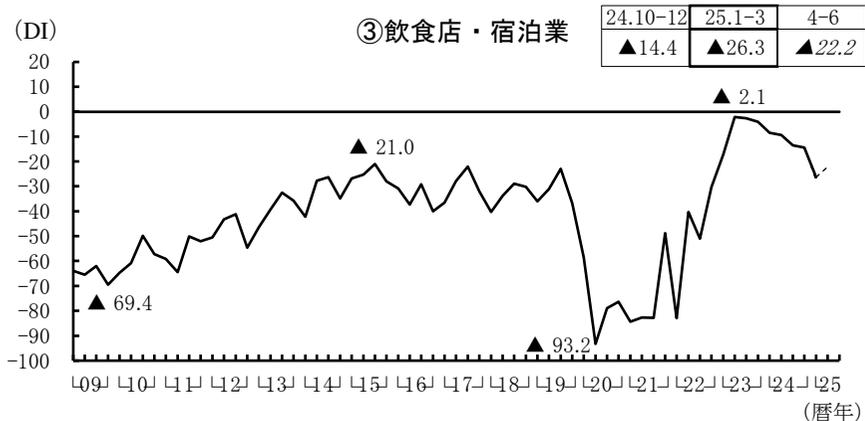


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

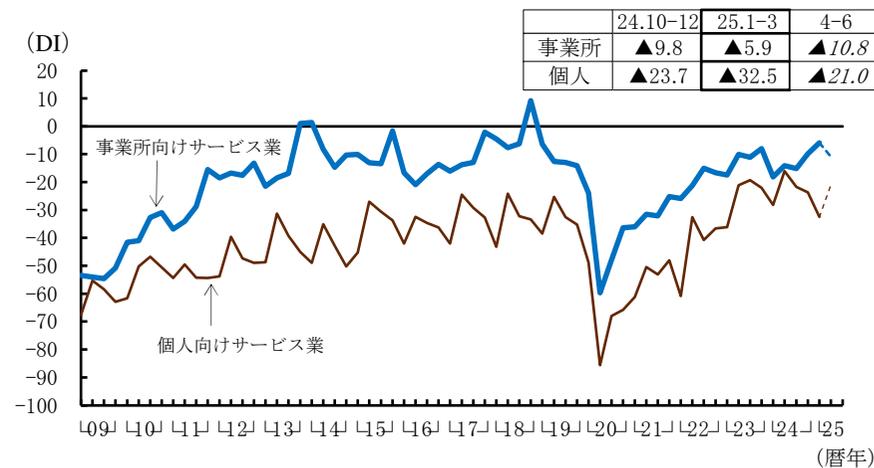
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲27.7）、非製造業（▲25.5）ともにマイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種は、すべての業種で低下した。
- 来期は、製造業はマイナス幅が拡大する一方、非製造業はマイナス幅が縮小する見通しである。

図－2 業種別業況判断DIの推移



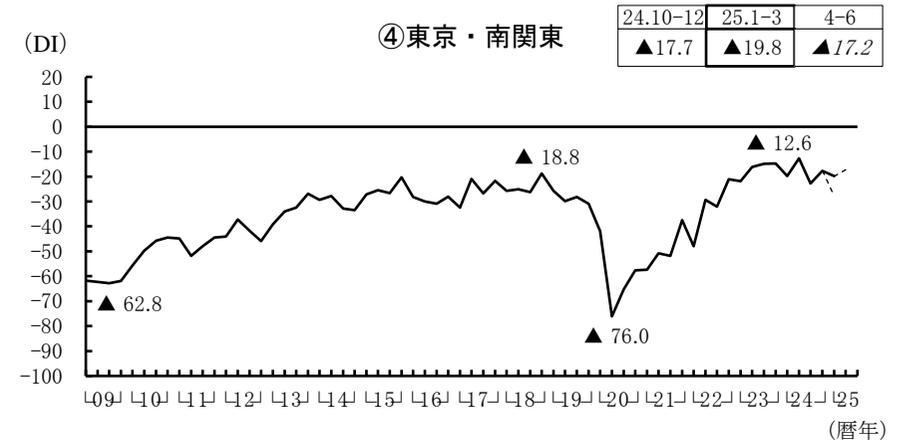
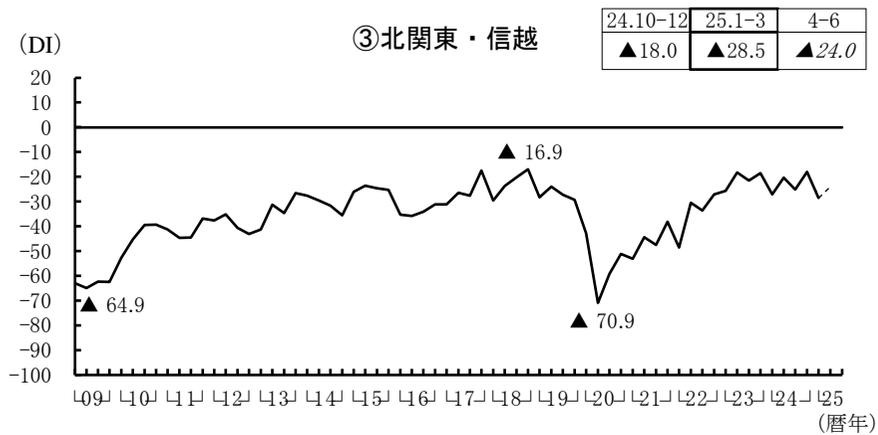
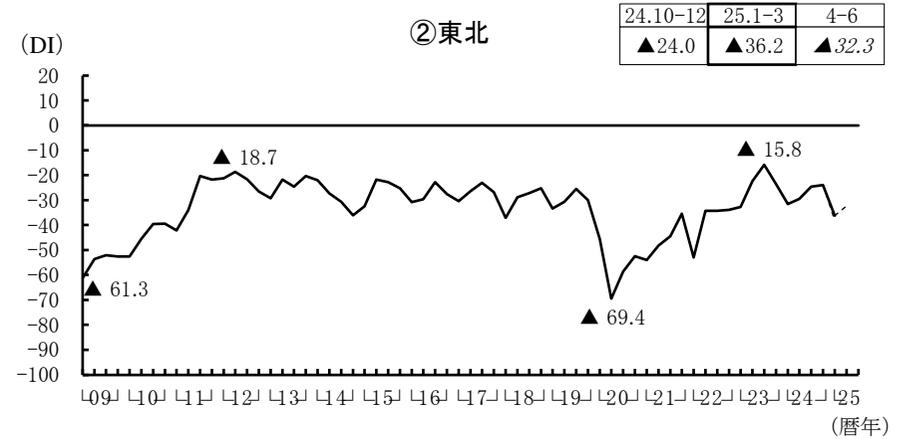
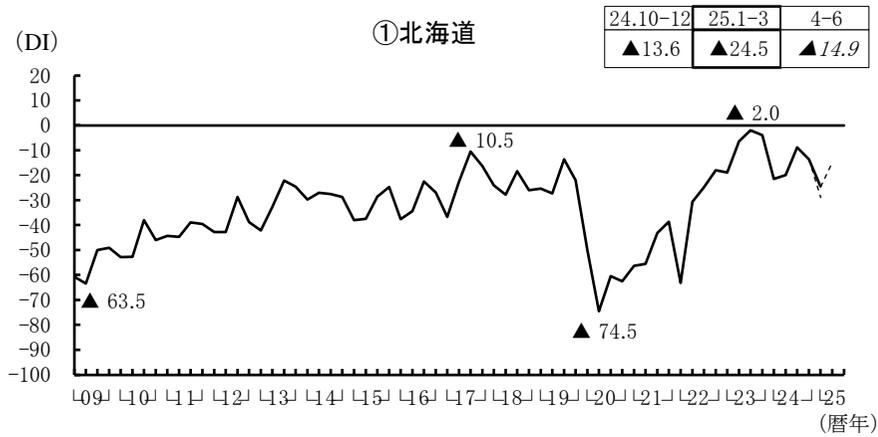


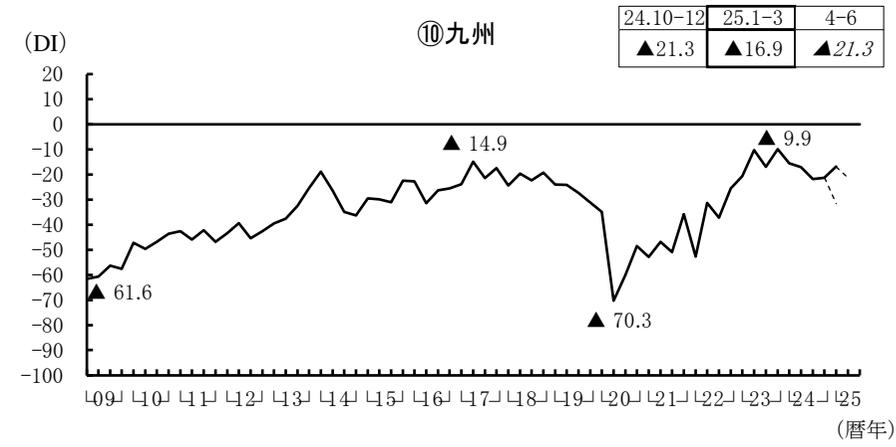
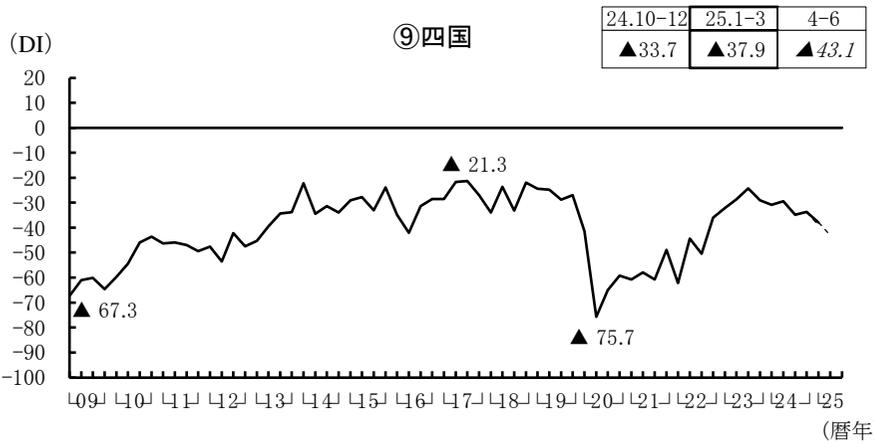
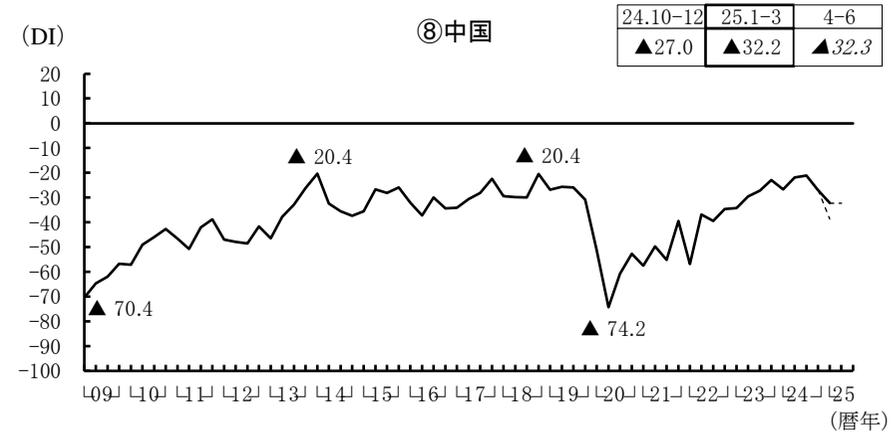
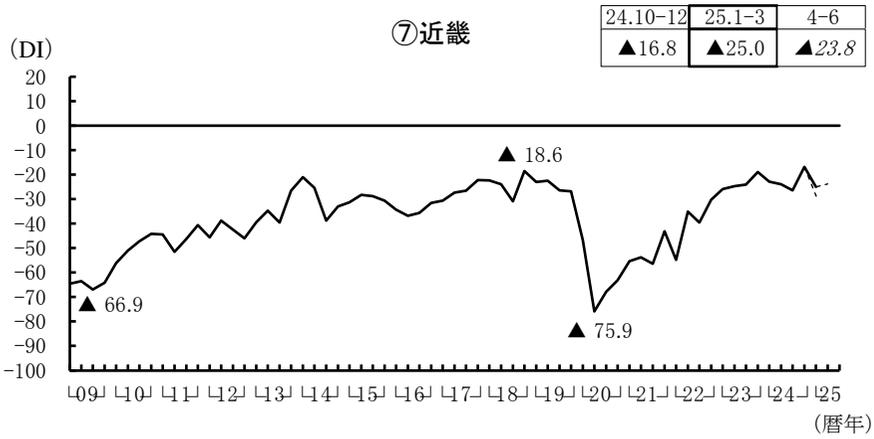
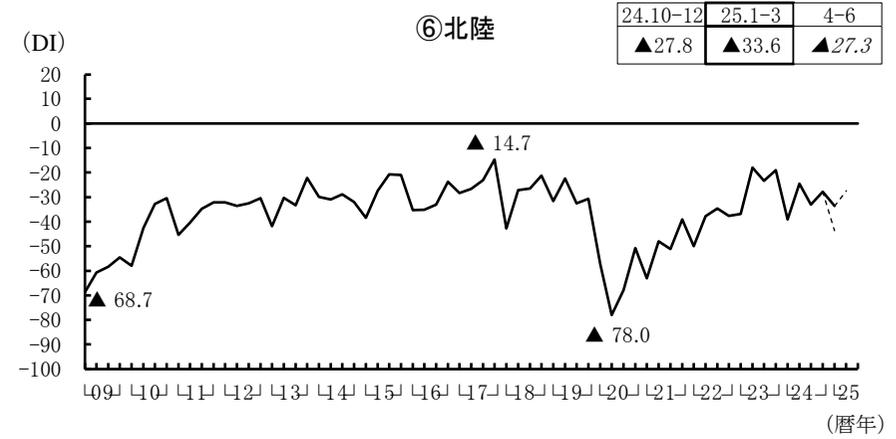
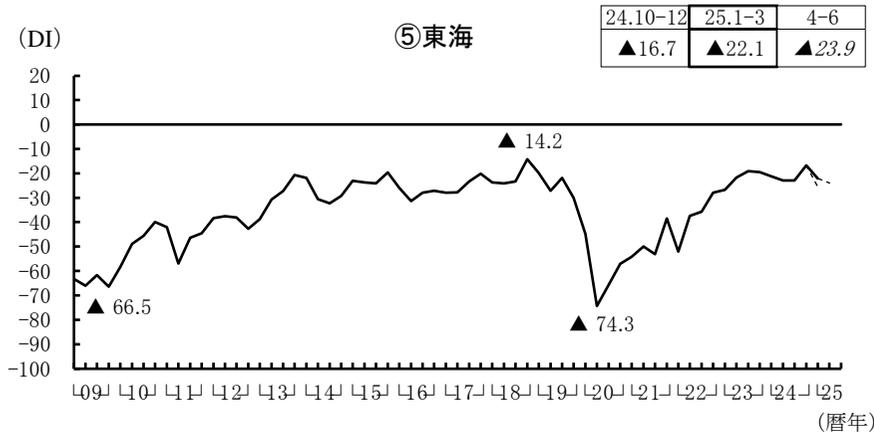
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、九州を除くすべての地域でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、北海道および東北、北関東・信越、東京・南関東、北陸、近畿の6地域で、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

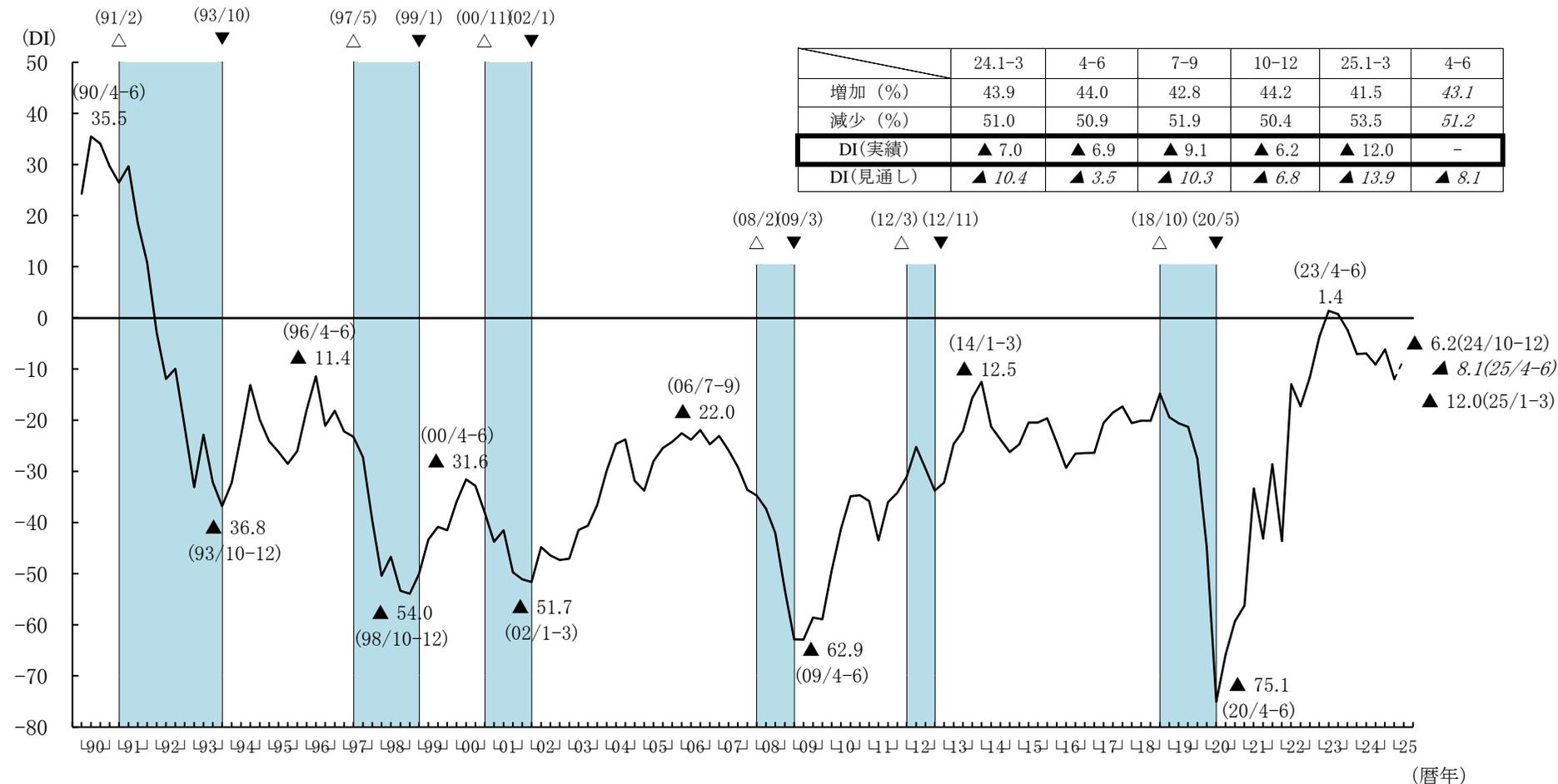




## 2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が5.8ポイント拡大し、▲12.0となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）



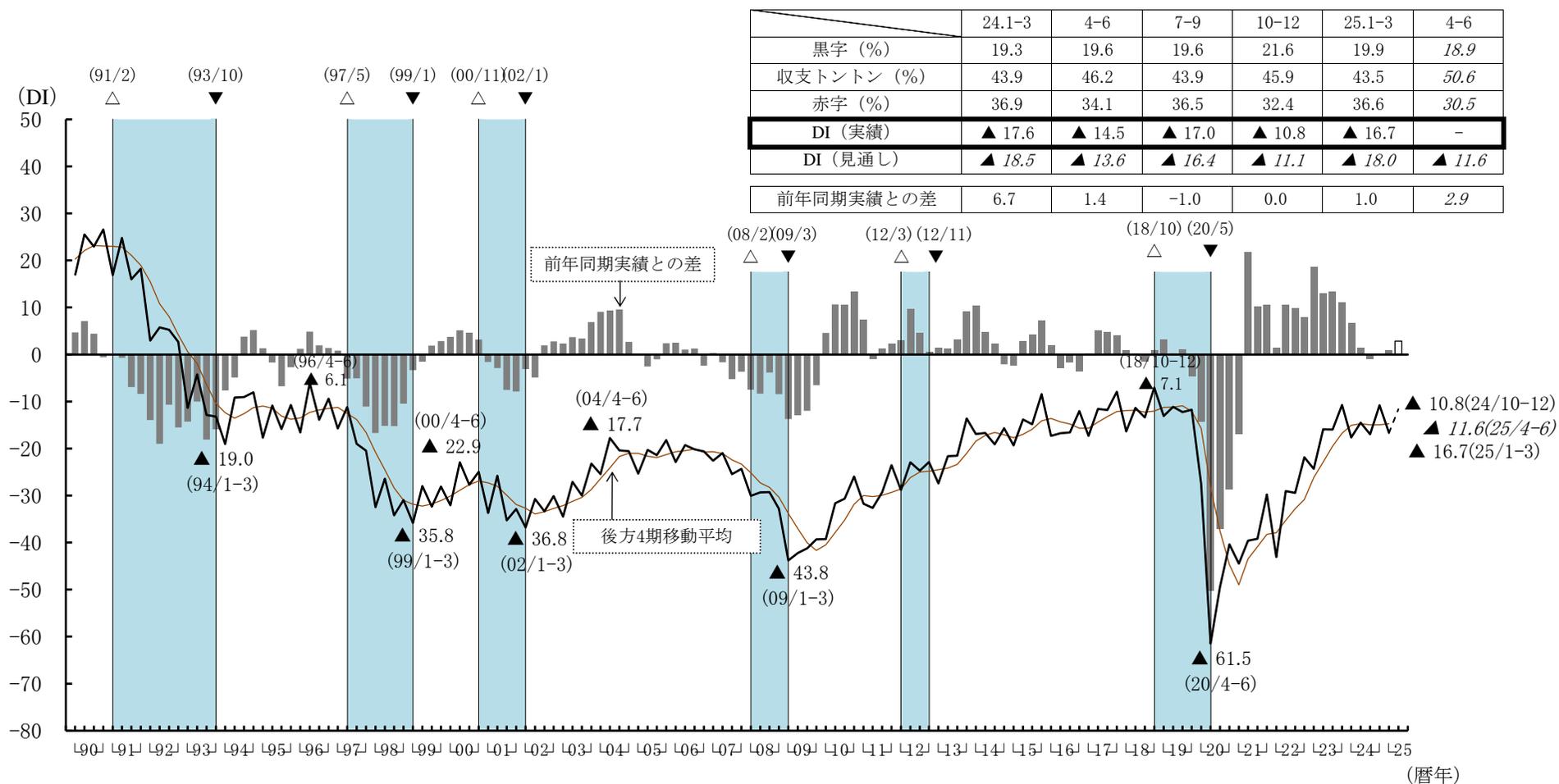
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

### 3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が5.9ポイント拡大し、▲16.7となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）

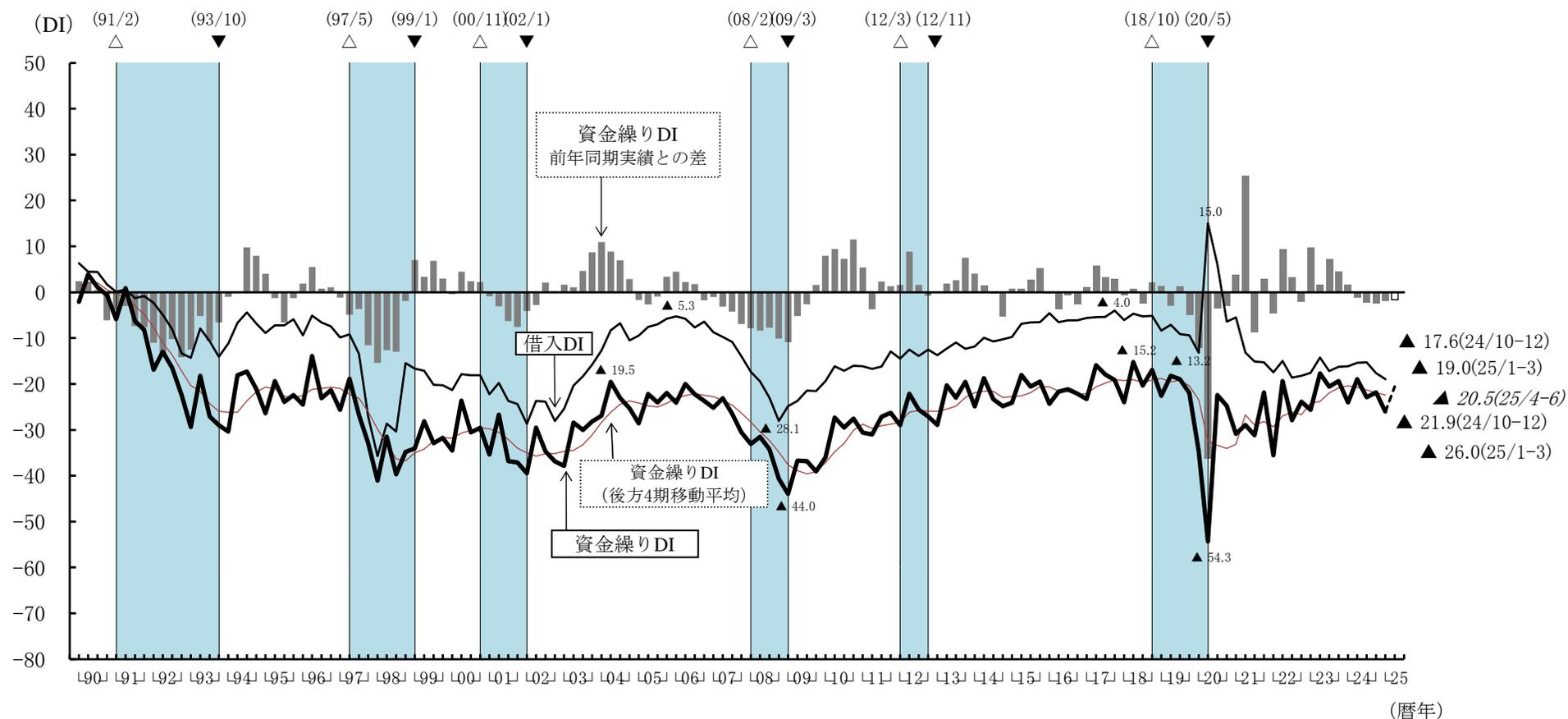


- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

## 4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が4.1ポイント拡大し、▲26.0となった。来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が1.4ポイント拡大し、▲19.0となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）



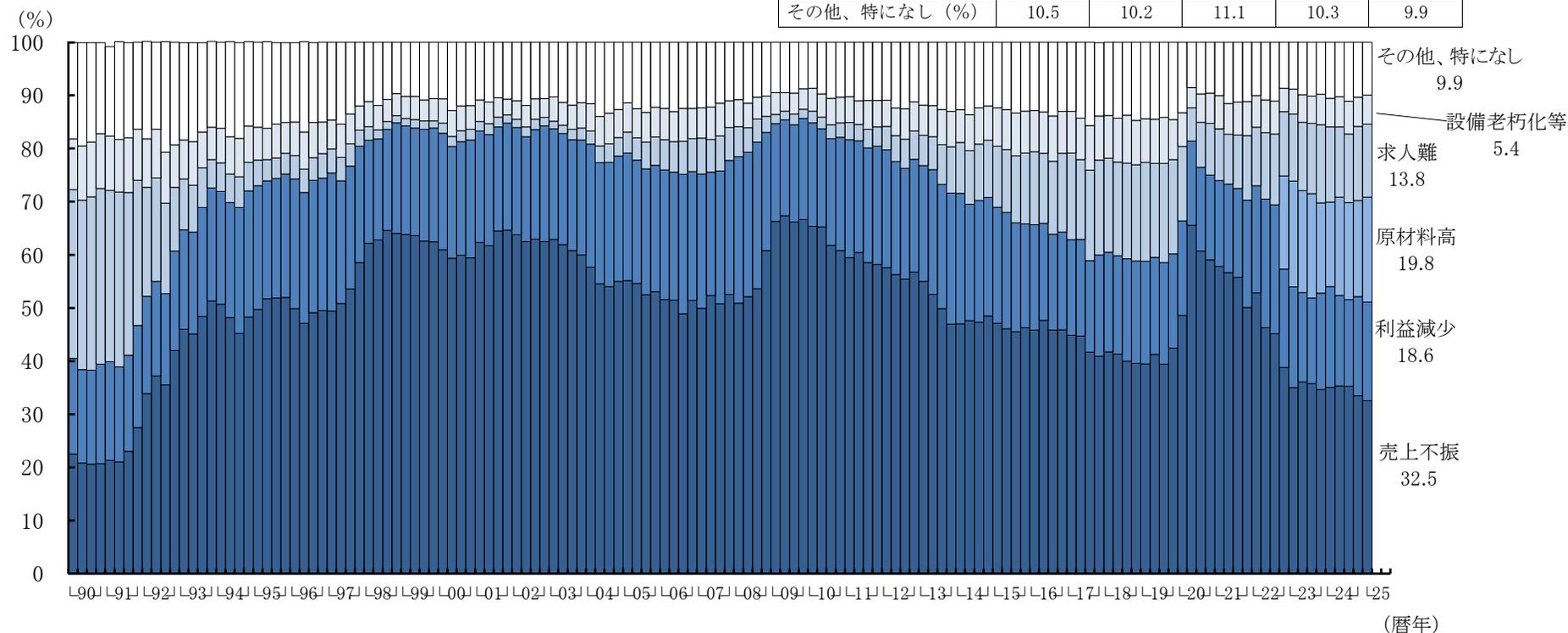
- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

## 5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が32.5%と最も多く、次いで、「原材料高」（19.8%）、「利益減少」（18.6%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計）

	24.1-3	4-6	7-9	10-12	25.1-3
売上不振 (%)	35.1	35.3	35.2	33.5	32.5
利益減少 (%)	19.0	17.0	16.3	18.7	18.6
原材料高 (%)	15.9	18.5	18.3	18.1	19.8
求人難 (%)	14.2	13.2	12.9	13.9	13.8
設備老朽化等 (%)	5.4	5.7	6.2	5.5	5.4
その他、特になし (%)	10.5	10.2	11.1	10.3	9.9

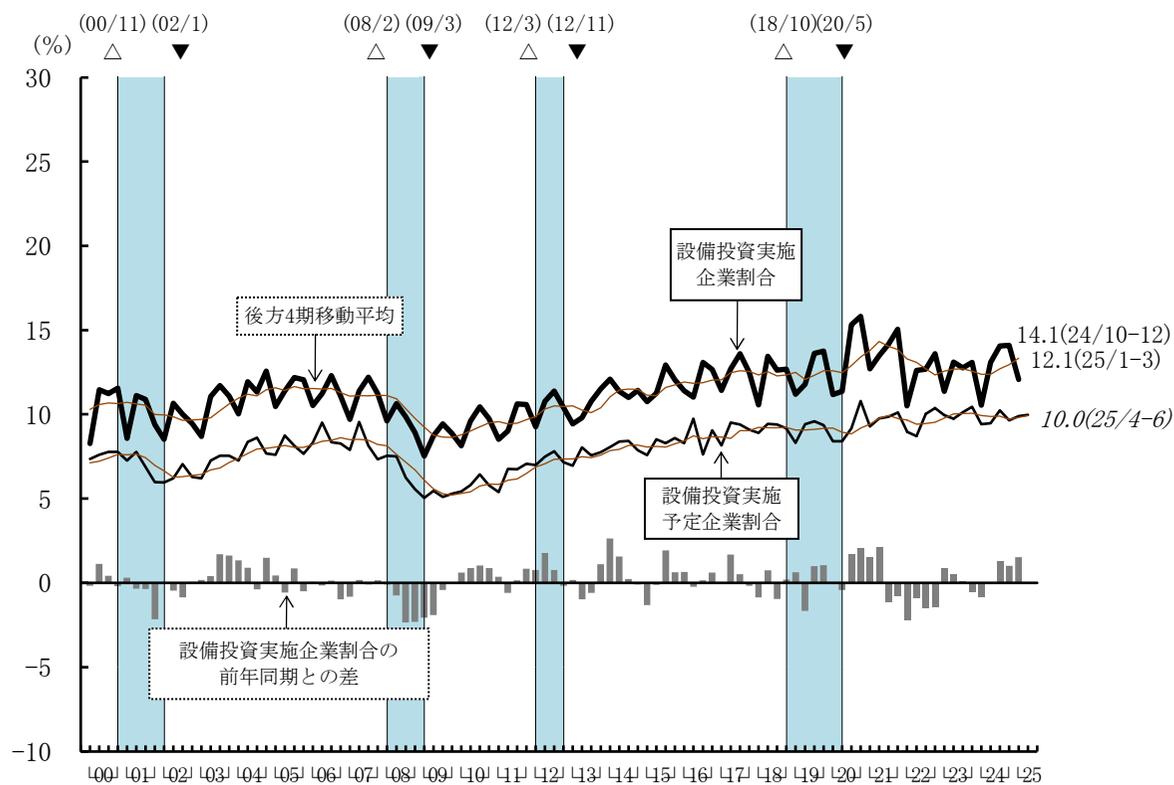


- (注) 1 2022年10-12月期に「原材料高」を追加した。  
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したものの。  
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 6 設備投資、価格動向

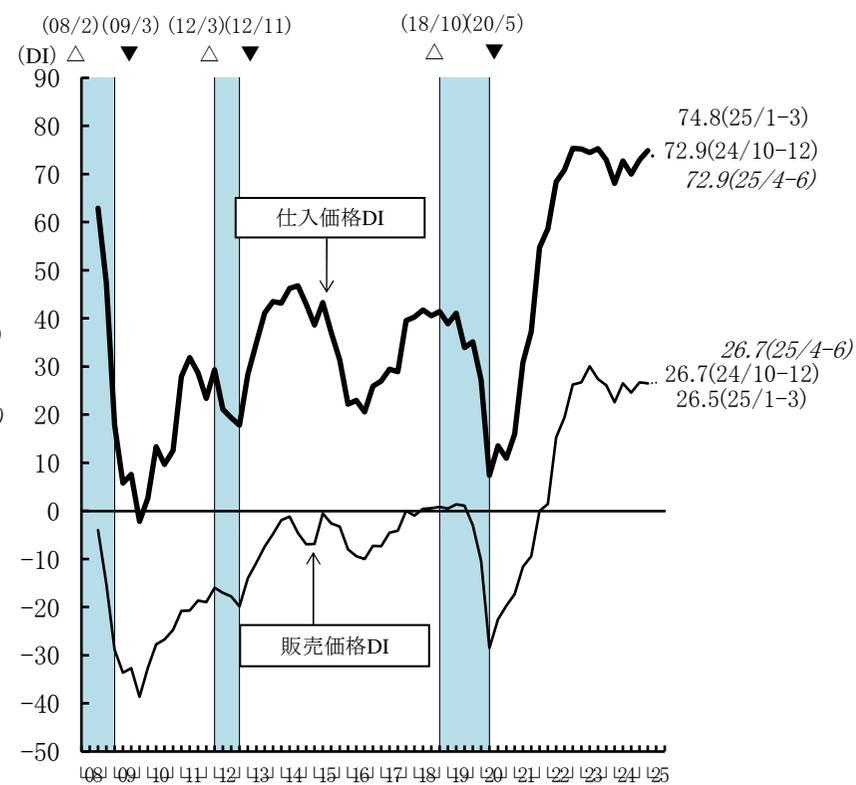
- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から2.0ポイント低下し、12.1%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、0.2ポイント低下し、26.5となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、1.9ポイント上昇し、74.8となった。来期は低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計） 図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



(注) 斜体は見通しの値を示している。

(暦年)



(暦年)

- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

## 中小企業編

(2025年1－3月期実績、2025年4－6月期および2025年7－9月期見通し)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

## [調査の実施要領]

調 査 時 点	2025年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）13,479社
有 効 回 答 数	4,725 社 [回答率 35.1 %]

### < 業 種 構 成 >

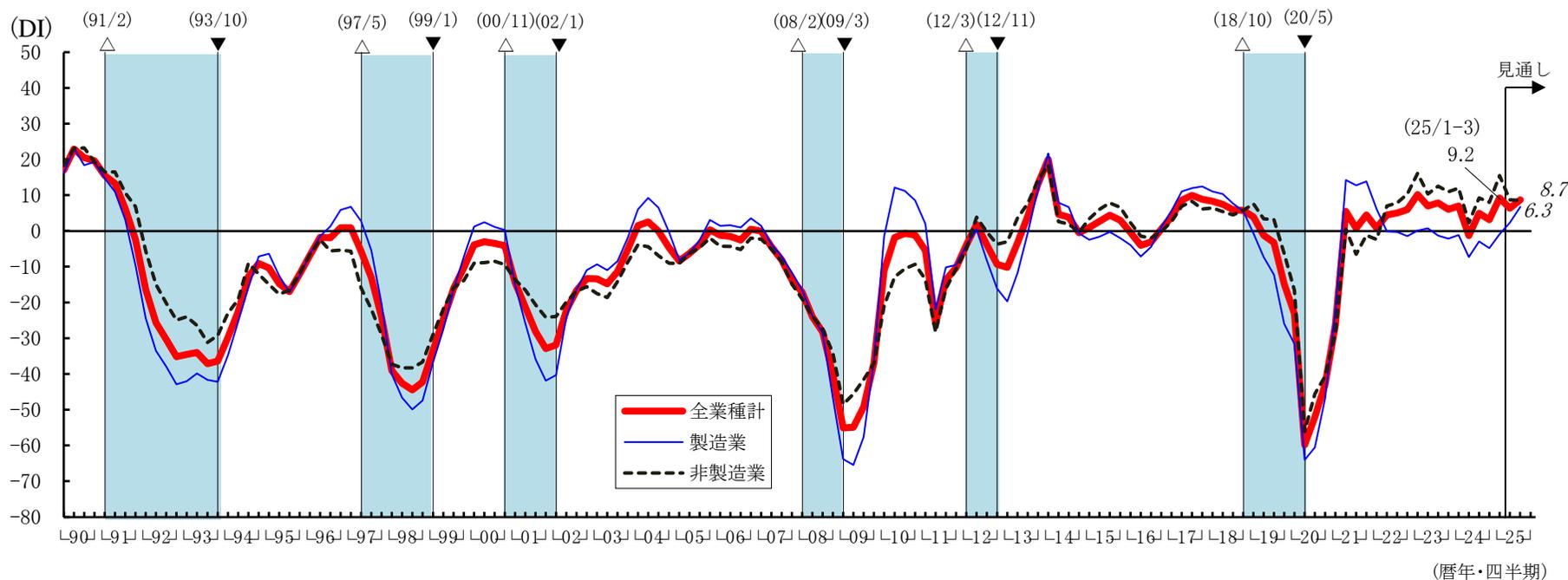
	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,547 社	1,771 社	(構成比	37.5 %)
鉱 業	12 社	6 社	( 同	0.1 %)
建 設 業	1,296 社	505 社	( 同	10.7 %)
運送業(除水運)	834 社	287 社	( 同	6.1 %)
水 運 業	157 社	55 社	( 同	1.2 %)
倉 庫 業	65 社	30 社	( 同	0.6 %)
情 報 通 信 業	407 社	97 社	( 同	2.1 %)
ガ ス 供 給 業	7 社	7 社	( 同	0.1 %)
不 動 産 業	736 社	242 社	( 同	5.1 %)
宿泊・飲食サービス業	823 社	230 社	( 同	4.9 %)
卸 売 業	1,849 社	648 社	( 同	13.7 %)
小 売 業	1,002 社	297 社	( 同	6.3 %)
サ ー ビ ス 業	1,744 社	550 社	( 同	11.6 %)

# 1 業況判断

- 今期（2025年1－3月期）の業況判断DIは、前期（2024年10－12月期）から6.0ポイント上昇し、9.2となった。
- 来期（2025年4－6月期）は6.3と低下し、来々期（2025年7－9月期）は8.7となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3 (前回見通し)	2025/4-6 (前回見通し)	2025/7-9
業況判断DI (季節調整値)	7.0	▲ 1.3	5.0	3.2	9.2 ( 5.3)	6.3 ( 7.3)	8.7
製 造 業	▲ 1.2	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 0.9 (▲ 0.5)	2.3 ( 6.8)	6.7
非 製 造 業	11.9	2.3	9.3	8.0	15.5 ( 8.5)	8.7 ( 7.5)	8.5



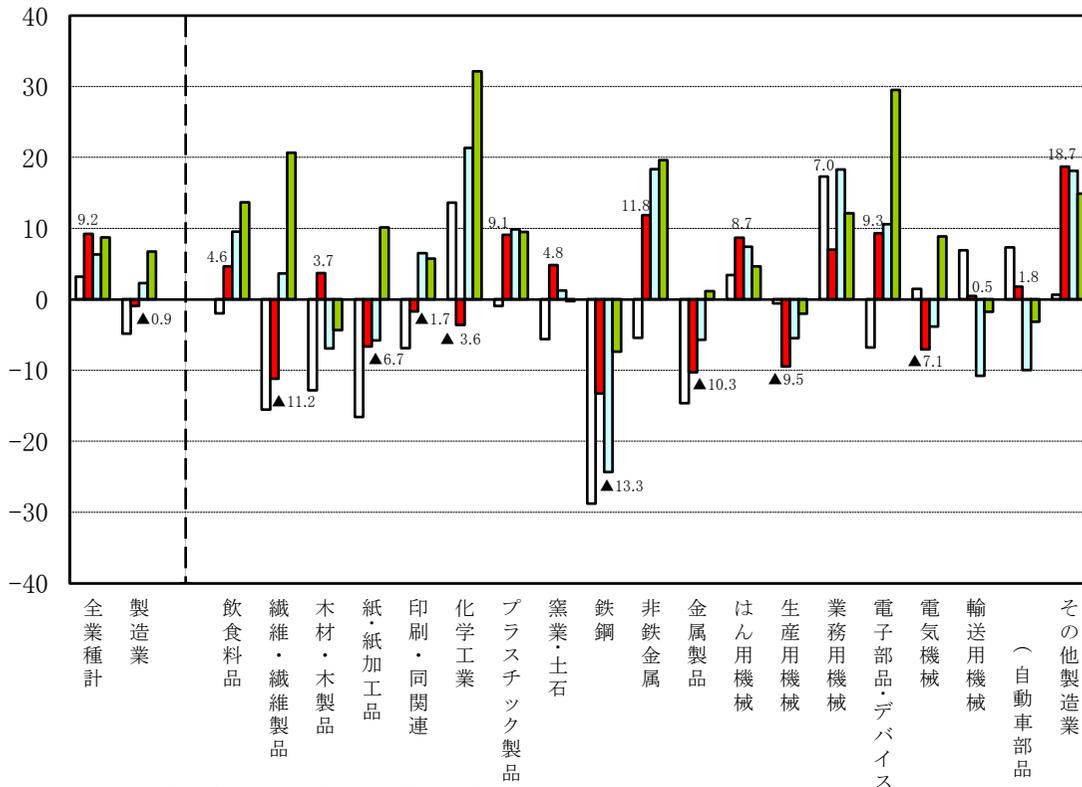
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。  
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、非鉄金属、木材・木製品、電子部品・デバイス等が上昇した。一方、化学工業、業務用機械、生産用機械等は低下した。
- 非製造業は、小売業、運送業、不動産業等が上昇した。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

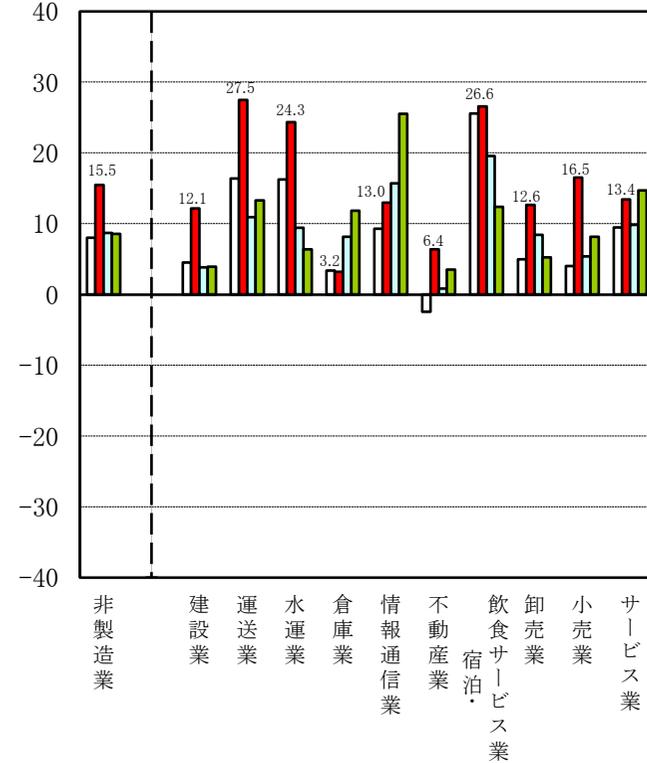


－製造業－  
(DI)



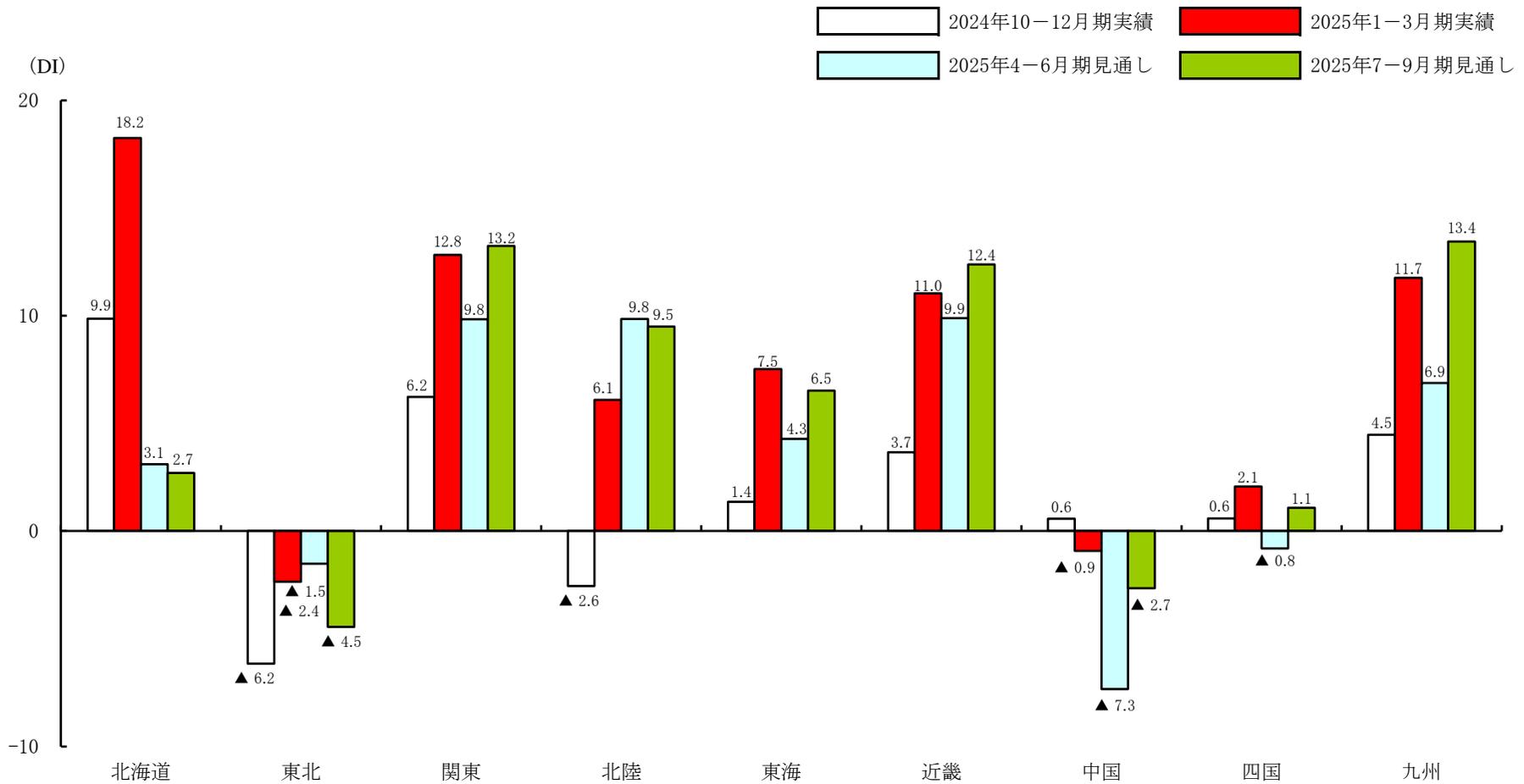
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－  
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は中国以外の8地域で上昇した。
- 来期は、東北、北陸以外の7地域で低下する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

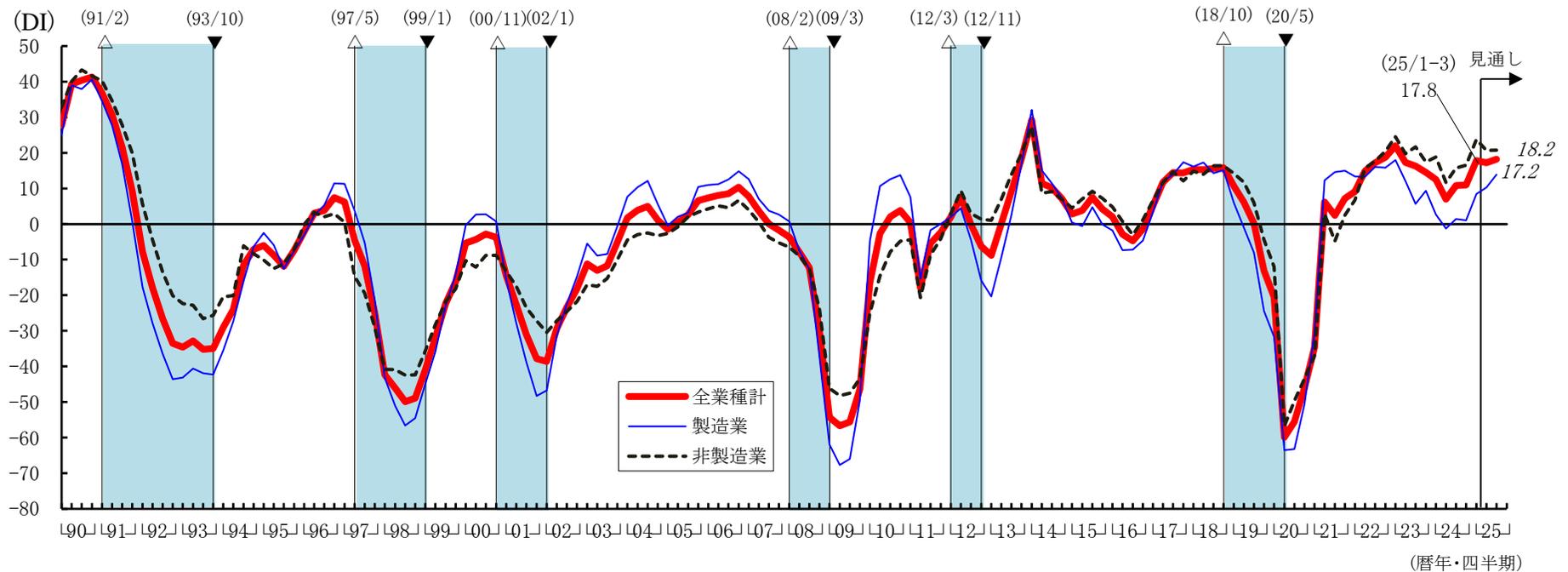


## 2 売上

- 今期の売上DIは、前期から6.9ポイント上昇し、17.8となった。
- 来期は17.2と低下し、来々期は18.2となる見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3 (前回見通し)	2025/4-6 (前回見通し)	2025/7-9
売上DI (季節調整値)	12.5	6.9	10.8	10.9	17.8 ( 14.5)	17.2 ( 17.0)	18.2
製 造 業	2.6	▲ 1.3	1.4	1.0	8.4 ( 9.2)	10.3 ( 17.8)	13.9
非 製 造 業	18.8	11.7	15.7	16.5	23.8 ( 17.9)	20.7 ( 16.1)	20.7



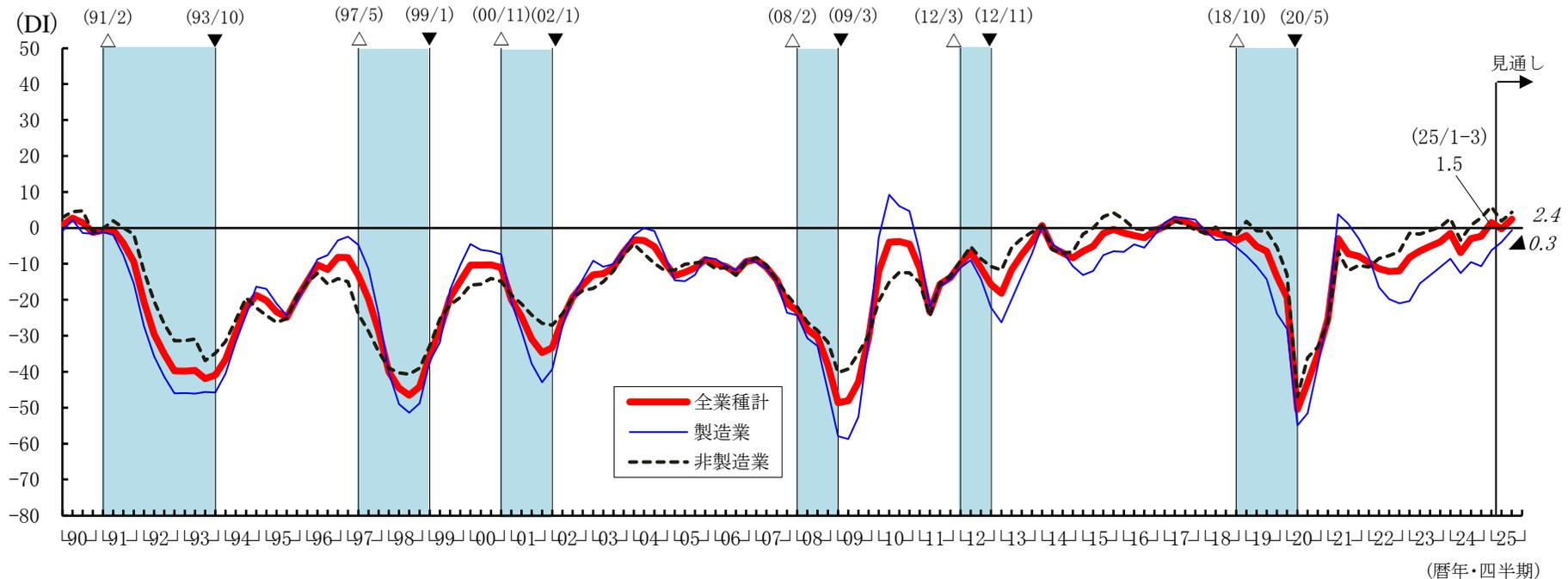
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。  
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

### 3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から3.9ポイント上昇し、1.5となった。
- 来期は▲0.3と低下し、来々期は2.4となる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3 (前回見通し)	2025/4-6 (前回見通し)	2025/7-9
純益率DI (季節調整値)	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 3.0	▲ 2.4	1.5 (▲ 0.3)	▲ 0.3 ( 1.5)	2.4
製 造 業	▲ 8.6	▲ 12.6	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 6.3 (▲ 5.0)	▲ 3.9 ( 1.2)	▲ 0.7
非 製 造 業	2.6	▲ 3.4	0.7	2.8	6.0 ( 2.5)	1.9 ( 1.5)	4.4



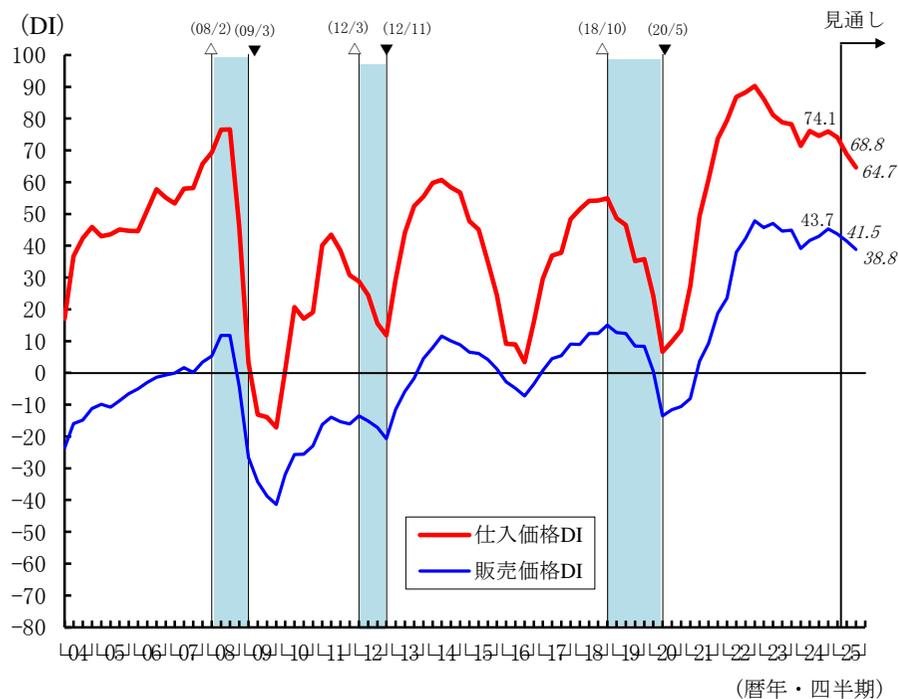
- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。  
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

## 4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から1.6ポイント低下し、43.7となった。仕入価格DIは前期から1.9ポイント低下し、74.1となった。来期の販売価格DI、仕入価格DIは、ともに低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは、前期からほぼ横ばいで推移し、1.6となった。長期借入難易DIと短期借入難易DIは、ともに前期から低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

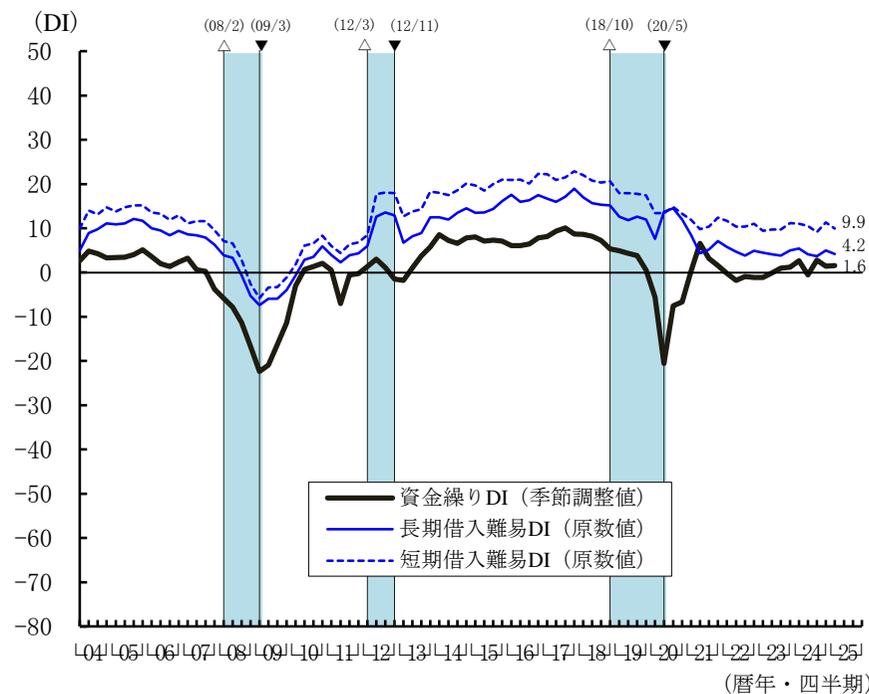
	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9
販売価格DI	39.1	41.7	43.0	45.3	43.7	41.5	38.8
仕入価格DI	71.4	76.1	74.6	76.0	74.1	68.8	64.7



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。  
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3
資金繰りDI（季節調整値）	2.7	▲ 0.6	2.8	1.4	1.6
長期借入難易DI（原数値）	5.4	4.1	3.7	5.0	4.2
短期借入難易DI（原数値）	11.0	10.5	9.1	11.3	9.9



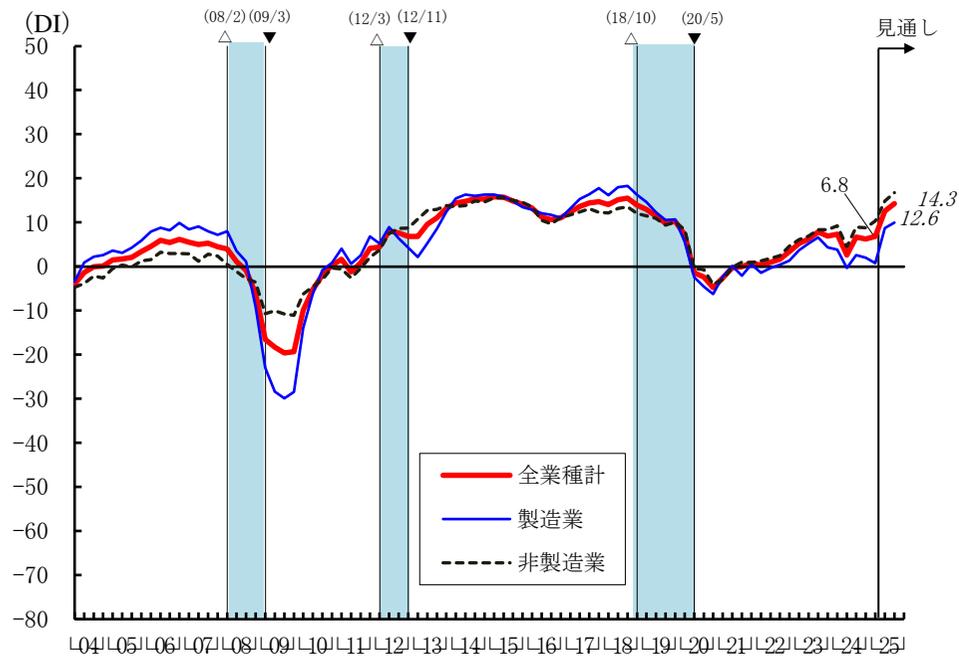
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。  
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。  
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

## 5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から0.6ポイント上昇し、6.8となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期からほぼ横ばいで推移し、37.6%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

						見通し		
	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3 (前回見通し)	2025/4-6 (前回見通し)	2025/7-9	
全業種計	7.3	2.6	6.7	6.2	6.8 (12.9)	12.6 (12.8)	14.3	
製造業	3.8	▲0.3	2.5	2.0	0.8 (8.9)	8.7 (7.5)	10.0	
非製造業	9.3	4.5	8.9	8.8	10.3 (15.0)	14.8 (15.8)	16.7	

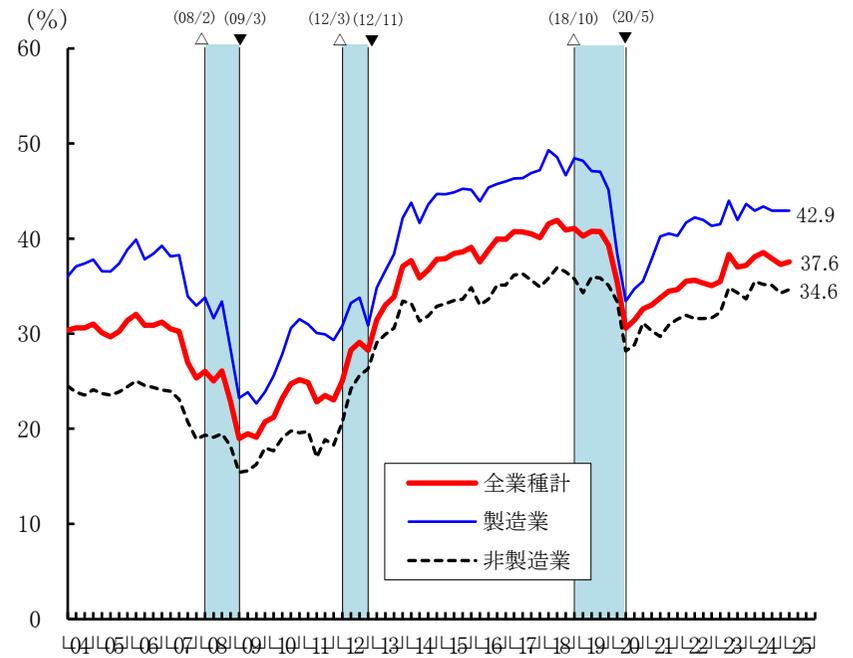


(暦年・四半期)

- (注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。  
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3
全業種計	38.1	38.5	37.9	37.3	37.6
製造業	42.9	43.4	42.9	42.9	42.9
非製造業	35.5	35.2	35.1	34.3	34.6



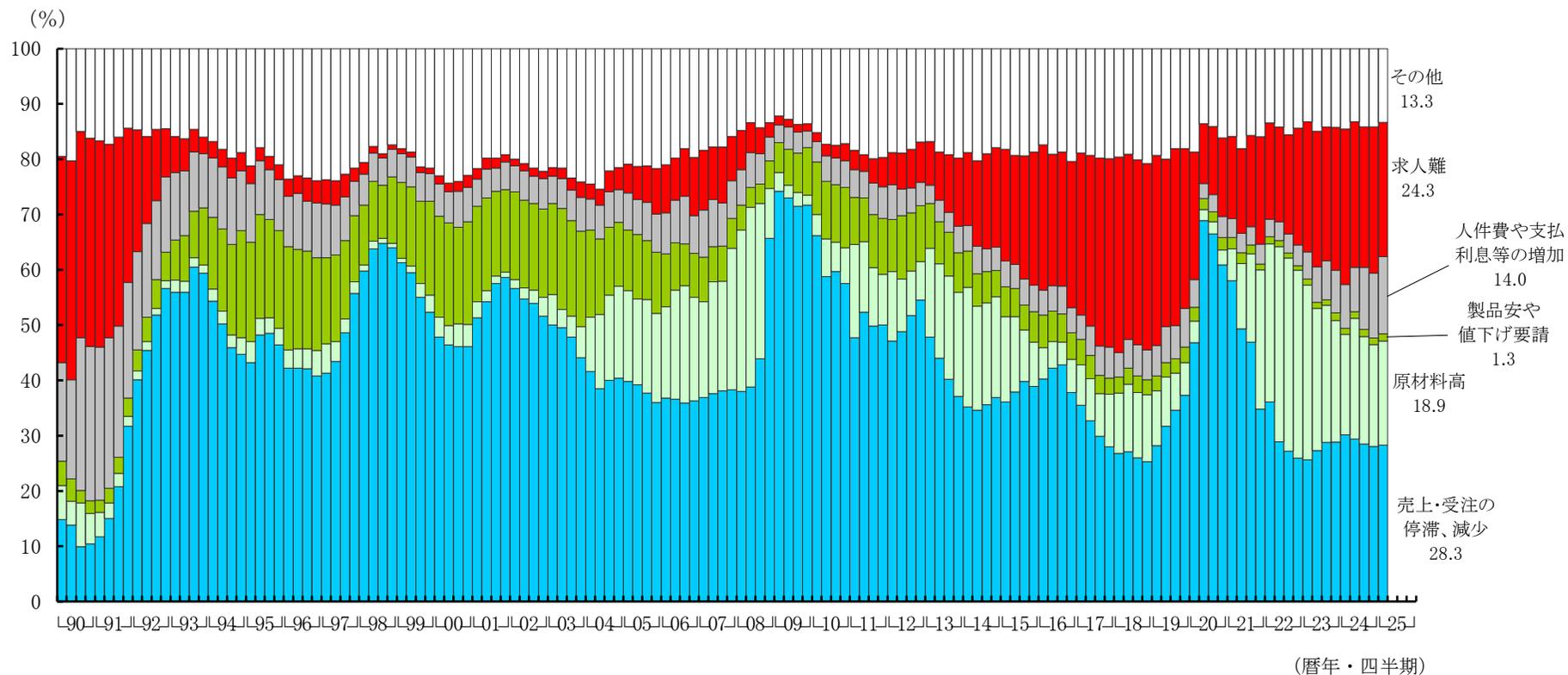
(暦年・四半期)

- (注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

## 6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が28.3%と最も多く、次いで、「求人難」(24.3%)、「原材料高」(18.9%)となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は2.2ポイント低下した。一方、「人件費や支払利息等の増加」は2.3ポイント上昇した。

図-10 経営上の問題点の推移



2025年6月30日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 中小企業景況調査(2025年6月)要約版

[概況] 中小企業の売上げDIはマイナス幅が拡大  
売上げ見通しDIもマイナス幅が拡大

### 1 売上げ

2025年6月の売上げDIは、5月からマイナス幅が7.4ポイント拡大し、▲8.6となった。

今後3カ月(6月～8月)の売上げ見通しDIは、5月からマイナス幅が2.8ポイント拡大し、▲5.1となった。

### 2 利益

利益額DIは、5月から1.4ポイント低下し、▲0.5となった。

### 3 価格、雇用、生産設備

販売価格DIは、5月から1.4ポイント低下し、6.6となった。

仕入価格DIは、5月から2.6ポイント低下し、18.6となった。

従業員判断DIは、5月から1.6ポイント上昇し、12.0となった。

生産設備判断DIは、5月からマイナス幅が1.7ポイント縮小し、▲5.8となった。

＜調査の要領＞	調査時点	2025年6月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社) 業種構成: 製造業607社、建設業82社、運輸業54社、卸売業157社
	有効回答企業数	546社
	回答率	60.7%

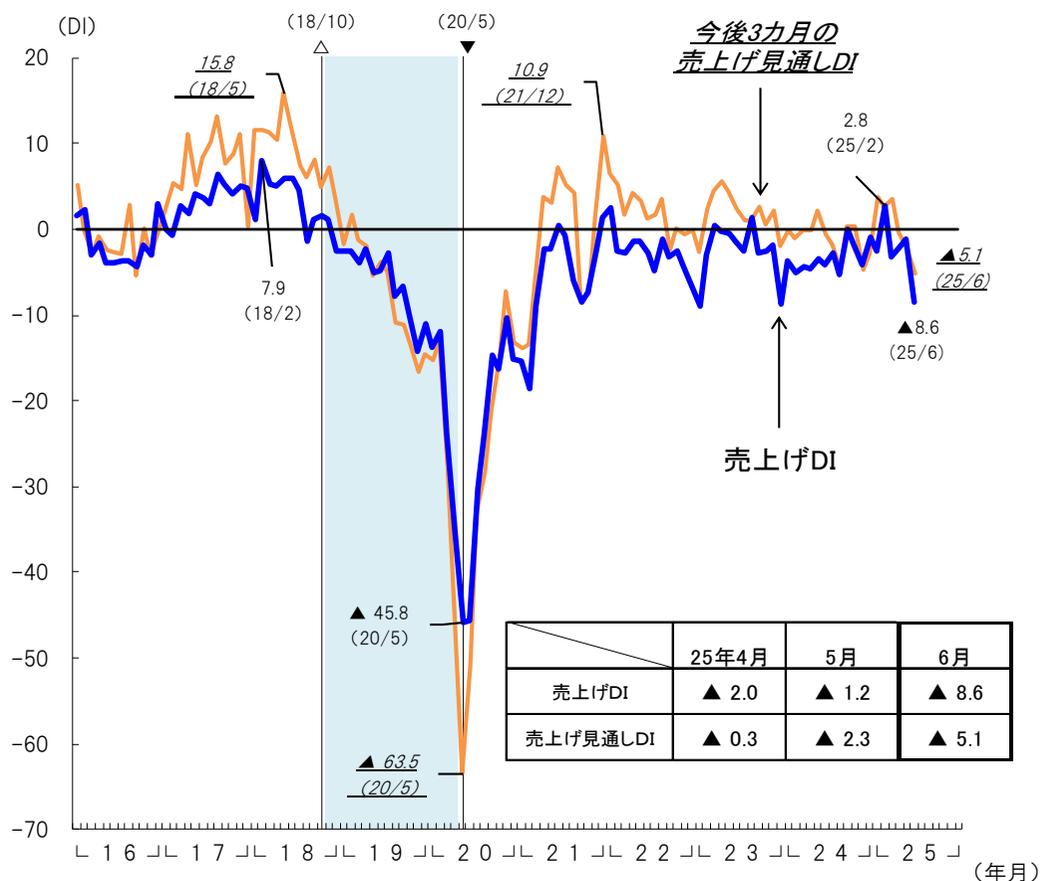
#### ＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:片山、立澤)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

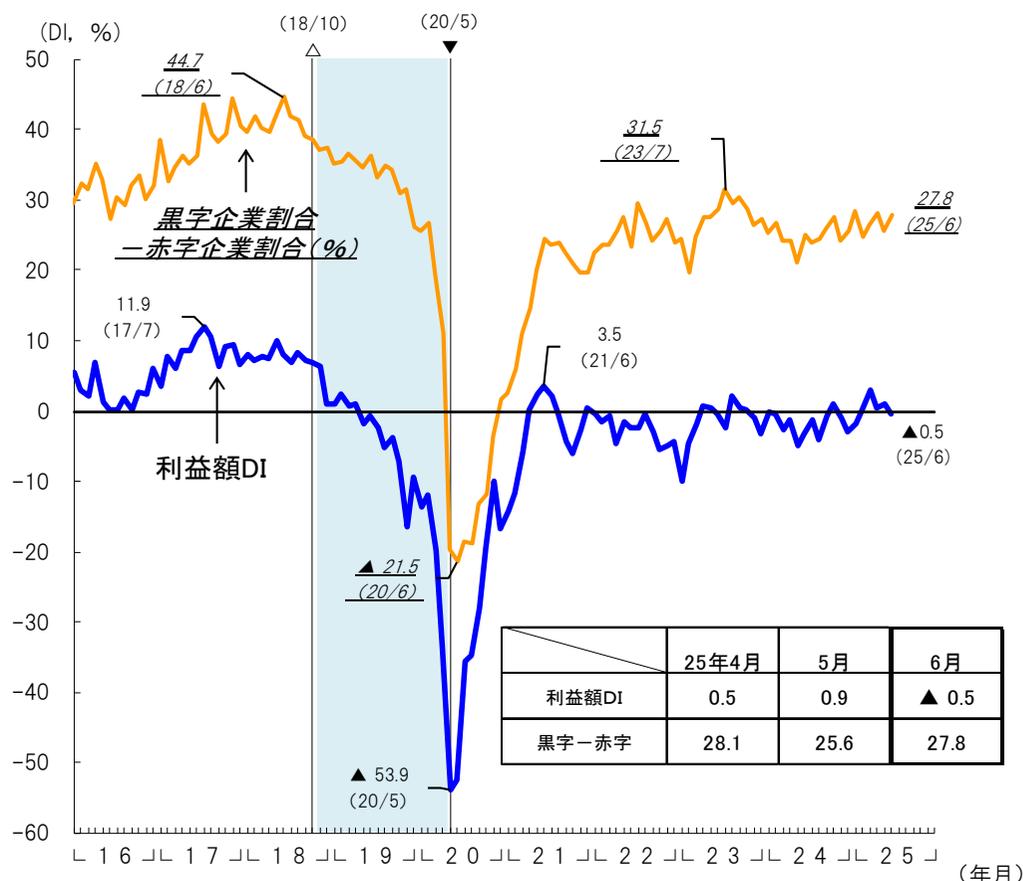
- 売上げDI(「増加」-「減少」)は、5月からマイナス幅が7.4ポイント拡大し、▲8.6となった。
- 売上げ見通しDI(「増加」-「減少」)は、5月からマイナス幅が2.8ポイント拡大し、▲5.1となった。
- 利益額DI(「増加」-「減少」)は、5月から1.4ポイント低下し、▲0.5となった。
- 黒字企業割合-赤字企業割合は、5月から2.2ポイント上昇し、27.8となった。

図-1 売上げ及び売上げ見通しの動向



- (注) 1 売上げDIは前月比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。  
 2 今後3カ月の売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。  
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

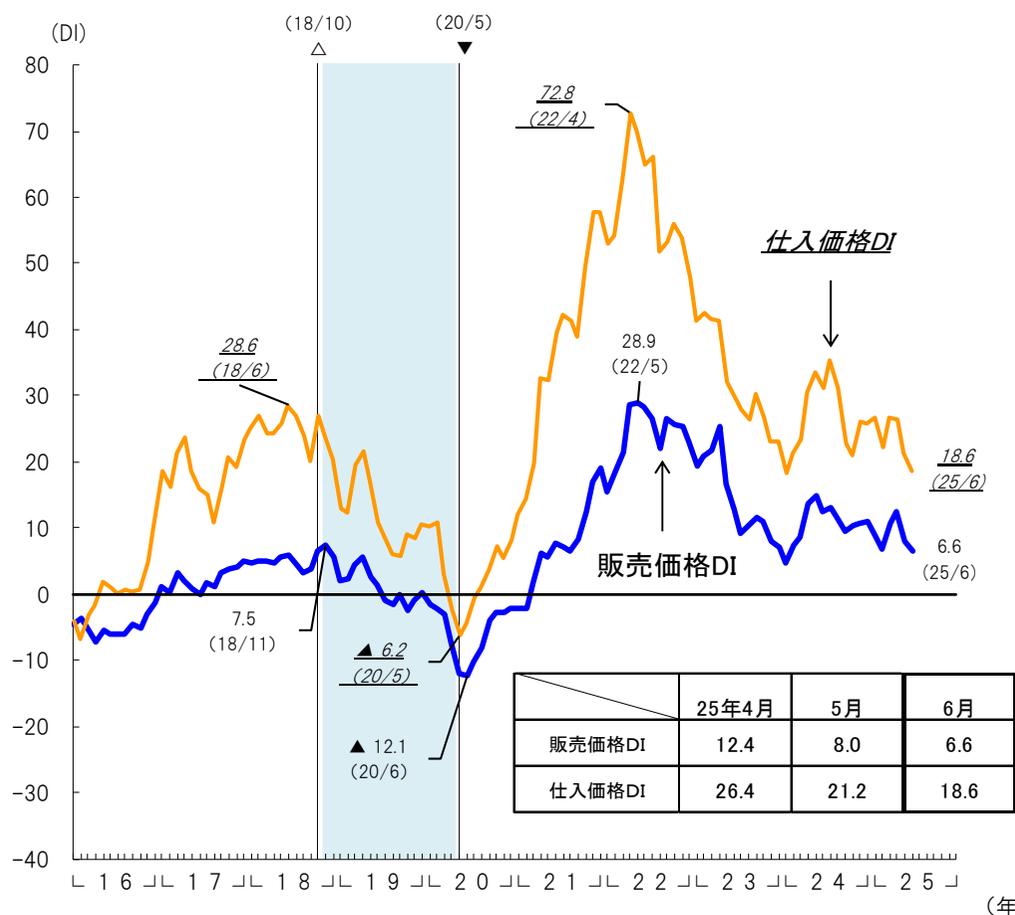
図-2 利益の動向



- (注) 1 利益額DIは前月比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。  
 2 黒字および赤字の判断については最近3カ月の実績による(季節調整値)。

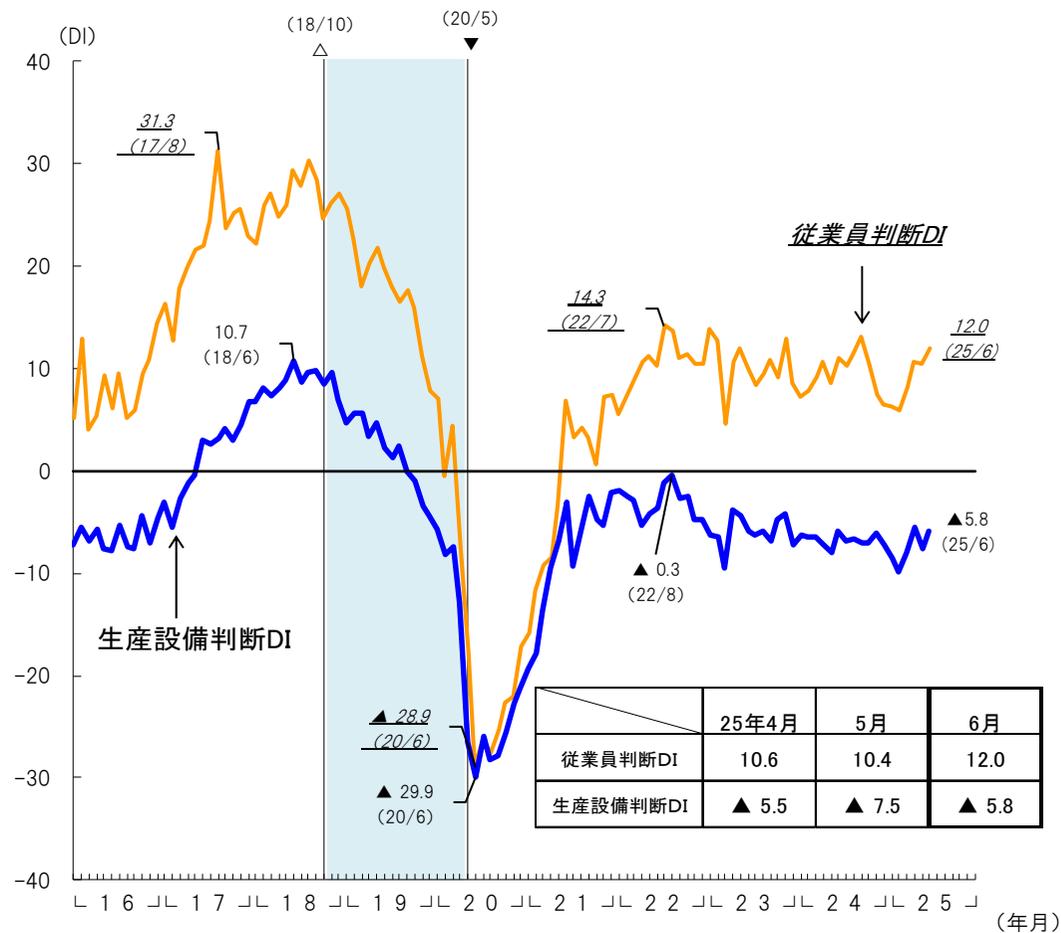
- 販売価格DI(「上昇」-「低下」)は、5月から1.4ポイント低下し、6.6となった。
- 仕入価格DI(「上昇」-「低下」)は、5月から2.6ポイント低下し、18.6となった。
- 従業員判断DI(「不足」-「過剰」)は、5月から1.6ポイント上昇し、12.0となった。
- 生産設備判断DI(「不足」-「過剰」)は、5月からマイナス幅が1.7ポイント縮小し、▲5.8となった。

図-3 販売価格、仕入価格の推移



(注) 1 販売価格DIは前月比で「上昇」-「低下」企業割合。  
2 仕入価格DIは前月比で「上昇」-「低下」企業割合。

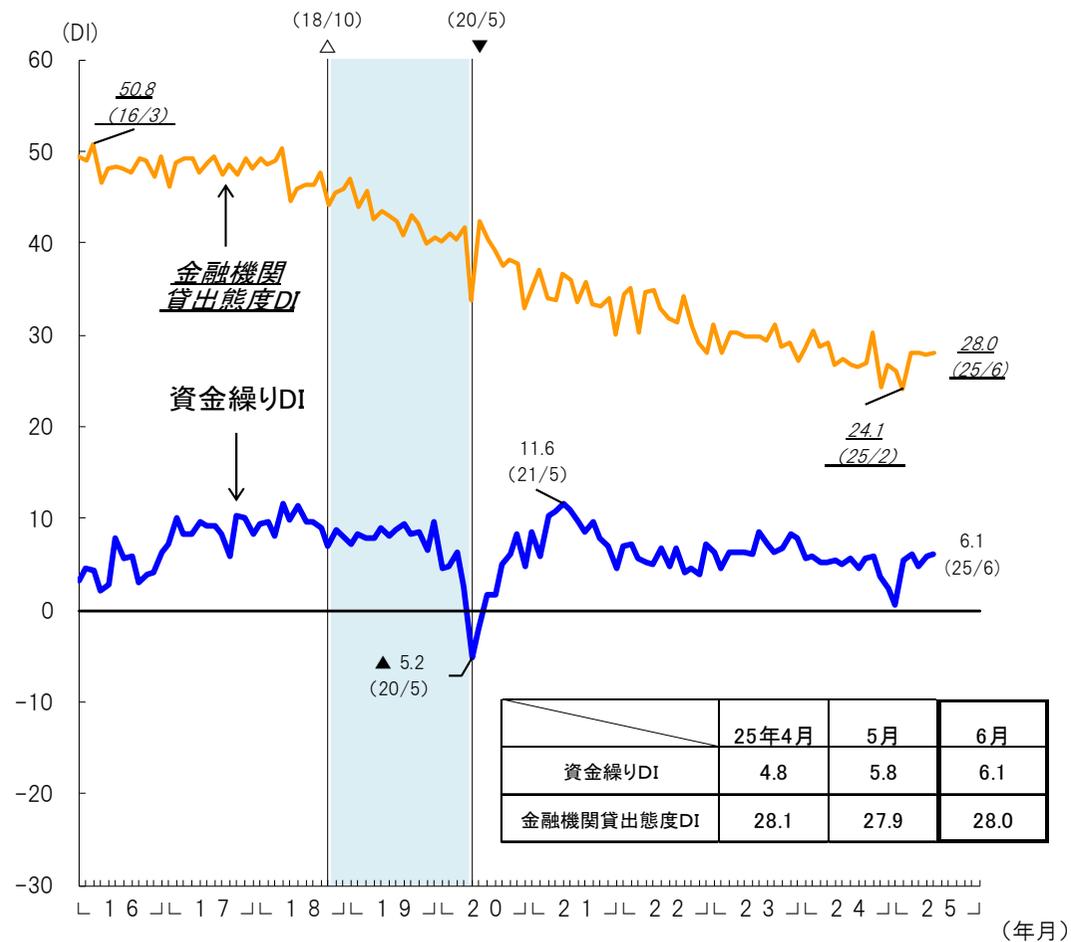
図-4 従業員状況、生産設備の判断



(注) 1 製造業の数値。  
2 従業員判断DIは「不足」-「過剰」企業割合(季節調整値)。  
3 生産設備判断DIは「不足」-「過剰」企業割合(季節調整値)。

- 資金繰りDI(「余裕」-「窮屈」)は、5月から0.3ポイント上昇し、6.1となった。
- 金融機関貸出態度DI(「緩和」-「厳しい」)は、5月から0.1ポイント上昇し、28.0となった。

図-5 資金繰り状況と金融機関貸出態度



(注) 1 資金繰りDIは「余裕」-「窮屈」企業割合(季節調整値)。  
 2 金融機関貸出態度DIは「緩和」-「厳しい」企業割合。

# 中小企業動向 トピックス

## 中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要  
 （2025年1-3月期実績、2025年4-6月期および7-9月期見通し）

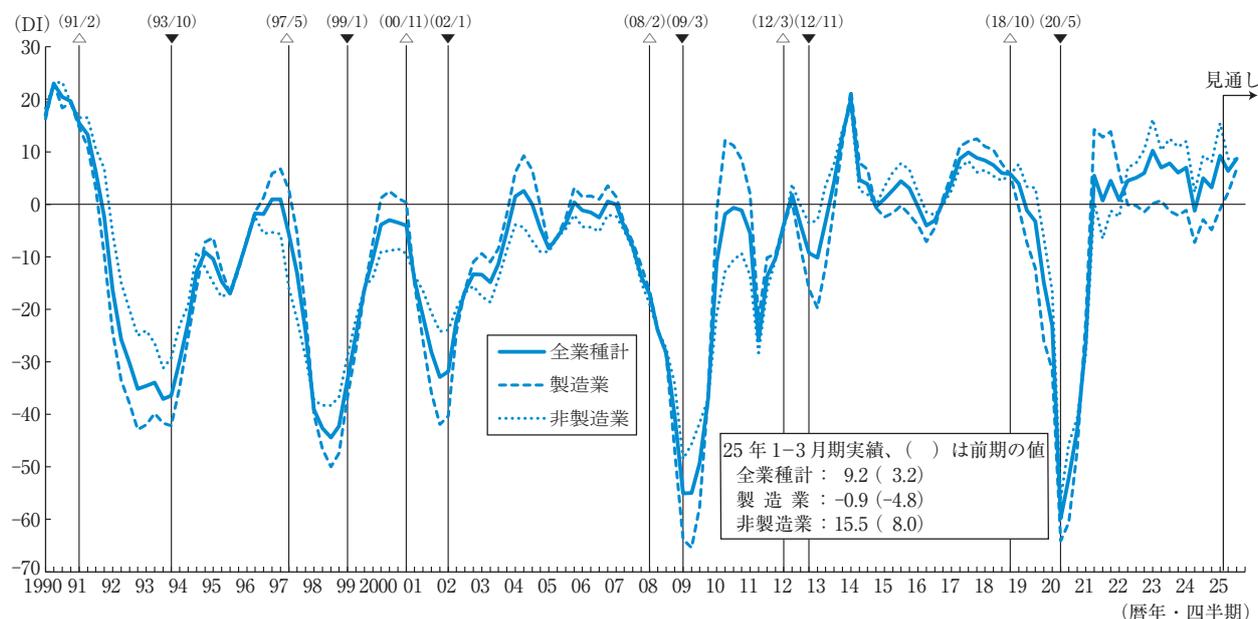
当研究所ではお取引先のご協力を得て、2025年3月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象13,479社、有効回答企業数4,725社、回答率35.1%）。

今期の業況判断DIは、前期から6.0ポイント上昇し、9.2となりました。来期は低下するものの、来々期は上昇する見通しです。中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

### 業況判断DIは3期連続でプラス水準

今期（2025年1-3月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2024年10-12月期）から6.0ポイント上昇し、9.2となりました（図-1）。3期連続のプラス水準となっています。業種別にみると、製造業は、前期からマイナス幅が3.9ポイント縮小し、-0.9となりました。非製造業は、7.5ポイント上昇し、15.5となりました。2桁のプラス水準となったのは、4期ぶりです。全業種計の先行きをみると、来期（2025年4-6月期）は6.3とやや低下するものの、来々期（2025年7-9月期）は8.7と上昇する見通しです。それでも今期の水準には達しておらず、中小企業は先行きを慎重にみていることがわかります。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

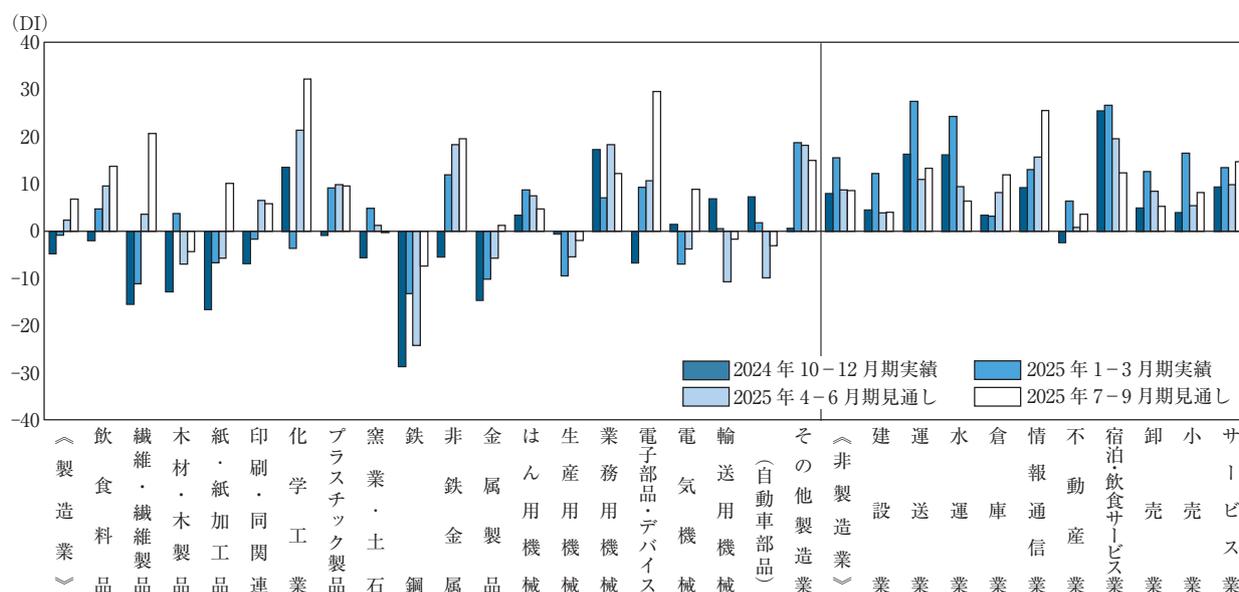
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（図-4～6も同じ）。

## 改善がみられる製造業、おしなべて好調な非製造業

細かい業種に分けて業況判断DIをみていきましょう。今期の製造業をみると、18業種中13業種が前期から上昇し、10業種がプラス水準となりました（図-2）。銅やアルミニウムなどの商品市況が活発になっていることを追い風に、非鉄金属が前期から大きく改善しました。また半導体市況の回復は、電子部品・デバイスやプラスチック製品などのDIを押し上げました。他方、化学工業は振るいませんでした。主要な原料であるナフサの価格上昇が足元で続いているためと考えられます。

非製造業は、10業種のすべてでプラス水準となりました。引き続き旺盛なインバウンド需要は、宿泊・飲食サービス業、小売業など多くの業種に恩恵をもたらしています。また、今期は運送業のDIがすべての業種のなかで最も高くなりました。貨物運送業を中心に、運賃や契約単価の引き上げが進展するなかで、新たな車両の確保により輸送量を増やせた企業が多かったようです。

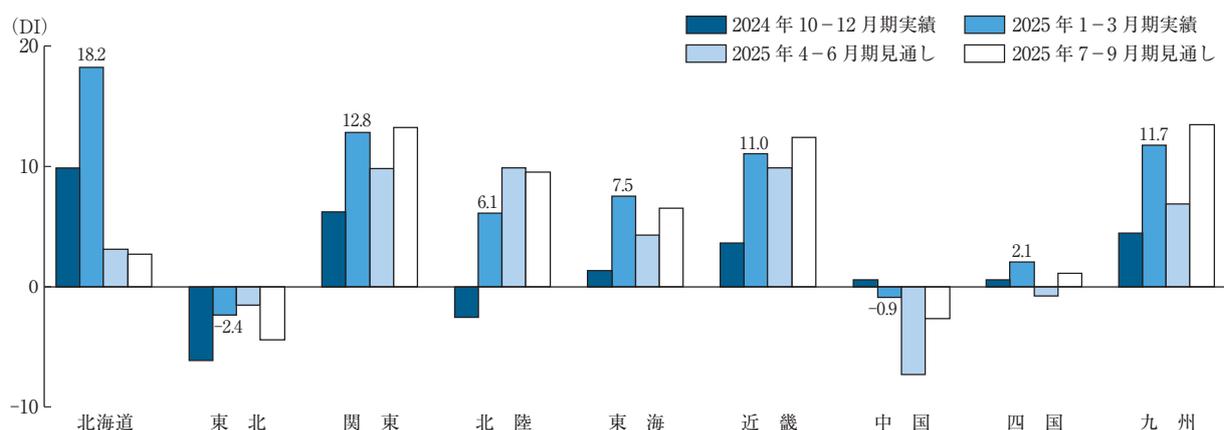
図-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



## 中国を除く8地域でDIが上昇

地域別に業況判断DIを確認しましょう。今期は中国を除く8地域で業況判断DIが上昇しました（図-3）。水準が最も高いのが北海道（18.2）で、最も低いのは東北（-2.4）でした。来期は東北、北陸以外の7地域で低下する見通しです。

図-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）

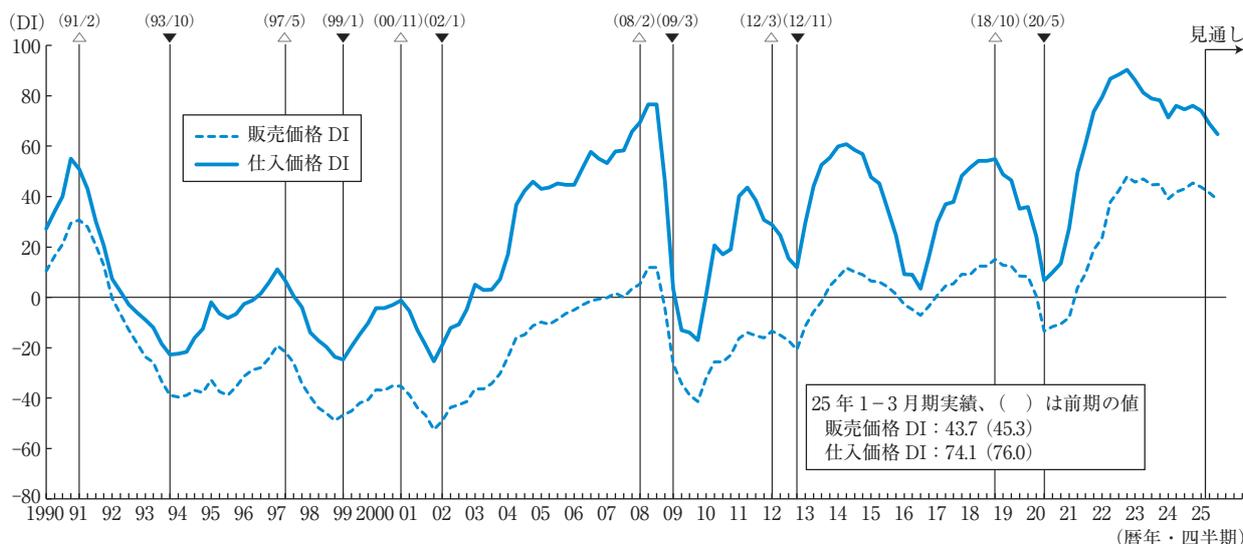


（注）図中の数字は、今期の実績値を示す。

## 販売価格 DI、仕入価格 DI とともに、前期から低下

今期の販売価格 DI は前期から 1.6 ポイント低下し、43.7 となりました（図-4）。4 期ぶりに低下しましたが高い水準を維持しています。宿泊・飲食サービス業、小売業、運送業などの非製造業を中心に、価格転嫁の動きが続いているようです。仕入価格 DI は 1.9 ポイント低下し、74.1 となりました。このところ、原材料価格の上昇は落ち着きつつあります。来期以降は、販売価格 DI、仕入価格 DI とともに低下する見通しです。

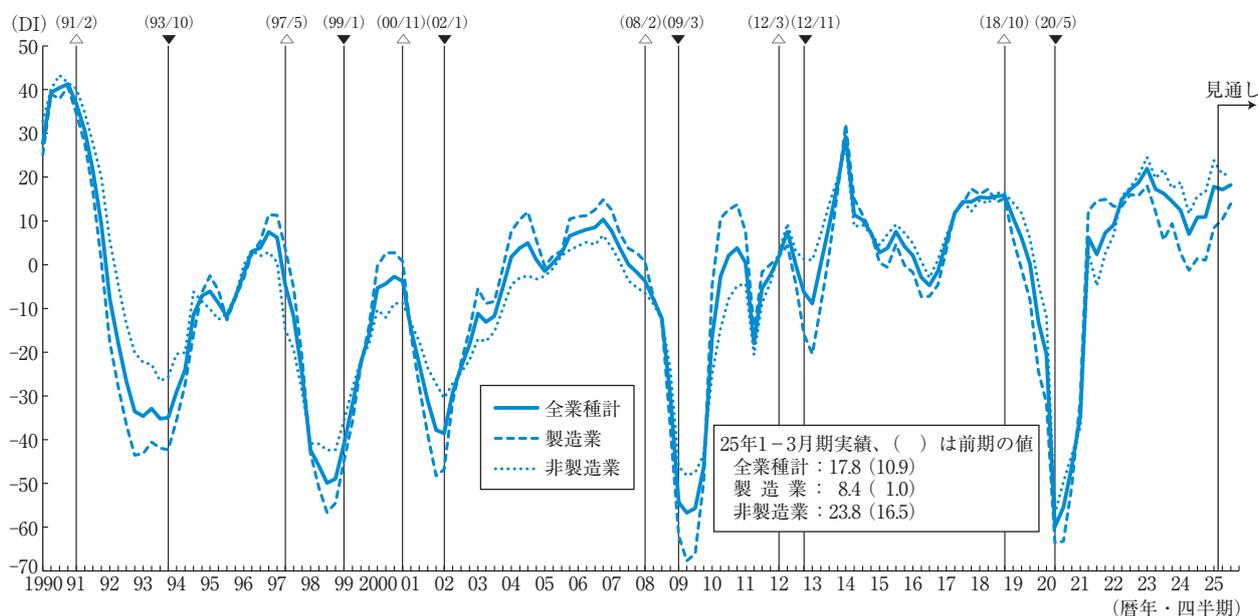
図-4 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合-「低下」した企業割合、原数値）



## 売上 DI は高水準を維持

今期の売上 DI（全業種計）は、前期から 6.9 ポイント上昇し、17.8 となりました（図-5）。価格転嫁の進展が売り上げに寄与したと考えられます。業種別にみると、宿泊・飲食サービス業、運送業、水運業などの非製造業が牽引したようです。来期は 17.2、来々期は 18.2 とさらに上向く見通しとなりました。

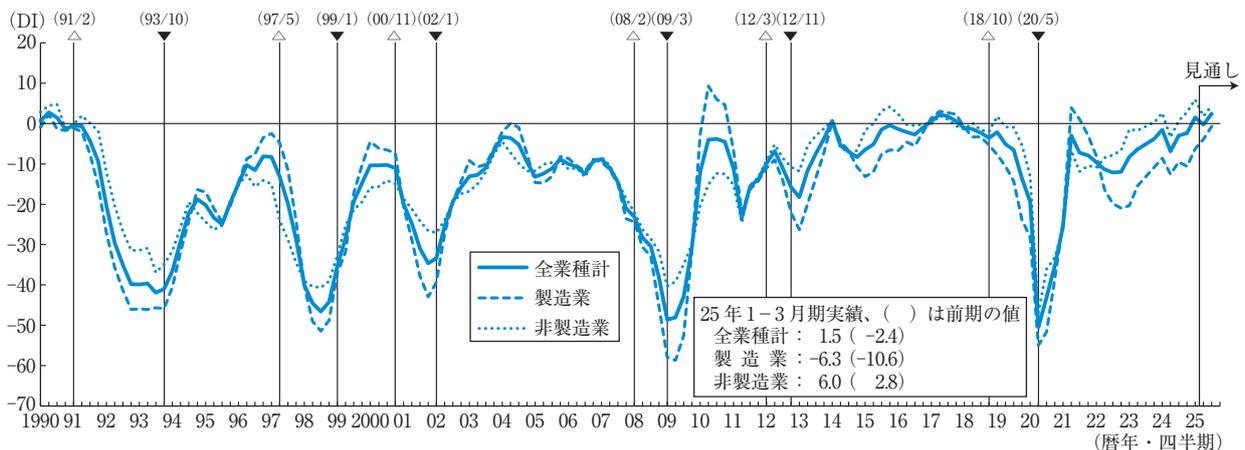
図-5 売上 DI の推移（前年同期比で「増加」した企業割合-「減少」した企業割合、季節調整値）



## 純益率 DI はプラス圏に

今期の純益率 DI（全業種計）は、前期から 3.9 ポイント上昇し、1.5 となりました（図-6）。2017 年 10-12 月期以来 29 期ぶりのプラス水準です。なかでも非製造業は好調で、細かく分けた 10 業種のすべてでプラスとなっています。売上げが増加するなか、為替が円高に振れたことなどにより、調達コストが低下していることが背景にありそうです。今後の見通しをみると、来期は -0.3、来々期は 2.4 となっています。

図-6 純益率 DI の推移（前年同期比で「上昇」した企業割合 - 「低下」した企業割合、季節調整値）

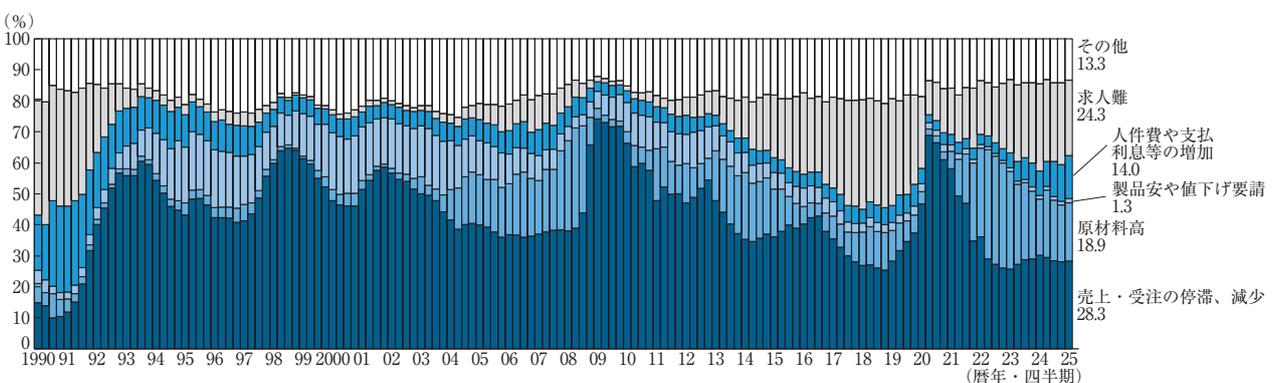


## 「求人難」の回答割合が低下

図-7で今期の経営上の問題点をみると、「人件費や支払利息等の増加」や「原材料高」などが上昇する一方で、「求人難」は前期から 2.2 ポイント低下しました。調査先からのコメントをみると、人手不足を嘆く企業は依然として多いものの、「昨年ベースアップを実施し、複数回、賞与を支給したおかげで、新しい従業員を確保できた」（煙火製造業）、「乗務員が増えたことで輸送力が向上し、売上げが上向いた」（一般貨物自動車運送業）など、人手不足の解消により業況が好転したケースも出てきています。

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。しかし、先のみえない海外経済、物価高を上回る賃上げ要請など懸念事項は山積みです。なかでも最大の心配事は、米国の通商政策の動向です。4 月には、相互関税の内容が公表されましたが、数日後には上乗せ部分の発動が一部の地域で延期されました。こうした動きが中小企業にどのような影響を及ぼすのか、注視する必要があります。（白石 健人）

図-7 当面の経営上の問題点



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。  
[https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa\\_sihanki.html](https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html)  
 発行：日本政策金融公庫 総合研究所

## 茨城県各種指標

区分	県内総生産		鉱工業生産指数		鉱工業生産者出荷指数		倒産件数		有効求人倍率	消費者物価指数		毎月勤労統計調査					区分
	名目 (百万円)	前年比 (%)	2020年=100	前期比 (%)	2020年=100	前期比 (%)	件数 (件)	対前年同月 増減率 (%)		令和2年=100	前年同月比 (%)	現金給与総額			きまって支給する給与額		
												実数	名目賃金指数 2020年=100	実質賃金指数 2020年=100	実数	名目賃金指数 2020年=100	
2020年	13,717,913	△ 2.3	100	△ 11.1	100	△ 10.8	118	△ 7.8	1.33	100.0	△ 0.1	320,476	100.0	100.0	263,256	100.0	2020年
2021年	14,548,952	6.1	116	16.0	110.4	10.4	104	△ 11.9	1.35	99.8	△ 0.2	322,721	100.7	100.9	265,849	101.0	2021年
2022年	14,585,606	0.3	123.5	6.5	111.5	1.0	121	16.3	1.47	102.3	2.4	317,359	99.0	96.5	262,486	99.7	2022年
2023年	15,173,592	4.0	120.4	△ 2.5	110.8	△ 0.6	135	11.6	1.41	105.8	3.4	323,140	100.8	94.6	266,072	101.1	2023年
2024年	11,548,464	△ 23.9					148	9.6		108.3	2.4	328,815	102.6	93.8	271,360	103.1	2024年
2023年1月			116.6	△ 3.4	106.1	△ 3.7	10	11.1	1.51	105.3	5.3	269,486	84.1	79.3	260,332	98.9	2023年1月
2月	3,717,649	3.2	121.0	3.8	111.2	4.8	9	28.6	1.50	104.7	4.3	265,395	82.8	78.6	260,883	99.1	2月
3月			125.4	3.6	112.7	1.3	11	△ 8.3	1.45	104.8	3.5	282,064	88.0	83.5	264,736	100.6	3月
4月			132.0	5.3	113.5	0.7	10	42.9	1.41	105.4	3.8	276,563	86.3	81.3	270,626	102.8	4月
5月	3,749,443	7.0	121.1	△ 8.3	112.5	△ 0.9	14	100.0	1.41	105.3	3.5	287,384	89.7	84.5	266,365	101.2	5月
6月			123.7	2.1	114.0	1.3	14	55.6	1.39	105.5	3.8	471,511	147.1	138.5	271,135	103.0	6月
7月			121.5	△ 1.8	111.4	△ 2.3	18	28.6	1.40	105.5	3.0	359,908	112.3	105.7	266,318	101.2	7月
8月	3,768,118	5.8	121.0	△ 0.4	112.6	1.1	12	△ 14.3	1.38	106.0	3.0	272,632	85.1	79.7	266,527	101.2	8月
9月			116.5	△ 3.7	109.8	△ 2.5	9	△ 30.8	1.39	106.2	2.9	271,022	84.6	79.1	265,818	101.0	9月
10月			120.7	3.6	110.7	0.8	16	23.1	1.39	107.1	3.1	268,732	83.9	77.7	264,690	100.5	10月
11月	3,950,553	4.0	112.9	△ 6.5	106.8	△ 3.5	5	△ 61.5	1.36	106.5	2.3	288,232	89.9	83.9	269,736	102.5	11月
12月			114.3	1.2	109.2	2.2	7	133.3	1.34	106.8	2.3	564,749	176.2	163.8	265,693	100.9	12月
2024年1月			106.7	△ 6.6	98.9	△ 9.4	7	△ 30.0	1.33	106.9	1.5	265,813	82.9	77.0	258,620	98.2	2024年1月
2月	3,705,478	△ 0.3	107.6	0.8	101.0	2.1	14	55.6	1.34	106.6	1.8	271,786	84.8	79.0	267,760	101.7	2月
3月			106.5	△ 1.0	104.0	3.0	14	27.3	1.35	106.9	2.0	285,297	89.0	82.6	271,408	103.1	3月
4月			105.9	△ 0.6	101.4	△ 2.5	4	△ 60.0	1.36	107.6	2.1	277,141	86.5	79.7	270,653	102.8	4月
5月	3,737,425	△ 0.3	106.9	0.9	102.3	0.9	21	50.0	1.35	107.9	2.4	283,366	88.4	81.1	268,605	102.0	5月
6月			102.1	△ 4.5	100.1	△ 2.2	15	7.1	1.33	107.9	2.2	482,812	150.7	138.4	272,316	103.4	6月
7月			104.8	2.6	102.7	2.6	11	△ 38.9	1.32	108.2	2.5	366,946	114.5	104.8	276,549	105.0	7月
8月	3,764,283	△ 0.1	98.9	△ 5.6	96.3	△ 6.2	8	△ 33.3	1.32	109.1	2.9	281,475	87.8	79.6	274,316	104.2	8月
9月			100.6	1.7	97.2	0.9	13	44.4	1.33	109.1	2.7	280,334	87.5	79.3	274,558	104.3	9月
10月			98.9	△ 1.7	96.3	△ 0.9	11	△ 31.3	1.33	109.3	2.1	274,641	85.7	77.5	272,176	103.4	10月
11月	4,046,756	2.4	102.5	3.6	97.7	1.5	15	200.0	1.32	109.9	3.2	293,312	91.5	82.2	274,392	104.2	11月
12月			100.1	△ 2.3	99.4	1.7	15	114.3	1.31	110.3	3.3	582,861	181.9	163.4	274,967	104.4	12月
2025年1月			103.8	3.7	95.9	△ 3.5	5	△ 28.6	1.32	111.3	4.1	280,107	87.4	77.4	274,795	104.4	2025年1月
2月			104.7	0.9	101.0	5.3	12	△ 14.3	1.26	111.1	4.2	283,321	88.4	78.5	278,916	105.9	2月
3月			99.8	△ 4.7	98.6	△ 2.4	16	14.3	1.25	111.0	3.8	296,387	92.5	82.2	278,374	105.7	3月
4月			97.6	△ 2.2	92.5	△ 6.2	7	75.0	1.21	111.4	3.6	285,515	89.1	78.8	280,230	106.4	4月
5月							16	△ 23.8	1.23	111.9	3.8						5月
6月																	6月
資料出所	茨城県県内総生産		茨城県企画部統計課				東京商工リサーチ		茨城労働局 職業安定部	茨城県企画部統計課					資料出所		
	四半期速報 県内総生産(支出側,名目原系列) ※年度値		茨城県鉱工業指数				全国企業倒産状況 (負債総額1千万以上)		最近の雇用情勢 有効求人倍率 (季節調整値)	水戸市消費者物価指数	毎月勤労統計調査地方調査月報(規模5人以上) 指数は、2020年=100とする						

既存データ いばらき統計情報ネットワーク

資料あり 分野別&lt;県民経済計算&gt;

\*資料あり <http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/keizai.html>

算出(資料なし) 分野別&lt;鉱工業&gt;&gt;茨城県鉱工業指数(月報)

\*算出(資料なし) <http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/koko/iip/index.html>

東京商工リサーチ全国企業倒産状況

<http://www.tsr-net.co.jp/news/status/index.html>

いばらき統計情報ネットワーク 分野別&lt;物価・景気&gt;&gt;水戸市消費者物価指数(月報)

<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/bukka/cpi/index-mito.html>

分野別&lt;労働・事業所&gt;&gt;茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/rodo/maikin/index.html>茨城労働局 職業安定部 > 最近の雇用情勢 [http://ibaraki-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/roudoukyoku/gyoumu\\_naiyou/](http://ibaraki-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/roudoukyoku/gyoumu_naiyou/)

2018年1月分より、鉱工業指数の基準が平成27年基準から2020年基準へ移行  
 \* 消費者物価指数、毎勤統計の指数は、2015年基準から2020年基準となっている

\* 2023年12月以前の有効求人倍率の数値は、2024年1月分公表時に新季節指数により改訂されている 年計は実数値  
 \* 毎勤の2021年12月分までの増減率は、2015年基準指数で計算したものであり、改訂後の指数で計算した場合と一致しない場合がある

## 全国各種指標

区分	国内総生産		鉱工業生産指数		鉱工業生産者出荷指数		倒産件数		有効求人倍率	消費者物価指数		毎月勤労統計調査					区分		
	名目	対前年増減率	2020年=100	対前年増減率	2020年=100	対前年増減率	件数	前年同月比		2020年=100	前年同月比	現金給与総額			きまって支給する給与額				
	(10億円)	(%)		(%)		(%)	(件)	(%)			(%)	(%)	実数	名目賃金指数 2020年=100	実質賃金指数 2020年=100	実数		名目賃金指数 2020年=100	
2020年	538,787.8	△ 3.2	100.0	△ 11.6	100.0	△ 12.0	7,773	△ 7.3	1.18	100.0	0.0	318,405	100.0	100.0	262,325	100.0	2020年		
2021年	554,572.0	2.9	105.4	5.4	104.4	4.4	6,030	△ 22.4	1.13	99.8	△ 0.2	319,461	100.3	100.6	263,739	100.5	2021年		
2022年	567,130.8	2.3	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	6,428	6.6	1.28	102.3	2.5	325,817	102.3	99.6	267,461	101.9	2022年		
2023年	594,708.4	4.9	103.9	△ 1.4	103.2	△ 0.7	8,690	35.2	1.31	105.6	3.2	329,777	103.5	97.1	270,229	103.0	2023年		
2024年	617,009.9	3.7	101.2	△ 2.7	99.9	△ 3.3	10,006	15.1	1.25	108.5	2.7	347,994	109.2	99.3	281,959	107.5	2024年		
2023年1月	145,058.7	4.8	101.1	△ 3.5	99.9	△ 3.5	570	26.1	1.35	104.7	4.3	276,984	87.0	82.5	265,874	101.4	2023年1月		
2月			104.5	△ 1.5	103.8	△ 0.2	577	25.7	1.33	104.0	3.3	271,143	85.2	81.4	266,160	101.5	2月		
3月			104.9	△ 0.8	104.3	△ 0.4	809	36.4	1.32	104.4	3.2	292,546	91.9	87.4	268,979	102.5	3月		
4月			146,040.5	5.8	105.2	△ 0.1	103.8	△ 1.2	610	25.5	1.32	105.1	3.5	284,595	89.4	84.3	272,918	104.0	4月
5月					104.1	3.4	103.5	2.5	706	34.7	1.32	105.1	3.2	284,998	89.5	84.4	270,132	103.0	5月
6月					105.0	△ 0.7	104.3	0.1	770	41.0	1.31	105.2	3.3	461,811	145.1	136.8	271,968	103.7	6月
7月			144,933.7	6.7	103.5	△ 2.8	102.9	△ 2.0	758	53.4	1.30	105.7	3.3	380,063	119.4	111.9	271,540	103.5	7月
8月					103.1	△ 4.7	102.7	△ 3.0	760	54.5	1.30	105.9	3.2	281,714	88.5	82.7	269,215	102.6	8月
9月					103.2	△ 4.1	103.3	△ 1.7	720	20.2	1.30	106.2	3.0	277,700	87.2	81.3	270,192	103.0	9月
10月			155,346.1	4.9	104.4	△ 1.1	103.6	△ 0.8	793	33.1	1.29	107.1	3.3	279,232	87.7	80.9	271,955	103.7	10月
11月					103.8	△ 1.7	102.8	△ 1.2	807	38.9	1.27	106.9	2.8	289,905	91.1	84.3	271,785	103.6	11月
12月					105.0	0.1	104.4	1.6	810	33.7	1.27	106.8	2.6	572,315	179.8	166.5	271,904	103.7	12月
2024年1月	148,388.1	2.3	97.7	△ 3.4	96.5	△ 3.4	701	23.0	1.27	106.9	2.2	287,563	90.3	83.5	274,770	104.7	2024年1月		
2月			98.0	△ 6.5	96.1	△ 7.7	712	23.4	1.26	106.9	2.8	281,087	88.3	81.7	276,230	105.3	2月		
3月			101.4	△ 3.5	100.0	△ 4.3	906	12.0	1.27	107.2	2.7	302,060	94.9	87.5	279,231	106.4	3月		
4月			149,633.1	2.5	100.8	△ 4.4	99.7	△ 4.1	783	28.4	1.26	107.7	2.5	295,709	92.9	85.2	283,316	108.0	4月
5月					101.9	△ 2.2	102.8	△ 0.7	1,009	42.9	1.25	108.1	2.8	297,162	93.4	85.3	281,665	107.4	5月
6月					100.7	△ 4.3	99.5	△ 4.8	820	6.5	1.24	108.2	2.8	498,887	156.7	143.0	283,880	108.2	6月
7月			149,576.7	3.2	102.5	△ 1.0	101.0	△ 1.9	953	25.7	1.25	108.6	2.8	403,090	126.6	115.0	283,858	108.2	7月
8月					100.5	△ 2.6	99.1	△ 3.6	723	△ 4.9	1.24	109.1	3.0	296,154	93.0	83.9	282,038	107.5	8月
9月					101.2	△ 2.0	99.9	△ 3.4	807	12.1	1.25	108.9	2.5	291,712	91.6	83.0	282,810	107.8	9月
10月			161,861.0	4.2	103.0	△ 1.4	101.1	△ 2.5	909	14.6	1.25	109.5	2.3	292,430	91.9	82.6	284,948	108.6	10月
11月					101.3	△ 2.5	99.5	△ 3.3	841	4.2	1.25	110.0	2.9	308,486	96.9	86.7	285,231	108.7	11月
12月					101.0	△ 4.0	99.5	△ 4.9	842	4.0	1.25	110.7	3.6	617,375	193.9	172.4	285,298	108.8	12月
2025年1月	155,939.0	5.1	99.9	2.2	98.5	2.0	840	19.8	1.26	111.2	4.0	292,468	91.9	81.2	280,617	107.0	2025年1月		
2月			102.2	4.2	101.5	5.4	764	7.3	1.24	110.8	3.7	288,697	90.7	80.5	280,243	106.8	2月		
3月			102.4	1.0	99.7	△ 0.3	853	△ 5.8	1.26	111.1	3.6	309,059	97.1	85.9	282,931	107.9	3月		
4月			101.3	0.5	99.8	0.1	828	5.7	1.26	111.5	3.6	301,698	94.8	83.5	289,291	110.3	4月		
5月																		5月	
6月									857	△ 15.1	1.24	111.8	3.5						6月
資料出所	内閣府(経済社会総合研究所)		経済産業省				東京商工リサーチ		厚生労働省 職業安定局	総務省統計局	厚生労働省政策統括官					資料出所			
	四半期別GDP速報 国内総生産(支出側名目原系列) ※年度値		鉱工業指数(IIP)				全国企業倒産状況 (負債総額1千万以上)		一般職業紹介状況 有効求人倍率 (季節調整値)	消費者物価指数(CPI)結果 2020年=100	毎月勤労統計調査(規模5人以上) 指数は2020年=100								

既存データ 内閣府:統計情報・調査結果>国民経済計算(GDP統計)  
資料あり <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

\*資料あり 経済産業省:統計>鉱工業指数>集計結果又は推計結果  
算出(資料なし) <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>

\*算出(資料なし)

東京商工リサーチ全国企業倒産状況  
<http://www.tsr-net.co.jp/news/status/index.html>

統計局:統計データ>消費者物価指数結果  
<http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

厚生労働省:統計情報・白書>各種統計調査>厚生労働統計一覧>毎月勤労統計調査  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

厚生労働省:統計情報・白書>各種統計調査>厚生労働統計一覧>一般職業紹介状況  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1.html>

\* 鉱工業指数は、2015年基準から2020年基準となっている  
\* 消費者物価指数、毎勤統計の指数は、2015年基準から2020年基準となっている

\* R6年12月以前の有効求人倍率の数値は、新季節指数により改訂されている。年計は実数値

## 2025年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2025年5月22日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業種	2025年			2024年	
	社数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非鉄・金属	8	20,796	6.21	20,595	6.42
食品	6	19,933	5.46	18,107	5.10
繊維	13	19,435	5.61	18,486	5.50
紙・パルプ	3	17,578	5.52	14,590	4.70
印刷	2	18,458	5.59	16,343	5.17
化学	17	(従) 20,845	5.84	16,728	4.81
鉄鋼	9	20,043	5.79	37,528	12.04
機械金属	4	21,202	6.08	22,141	6.67
電機	9	(従) 18,998	5.15	(従) 16,658	4.75
自動車	8	16,957	4.72	18,081	5.19
造船	3	20,918	5.94	25,324	7.61
建設	4	(従) 30,946	5.64	(従) 31,384	5.85
商業	3	(従) 15,368	3.73	(従) 14,769	3.69
鉄道	3	(従) 19,173	5.47	(従) 15,479	4.61
運輸	1	—	4.04	—	3.13
情報通信	3	23,900	7.97	28,913	10.03
航空	1	—	5.87	—	5.70
総平均	97	19,342 ( 19,375 )	5.38 ( 5.55 )	19,835 ( 19,150 )	5.75 ( 5.71 )
製造業平均	82	18,985 ( 19,081 )	5.34 ( 5.58 )	20,185 ( 18,799 )	5.95 ( 5.74 )
非製造業平均	15	20,234 ( 20,985 )	5.48 ( 5.41 )	18,978 ( 21,066 )	5.30 ( 5.58 )

- (注)1)調査対象は、原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社  
2)21業種160社(65.6%)の回答を把握しているが、うち63社は平均金額不明などのため集計より除外  
3)平均欄の( )内は一社あたりの単純平均  
4)(従)は従業員平均の数値を含む  
5)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる  
6)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
7)2025年の回答・妥結額とアップ率は、2024年の集計企業の数値(同対象比較)

## 2025年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2025年6月20日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種		2025年			2024年		
		社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	12 <sup>社</sup>	16,712 <sup>円</sup>	5.79 <sup>%</sup>	13 <sup>社</sup>	14,082 <sup>円</sup>	5.06 <sup>%</sup>
	機械金属	50	12,549	4.64	49	10,877	4.09
	電気機器	5	17,377	5.98	7	13,636	5.06
	輸送用機器	7	8,995	3.32	7	10,874	4.09
	化学	10	15,637	5.68	13	11,113	4.20
	紙・パルプ	8	14,025	5.18	7	10,844	4.05
	窯業	6	6,872	2.60	5	7,406	2.86
	繊維	12	6,686	2.97	8	7,707	3.28
	印刷・出版	6	9,993	3.24	6	7,719	2.48
	食品	12	10,753	4.03	10	15,053	6.02
	その他製造業	22	9,089	3.35	23	8,533	3.20
製造業平均		150	12,312	4.51	148	11,042	4.12
			(10,829)	(4.06)		(10,148)	(3.88)
非 製 造 業	商業	26	12,073	4.47	23	10,188	4.01
	金融	6	9,842	3.56	2	3,703	1.36
	運輸・通信	25	8,569	3.41	21	8,102	3.13
	土木・建設	14	16,953	5.56	10	11,527	4.22
	ガス・電気	8	9,106	3.19	7	8,694	2.86
	その他非製造業	22	10,911	4.01	15	10,450	3.96
非製造業平均		101	11,119	4.12	78	9,286	3.53
			(10,851)	(4.09)		(9,021)	(3.47)
総平均		251	11,826	4.35	226	10,420	3.92
			(10,838)	(4.07)		(9,759)	(3.74)

- 1) 本調査は、地方別経済団体の協力により、原則従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
- 2) 17業種264社(35.0%)の回答を把握しているが、うち13社は平均金額不明等のため、集計より除外
- 3) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
- 4) 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均
- 5) 2024年の数値は、2024年6月13日付第1回集計結果

2025年6月5日(木)

《問い合わせ先》  
総合政策推進局長 仁平 章  
直通電話 03(5295)0517  
代表電話 03(5295)0550

報道関係者各位

## 粘り強い交渉で昨年を上回る高水準の賃上げ続く！ ～2025 春季生活闘争 第6回回答集計結果について～

連合(会長:芳野友子)は6月2日(月)10:00時点で、2025 春季生活闘争の第6回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した4,863組合の加重平均(規模計)は16,399円・5.26%(昨年同時期比1,163円増・0.18ポイント増)となった。300人未満の中小組合(3,412組合)は、12,453円・4.70%(同1,092円増・0.25ポイント増)であった。いずれも昨年同時期を上回っている。
- 賃上げ分が明確にわかる3,339組合の賃上げ分は11,763円・3.71%(同1,115円増・0.17ポイント増)、うち中小組合(2,071組合)の賃上げ分は9,511円・3.51%(同1,220円増・0.35ポイント増)で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した2015闘争以降の最終集計結果と比べ、最も高い。  
有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給67.02円(同4.32円増)と、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率(概算)は5.81%で、一般組合員(平均賃金方式)を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式 .....	7
2. 個別賃金A方式 .....	9
3. 個別賃金B方式 .....	13
4. 個別賃金C方式 .....	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給） .....	15
6. 夏季一時金 .....	16
7. 初任給 .....	20
8. 労働条件に関する 2025 春季生活闘争および通年の各種取り組み .....	22
9. 時間外・休日労働の賃金割増率 .....	25
10. 2025 春季生活闘争および通年（2024 年 9 月～）における「すべての労働者の立場に たった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み 内容（2025 年 4 月末時点） .....	27

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2025 年春闘  
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2025.html>



●今後の公表予定：

7 月 3 日（木） 第 7 回（最終）回答集計結果（6 月末） 連合ホームページ掲載



# 回 答 集 計

## 1. 賃上げ（月例賃金）

### ①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2025回答（2025年6月5日公表）				昨年対比	2024回答（2024年6月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,863 組合 2,933,516 人	16,399 円	5.26 %		1,163 円 0.18 ポイント	4,938 組合 2,886,335 人	15,236 円	5.08 %			
300人未満 計	3,412 組合 331,702 人	12,453 円	4.70 %		1,092 円 0.25 ポイント	3,516 組合 332,855 人	11,361 円	4.45 %			
~99人	2,036 組合 87,127 人	10,976 円	4.38 %		1,390 円 0.42 ポイント	2,144 組合 89,338 人	9,586 円	3.96 %			
100~299人	1,376 組合 244,575 人	12,978 円	4.80 %		961 円 0.18 ポイント	1,372 組合 243,517 人	12,017 円	4.62 %			
300人以上 計	1,451 組合 2,601,814 人	16,932 円	5.33 %		1,148 円 0.17 ポイント	1,422 組合 2,553,480 人	15,784 円	5.16 %			
300~999人	947 組合 508,307 人	14,855 円	5.08 %		749 円 0.07 ポイント	934 組合 505,907 人	14,106 円	5.01 %			
1,000人~	504 組合 2,093,507 人	17,441 円	5.39 %		1,230 円 0.20 ポイント	488 組合 2,047,573 人	16,211 円	5.19 %			

※2025年と2024年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2025回答（2025年6月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2024回答（2024年6月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,339 組合 2,653,626 人	16,893 円	11,763 円	5.35 %	3.71 %	1,115 円 0.17 ポイント	3,423 組合 2,578,060 人	15,776 円	10,648 円	3.54 %	
300人未満 計	2,071 組合 236,210 人	13,587 円	9,511 円	4.99 %	3.51 %	1,220 円 0.35 ポイント	2,178 組合 247,825 人	12,484 円	8,291 円	3.16 %	
~99人	1,067 組合 54,485 人	12,364 円	8,548 円	4.73 %	3.28 %	1,381 円 0.43 ポイント	1,109 組合 55,515 人	11,090 円	7,167 円	2.85 %	
100~299人	1,004 組合 181,725 人	13,943 円	9,800 円	5.07 %	3.57 %	1,184 円 0.32 ポイント	1,069 組合 192,310 人	12,876 円	8,616 円	3.25 %	
300人以上 計	1,268 組合 2,417,416 人	17,226 円	11,983 円	5.39 %	3.73 %	1,084 円 0.15 ポイント	1,245 組合 2,330,235 人	16,149 円	10,899 円	3.58 %	
300~999人	810 組合 439,332 人	15,475 円	10,928 円	5.26 %	3.72 %	1,001 円 0.20 ポイント	806 組合 440,370 人	14,641 円	9,927 円	3.52 %	
1,000人~	458 組合 1,978,084 人	17,613 円	12,217 円	5.42 %	3.73 %	1,091 円 0.14 ポイント	439 組合 1,889,865 人	16,508 円	11,126 円	3.59 %	

### ②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2025回答（2025年6月5日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2024回答（2024年6月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額
A方式35歳	217 組合	11,179 円	278,447 円	2,550 円	0.83 ポイント	189 組合	8,629 円	271,661 円	271,661 円
	97,289 人	4.01 %	289,574 円	0.83 ポイント		96,526 人	3.18 %	280,290 円	280,290 円
A方式30歳	224 組合	10,705 円	257,633 円	2,287 円	0.79 ポイント	203 組合	8,418 円	250,103 円	250,103 円
	112,282 人	4.16 %	268,337 円	0.79 ポイント		116,231 人	3.37 %	258,521 円	258,521 円
B方式35歳	176 組合	16,777 円	275,320 円	2,791 円	0.95 ポイント	160 組合	13,986 円	272,058 円	272,058 円
	95,052 人	6.09 %	292,097 円	0.95 ポイント		102,545 人	5.14 %	286,050 円	286,050 円
B方式30歳	140 組合	17,823 円	242,990 円	2,608 円	0.93 ポイント	129 組合	15,215 円	237,665 円	237,665 円
	42,310 人	7.33 %	260,814 円	0.93 ポイント		53,204 人	6.40 %	252,881 円	252,881 円
C方式35歳	117 組合		311,430 円			97 組合		295,732 円	295,732 円
	278,736 人		326,015 円			154,884 人		310,463 円	310,463 円

【注】 A方式： 特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式： 特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式： 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



# 回 答 集 計

### ③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2025回答 (2025年6月5日公表)				昨年対比	2024回答 (2024年6月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)
単純平均	376 組合	59.67 円 5.17 %	1,214.87 円	5.81 円	0.26 ポイント	381 組合	53.86 円 4.91 %	1,152.10 円
	858,816 人	67.02 円 5.81 %	1,219.88 円	4.32 円	0.07 ポイント	883,440 人	62.70 円 5.74 %	1,154.70 円
加重平均	127 組合	9,925 円 4.30 %	4.30 %	807 円		142 組合	9,118 円 4.22 %	4.22 %
	25,798 人	10,144 円 4.38 %	4.38 %	▲707 円		27,537 人	10,851 円 4.97 %	4.97 %

### 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2025回答 (2025年6月5日公表)			昨年対比	2024回答 (2024年6月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答
年間	2,027 組合	5.14 月	0.08 月	2,128 組合	5.06 月	
	1,891,142 人			1,811,413 人		
季別	865 組合	1,670,005 円	62,454 円	929 組合	1,607,551 円	
	762,019 人			743,338 人		
月数	1,908 組合	2.52 月	0.00 月	2,047 組合	2.52 月	
	1,546,035 人			1,548,627 人		
金額	1,102 組合	775,485 円	37,461 円	1,215 組合	738,024 円	
	693,618 人			686,692 人		

### 3. 要求状況・妥結進捗状況

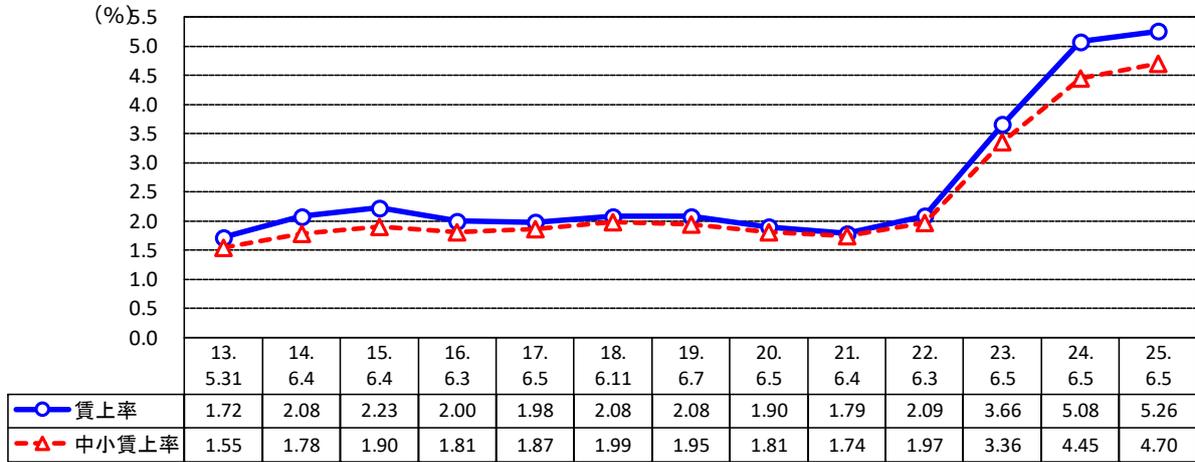
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2025回答 (2025年6月5日公表)		2024回答 (2024年6月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
要求を提出 (資金に限らず全ての要求)	7,535 組合	84.1 %	7,537 組合	84.2 %
うち、月別賃金改善 (定昇維持含む) を要求	6,334 組合	72.3 %	6,346 組合	73.1 %
要求検討中・要求状況不明	5,445 組合	15.9 %	5,510 組合	15.8 %
要求提出組合 (月別賃金改善限定)	1,201 組合		1,191 組合	
ヤマ場週より前 (2025:3/9まで・2024:3/8まで)	5,445 組合		5,510 組合	
先行組合回答ゾーン (2025:3/10-14・2024:3/9-15)	137 組合	2.5 %	1,338 組合	24.3 %
3月内決着回答ゾーン (前半) (2025:3/15-21・2024:3/16-22)	839 組合	15.4 %	770 組合	14.0 %
3月内決着回答ゾーン (後半) (2025:3/22-31・2024:3/23-31)	840 組合	15.4 %	778 組合	14.1 %
4月中	1,112 組合	20.4 %	834 組合	15.1 %
5月中	1,057 組合	19.4 %	951 組合	17.3 %
6月中	718 組合	13.2 %	173 組合	3.1 %
確認中	3 組合	0.1 %	1 組合	0.0 %
小計	271 組合	5.0 %	193 組合	3.5 %
未妥結	4,977 組合	91.4 %	5,038 組合	91.4 %
未妥結	468 組合	8.6 %	472 組合	8.6 %
妥結済組合 (月別賃金改善限定)	4,977 組合		5,038 組合	
賃金改善分獲得	2,898 組合	58.2 %	2,873 組合	57.0 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	82 組合	1.6 %	95 組合	1.9 %
定昇相当分確保未達成	2 組合	0.0 %	2 組合	0.0 %
確認中 (※)	1,995 組合	40.1 %	2,068 組合	41.0 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



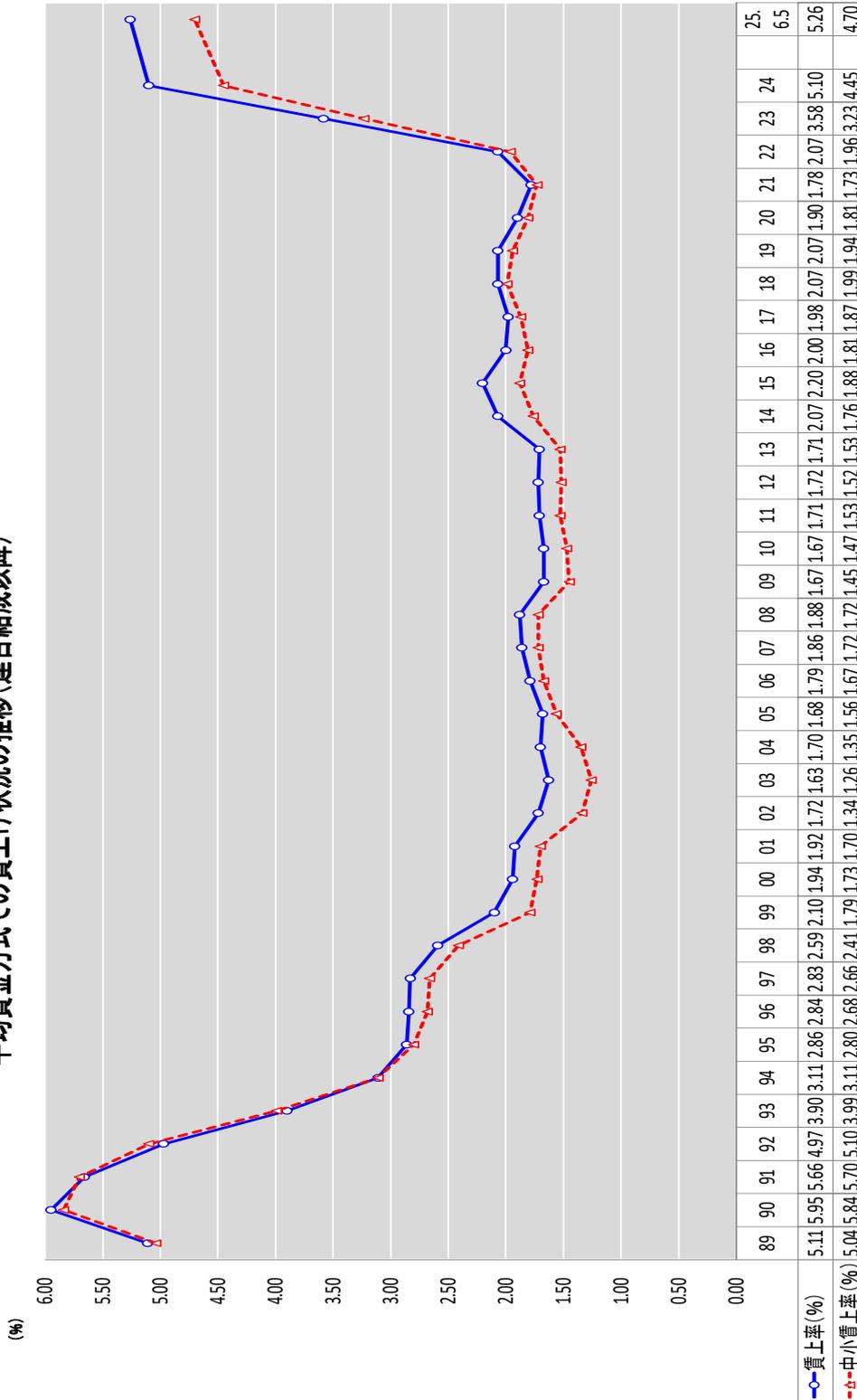
2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989~2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



# 「中小企業の賃金改定 に関する調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2
1. 2025年の賃上げ実施状況	3 ~ 7
2. 正社員の賃上げ	8 ~ 12
3. パート・アルバイト等の賃上げ	13 ~ 16
■ 賃上げに関する中小企業の声	17
■ 参考資料（業種別集計）	18 ~ 22

2025年6月4日  
日本商工会議所・東京商工会議所

# ■ 調査概要

- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 回答企業数：3,042社 ※うち、組合あり：313社（10.3%）
- (3) 調査期間：2025年4月14日～5月16日
- (4) 回収商工会議所数：394商工会議所
- (5) 調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼
- (6) 調査目的：「正社員」と「パート・アルバイト等」それぞれについて、定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を把握し、中小企業における賃上げの状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため

(※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2024年4月と2025年4月の両期間に在籍**し、かつ**雇用形態や労働時間の変更がない従業員**を対象に、「正社員/月給支給」および「パート・アルバイト等/時給支給」に分けて回答を依頼。

(※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」、「パート・アルバイト等」を「正社員に該当せず、かつ給与が時給計算により支給されている従業員」としている。

(※) 各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。また、各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比が100%にならない場合がある。

## <回答企業の属性>

【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える場合がある。

建設業：543社【17.9%】 製造業：762社【25.0%】 卸売業：292社【9.6%】 小売業：304社【10.0%】 情報通信・情報サービス業：90社【3.0%】 運輸業：120社【3.9%】  
 宿泊・飲食業：203社【6.7%】 医療・福祉・介護業：63社【2.1%】 金融・保険・不動産業：118社【3.9%】 その他サービス業：441社【14.5%】 その他：106社【3.5%】



## 【従業員規模】

20人以下：1,612社【53.0%】 21～50人：626社【20.6%】 51～100人：343社【11.3%】 101～300人：394社【13.0%】 301人以上：67社【2.2%】



## 【地域】

○東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：490社【16.1%】 ※以下、「都市部」と略称。

○東京23区・政令指定都市以外：2,552社【83.9%】 ※以下、「地方」と略称。（うち従業員数20人以下：1,363社【44.8%】） ※以下、「地方・小規模」と略称。



## ■ 調査結果のポイント

### ■ 2025年度の賃上げ実施状況 ※ () は昨年対比

- 「賃上げを実施(予定含む)」する中小企業は約7割、20人以下の小規模企業では約6割。  
価格転嫁の遅れや米国関税措置等で先行き不透明との声もあり、昨年と比べ、「未定」の回答が増加。

【全体】 賃上げを実施 69.6% (▲4.7ポイント)、未定 23.5% (+3.1ポイント)

【小規模企業】 賃上げを実施 57.7% (▲5.6ポイント)、未定 31.9% (+2.9ポイント)

### ■ 正社員の賃上げ額・賃上げ率 ※ () は昨年対比

- 正社員の賃上げ率は4.03%。昨年調査から0.41ポイント伸び、4%台に。  
20人以下の小規模企業では3.54%で、昨年調査からの伸びは+0.20ポイントに止まる。

【全体】 賃上げ額 11,074円、賃上げ率 4.03% (+0.41ポイント)

【小規模企業】 賃上げ額 9,568円、賃上げ率 3.54% (+0.20ポイント)

- 都市部、地方ともに昨年以上の賃上げが進むが、地方・小規模企業で上げ幅がより小さい。

【都市部】 賃上げ額 12,857円、賃上げ率 4.37% (+0.48ポイント)

【地方】 賃上げ額 10,627円、賃上げ率 3.94% (+0.41ポイント)

【地方・小規模】 賃上げ額 9,269円、賃上げ率 3.55% (+0.34ポイント)

#### 【備考】

- 中小企業における賃金改定の状況について、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。
- 3,042社の回答を規模【従業員21人以上の企業(1,430社)・従業員20人以下の小規模企業(1,612社)】、地域【東京23区・政令指定都市の都市部(490社)とそれ以外の地方(2,552社、うち従業員20人以下の小規模企業1,363社)】に分けて集計・分析。
- 賃上げ額・率は従業員数による加重平均で算出。
- 2025年と2024年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

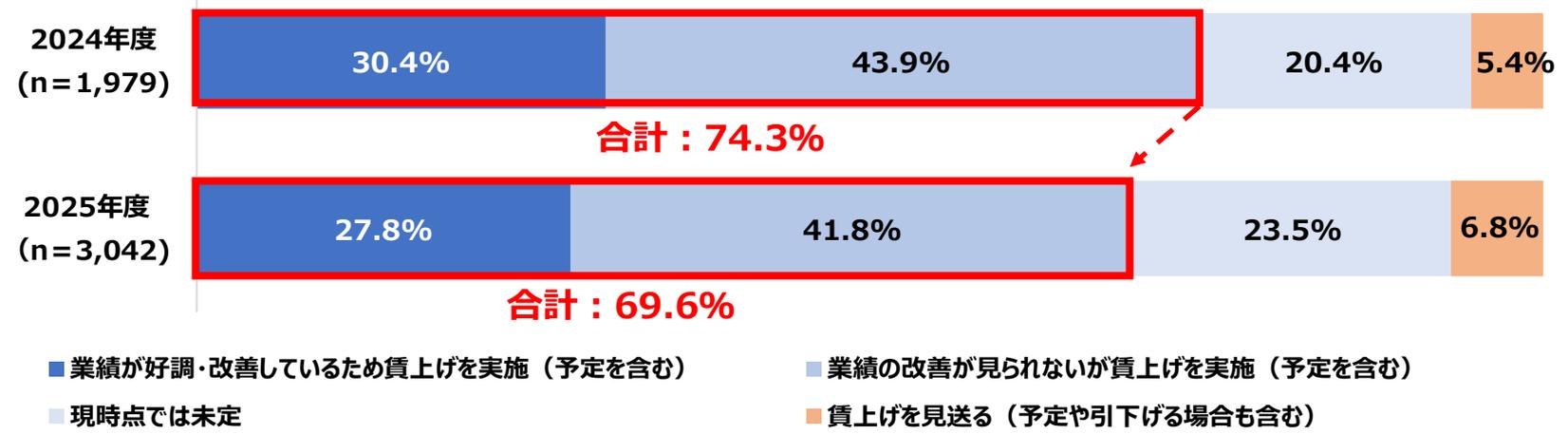
# 1. 2025年度の賃上げ実施状況

# 1. 2025年度の賃上げ実施状況

## 2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【全体】

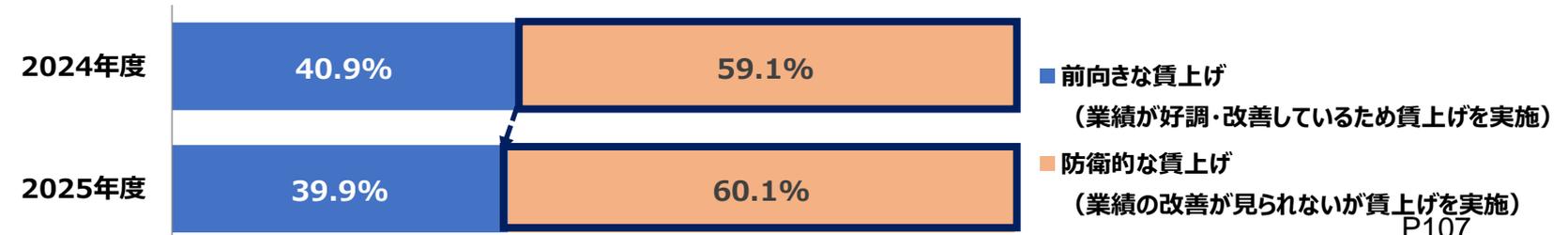
- 2025年度に「賃上げを実施（予定を含む）」は約7割（69.6%）と高水準を維持。
- 昨年度調査と比較すると4.7ポイント減。価格転嫁の遅れや米国関税措置等による先行き不透明感を懸念する声もあり、「現時点では未定」が3.1ポイント増。
- 「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」（防衛的な賃上げ）は60.1%で昨年並み。

### 【全体集計、昨年度調査との比較】



### 【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。

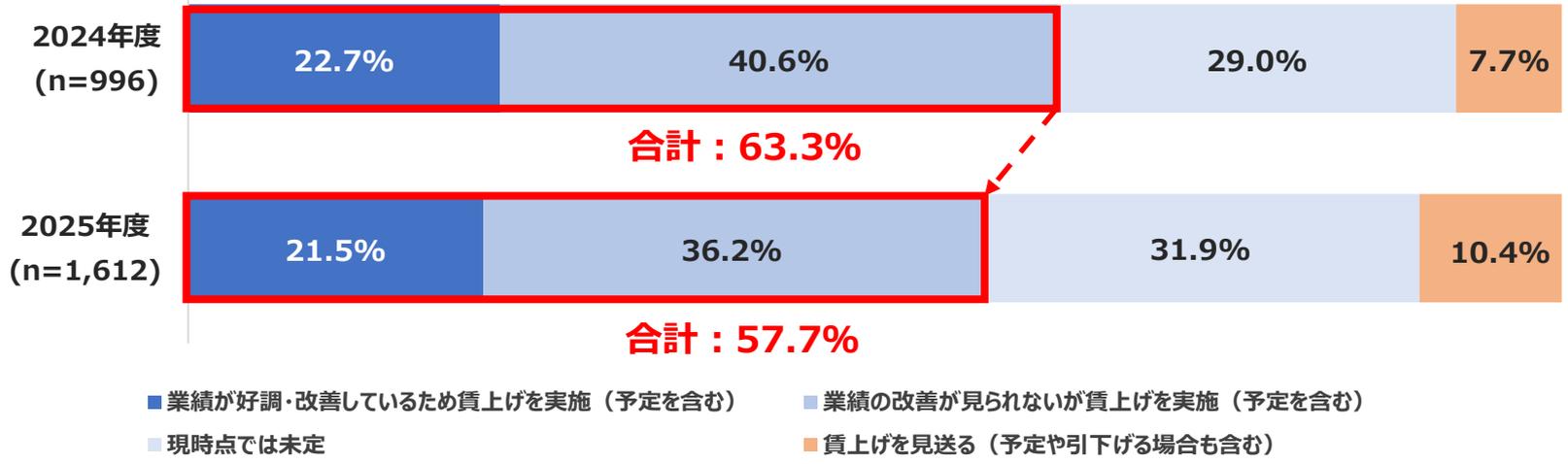


# 1. 2025年度の賃上げ実施状況

## 2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

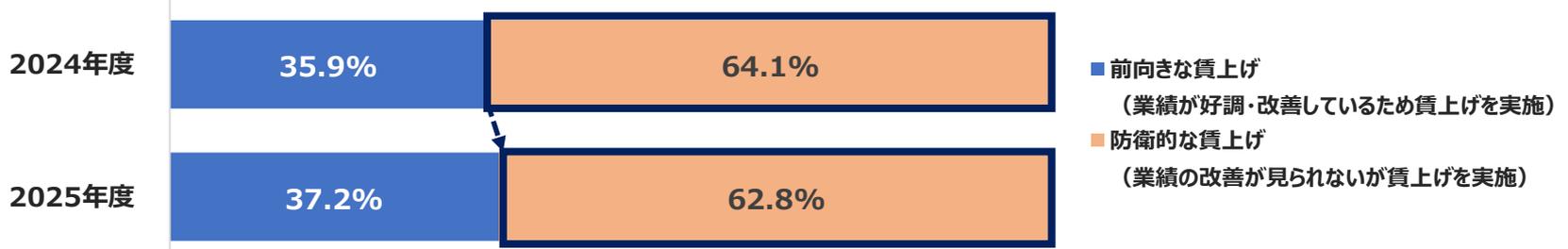
- 20人以下の小規模企業では、「賃上げを実施（予定含む）」が**57.7%**で、昨年より5.6ポイント低い。「現時点では未定」は**31.9%**と昨年より2.9ポイント増加。全体集計と同様、先行き不透明感が影響か。
- 「防衛的な賃上げ」は62.8%で昨年比減となるも、依然6割が防衛的な賃上げ。

### 【小規模企業、昨年調査との比較】



### 【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）」もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示



## 1. 2025年度の賃上げ実施状況

## 2025年度の賃上げ実施状況【地域別×従業員規模別集計】

- 地方全体では、「賃上げを実施(予定)」が約7割(69.3%)となり、全体集計と比べ遜色ない実施割合。
- 一方、地方・小規模企業では、「賃上げを実施(予定)」が57.1%に止まり、全体集計と比べ、12.5ポイント低い。「現時点では未定」とする割合も3割超(33.5%)あり、より慎重な姿勢が見える。

## 【地域別×従業員規模別集計】

	賃上げを実施	現時点では未定	賃下げ・賃上げを見送る
<b>全体</b> (n=3,042)	69.6%	23.5%	6.8%
<b>都市部</b> (n=490)	71.4%	19.8%	8.8%
<b>地方</b> (n=2,552)	69.3%	24.3%	6.5%
<b>地方・小規模</b> (n=1,363)	57.1%	33.5%	9.5%

# 1. 2025年度の賃上げ実施状況

## 2025年度の賃上げ実施状況、防衛的賃上げ・賃上げを見送る理由

- 「防衛的な賃上げ」を実施する理由は「人材の確保・採用」、「物価上昇への対応」がともに約7割。
- 賃上げを見送る理由は、「売上の低迷」と回答した企業が半数を超える（58.2%）。

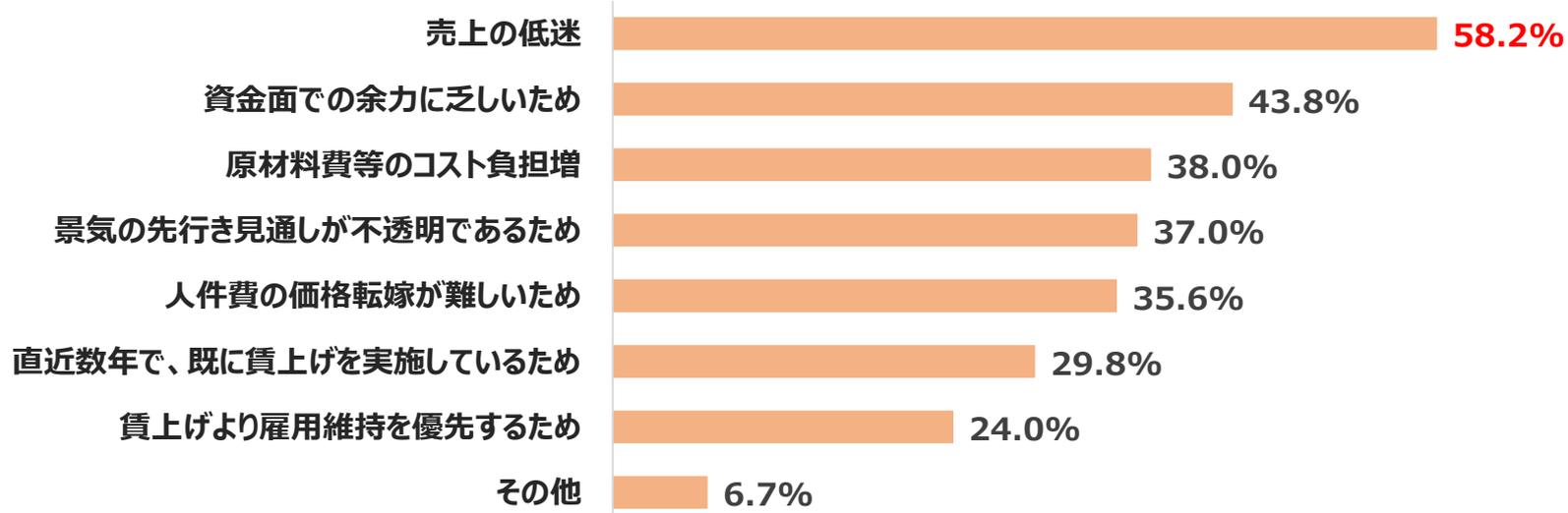
### 【防衛的な賃上げと回答した企業集計】

n = 1,273



### 【賃上げを見送ると回答した企業集計】

n = 208



## 2. 正社員の賃上げ

## 2. 正社員の賃上げ

## 賃上げ額・率（加重平均） 【全体、小規模企業】

- 正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で11,074円、「賃上げ率」は4.03%。昨年対比では、0.41ポイントの増加。
- 20人以下の小規模企業では加重平均で9,568円、3.54%。昨年対比では、0.20ポイントの増加。
- 全体で4%を超えるなど、中小企業も賃上げに最大限努力。他方、小規模企業は全体と比較し賃上げ額・率ともに低位となっていることから、より重点的な支援が求められる。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。  
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間に変更となった方は除く。（①ページ参照）

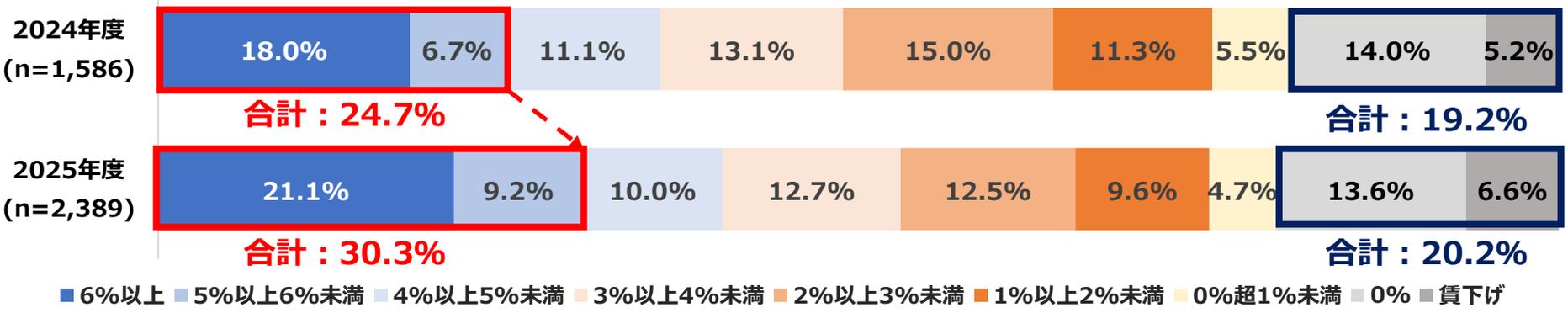
## 【賃上げ額・率（正社員） 全体集計、小規模企業集計】

2025年度調査				2024年度調査		
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比	正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 (n=1,586)	9,662円	3.62%
小規模企業 (20人以下) (n=1,111)	9,568円	3.54%	0.20ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=709)	8,801円	3.34%

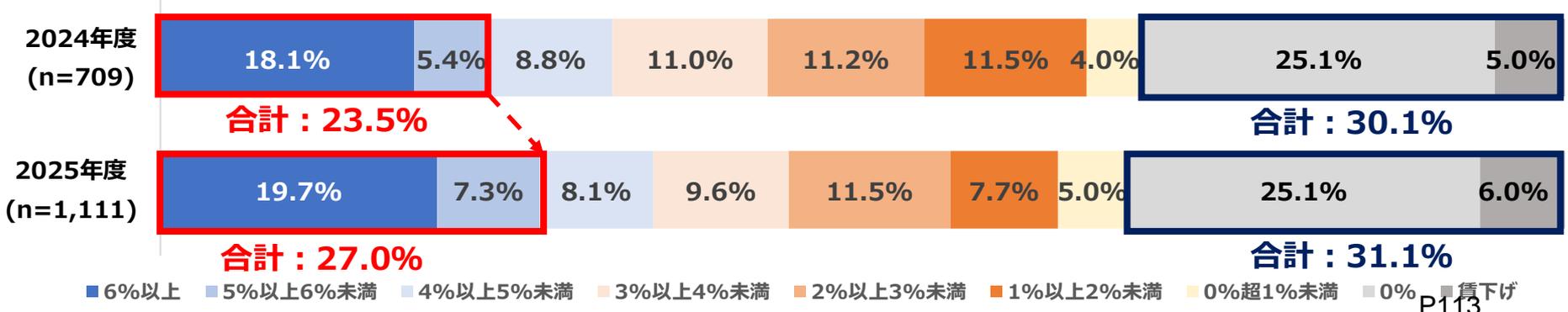
## 2. 正社員の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃上げ」は全体で30.3%(昨年対比5.6ポイント増加)、20人以下の小規模企業で27.0%(昨年対比3.5ポイント増加)となり、いずれも増加。
- 一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が全体で約2割(20.2%)、小規模企業で3割を超え(31.1%)となり、二極化の傾向が続く。

### 【全体賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



### 【小規模企業賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



## 2. 正社員の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【地域別×従業員規模別集計】

- 都市部・正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で12,857円、賃上げ率は4.37%。
- 地方・正社員の賃上げ額は加重平均で10,627円、賃上げ率は3.94%。
- 地方・小規模企業の賃上げ額は加重平均で9,269円、賃上げ率は3.55%。
- 賃上げ率では、都市部（4.37%）と地方（3.94%）で0.4ポイント以上の差。地方と地方・小規模（3.55%）を比較すると、さらに0.4ポイント近い差が生じている。都市/地方、地方/地方小規模間での格差縮小への支援が必要。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。  
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

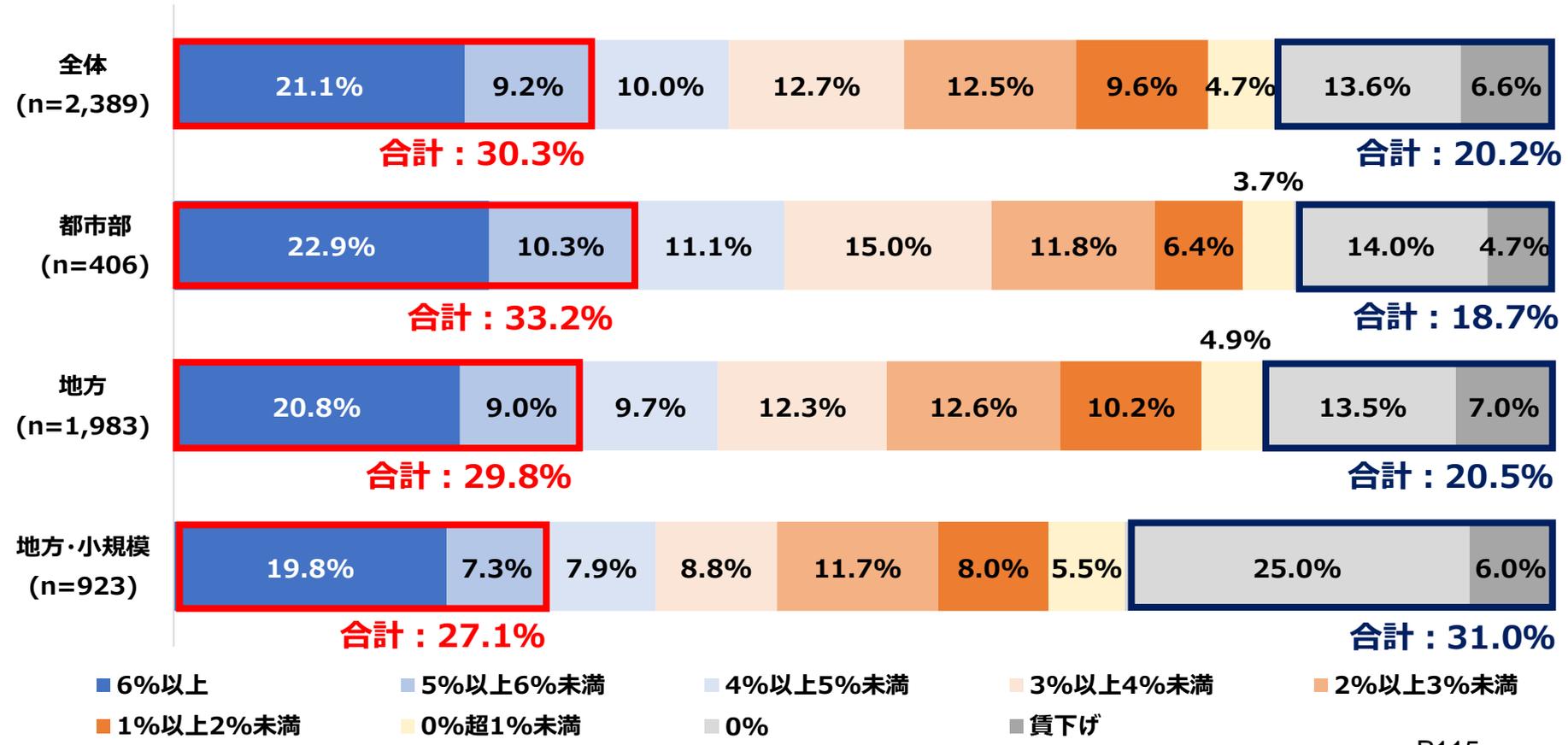
### 【賃上げ額・率（正社員） 地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比	正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 (n=1,586)	9,662円	3.62%
都市部 (n=406)	12,857円	4.37%	0.48ポイント	都市部 (n=311)	11,654円	3.89%
地方 (n=1,983)	10,627円	3.94%	0.41ポイント	地方 (n=1,275)	9,084円	3.53%
地方・小規模 (n=923)	9,269円	3.55%	0.34ポイント	地方小規模 (n=567)	8,023円	3.21%

## 2. 正社員の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【地域別×従業員規模別集計】

- 「5%以上の賃上げ」は都市部で3割を超える（33.2%）。一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業も2割近く（18.7%）、二極化の傾向が続く。
- 地方・小規模企業は、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が3割を超え（31.0%）、都市部や地方と比べ、より慎重な姿勢が見える。

【地域別×従業員規模別賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



# 3. パート・アルバイト等 の賃上げ

### 3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【全体、小規模企業】

- パート・アルバイト等の「賃上げ額（時給）」は加重平均で46.5円、「賃上げ率」は4.21%。20人以下の小規模企業では、37.4円、3.30%。
- 昨年対比では、全体では0.78ポイントの増加。小規模企業では、▲0.58ポイントの減少となった。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（1ページ参照）

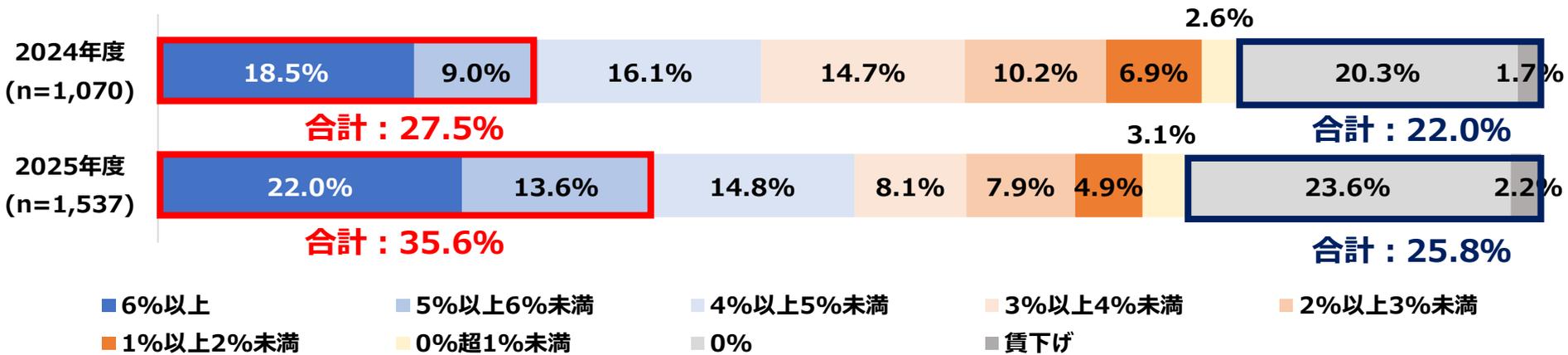
#### 【賃上げ額・率（パート・アルバイト等）全体集計、小規模企業集計】

2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,537)	46.5円	4.21%	0.78ポイント	全体 (n=1,070)	37.6円	3.43%
小規模企業 (20人以下) (n=728)	37.4円	3.30%	▲0.58ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=450)	43.3円	3.88%

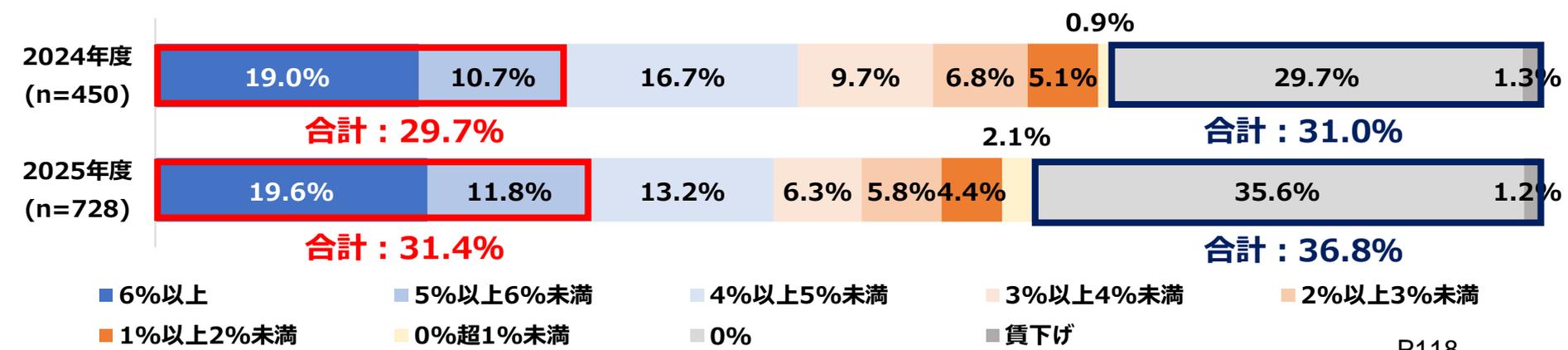
### 3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃上げ」は全体では3割を超える（35.6%）。
- 20人以下の小規模企業でも「5%以上の賃上げ」が3割を超える（31.4%）一方、3割超(36.8%)が賃上げを見送る（賃上げ率0%または賃下げ）など、二極化の傾向が続く。

【パート・アルバイト等 全体賃上げ率（レンジ集計）】



【パート・アルバイト等 小規模企業賃上げ率（レンジ集計）】



### 3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【地域別×従業員規模別集計】

- 都市部・パートアルバイト等の「賃上げ額（時給）」は加重平均で**48.2円**、賃上げ率は**4.28%**。
- 地方・パートアルバイト等の賃上げ額は加重平均で**46.1円**、賃上げ率は**4.19%**。
- 地方・小規模企業では賃上げ額は加重平均で**37.9円**、賃上げ率は**3.40%**。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（①ページ参照）

#### 【賃上げ額・率（パート・アルバイト等） 地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,537)	<b>46.5円</b>	<b>4.21%</b>	<b>0.78ポイント</b>	全体 (n=1,070)	<b>37.6円</b>	<b>3.43%</b>
都市部 (n=232)	<b>48.2円</b>	<b>4.28%</b>	<b>0.67ポイント</b>	都市部 (n=181)	<b>40.0円</b>	<b>3.61%</b>
地方 (n=1,305)	<b>46.1円</b>	<b>4.19%</b>	<b>0.80ポイント</b>	地方 (n=889)	<b>37.0円</b>	<b>3.39%</b>
地方・小規模 (n=633)	<b>37.9円</b>	<b>3.40%</b>	<b>▲0.52ポイント</b>	地方小規模 (n=378)	<b>43.0円</b>	<b>3.92%</b>

## ■ 賃上げに関する中小企業の声（自由回答欄より抜粋）

### 賃上げと価格転嫁

- 中小企業の多くは厳しい経営状況の中、精一杯の賃上げを実施している。賃上げの原資確保のためには労務費を含めた価格転嫁交渉が必須。顧客に対しての値上げ交渉がもっとスムーズにいくような政府のサポートをお願いしたい。（東北・運輸業）
- 人材確保のため賃上げはせざるを得ないが、先行きが不透明な中でのベースアップには不安もあるため、正社員については一時金の増額で対応。米国関税の問題も今後、間接的に自社の事業にまで影響が及ぶのか不安を感じる。（中部・製造業）
- 持続的な賃上げには価格転嫁が不可欠。下請法に該当しない取引先に対しても、値上げ交渉が円滑に進められるような仕組みを検討してほしい。（中国・製造業）
- 中小零細企業は商品価格にコストの転嫁がしづらく、賃上げは実質、利益を圧迫していて厳しい。より価格転嫁が進むような環境整備をお願いしたい。（九州・小売業）

### 制度上の課題と政府への要望

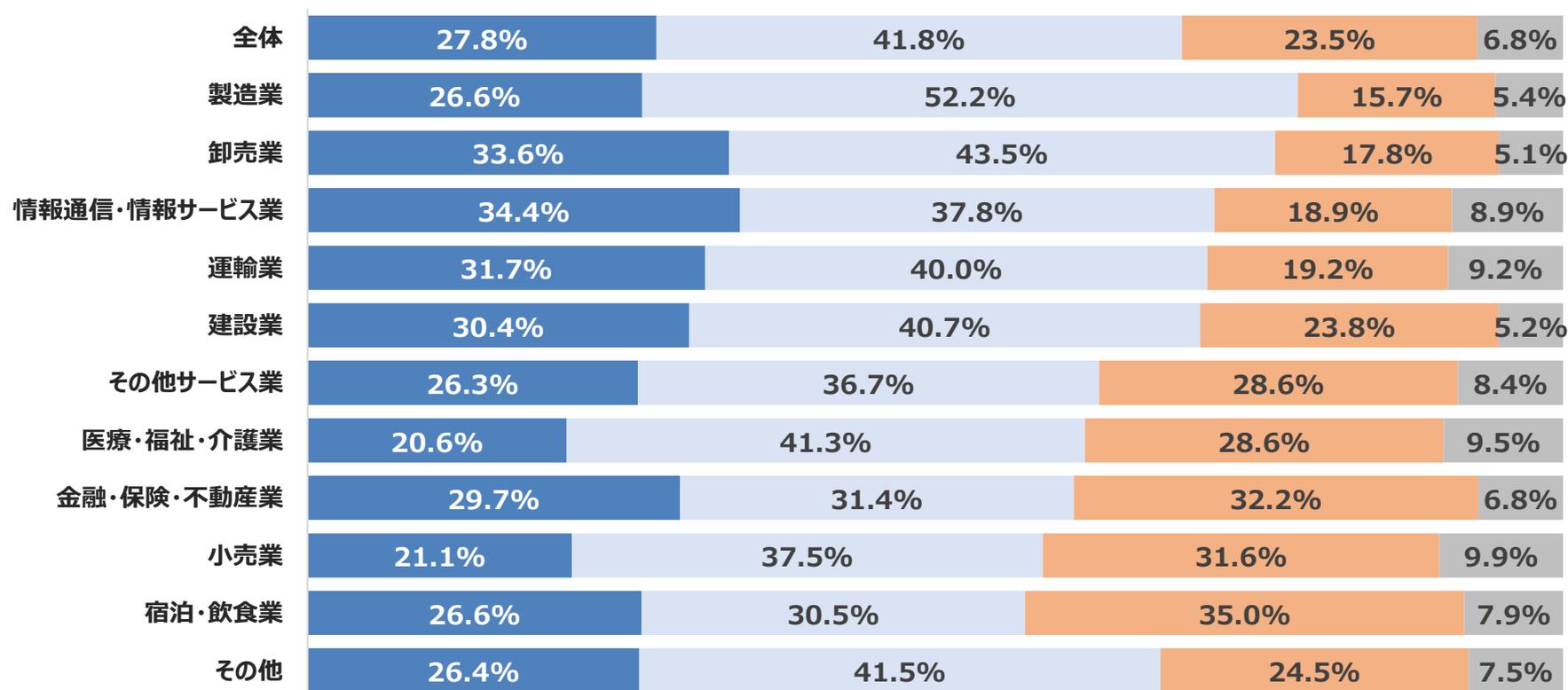
- 人手不足や物価高で中小企業の経営者や個人事業主の多くは苦しい経営状況。単発の支援も有り難いが、長期的な支援策をお願いしたい。（関東・小売業）
- 賃上げには賛成だが、物価高、社会保険料増額などで厳しい状況。法人税の減免措置などを行い、それを原資とした賃上げで社員に還元できる仕組みがあればよい。（中部・その他サービス業）
- 人手不足・物価高で非常に厳しい経営環境の中では、賃上げの必要性は理解しつつも、なかなか実行が難しい。我々経営者自身も様々な対応を行う必要があるが、政府には安心して賃上げに取り組める環境整備を期待する。一時的な補助金だけでなく、社会保険料の負担軽減や人材確保や育成への支援など、持続的で実効性のある政策をお願いしたい。（四国・卸売業）

# 参考資料

【業種別集計（正社員）・2025年の賞与について】

- 卸売業、情報通信・情報サービス業、運輸業、建設業で「業績が改善しているため賃上げを実施」が3割超。
- 一方小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い傾向にあるなど、厳しい状況も伺える。

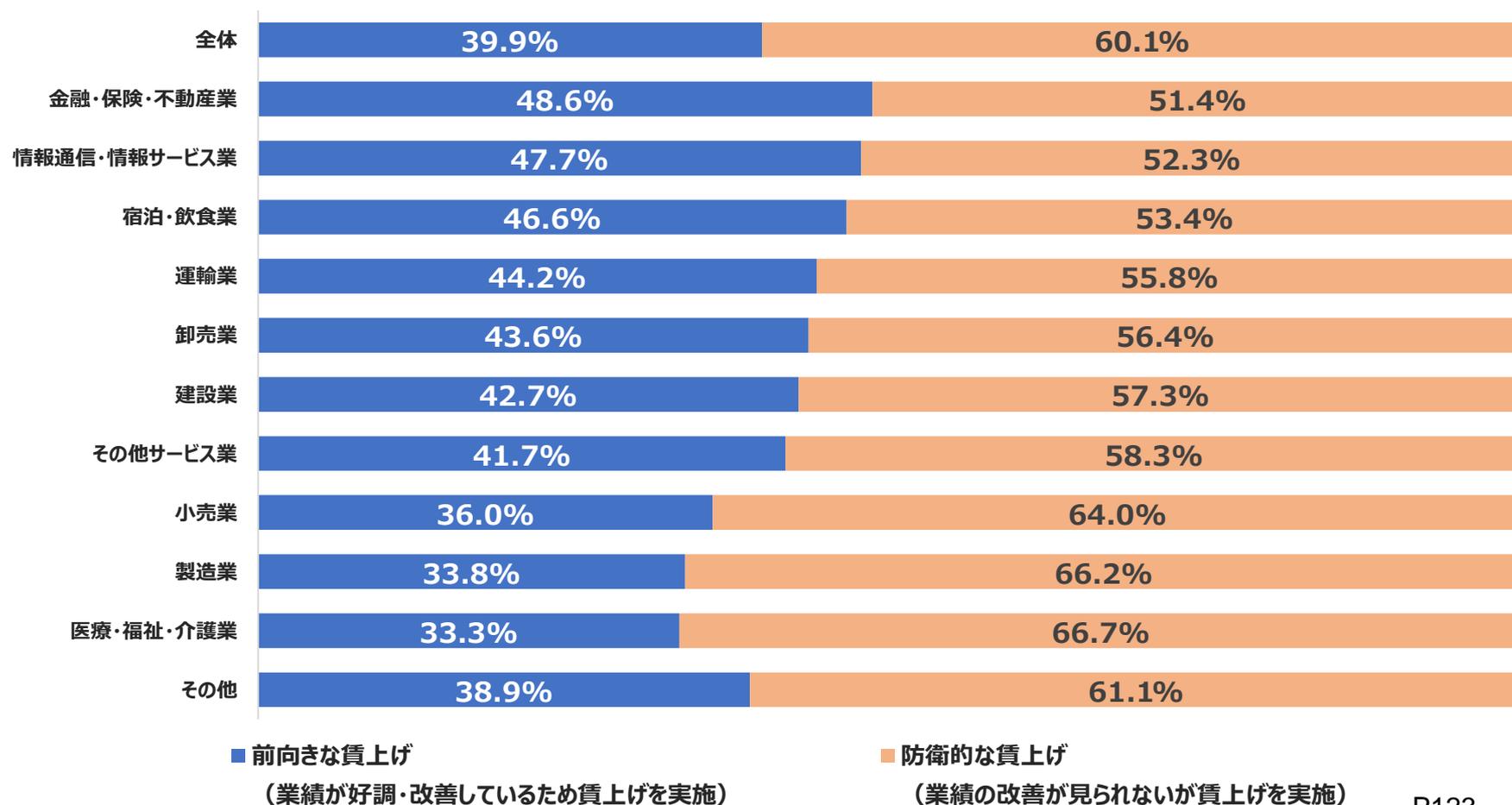
【業種別集計】 n=3,042



■ 業績が好調・改善しているため賃上げを実施 (予定を含む) ■ 業績の改善が見られないが賃上げを実施 (予定を含む)  
 ■ 現時点では未定 ■ 賃上げを見送る (予定や引下げる場合も含む)

- 医療・福祉・介護業や製造業では、賃上げ企業の3社に2社が防衛的な賃上げとなり、相対的に割合が高い。

【業種別集計】 n=2,118



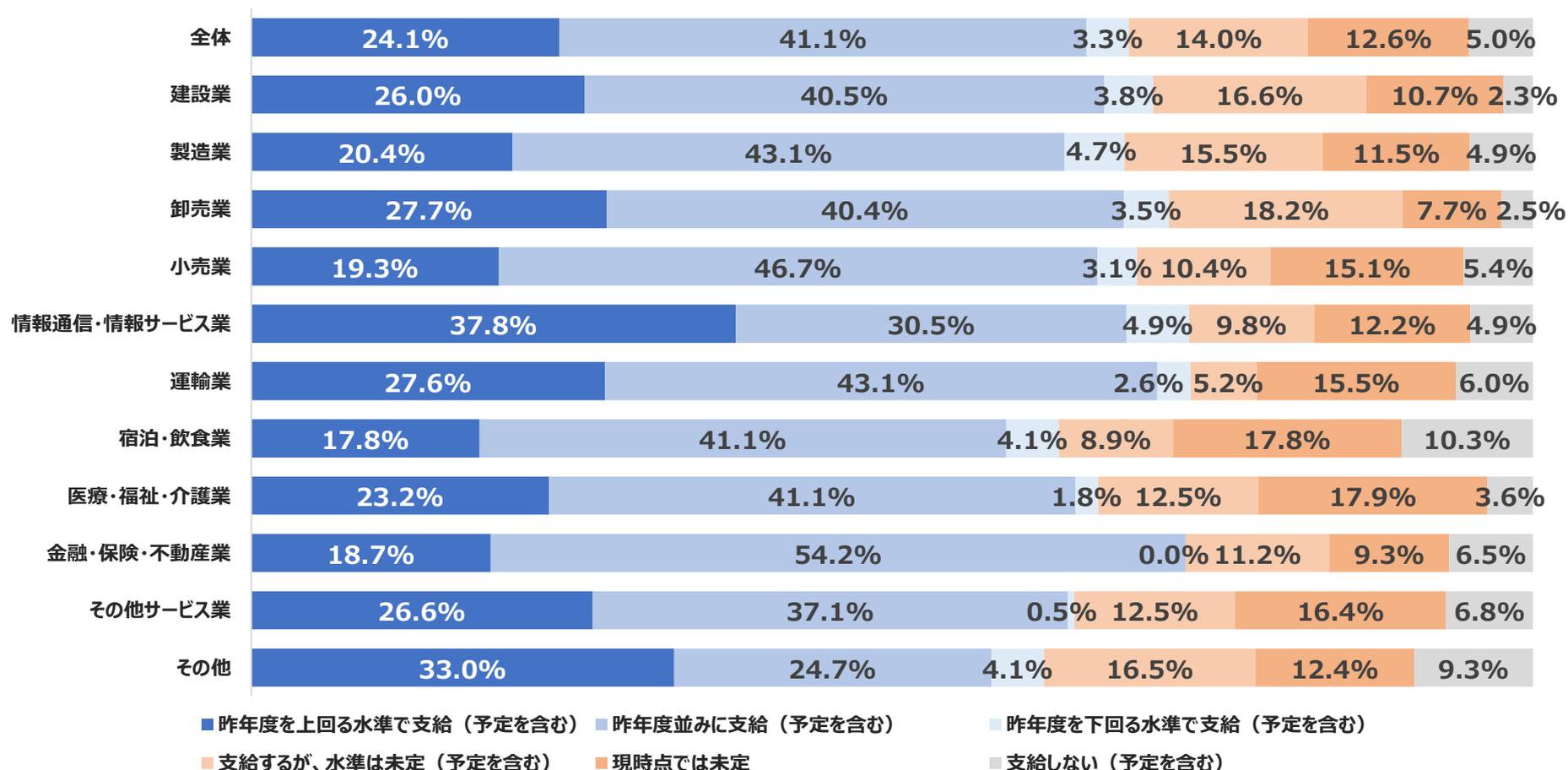
- 情報通信・情報サービス業、金融・保険・不動産業では賃上げ率が5%を超える。一方、医療・福祉・介護業では2%台の賃上げに止まる。公的価格などにより賃上げ原資が限られていることが考えられる。

2025年度調査			
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント
建設業 (n=435)	11,429円	3.91%	0.62ポイント
製造業 (n=658)	11,014円	4.01%	0.61ポイント
卸売業 (n=252)	11,426円	4.10%	0.43ポイント
小売業 (n=226)	8,730円	3.50%	▲0.51ポイント
情報通信・情報サービス業 (n=71)	15,860円	5.31%	1.62ポイント
運輸業 (n=93)	9,300円	3.78%	1.26ポイント
宿泊・飲食業 (n=123)	9,424円	3.73%	0.36ポイント
医療・福祉・介護業 (n=40)	7,002円	2.61%	0.42ポイント
金融・保険・不動産業 (n=91)	15,293円	5.11%	1.80ポイント
その他サービス業 (n=317)	11,412円	4.43%	▲0.14ポイント
その他 (n=83)	10,218円	3.47%	▲0.11ポイント

## 賞与・一時金の支給【全体、業種別】

- 全体では8割を超える企業（82.5%）が賞与・一時金を支給予定。
- 情報通信・情報サービス業では4割近い企業（37.8%）が昨年を上回る水準で賞与・一時金を支給予定と、処遇改善の動きが顕著。

## 【業種別集計】 n=2,785



茨城労働局発表  
令和7年6月27日(金)  
午前10時30分解禁

## 【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 海老澤 知子  
地方労働市場情報官 川久保 友美  
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

## 県内の雇用情勢の概況（令和7年5月分）

## 基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、一段と改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.23倍となり、前月より**0.02ポイント上回り**しました。  
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15 (1.23倍は全国24番目)  
※ 有効求人数（季節調整値）は、45,200人で前月より**2.5%増**となり、**4か月ぶりの増加**となりました。  
※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,889人で前月より**1.2%増**となり、**2か月連続の増加**となりました。
- 新規求人倍率（季節調整値）は、1.96倍となり、前月より**0.05ポイント上回り**しました。  
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- 正社員有効求人倍率（原数値）は、0.96倍となり、前年同月と比べ**0.03ポイント下回り**しました。  
⇒資料 P7、P10
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ**8.6%減**となり、**5か月連続の減少**となりました。  
これを主要産業別でみると、「宿泊業、飲食サービス業」（47.7%増・256人増）、「生活関連サービス業、娯楽業」（24.6%増・150人増）などが**増加**しました。  
一方、前年同月比で「医療、福祉」（10.8%減・498人減）、「運輸業、郵便業」（30.3%減・351人減）、「卸売業、小売業」（22.0%減・351人減）などが**減少**しました。  
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- 新規求職申込件数（原数値）は、前年同月に比べ**5.0%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。  
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**6.6%減少**、「常用的パートタイム」は同比**3.1%減少**しました。  
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- 失業の動き（雇用保険業務）  
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**1.0%減**となり、**7か月連続の減少**となりました。  
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**0.9%増**となり、**2か月ぶりの増加**となりました。  
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**3.2%減**、うち事業主都合離職者数は同比**22.9%減**。  
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**16.8%減**。  
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

## 【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）  
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
  - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
  - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

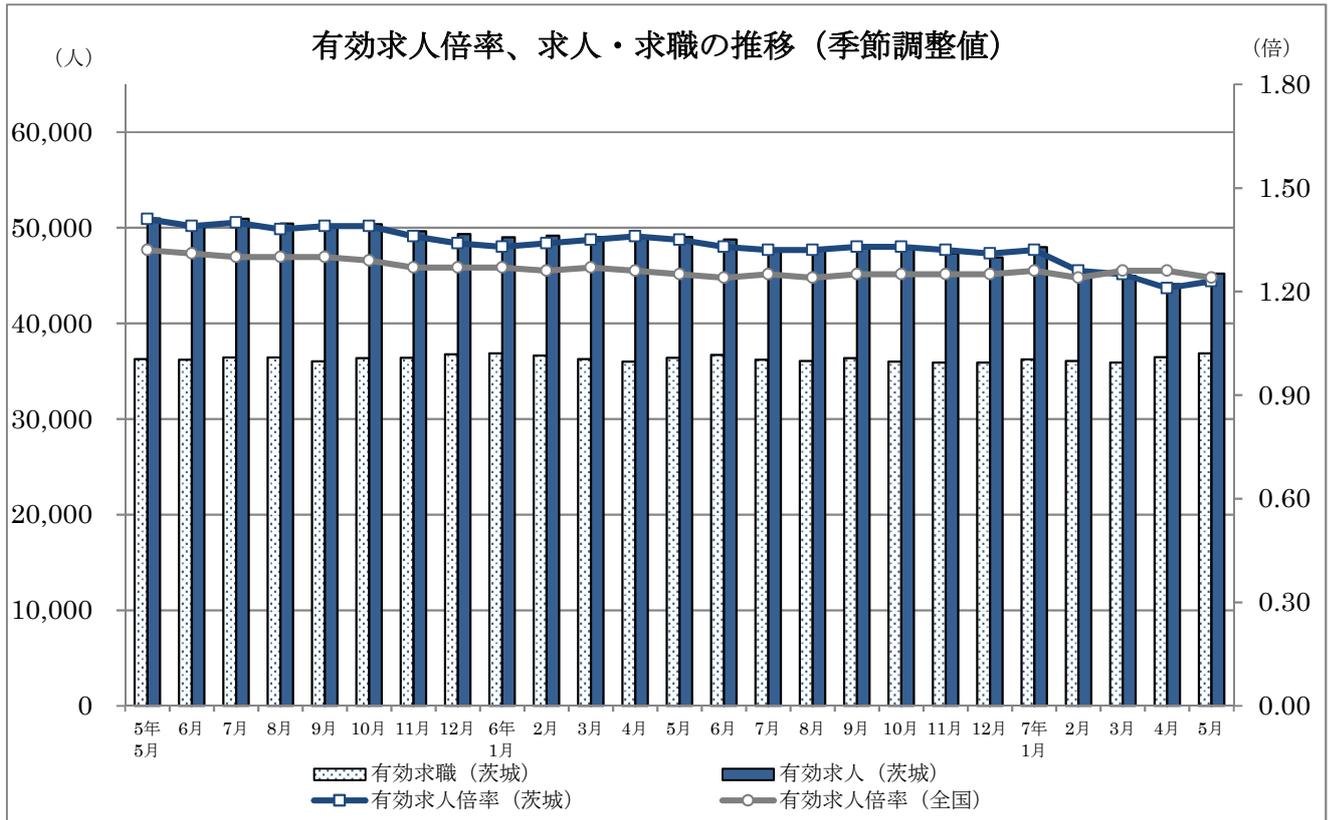
### ～ 用語の解説 ～

#### 【職業紹介関係】

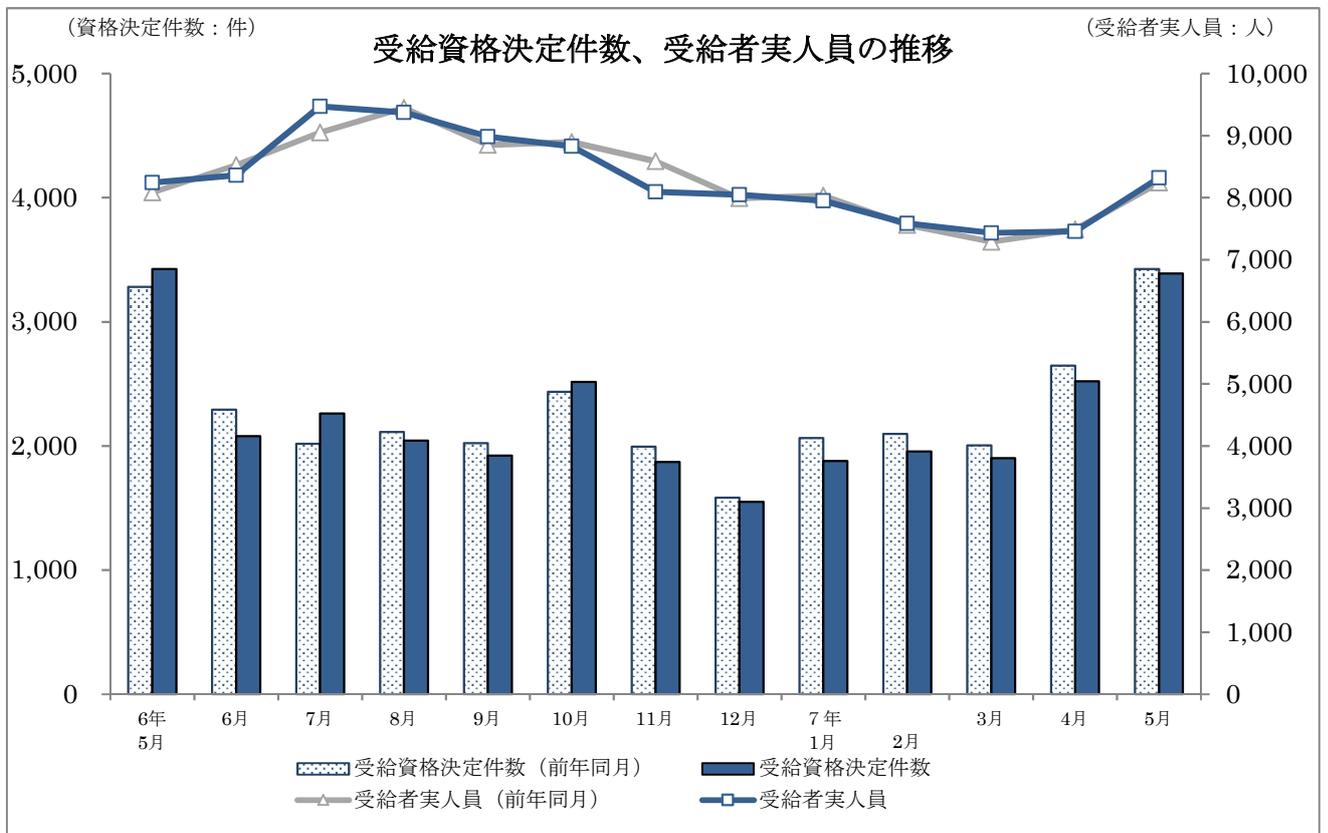
- \*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- \*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。
- \*新規求職申込件数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。
- \*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数。
- \*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。
  - ⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職申込件数
  - ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去5年分のデータが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
  - ⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- \*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。
- \*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。
- \*一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- \*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- \*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

#### 【雇用保険関係】

- \*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。
- \*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,399	-	51,491	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
令和4年度	-	36,454	-	54,290	-	1.49	-	8,032	-	18,828	-	2.34	2,278
令和5年度	-	36,405	-	49,992	-	1.37	-	7,909	-	17,239	-	2.18	2,149
令和6年度	-	36,170	-	47,574	-	1.32	-	7,757	-	16,323	-	2.10	2,018
6年 1月	36,889	34,041	49,003	49,498	1.33	1.45	8,045	8,517	16,617	18,589	2.07	2.18	1,693
2月	36,657	35,476	49,177	51,603	1.34	1.45	8,068	8,469	17,541	19,052	2.17	2.25	2,226
3月	36,286	36,804	49,058	51,372	1.35	1.40	7,783	8,233	16,770	16,458	2.15	2.00	2,922
4月	36,022	38,560	49,150	48,759	1.36	1.26	7,975	10,918	16,860	16,941	2.11	1.55	2,355
5月	36,406	39,548	49,037	47,558	1.35	1.20	8,103	9,047	16,941	16,520	2.09	1.83	2,257
6月	36,709	38,337	48,766	47,076	1.33	1.23	7,785	7,056	16,220	15,175	2.08	2.15	2,166
7月	36,196	36,840	47,666	46,540	1.32	1.26	7,759	7,574	16,386	16,674	2.11	2.20	2,067
8月	36,061	35,702	47,655	46,062	1.32	1.29	7,763	6,920	16,865	15,958	2.17	2.31	1,546
9月	36,369	36,023	48,212	47,709	1.33	1.32	7,979	7,658	17,192	16,429	2.15	2.15	1,902
10月	36,022	36,360	47,860	48,549	1.33	1.34	7,677	7,992	15,404	17,237	2.01	2.16	2,116
11月	35,903	34,996	47,346	48,279	1.32	1.38	7,346	6,266	15,968	16,056	2.17	2.56	1,827
12月	35,910	32,789	46,898	46,953	1.31	1.43	7,633	5,503	17,117	15,655	2.24	2.84	1,706
7年 1月	36,236	33,475	47,974	48,329	1.32	1.44	7,802	8,255	15,917	17,809	2.04	2.16	1,561
2月	36,083	34,957	45,389	47,854	1.26	1.37	7,458	7,880	14,744	15,853	1.98	2.01	1,984
3月	35,902	36,451	44,979	47,219	1.25	1.30	7,497	8,009	16,121	15,571	2.15	1.94	2,727
4月	36,467	39,034	44,105	44,017	1.21	1.13	8,064	10,985	15,400	15,274	1.91	1.39	2,130
5月	36,889	39,866	45,200	43,514	1.23	1.09	8,007	8,591	15,678	15,098	1.96	1.76	1,956
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

令和2年度	-	前年度比 5.9	-	前年度比 ▲14.9	-	前年度差 ▲0.31	-	前年度比 ▲4.2	-	前年度比 ▲13.9	-	前年度差 ▲0.23	前年度比 ▲18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.11	-	▲1.2	-	10.5	-	0.24	0.0
令和4年度	-	▲2.5	-	5.4	-	0.11	-	▲0.7	-	4.0	-	0.10	2.4
令和5年度	-	▲0.1	-	▲7.9	-	▲0.12	-	▲1.5	-	▲8.4	-	▲0.16	▲5.7
令和6年度	-	▲0.6	-	▲4.8	-	▲0.05	-	▲1.9	-	▲5.3	-	▲0.08	▲6.1
6年 1月	前月比 0.3	前年比 3.7	前月比 ▲0.7	前年比 ▲9.9	前月差 ▲0.01	前年差 ▲0.22	前月比 ▲0.9	前年比 3.9	前月比 0.1	前年比 ▲12.1	前月差 0.03	前年差 ▲0.40	前年比 1.9
2月	▲0.6	0.5	0.4	▲10.2	0.01	▲0.18	0.3	▲9.0	5.6	▲8.5	0.10	0.01	▲3.3
3月	▲1.0	▲3.0	▲0.2	▲10.2	0.01	▲0.11	▲3.5	▲11.1	▲4.4	▲10.6	▲0.02	0.01	▲25.5
4月	▲0.7	▲0.5	0.2	▲4.7	0.01	▲0.06	2.5	4.4	0.5	1.4	▲0.04	▲0.05	▲8.7
5月	1.1	0.9	▲0.2	▲1.9	▲0.01	▲0.04	1.6	3.1	0.5	▲2.1	▲0.02	▲0.09	▲0.4
6月	0.9	0.1	▲0.6	▲3.9	▲0.02	▲0.05	▲3.9	▲6.7	▲4.3	▲12.5	▲0.01	▲0.14	▲3.5
7月	▲1.4	0.4	▲2.3	▲5.8	▲0.01	▲0.09	▲0.3	6.4	1.0	▲3.1	0.03	▲0.22	7.5
8月	▲0.4	▲1.4	▲0.0	▲6.3	0.00	▲0.07	0.1	▲5.3	2.9	▲2.2	0.06	0.08	▲15.1
9月	0.9	0.5	1.2	▲3.4	0.01	▲0.06	2.8	▲1.7	1.9	▲4.6	▲0.02	▲0.06	▲8.2
10月	▲1.0	▲0.6	▲0.7	▲4.3	0.00	▲0.05	▲3.8	▲1.3	▲10.4	▲7.8	▲0.14	▲0.15	1.2
11月	▲0.3	▲1.5	▲1.1	▲4.7	▲0.01	▲0.05	▲4.3	▲8.3	3.7	▲5.1	0.16	0.08	▲9.0
12月	0.0	▲2.0	▲0.9	▲5.1	▲0.01	▲0.05	3.9	▲4.3	7.2	1.2	0.07	0.15	▲12.3
7年 1月	0.9	▲1.7	2.3	▲2.4	0.01	▲0.01	2.2	▲3.1	▲7.0	▲4.2	▲0.20	▲0.02	▲7.8
2月	▲0.4	▲1.5	▲5.4	▲7.3	▲0.06	▲0.08	▲4.4	▲7.0	▲7.4	▲16.8	▲0.06	▲0.24	▲10.9
3月	▲0.5	▲1.0	▲0.9	▲8.1	▲0.01	▲0.10	0.5	▲2.7	9.3	▲5.4	0.17	▲0.06	▲6.7
4月	1.6	1.2	▲1.9	▲9.7	▲0.04	▲0.13	7.6	0.6	▲4.5	▲9.8	▲0.24	▲0.16	▲9.6
5月	1.2	0.8	2.5	▲8.5	0.02	▲0.11	▲0.7	▲5.0	1.8	▲8.6	0.05	▲0.07	▲13.3
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

注1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

注2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

注3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く												
	6年 6月	36,709	36,030	38,337	37,630	1.33	1.35	1.23	1.25	7,785	7,541	7,056	6,835	2.08	2.15	2.15	2.22	2,166
7月	36,196	35,593	36,840	36,227	1.32	1.34	1.26	1.28	7,759	7,620	7,574	7,439	2.11	2.15	2.20	2.24	2,067	2,060
8月	36,061	35,498	35,702	35,143	1.32	1.34	1.29	1.31	7,763	7,580	6,920	6,757	2.17	2.22	2.31	2.36	1,546	1,545
9月	36,369	35,787	36,023	35,447	1.33	1.35	1.32	1.35	7,979	7,758	7,658	7,446	2.15	2.22	2.15	2.21	1,902	1,897
10月	36,022	35,417	36,360	35,750	1.33	1.35	1.34	1.36	7,677	7,490	7,992	7,797	2.01	2.06	2.16	2.21	2,116	2,112
11月	35,903	35,305	34,996	34,412	1.32	1.34	1.38	1.40	7,346	7,169	6,266	6,115	2.17	2.23	2.56	2.63	1,827	1,825
12月	35,910	35,309	32,789	32,241	1.31	1.33	1.43	1.46	7,633	7,405	5,503	5,338	2.24	2.31	2.84	3.12	1,706	1,700
7年 1月	36,236	35,645	33,475	32,929	1.32	1.35	1.44	1.47	7,802	7,600	8,255	8,041	2.04	2.09	2.16	2.21	1,561	1,557
2月	36,083	35,468	34,957	34,361	1.26	1.28	1.37	1.39	7,458	7,258	7,880	7,669	1.98	2.03	2.01	2.07	1,984	1,977
3月	35,902	35,216	36,451	35,755	1.25	1.28	1.30	1.32	7,497	7,267	8,009	7,763	2.15	2.22	1.94	2.01	2,727	2,720
4月	36,467	35,774	39,034	38,292	1.21	1.23	1.13	1.15	8,064	7,880	10,985	10,734	1.91	1.95	1.39	1.42	2,130	2,126
5月	36,889	36,227	39,866	39,151	1.23	1.25	1.09	1.11	8,007	7,834	8,591	8,405	1.96	2.00	1.76	1.80	1,956	1,949

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。

4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前月比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前年比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)
6年 1月	1.33	1.51	▲ 0.01	0.18	1.45	1.66	▲ 0.22	0.21
2月	1.34	1.52	0.01	0.18	1.45	1.65	▲ 0.16	0.20
3月	1.35	1.54	0.02	0.19	1.40	1.58	▲ 0.10	0.18
4月	1.36	1.55	0.01	0.19	1.26	1.43	▲ 0.06	0.17
5月	1.35	1.54	▲ 0.01	0.19	1.20	1.37	▲ 0.04	0.17
6月	1.33	1.52	▲ 0.02	0.19	1.23	1.40	▲ 0.06	0.17
7月	1.32	1.52	0.00	0.20	1.26	1.46	▲ 0.07	0.20
8月	1.32	1.52	0.00	0.20	1.29	1.49	▲ 0.07	0.20
9月	1.33	1.53	0.01	0.20	1.32	1.53	▲ 0.04	0.21
10月	1.33	1.54	0.01	0.21	1.34	1.55	▲ 0.03	0.21
11月	1.32	1.53	▲ 0.01	0.21	1.38	1.59	▲ 0.02	0.21
12月	1.31	1.52	▲ 0.01	0.21	1.43	1.67	▲ 0.01	0.24
7年 1月	1.32	1.52	0.00	0.20	1.44	1.67	0.01	0.23
2月	1.26	1.48	▲ 0.04	0.22	1.37	1.61	▲ 0.04	0.24
3月	1.25	1.47	▲ 0.01	0.22	1.30	1.52	▲ 0.06	0.22
4月	1.21	1.45	▲ 0.02	0.24	1.13	1.34	▲ 0.09	0.21
5月	1.23	1.44	▲ 0.01	0.21	1.09	1.28	▲ 0.09	0.19
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
8年 1月								
2月								
3月								

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)

就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。

3. 令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和7年5月

項目		年月	7年	7年	6年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			5月	4月	5月		
全数	1 月間有効求職者数 (人)		39,866	39,034	39,548	2.1	0.8
	2 新規求職申込件数 (件)		8,591	10,985	9,047	▲ 21.8	▲ 5.0
	3 月間有効求人数 (人)		43,514	44,017	47,558	▲ 1.1	▲ 8.5
	4 新規求人数 (人)		15,098	15,274	16,520	▲ 1.2	▲ 8.6
	5 就職件数 (件)		1,956	2,130	2,257	▲ 8.2	▲ 13.3
	6 充足数 (人)		1,802	2,007	2,116	▲ 10.2	▲ 14.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.09	1.13	1.20	▲ 0.04	▲ 0.11
	季節調整値		1.23	1.21	1.35	0.02	▲ 0.12
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.76	1.39	1.83	0.37	▲ 0.07
	季節調整値		1.96	1.91	2.09	0.05	▲ 0.13
9 就職率(5/2×100) (%)		22.8	19.4	24.9	3.4	▲ 2.1	
10 充足率(6/4×100) (%)		11.9	13.1	12.8	▲ 1.2	▲ 0.9	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		39,725	38,895	39,417	2.1	0.8
	12 新規求職申込件数 (件)		8,557	10,943	9,020	▲ 21.8	▲ 5.1
	13 月間有効求人数 (人)		40,270	40,204	43,738	0.2	▲ 7.9
	14 新規求人数 (人)		14,042	14,222	14,996	▲ 1.3	▲ 6.4
	15 就職件数 (件)		1,817	1,963	2,090	▲ 7.4	▲ 13.1
	16 充足数 (人)		1,688	1,859	1,967	▲ 9.2	▲ 14.2
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.01	1.03	1.11	▲ 0.02	▲ 0.10
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.64	1.30	1.66	0.34	▲ 0.02
	19 就職率(15/12×100) (%)		21.2	17.9	23.2	3.3	▲ 2.0
	20 充足率(16/14×100) (%)		12.0	13.1	13.1	▲ 1.1	▲ 1.1

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和7年5月

項目		年月	7年	7年	6年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			5月	4月	5月		
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		22,821	22,529	23,229	1.3	▲ 1.8
	2 新規求職申込件数 (件)		4,869	6,076	5,213	▲ 19.9	▲ 6.6
	3 月間有効求人数 (人)		26,356	26,394	27,748	▲ 0.1	▲ 5.0
	4 新規求人数 (人)		8,997	9,132	9,500	▲ 1.5	▲ 5.3
	5 就職件数 (件)		898	964	1,092	▲ 6.8	▲ 17.8
	6 充足数 (人)		836	902	1,010	▲ 7.3	▲ 17.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.15	1.17	1.19	▲ 0.02	▲ 0.04
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.85	1.50	1.82	0.35	0.03
	9 就職率(5/2×100) (%)		18.4	15.9	20.9	2.5	▲ 2.5
	10 充足率(6/4×100) (%)		9.3	9.9	10.6	▲ 0.6	▲ 1.3
正社員	11 月間有効求人数 (人)		22,011	21,991	23,007	0.1	▲ 4.3
	12 新規求人数 (人)		7,489	7,615	7,899	▲ 1.7	▲ 5.2
	13 就職件数 (件)		713	772	869	▲ 7.6	▲ 18.0
	14 充足数 (人)		670	736	813	▲ 9.0	▲ 17.6
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		0.96	0.98	0.99	▲ 0.02	▲ 0.03
	16 充足率(14/12×100) (%)		8.9	9.7	10.3	▲ 0.8	▲ 1.4
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		16,904	16,366	16,188	3.3	4.4
	18 新規求職申込件数 (件)		3,688	4,867	3,807	▲ 24.2	▲ 3.1
	19 月間有効求人数 (人)		13,914	13,810	15,990	0.8	▲ 13.0
	20 新規求人数 (人)		5,045	5,090	5,496	▲ 0.9	▲ 8.2
	21 就職件数 (件)		919	999	998	▲ 8.0	▲ 7.9
	22 充足数 (人)		852	957	957	▲ 11.0	▲ 11.0
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		0.82	0.84	0.99	▲ 0.02	▲ 0.17
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.37	1.05	1.44	0.32	▲ 0.07
	25 就職率(21/18×100) (%)		24.9	20.5	26.2	4.4	▲ 1.3
	26 充足率(22/20×100) (%)		16.9	18.8	17.4	▲ 1.9	▲ 0.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和7年5月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	15,098	9,591	8,997	594	5,507
	D 建設業	1,189	1,120	1,116	4	69
	E 製造業	1,762	1,292	1,248	44	470
	G 情報通信業	299	283	264	19	16
	H 運輸業、郵便業	806	650	644	6	156
	I 卸売業、小売業	1,245	910	887	23	335
	L 学術研究、専門・技術サービス業	477	320	293	27	157
	M 宿泊業、飲食サービス業	793	304	304	0	489
	N 生活関連サービス業、娯楽業	760	458	458	0	302
	O 教育、学習支援業	239	86	83	3	153
	P 医療、福祉	4,107	2,135	2,126	9	1,972
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,557	1,704	1,259	445	853
	(規模別)					
29人以下	9,891	6,118	5,696	422	3,773	
30~99人	3,308	2,191	2,080	111	1,117	
100~299人	1,165	785	754	31	380	
300~499人	416	298	289	9	118	
500~999人	227	124	113	11	103	
1,000人以上	91	75	65	10	16	
対前 年 同 月 比	合計	▲ 8.6	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 29.3	▲ 10.9
	D 建設業	▲ 10.6	▲ 12.4	▲ 11.5	▲ 76.5	32.7
	E 製造業	▲ 1.7	▲ 10.3	▲ 10.9	7.3	33.9
	G 情報通信業	7.2	8.4	9.1	0.0	▲ 11.1
	H 運輸業、郵便業	▲ 30.3	▲ 14.4	▲ 14.7	50.0	▲ 60.8
	I 卸売業、小売業	▲ 22.0	▲ 4.2	▲ 5.2	64.3	▲ 48.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 16.9	▲ 21.8	▲ 21.2	▲ 27.0	▲ 4.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	47.7	157.6	157.6	-	16.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	24.6	37.1	39.2	▲ 100.0	9.4
	O 教育、学習支援業	▲ 5.9	3.6	5.1	▲ 25.0	▲ 10.5
	P 医療、福祉	▲ 10.8	▲ 14.4	▲ 14.5	28.6	▲ 6.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 3.0	▲ 6.0	10.5	▲ 34.0	3.6
	(規模別)					
29人以下	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 2.0	▲ 35.4	1.6	
30~99人	▲ 13.7	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 25.1	
100~299人	▲ 36.3	▲ 24.1	▲ 23.5	▲ 35.4	▲ 52.1	
300~499人	16.9	7.6	11.6	▲ 50.0	49.4	
500~999人	5.6	▲ 8.1	▲ 14.4	266.7	28.8	
1,000人以上	▲ 17.3	▲ 15.7	▲ 27.0	-	▲ 23.8	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	6年						7年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	▲ 12.5	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 7.8	▲ 5.1	1.2	▲ 4.2	▲ 16.8	▲ 5.4	▲ 9.8	▲ 8.6
D 建設業	▲ 23.8	▲ 5.6	5.6	▲ 14.0	▲ 18.7	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 17.3	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 10.6
E 製造業	▲ 14.0	▲ 11.8	▲ 17.1	▲ 10.8	▲ 8.9	▲ 23.4	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 1.8	▲ 1.7
G 情報通信業	▲ 33.7	▲ 2.7	20.8	▲ 57.0	0.4	30.4	▲ 50.6	▲ 33.6	18.1	▲ 65.2	▲ 41.8	7.2
H 運輸業、郵便業	(▲ 22.7)	(▲ 9.5)	(9.1)	(19.2)	(▲ 1.2)	(▲ 7.7)	(▲ 6.8)	(▲ 25.2)	(▲ 20.3)	(▲ 8.6)	▲ 11.1	▲ 30.3
I 卸売業、小売業	(▲ 23.4)	(▲ 9.9)	(▲ 16.7)	(▲ 14.3)	(▲ 11.6)	(▲ 26.2)	(▲ 0.1)	(8.3)	(▲ 23.8)	(▲ 20.4)	▲ 9.8	▲ 22.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.2	19.4	9.2	▲ 8.6	1.5	3.8	▲ 6.1	47.5	▲ 15.9	▲ 11.4	47.3	▲ 16.9
M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 41.4	68.6	▲ 23.7	▲ 47.3	▲ 15.4	13.4	▲ 28.1	▲ 21.5	▲ 15.2	▲ 11.6	▲ 51.6	47.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 2.2	▲ 19.5	▲ 11.4	▲ 9.6	▲ 43.7	20.3	2.8	▲ 5.1	▲ 16.4	▲ 6.8	7.8	24.6
O 教育、学習支援業	▲ 1.0	13.1	17.7	▲ 14.8	▲ 17.0	14.3	5.1	▲ 10.9	5.0	▲ 36.8	▲ 2.3	▲ 5.9
P 医療、福祉	(0.9)	(▲ 8.5)	(9.0)	(11.9)	(▲ 7.3)	(1.7)	(14.0)	(▲ 1.1)	(▲ 16.5)	(3.4)	▲ 8.0	▲ 10.8
R サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 2.8)	(7.4)	(▲ 2.7)	(3.0)	(3.4)	(▲ 6.7)	(8.7)	(20.6)	(▲ 22.7)	(3.5)	▲ 15.7	▲ 3.0

(注)令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和7年5月				
	令和7年 5月	令和7年 4月	令和6年 5月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	15,098	15,274	16,520	▲ 1,422	▲ 8.6
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	70	129	152	▲ 82	▲ 53.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	9	4	2	7	350.0
D 建設業(06~08)	1,189	1,272	1,330	▲ 141	▲ 10.6
06 総合工事業	646	676	759	▲ 113	▲ 14.9
E 製造業(09~32)	1,762	2,058	1,792	▲ 30	▲ 1.7
09 食料品製造業	379	415	345	34	9.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	18	16	3	18.8
11 繊維工業	18	15	22	▲ 4	▲ 18.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	33	38	39	▲ 6	▲ 15.4
13 家具・装備品製造業	25	22	18	7	38.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	67	73	60	7	11.7
15 印刷・同関連業	35	34	23	12	52.2
16 化学工業	72	155	124	▲ 52	▲ 41.9
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	2	▲ 2	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	148	144	183	▲ 35	▲ 19.1
19 ゴム製品製造業	17	9	10	7	70.0
21 窯業・土石製品製造業	75	96	70	5	7.1
22 鉄鋼業	16	55	42	▲ 26	▲ 61.9
23 非鉄金属製造業	62	34	49	13	26.5
24 金属製品製造業	173	265	241	▲ 68	▲ 28.2
25 はん用機械器具製造業	135	144	94	41	43.6
26 生産用機械器具製造業	45	102	73	▲ 28	▲ 38.4
27 業務用機械器具製造業	109	80	55	54	98.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	22	14	7	50.0
29 電気機械器具製造業	115	112	134	▲ 19	▲ 14.2
30 情報通信機械器具製造業	34	22	13	21	161.5
31 輸送用機械器具製造業	79	157	104	▲ 25	▲ 24.0
25~31 < 輸成型産業 小計 >	538	639	487	51	10.5
20, 32 その他の製造業	85	46	61	24	39.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	5	11	3	2	66.7
G 情報通信業(37~41)	299	167	279	20	7.2
39 情報サービス業	287	159	267	20	7.5
H 運輸業, 郵便業(42~49)	806	886	1,157	▲ 351	▲ 30.3
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,245	1,189	1,596	▲ 351	▲ 22.0
50~55 卸売業	393	426	351	42	12.0
56~61 小売業	852	763	1,245	▲ 393	▲ 31.6
J 金融業, 保険業(62~67)	245	97	261	▲ 16	▲ 6.1
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	168	149	229	▲ 61	▲ 26.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	477	579	574	▲ 97	▲ 16.9
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	793	400	537	256	47.7
76 飲食店	472	254	417	55	13.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	760	715	610	150	24.6
O 教育, 学習支援業(81, 82)	239	255	254	▲ 15	▲ 5.9
P 医療, 福祉(83~85)	4,107	4,789	4,605	▲ 498	▲ 10.8
83 医療業	1,295	1,454	1,355	▲ 60	▲ 4.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,806	3,315	3,236	▲ 430	▲ 13.3
Q 複合サービス事業(86, 87)	180	95	211	▲ 31	▲ 14.7
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,557	2,251	2,636	▲ 79	▲ 3.0
91 職業紹介・労働者派遣業	1,029	864	1,376	▲ 347	▲ 25.2
92 その他の事業サービス業	1,297	1,048	972	325	33.4
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	187	228	292	▲ 105	▲ 36.0

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
4年度	1.49	1.13	651,483	299,230	352,253	45.9	54.1	437,507	265,107	172,400
5年度	1.37	1.09	599,908	289,091	310,817	48.2	51.8	436,886	264,379	172,507
6年度	1.32	1.07	570,887	274,629	296,258	48.1	51.9	434,038	257,787	176,251
6年4月	1.26	1.03	48,759	23,642	25,117	48.5	51.5	38,560	22,916	15,644
5月	1.20	0.99	47,558	23,007	24,551	48.4	51.6	39,548	23,229	16,319
6月	1.23	1.02	47,076	22,846	24,230	48.5	51.5	38,337	22,401	15,936
7月	1.26	1.03	46,540	22,620	23,920	48.6	51.4	36,840	21,974	14,866
8月	1.29	1.05	46,062	22,684	23,378	49.2	50.8	35,702	21,579	14,123
9月	1.32	1.07	47,709	23,108	24,601	48.4	51.6	36,023	21,637	14,386
10月	1.34	1.08	48,549	23,457	25,092	48.3	51.7	36,360	21,733	14,627
11月	1.38	1.12	48,279	23,179	25,100	48.0	52.0	34,996	20,778	14,218
12月	1.43	1.15	46,953	22,429	24,524	47.8	52.2	32,789	19,544	13,245
7年1月	1.44	1.14	48,329	22,655	25,674	46.9	53.1	33,475	19,923	13,552
2月	1.37	1.09	47,854	22,518	25,336	47.1	52.9	34,957	20,650	14,307
3月	1.30	1.05	47,219	22,484	24,735	47.6	52.4	36,451	21,423	15,028
4月	1.13	0.98	44,017	21,991	22,026	50.0	50.0	39,034	22,529	16,505
5月	1.09	0.96	43,514	22,011	21,503	50.6	49.4	39,866	22,821	17,045
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
8年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

6年4月	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 5.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	▲ 1.5
5月	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.2	0.9	1.4	0.1
6月	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 4.7	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.5
7月	▲ 0.09	▲ 0.06	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 6.0	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	1.4
8月	▲ 0.07	▲ 0.02	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 8.2	1.0	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 2.7	0.8
9月	▲ 0.06	▲ 0.02	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 0.2	0.2	0.5	▲ 2.2	4.8
10月	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 4.3	0.0	0.0	▲ 0.6	▲ 3.6	4.3
11月	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 4.7	▲ 5.9	▲ 3.5	▲ 0.6	0.6	▲ 1.5	▲ 4.7	3.7
12月	▲ 0.05	▲ 0.00	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 0.2	0.2	▲ 2.0	▲ 5.1	3.0
7年1月	▲ 0.01	0.01	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 0.9	0.9	▲ 1.7	▲ 4.8	3.4
2月	▲ 0.08	▲ 0.05	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 0.5	0.5	▲ 1.5	▲ 4.5	3.3
3月	▲ 0.10	▲ 0.05	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 8.0	▲ 0.1	0.1	▲ 1.0	▲ 3.9	3.6
4月	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 9.7	▲ 7.0	▲ 12.3	1.5	▲ 1.5	1.2	▲ 1.7	5.5
5月	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 12.4	2.2	▲ 2.2	0.8	▲ 1.8	4.4
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
8年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和4年度	136,106 (11,342)	5.8	132,741 (11,062)	5.7	5,716 (476)	▲ 15.4	25,501 (2,125)	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
令和5年度	135,519 (11,293)	▲ 0.4	133,814 (11,151)	0.8	7,608 (634)	33.1	26,550 (2,213)	4.1	8,273	6.8	
令和6年度	126,925 (10,577)	▲ 6.3	131,095 (10,925)	▲ 2.0	6,959 (580)	▲ 8.5	26,061 (2,172)	▲ 1.8	8,321	0.6	
令和6年	4月	15,563	13.8	24,326	7.7	1,419	▲ 0.8	2,647	0.4	7,486	7.6
	5月	21,023	▲ 11.9	11,613	▲ 3.8	573	7.5	3,426	4.4	8,245	2.0
	6月	11,689	▲ 10.5	9,055	▲ 12.2	429	0.7	2,079	▲ 9.3	8,362	▲ 1.9
	7月	10,869	3.0	11,286	8.6	740	1.5	2,263	12.1	9,471	4.6
	8月	8,404	▲ 11.5	9,302	▲ 5.0	478	▲ 8.8	2,043	▲ 3.4	9,371	▲ 0.8
	9月	8,881	▲ 6.3	9,252	▲ 3.9	354	▲ 34.3	1,924	▲ 4.9	8,983	1.5
	10月	10,688	5.2	12,061	▲ 0.6	660	▲ 33.7	2,517	3.3	8,827	▲ 0.8
	11月	8,591	▲ 11.5	8,109	▲ 6.5	343	▲ 22.6	1,873	▲ 6.2	8,092	▲ 5.8
	12月	8,161	▲ 0.9	7,345	▲ 7.8	411	4.3	1,551	▲ 2.0	8,046	0.7
令和7年	1月	7,759	▲ 12.8	10,928	▲ 4.5	641	7.7	1,879	▲ 9.0	7,949	▲ 1.1
	2月	7,260	▲ 20.9	8,466	▲ 8.3	417	▲ 1.9	1,957	▲ 6.7	7,587	0.3
	3月	8,037	▲ 12.6	9,352	▲ 2.5	494	▲ 13.9	1,902	▲ 5.2	7,434	2.0
	4月	11,708	▲ 24.8	23,223	▲ 4.5	1,455	2.5	2,522	▲ 4.7	7,456	▲ 0.4
	5月	17,500	▲ 16.8	11,239	▲ 3.2	442	▲ 22.9	3,391	▲ 1.0	8,318	0.9
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和8年	1月										
	2月										
	3月										

(注)各年度の( )及び受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和7年5月

所別		項目	月間有効求職者数	新規求職申込件数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	8,037	1,806	10,560	3,470	451	468	1.31	1.92	25.0
		前年同月比	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 7.1	▲ 10.2	▲ 10.0	▲ 0.06	▲ 0.09	▲ 2.0
	(笠間)	原数値	1,236	265	769	268	81	57	0.62	1.01	30.6
		前年同月比	▲ 4.9	▲ 9.6	▲ 23.5	▲ 23.9	▲ 22.9	▲ 30.5	▲ 0.15	▲ 0.19	▲ 5.3
	常陸大宮	原数値	1,662	351	1,586	613	92	88	0.95	1.75	26.2
前年同月比		▲ 3.1	▲ 8.1	3.5	18.3	▲ 14.8	▲ 5.4	0.06	0.39	▲ 2.1	
県央計		原数値	10,935	2,422	12,915	4,351	624	613	1.18	1.80	25.8
		前年同月比	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 6.6	▲ 5.5	▲ 12.7	▲ 11.8	▲ 0.05	▲ 0.02	▲ 2.4
県北	日立	原数値	2,464	574	2,581	904	98	95	1.05	1.57	17.1
		前年同月比	3.0	▲ 7.6	▲ 5.0	▲ 0.6	▲ 36.8	▲ 32.6	▲ 0.09	0.11	▲ 7.9
	高萩	原数値	1,330	300	917	317	95	67	0.69	1.06	31.7
		前年同月比	5.4	6.0	▲ 4.7	▲ 31.2	4.4	0.0	▲ 0.07	▲ 0.57	▲ 0.5
県北計		原数値	3,794	874	3,498	1,221	193	162	0.92	1.40	22.1
		前年同月比	3.8	▲ 3.3	▲ 4.9	▲ 10.9	▲ 21.5	▲ 22.1	▲ 0.09	▲ 0.12	▲ 5.1
県南	土浦	原数値	6,665	1,344	9,586	3,574	284	279	1.44	2.66	21.1
		前年同月比	1.9	▲ 7.8	▲ 16.6	▲ 13.3	▲ 19.1	▲ 26.6	▲ 0.32	▲ 0.17	▲ 3.0
	常総	原数値	2,670	601	2,973	1,109	110	98	1.11	1.85	18.3
		前年同月比	2.5	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 10.9	▲ 6.0	▲ 16.9	▲ 0.05	▲ 0.17	▲ 0.7
	石岡	原数値	1,768	374	1,907	681	92	82	1.08	1.82	24.6
		前年同月比	3.7	▲ 5.6	3.9	11.3	▲ 1.1	▲ 4.7	0.00	0.27	1.1
龍ヶ崎	原数値	4,518	930	3,275	1,034	183	141	0.72	1.11	19.7	
	前年同月比	3.4	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 11.3	▲ 14.5	▲ 19.0	▲ 0.05	▲ 0.10	▲ 2.5	
県南計		原数値	15,621	3,249	17,741	6,398	669	600	1.14	1.97	20.6
		前年同月比	2.6	▲ 5.3	▲ 10.1	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 20.8	▲ 0.16	▲ 0.11	▲ 2.0
県西	筑西	原数値	2,665	531	2,598	902	127	128	0.97	1.70	23.9
		前年同月比	4.6	▲ 3.6	▲ 9.6	11.8	▲ 11.2	▲ 13.5	▲ 0.16	0.24	▲ 2.0
	(下妻)	原数値	1,157	235	928	356	55	44	0.80	1.51	23.4
		前年同月比	0.6	▲ 14.5	7.9	37.5	▲ 22.5	▲ 4.3	0.05	0.57	▲ 2.4
	古河	原数値	2,584	579	2,761	880	128	111	1.07	1.52	22.1
前年同月比		1.5	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 26.4	▲ 1.5	8.8	▲ 0.19	▲ 0.40	1.2	
県西計		原数値	6,406	1,345	6,287	2,138	310	283	0.98	1.59	23.0
		前年同月比	2.6	▲ 7.1	▲ 9.6	▲ 5.5	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 0.13	0.03	▲ 0.7
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,110	701	3,073	990	160	144	0.99	1.41	22.8
		前年同月比	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 9.6	▲ 9.4	▲ 0.08	▲ 0.15	▲ 1.5
	鹿行計	原数値	3,110	701	3,073	990	160	144	0.99	1.41	22.8
		前年同月比	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 9.6	▲ 9.4	▲ 0.08	▲ 0.15	▲ 1.5
合計		原数値	39,866	8,591	43,514	15,098	1,956	1,802	1.09	1.76	22.8
		前年同月比	0.8	▲ 5.0	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 13.3	▲ 14.8	▲ 0.11	▲ 0.07	▲ 2.2

地域別	項目	月間有効求職者数	新規求職申込件数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	前年同月比	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 6.6	▲ 5.5	▲ 12.7	▲ 11.8	▲ 0.05	▲ 0.02	▲ 2.4
	前月比	1.5	▲ 21.3	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 6.6	▲ 10.1	▲ 0.04	0.33	4.1
県北	前年同月比	3.8	▲ 3.3	▲ 4.9	▲ 10.9	▲ 21.5	▲ 22.1	▲ 0.09	▲ 0.12	▲ 5.1
	前月比	3.6	▲ 18.8	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 9.0	▲ 0.04	0.23	3.5
県南	前年同月比	2.6	▲ 5.3	▲ 10.1	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 20.8	▲ 0.16	▲ 0.11	▲ 2.0
	前月比	2.3	▲ 22.9	0.6	1.6	▲ 9.6	▲ 13.9	▲ 0.02	0.48	3.0
県西	前年同月比	2.6	▲ 7.1	▲ 9.6	▲ 5.5	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 0.13	0.03	▲ 0.7
	前月比	1.8	▲ 16.8	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 11.7	▲ 0.7	▲ 0.06	0.23	1.3
鹿行	前年同月比	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 9.6	▲ 9.4	▲ 0.08	▲ 0.15	▲ 1.5
	前月比	2.3	▲ 30.0	▲ 1.8	0.5	▲ 6.4	▲ 12.7	▲ 0.04	0.43	5.7
合計	前年同月比	0.8	▲ 5.0	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 13.3	▲ 14.8	▲ 0.11	▲ 0.07	▲ 2.2
	前月比	2.1	▲ 21.8	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 0.04	0.37	3.4

(注) 1. ( )は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和7年5月分)

≪ 茨城県 ≫

＜季節調整値＞		5月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.23	0.02	全国24番目
2	新規求人倍率(倍)	1.96	0.05	全国29番目

＜新規＞		5月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	8,591	▲ 21.8	▲ 5.0	前年比2か月ぶりの減少
4	新規求人(人)	15,098	▲ 1.2	▲ 8.6	前年比5か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	1.76	0.37	▲ 0.07	—

＜有効＞		5月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	39,866	2.1	0.8	前年比2か月連続の増加
7	有効求人(人)	43,514	▲ 1.1	▲ 8.5	前年比26か月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.09	▲ 0.04	▲ 0.11	—

＜雇用保険＞		5月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	3,391	34.5	▲ 1.0	前年比7か月連続の減少
10	受給者実人員(人)	8,318	11.6	0.9	前年比2か月ぶりの増加

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	5月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	15,098	▲ 1.2	▲ 8.6
建設業	1,189	▲ 6.5	▲ 10.6
製造業	1,762	▲ 14.4	▲ 1.7
情報通信業	299	79.0	7.2
運輸業、郵便業	806	▲ 9.0	▲ 30.3
卸売業、小売業	1,245	4.7	▲ 22.0
学術研究、専門・技術サービス業	477	▲ 17.6	▲ 16.9
宿泊業、飲食サービス業	793	98.3	47.7
生活関連サービス業、娯楽業	760	6.3	24.6
教育、学習支援業	239	▲ 6.3	▲ 5.9
医療、福祉	4,107	▲ 14.2	▲ 10.8
サービス業	2,557	13.6	▲ 3.0

< 全国 >

＜季節調整値＞		5月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.24	▲ 0.02
12	新規求人倍率(倍)	2.14	▲ 0.10

＜新規＞		5月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	392,219	▲ 23.6	▲ 4.5
14	新規求人(人)	786,018	▲ 6.4	▲ 5.2
15	求人倍率(倍)	2.00	0.36	▲ 0.02

＜有効＞		5月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	2,027,658	1.5	▲ 2.0
17	有効求人(人)	2,313,881	▲ 2.1	▲ 2.1
18	求人倍率(倍)	1.14	▲ 0.04	0.00

＜雇用保険＞		5月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	155,212	▲ 1.4	▲ 2.7
20	受給者実人員(人)	421,185	9.9	▲ 2.3

産業別新規求人状況			
主な産業	5月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	786,018	▲ 6.4	▲ 5.2
建設業	68,681	▲ 8.2	▲ 2.7
製造業	68,998	▲ 9.8	▲ 4.0
情報通信業	21,723	▲ 8.7	▲ 2.2
運輸業、郵便業	44,328	▲ 9.3	0.1
卸売業、小売業	98,882	▲ 1.5	▲ 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	21,619	▲ 8.3	▲ 2.6
宿泊業、飲食サービス業	57,001	▲ 16.1	▲ 19.3
生活関連サービス業、娯楽業	26,089	▲ 0.9	▲ 5.7
教育、学習支援業	12,156	▲ 5.8	▲ 8.6
医療、福祉	214,272	▲ 1.4	▲ 0.9
サービス業	109,072	▲ 9.9	▲ 2.7

(注)1. 資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険業務統計」

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	列島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.88	0.90	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	ブラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.93	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.63	1.63	1.62	1.59	1.63	1.64	1.61	1.63	1.60	1.63	1.61	1.61	1.62	1.58	台風19号(R元年10月)
2020	2	1.55	1.51	1.47	1.40	1.39	1.30	1.26	1.20	1.20	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	新型コロナウイルス感染拡大(R2年4月～)
2021	3	1.27	1.30	1.30	1.32	1.33	1.38	1.40	1.39	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.38	
2022	4	1.39	1.42	1.43	1.45	1.48	1.51	1.51	1.52	1.48	1.47	1.50	1.51	1.47	1.49	
2023	5	1.51	1.50	1.45	1.41	1.41	1.39	1.40	1.38	1.39	1.39	1.36	1.34	1.41	1.37	
2024	6	1.33	1.34	1.35	1.36	1.35	1.33	1.32	1.32	1.33	1.33	1.32	1.31	1.33	1.32	能登半島地震(R6年1月)
2025	7	1.32	1.26	1.25	1.21	1.23										

(注)1. 季節調整法はセンサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。  
 2. 令和7年1月分公表時に新季節指数により改定となった有効求人倍率は下線で示している。  
 3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。  
 4. 年計及び年度計は実数値。

## 令和7年5月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.00	0.01
青森	1.07	0.00
岩手	1.19	0.00
宮城	1.22	0.00
秋田	1.20	▲ 0.03
山形	1.31	▲ 0.03
福島	1.30	0.00
茨城	1.23	0.02
栃木	1.19	0.00
群馬	1.30	▲ 0.01
埼玉	1.06	0.00
千葉	1.00	0.00
東京	1.76	▲ 0.03
神奈川	0.89	▲ 0.03
新潟	1.43	▲ 0.07
富山	1.48	0.04
石川	1.65	▲ 0.01
福井	1.72	0.00
山梨	1.32	0.00
長野	1.27	▲ 0.02
岐阜	1.43	0.00
静岡	1.08	▲ 0.02
愛知	1.32	▲ 0.03
三重	1.16	▲ 0.01
滋賀	1.02	0.00
京都	1.29	0.00
大阪	1.21	▲ 0.02
兵庫	1.00	0.00
奈良	1.19	0.00
和歌山	1.15	0.01
鳥取	1.28	▲ 0.06
島根	1.40	▲ 0.03
岡山	1.48	▲ 0.01
広島	1.45	▲ 0.03
山口	1.45	▲ 0.01
徳島	1.19	0.03
香川	1.52	▲ 0.01
愛媛	1.41	0.00
高知	1.14	0.02
福岡	1.14	▲ 0.03
佐賀	1.25	▲ 0.03
長崎	1.13	▲ 0.01
熊本	1.23	0.01
大分	1.31	▲ 0.01
宮崎	1.27	0.00
鹿児島	1.11	0.01
沖縄	0.96	▲ 0.01

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.76
2	福井	1.72
3	石川	1.65
4	香川	1.52
5	富山	1.48
5	岡山	1.48
7	広島	1.45
7	山口	1.45
9	新潟	1.43
9	岐阜	1.43
11	愛媛	1.41
12	島根	1.40
13	山梨	1.32
13	愛知	1.32
15	山形	1.31
15	大分	1.31
17	福島	1.30
17	群馬	1.30
19	京都	1.29
20	鳥取	1.28
21	長野	1.27
21	宮崎	1.27
23	佐賀	1.25
24	茨城	1.23
24	熊本	1.23
26	宮城	1.22
27	大阪	1.21
28	秋田	1.20
29	岩手	1.19
29	栃木	1.19
29	奈良	1.19
29	徳島	1.19
33	三重	1.16
34	和歌山	1.15
35	高知	1.14
35	福岡	1.14
37	長崎	1.13
38	鹿児島	1.11
39	静岡	1.08
40	青森	1.07
41	埼玉	1.06
42	滋賀	1.02
43	北海道	1.00
43	千葉	1.00
43	兵庫	1.00
46	沖縄	0.96
47	神奈川	0.89

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.00	0.01
東北	1.22	-0.01
南関東	1.31	-0.03
北関東・甲信	1.25	0.00
北陸	1.53	-0.02
東海	1.25	-0.02
近畿	1.16	0.00
中国	1.44	-0.02
四国	1.34	0.01
九州	1.16	-0.01

## 令和6年度 地域別最低賃金改定状況

	結審日	都道府県	ランク	6年の額	5年の額	引上げ額	目安額	目安額±	効力発生予定日
1	R6. 8. 5	東京	A	1, 163円	1, 113円	50円	50円	0	R6. 10. 1
2	R6. 8. 5	神奈川	A	1, 162円	1, 112円	50円	50円	0	R6. 10. 1
3	R6. 8. 1	大阪	A	1, 114円	1, 064円	50円	50円	0	R6. 10. 1
4	R6. 8. 5	埼玉	A	1, 078円	1, 028円	50円	50円	0	R6. 10. 1
5	R6. 8. 5	愛知	A	1, 077円	1, 027円	50円	50円	0	R6. 10. 1
6	R6. 8. 5	千葉	A	1, 076円	1, 026円	50円	50円	0	R6. 10. 1
7	R6. 8. 5	京都	B	1, 058円	1, 008円	50円	50円	0	R6. 10. 1
8	R6. 8. 5	兵庫	B	1, 052円	1, 001円	51円	50円	1	R6. 10. 1
9	R6. 8. 5	静岡	B	1, 034円	984円	50円	50円	0	R6. 10. 1
10	R6. 8. 5	三重	B	1, 023円	973円	50円	50円	0	R6. 10. 1
11	R6. 8. 5	広島	B	1, 020円	970円	50円	50円	0	R6. 10. 1
12	R6. 8. 5	滋賀	B	1, 017円	967円	50円	50円	0	R6. 10. 1
13	R6. 8. 2	北海道	B	1, 010円	960円	50円	50円	0	R6. 10. 1
14	R6. 8. 5	茨城	B	1, 005円	953円	52円	50円	2	R6. 10. 1
15	R6. 8. 5	栃木	B	1, 004円	954円	50円	50円	0	R6. 10. 1
16	R6. 8. 5	岐阜	B	1, 001円	950円	51円	50円	1	R6. 10. 1
17	R6. 8. 5	長野	B	998円	948円	50円	50円	0	R6. 10. 1
18	R6. 8. 5	富山	B	998円	948円	50円	50円	0	R6. 10. 1
19	R6. 8. 9	福岡	B	992円	941円	51円	50円	1	R6. 10. 5
20	R6. 8. 5	山梨	B	988円	938円	50円	50円	0	R6. 10. 1
21	R6. 8. 5	奈良	B	986円	936円	50円	50円	0	R6. 10. 1
22	R6. 8. 8	群馬	B	985円	935円	50円	50円	0	R6. 10. 4
23	R6. 8. 5	新潟	B	985円	931円	54円	50円	4	R6. 10. 1
24	R6. 8. 9	石川	B	984円	933円	51円	50円	1	R6. 10. 1
25	R6. 8. 9	福井	B	984円	931円	53円	50円	3	R6. 10. 5
26	R6. 8. 6	岡山	B	982円	932円	50円	50円	0	R6. 10. 2
27	R6. 8. 5	和歌山	B	980円	929円	51円	50円	1	R6. 10. 1
28	R6. 8. 29	徳島	B	980円	896円	84円	50円	34	R6. 11. 1
29	R6. 8. 5	山口	B	979円	928円	51円	50円	1	R6. 10. 1
30	R6. 8. 5	宮城	B	973円	923円	50円	50円	0	R6. 10. 1
31	R6. 8. 6	香川	B	970円	918円	52円	50円	2	R6. 10. 2
32	R6. 8. 16	島根	B	962円	904円	58円	50円	8	R6. 10. 12
33	R6. 8. 9	鳥取	C	957円	900円	57円	50円	7	R6. 10. 5
34	R6. 8. 19	愛媛	B	956円	897円	59円	50円	9	R6. 10. 13
35	R6. 8. 20	佐賀	C	956円	900円	56円	50円	6	R6. 10. 17
36	R6. 8. 9	福島	B	955円	900円	55円	50円	5	R6. 10. 5
37	R6. 8. 21	山形	C	955円	900円	55円	50円	5	R6. 10. 19
38	R6. 8. 9	大分	C	954円	899円	55円	50円	5	R6. 10. 5
39	R6. 8. 9	青森	C	953円	898円	55円	50円	5	R6. 10. 5
40	R6. 8. 16	長崎	C	953円	898円	55円	50円	5	R6. 10. 12
41	R6. 8. 9	鹿児島	C	953円	897円	56円	50円	6	R6. 10. 5
42	R6. 8. 9	熊本	C	952円	898円	54円	50円	4	R6. 10. 5
43	R6. 8. 13	高知	C	952円	897円	55円	50円	5	R6. 10. 9
44	R6. 8. 9	宮崎	C	952円	897円	55円	50円	5	R6. 10. 5
45	R6. 8. 13	沖縄	C	952円	896円	56円	50円	6	R6. 10. 9
46	R6. 8. 28	岩手	C	952円	893円	59円	50円	9	R6. 10. 27
47	R6. 8. 5	秋田	C	951円	897円	54円	50円	4	R6. 10. 1

令和7年3月26日

茨城地方最低賃金審議会会長 清 山 玲 殿

茨城県常総市議会議長 坂 卷 文 夫



最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書

地方自治法第99条の規定により，別紙意見書を提出する。

担当 茨城県常総市議会事務局  
横 島 弘 幸  
電話 0297-22-0318(直通)



## 最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書

現在、非正規雇用労働者は2000万人を超え、全労働者の4割を超えています。非正規労働者は労使交渉ではなく、最低賃金の引き上げによってしか賃金は上がりません。非正規労働者の7割近くを女性労働者が占め、男女間の賃金格差の大きな原因になっています。非正規労働者の多くはフルタイムで働いても年収200万円以下の「ワーキングプア」という状況に追い込まれ、経済的自立や結婚もおぼつかない状態で、少子化の最大要因であり、社会保障制度の根幹をも揺るがし、地域経済の衰退を招く事態になっています。

昨年10月1日から、茨城県の最低賃金は52円引き上がり1,005円になり、1,000円を超えました。国の目安は全国一律50円でしたが、茨城県をはじめ27県が国の目安を超えた引き上げを行い、全国加重平均が1,055円になりました。しかし、物価高の中で、県民生活は困難を極め、非正規労働者の多数を占める女性の生活苦や自殺が全く改善されていません。政府が唱える女性活躍を実現するためには、最低賃金の引き上げとすべての労働者の賃金の大幅引き上げが欠かせません。

日本の最低賃金制度の問題点は、①欧米に比べて最低賃金が低すぎて生活できない、②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出する、③国の支援が不十分で中小企業支援が進まず中小企業が賃上げできない、の3つです。最低賃金の高い都県ほど労働者の時給が高く、茨城県は最低賃金ギリギリの低賃金になっている結果、県境の地域から千葉や埼玉、東京に労働者が流出しています。労働者の流失は、県内の中小企業や医療・福祉職場等の人手不足を深刻にしています。

そこで、国においては、最低賃金法の趣旨をふまえ、労働者の生活の安定という本来の役割が担えるように最低賃金を1,500円以上に引き上げること、欧米諸国で制度化されている全国一律最低賃金制度を確立する必要があります。また、最低賃金引き上げのために、中小企業に対する賃金助成や税・社会保険料の事業主負担の減免など、国の支援予算を増額するとともに、大企業による単価の買いたたき、一方的な発注中止をやめさせ、中小企業と大企業が公正に取引できるルールを国の責任で確立させなければなりません。

以上の趣旨により、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出いたします。

### 記

- 1 政府は、最低賃金の全国一律制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。
- 2 政府は、最低賃金の引き上げとセットに税や社会保険料の事業主負担の軽減な

ど中小企業への具体的経済支援策を国の責任で拡充すること。

- 3 茨城地方最低賃金審議会は、茨城県の最低賃金を物価高対策として令和7年10月に1,500円以上に引き上げ、最低生計費試算調査結果を踏まえ1,700円をめざすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和7年3月25日

常 総 市 議 会

茨城地方最低賃金審議会会長 清 山 玲 殿



2025年（令和7年）6月9日

茨城労働局  
茨城地方最低賃金審議会 御中

茨城県弁護士会  
会長 遠藤 俊弘  
(公印省略)

会長声明のご送付について

当会は、2025年（令和7年）6月9日付、別紙のとおり「最低賃金額の大幅な引上げを求める会長声明」を公表しましたので、ご送付申し上げます。

以上



## 最低賃金額の大幅な引上げを求める会長声明

中央最低賃金審議会は、毎年7月下旬頃、厚生労働大臣に対し、地域別最低賃金改定の目安について答申しており、本年も2025年度地域別最低賃金額改定の目安についての答申を行うことが見込まれる。昨年の中央最低賃金審議会は、全国加重平均50円の引上げを答申し、これに基づき各地の地域別最低賃金審議会において、地域別最低賃金額が決定された。

茨城県では、中央最低賃金審議会の答申（目安額50円）から2円増加した52円の引上げが行われ、茨城県の2024年度最低賃金は1005円で、1000円を初めて超えた。

近年の食料品やガソリンの値上がり、最近の米価格の高騰等、消費者を取り巻く環境は厳しさを増している。厚労省の「毎月勤労統計調査 令和6年分結果確報」によると、現金給与総額（事業所規模5人以上）での実質賃金指数は、前年から-0.3%であり、3年連続での前年比マイナスとなっていて、物価上昇に賃金上昇が追いついていない現状がある。

最低賃金制度は「すべての労働者を不当に低い賃金から保護する保全網（セーフティネット）」であり、最低賃金で働いたとしても人間らしい生活を持続的に営むことができるようにする必要がある。そして、最低賃金で働いたとしても健康で文化的な生活を持続的に営むためには、物価上昇に対応できるだけの最低賃金の引き上げが喫緊の課題といえる。

また、最低賃金の地域間格差が依然として大きいことも、重大な問題である。労働者の生計費は最近の調査によれば、都市部と地方の間で、ほとんど差がないと分析されている。地方では、都市部と比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限されることから、自動車の保有を余儀なくされることが背景にある。しかしながら、2024年度最低賃金は、最も高い東京都で1163円と、茨城県と東京都では158円の開きがある。総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告 2024年結果」によると、東京都の転入超過数は令和6年度が7万9285人であるが、茨

城県では令和6年度が－6040人である。このまま地域間格差が放置されれば、最低賃金の低い地域から高い地域への労働力移動は止まらず、地方経済の停滞をもたらすおそれがある。地方の労働力を確保し、地方経済を活性化するためにも、最低賃金の大幅な引き上げが必要である。

この点について、2024年度の改定にあたり、徳島県は目安額50円を34円上回る84円の引き上げを決定し、地域間格差是正に大きく前進している。日本弁護士連合会が行った徳島県調査では、雇用情勢、経営状況において大きな変化は見られていないとのことである。

もっとも、最低賃金の引き上げによって経営に大きな影響を受ける中小企業に対しては、その支援も必要である。最低賃金引上に伴う中小企業への支援策として、現在、国は「業務改善助成金」制度により中小企業に対する支援を実施している。そして茨城県は、それを補完する制度として「いばらき業務改善奨励金」を実施し、一定の評価はできる。しかし、我が国の経済を支えている中小企業が、最低賃金を引き上げても円滑に企業運営が行えるように、社会保険料の事業主負担部分を免除・軽減する等のさらなる支援策を講じる必要がある。

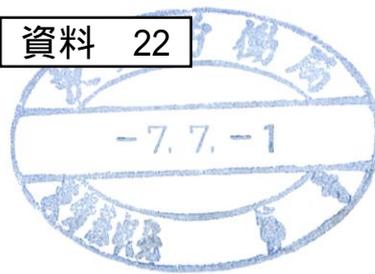
当会は、地域経済の健全な発展と労働者の健康で文化的な生活の確保のために、中央最低賃金審議会が本年度、地域間格差を縮小しながら全国全ての地域において最低賃金の大幅な引き上げを答申することを求める。

また、茨城地方最低賃金審議会においては、最低賃金の引き上げには地域経済の活性化効果があることも踏まえ、昨年度の徳島県のように中央最低賃金審議会の目安額を上回るよう、主体的に茨城県の最低賃金額の大幅な引き上げを図ることを求める。

2025年（令和7年）6月9日

茨城県弁護士会 会長

遠藤 俊弘



2025年7月1日

茨城労働局長 様

茨城地方最低賃金審議会会長 様

日本共産党茨城県委員会 委員長 上野 高志

県議会議員 江尻 加那

日本共産党市町村議員団

## 茨城県の最低賃金の大幅な引き上げを求める要請書

日本共産党は最低賃金の時給 1,700 円をめざし、すみやかに 1,500 円、手取り月額 20 万円程度に引き上げるとともに、全国一律最賃制の確立と中小企業の賃上げ直接支援を政策に掲げて活動しています。

深刻な物価高騰が国民生活を襲うなか、緊急に最低賃金の大幅引き上げが求められています。全労連や加盟労組が取組む最低生計費資産調査では、各地で時給 1,700～1,800 円に達しています。一方、厚労省「賃金構造基本統計調査 (2023 年)」によると、1,500 円未満で働く労働者は 2,288 万人おり、一般労働者の 37%、パート労働者の 83%にあたります。最賃 1,500 円への引き上げはこれら多くの人の賃上げに直結します。政府は「骨太方針」で 2020 年代に全国平均 1,500 円を掲げていますが、このテンポでは遅すぎます。

もう一つは、地域間格差の問題です。昨年の中央最低賃金審議会は、格差拡大に対する批判が強まる中、全国一律 50 円引き上げの目安を答申しました。これを受けた地方審議会は、徳島県が 34 円上積みして 84 円引き上げるなど、各地で大きく上積みする最賃額が次々決定し、「地方の反乱」と呼ばれました。一方、本県では、わずか 2 円の上積みにとどまりました。最賃額の低い地域から高い地域への人口流出は明らかで、全国一律最賃制の実現は労働力の確保及び人手不足に疲弊する地域経済の活性化につながります。

最大の課題は、労働者の 7 割が働く中小企業に対する賃上げ支援です。茨城県は 2025 年度新規事業(7億8千万円)で従業員 1 人最大 5 万円、1 事業所最大 50 万円の独自事業を始めました。「生産性向上」への補助だけでなく、直接支援の抜本強化が求められています。

以上のことから、下記事項についての取り組みと関係諸機関への働きかけを要望します。

### 記

1. 茨城県の最低賃金を早期に時給 1,500 円以上に引き上げ、物価高騰によっては臨時改定を行う。
2. 最低賃金は全国一律とし、地域格差を解消する。
3. 中小企業等に向けた賃上げ直接支援補助や社会保険料の負担軽減など、さらなる支援策拡充を国に求める。